

生物多様性・自然資本保全に関する 統合的取組み事例集 (改訂版)

2026 年 10 月 13 日

一般社団法人 日本経済団体連合会



経団連自然保護協議会
Keidanren Nature Conservation Council

目次

1. NP×CN	6
伊藤忠商事	7
ウェザーニューズ	10
ANA ホールディングス.....	13
エイピーピー・ジャパン	16
NTT	19
NTT	22
大阪ガス	25
岡部	28
岡部	31
キャノン	34
KDDI	37
コスモエネルギーホールディングス	40
コマツ	43
三機工業	46
住友林業	49
住友林業	52
積水ハウス	55
セブン&アイ・ホールディングス	58
ダイビル	61
中外製薬	64
中部電力	67
東芝	70
東邦ガス	73
東洋製罐グループホールディングス	76
トヨタ自動車	80

ニッスイ	83
日本精工	86
日本製鉄	89
日本生命保険	92
日本生命保険	95
日本郵政	98
野村ホールディングス	101
野村ホールディングス	104
野村ホールディングス	107
パナソニックホールディングス	110
パナソニックホールディングス	113
富士通	116
富士通	119
北海道電力	122
三菱重工業	125
明治ホールディングス	128
 2. NP × CE	 131
アサヒグループホールディングス	132
日本精工	135
日本精工	138
日本郵船	141
日本郵船	144
三井住友信託銀行	148
三井住友信託銀行	151
三菱地所	154

3. NP × CN × CE	157
旭化成	158
ANA ホールディングス	161
NGK	165
NTT	169
王子ホールディングス	172
コスモエネルギーホールディングス	176
コスモエネルギーホールディングス	179
コマツ	182
サントリーホールディングス	185
積水ハウス	188
積水ハウス	191
セブン&アイ・ホールディングス	195
セブン&アイ・ホールディングス	198
損害保険ジャパン	201
大成建設	204
大成建設	208
東京海上日動火災保険	211
東京建物	214
東京電力ホールディングス	218
東芝	221
東レ	224
豊田通商	228
日本航空	232
日本航空	235
日本製紙	238
日本製鉄	242

日本生命保険	245
日本郵船	248
日本郵船	252
日本郵船	256
野村ホールディングス	259
野村ホールディングス	262
パナソニックホールディングス	265
北海道電力	268
北海道電力	271
本田技研工業	274
三井住友海上火災保険	277
三井物産	281
三井物産	285
事例を探す	288
1. 統合要素から探す	288
2. 分類から探す	290
3. 統合的取り組みの効果から探す	299
3-1. 自然資本・生物多様性保全（NP）	299
3-2. 気候変動対策（CN）	308
3-3. 循環経済（CE）	312

「生物多様性・自然資本保全に関する統合的取組み事例集」
(改訂版) の発行にあたって

2026 年 10 月 13 日
一般社団法人 日本経済団体連合会
経団連自然保護協議会

1. 改訂の趣旨・目的

生物多様性の損失、気候変動、資源の大量消費・廃棄といった環境課題は、相互に密接に関連している。自然資本・生物多様性の保全・回復に向けた取組みは、炭素の吸収・固定や気候変動への適応など、気候変動対策にも効果をもたらす。また、資源の効率的・循環的な利用は、天然資源への依存や自然への負荷の低減につながる。¹

また、資源の効率的・循環的な利用を進めることは、天然資源への依存や自然への負荷を低減し、生物多様性・自然資本の保全にもつながる。²

このため、ネイチャーポジティブ (NP)、カーボンニュートラル (CN)、サーキュラーエコノミー (CE) を相互に関連する取組みとして捉え、それぞれの相乗効果を発揮させながら、統合的に推進していくことが重要である。

経団連と経団連自然保護協議会は、2025 年 11 月、「生物多様性・自然資本保全に関する統合的取組み事例集」の初版を取りまとめ、78 件の企業事例を公表した。

今回の改訂では、NP への取組みを軸足に置き、CN・CE との相乗効果を、より分かりやすく、直観的に把握できる構成とした。各事例について、取組みの概要に加え、「生物多様性・自然資本保全 (NP)」「気候変動対策 (CN)」「循環経済 (CE)」への具体的な貢献をそれぞれ明示するとともに、NP×CN、NP×CE、NP×CN×CE のいずれの統合要素に該当するかを整理している。

さらに、生態系の保全・再生、生態系ネットワークの形成、炭素吸収・固定、温室効果ガス排出削減、気候変動への適応、未利用資源や生物資源の有効活用、地域資源循環など、各取組みがもたらす具体的な効果を属性として整理した。これにより、個々の企業の取組みが、生物多様性・自然資本の保全・回復にどのように貢献し、そこから CN や CE にどのような相乗効果が生まれているのかを、一層把握しやすい形で示している。こうしたアップデートにともない、検索機能を充実させた。

¹ 2021 年 6 月に発表された IPBES-IPCC 合同ワークショップ報告書では、生物多様性保全策の多くが気候変動対策との相乗効果を持つことを、科学的知見を根拠として指摘。

2024 年 12 月に開催された I P B E S 総会では、生物多様性、食料、気候変動等の各要素を別々に政策立案する手法ではなく、要素間のシナジーを重視した統合的アプローチを採る方が、SDGs などのグローバル政策目標に対して有益であることが示された。

² 国連環境計画国際資源パネル (U N E P I R P) では、世界の天然資源の採取と加工が陸域の生物多様性の損失と水ストレスの要因の 90%以上を占めていると指摘した。資源効率性・循環性を向上させ天然資源利用の削減を進める取組みは生物多様性保全を含む環境負荷削減としても極めて重要としている。

2. 取組み事例の特徴とポイント

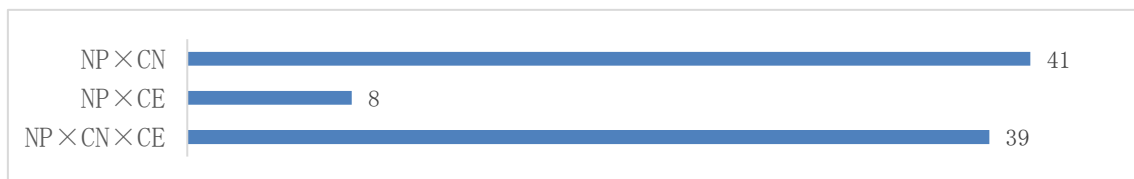
経団連自然保護協議会の会員企業を対象に、2026年7月14日から9月4日まで調査を実施した結果、53社から88件の取組み事例が寄せられた。このうち、NPとCNの統合事例が41件、NPとCEの統合事例が8件、NPとCN・CEの3領域の統合事例が39件となった。

寄せられた事例からは、企業による生物多様性・自然資本保全の取組みが、植林や森林整備、藻場再生などに加え、ネイチャーテックやデジタル技術を活用した製品・サービス、ネイチャーファイナンス、資源循環など、幅広い分野に広がっていることがうかがえる。

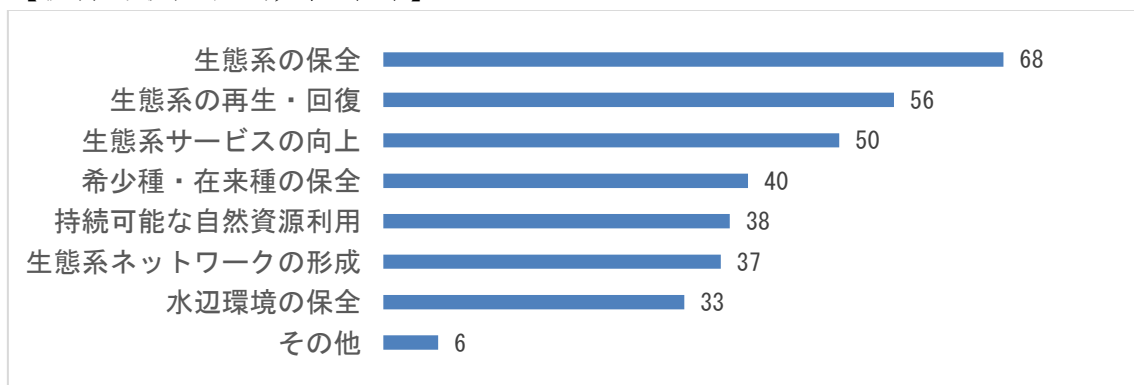
また、自社単独での取組みにとどまらず、自治体、大学・研究機関、NGO、地域住民、取引先・サプライヤー等と連携し、地域やサプライチェーン全体で自然資本・生物多様性の保全・回復に取り組む事例も多くみられた。

さらに、森林・藻場等の保全・再生が、生態系の回復に加えて炭素吸収・固定や水資源保全、災害リスクの軽減にもつながるなど、複数の環境課題の解決に効果をもたらす事例が多くみられた。未利用資源や生物資源の循環利用、廃棄物の削減等を通じて、資源循環を進めながら天然資源への依存や自然への負荷を低減する取組みもみられた。

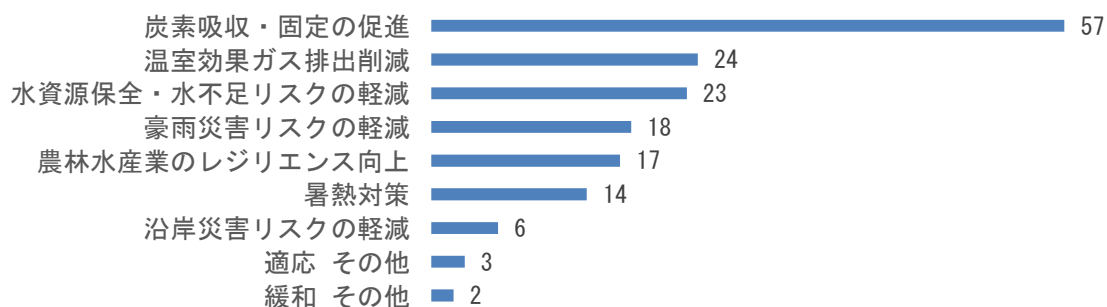
【統合要素】



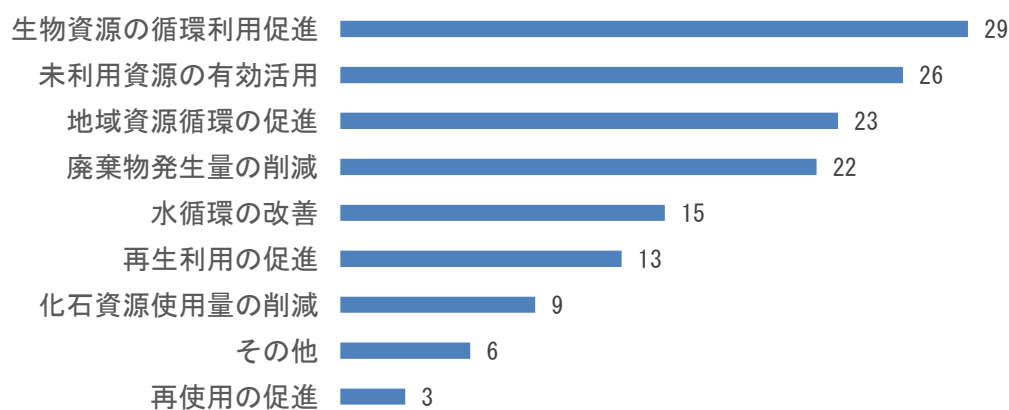
【統合的取組みの効果（NP）】



【統合的取組みの効果（CN）】



【統合的取組みの効果（CE）】



3. おわりに

今回寄せられた事例から、生物多様性・自然資本の保全・回復に向けた企業の取組みが、気候変動対策や資源循環とも結びつきながら、幅広い分野に展開していることが確認できる。

経団連としては、生物多様性・自然資本保全への取組みは、企業の事業継続性や競争力を支える重要な基盤であり、新たな価値創造にもつながるものと考えている。企業による自然分野への投資を、新たな技術やサービス、ビジネスモデルの創出や、地域社会の持続可能性向上につながる「未来への投資」として、一層定着させていくことが重要である。

また、2027年に開催される GREEN×EXPO 2027（横浜グリーンエキスポ）では、CN・CE・NP等の地球規模課題の解決の体験・実践を通じた意識・行動変容の場とするコンセプトが掲げられている。本事例集が、こうした動きとも呼応し、NP・CN・CEの統合的な取組みに対する社会的な理解と機運の醸成に資することを期待する。

事例タイトル：〇〇

貴社名：〇〇

1. 取り組み内容 (400～600 字程度)

・・・・・・昨年度の「統合的取り組み事例集」にご記載いただいた内容を基本としつつ、必要に応じて内容を更新のうえ、こちらにご記入ください・・・・・・

2. NP・CN・CE への貢献 (各 250 字程度)

■自然資本・生物多様性保全 (NP)

・・・・・・こちらにご記入ください・・・・・・

■気候変動対策 (CN)

・・・・・・NP とのシナジーについて、具体的にご記入ください・・・・・・

■循環経済 (CE)

・・・・・・NP とのシナジーについて、具体的にご記入ください・・・・・・

< 1. カテゴリー > (記入必須項目)

統合要素	☐ ① NP×CN ☐ ② NP×CE ☐ ③ NP×CN×CE
分類 (複数 選択可)	☐ ① 森林・里山 ☐ ② 農業・畜産、バイオマス ☐ ③ 水環境 (河川、流域、湖沼、湿地、水辺等) ☐ ④ 海洋・沿岸・干潟・藻場 (ブルーカーボンを含む) ☐ ⑤ 都市・市街地、グリーンインフラ (N b S、屋上・壁面緑化を含む) ☐ ⑥ 事業地・オフィスでの取り組み ☐ ⑦ 自然共生サイト (支援証明書も含む) ☐ ⑧ 製品・サービス (企画・設計、省エネ、サーキュラーエコノミーを含む) ☐ ⑨ デジタル技術の活用 (自然関連データ収集分析、モニタリングを含む) ☐ ⑩ ネイチャーテック (研究開発、技術開発・実装、イノベーション創出) ☐ ⑪ 自然関連財務情報開示 (T N F D 対応、K P I 設定を含む) ☐ ⑫ ネイチャーファイナンス ☐ ⑬ 他の主体との連携 (官民連携、N G O との連携、大学との連携を含む) ☐ ⑭ その他 (自由記入欄／具体的にご記入ください)
SDG s	該当する目標番号を記入
GBF 2030 年目標	該当する目標番号を記入

＜ 2. 統合的取り組みの効果＞

(1) 自然資本・生物多様性保全：NP（選択必須、複数回答可）	
☐ 生態系の保全（森・川・海・里山などの自然環境を守る） ☐ 生態系の再生・回復（劣化した自然環境を回復する） ☐ 生態系ネットワークの形成（生物が生息し移動できる自然回廊を作る） ☐ 希少種・在来種の保全 ☐ 生態系サービスの向上（自然の恵みを一層享受する。供給、調整、文化、基盤） ☐ 持続可能な自然資源利用（例：森林、水産、農地、地下水等） ☐ 水辺環境の保全（例：川・湿地・水田・地下水の保全、雨水浸透による水辺環境保全、水源涵養、水質改善等） ☐ その他（自由記入欄／具体的にご記入ください） [	]
(2) 気候変動対策：CN（該当する項目にチェック、複数回答可）	
① 気候変動緩和： ☐ 炭素吸収・固定の促進（例：森林整備、湿地再生、藻場造成、CCUS） ☐ 温室効果ガス排出削減（例：省エネ、再生可能エネルギー利用、化石燃料削減） ☐ その他（自由記入欄／具体的にご記入ください） [	
② 気候変動適応： ☐ 豪雨災害リスクの軽減（大雨、洪水、土砂災害等） ☐ 沿岸災害リスクの軽減（高潮、高波、海岸浸食、飛砂等） ☐ 水資源保全・水不足リスクの軽減（雨水の貯留・浸透、地下水涵養等） ☐ 暑熱対策（都市、市街地の暑さを和らげる。熱中症対策） ☐ 農林水産業のレジリエンス向上（農林水産業・地域産業を気候変動に強くする） ☐ その他（自由記入欄／具体的にご記入ください） [	
(3) 循環経済：CE（該当する項目にチェック、複数回答可）	
☐ 未利用資源の有効活用（例：間伐材、剪定枝、下水汚泥等） ☐ 生物資源の循環利用促進（例：木材、竹、草、農作物、水産物、海藻等） ☐ 化石資源使用量の削減（化石燃料由来の資材・原料の使用を減らす） ☐ 廃棄物発生量の削減 ☐ 再生利用の促進 ☐ 再使用の促進 ☐ 水循環の改善（例：排水の浄化、雨水・再生水の利用、地下水涵養等） ☐ 地域資源循環の促進（地域の資源を地域内で活用する仕組みを作る） ☐ その他（自由記入欄／具体的にご記入ください） [	

1. NP × CN

鹿児島県奄美大島・宇検村マングローブ植林プロジェクト

伊藤忠商事

1. 取り組み内容

奄美大島の宇検村では2014年より地元小学生によるマングローブ植林活動を実施し、子ども達のふるさとの自然への誇りや環境意識を育んできた。伊藤忠商事はその趣旨に賛同し、ネイチャーポジティブへの貢献やブルーカーボン・クレジットの創出も目指して2021年よりこの活動を支援してきた。2023年には伊藤忠商事・宇検村・日本航空・上智大学間で環境保全・地域振興に関する産学官連携協定を締結し、定期的な植林ツアーを通じた次世代への環境教育や地域振興に貢献している。

2025年にJブルークレジット認証を取得した（認証量：0.3t-CO₂、植林面積：約1,073m²）。日本国内でのマングローブ植林によるカーボンクレジット創出は初めてとなる。マングローブは、多様な生物の生息地となるだけでなく、単位面積当たりのCO₂吸収量の高さから気候変動対策としても注目されている。

奄美大島は2026年に世界自然遺産登録5周年を迎えた。今後も地域と連携し、多面的な取り組みを拡充していく。



2. NP・CN・CE への貢献

■自然資本・生物多様性保全 (NP)

マングローブ林は、多様な生物の生息地として生物多様性が豊富な環境である。本件は、日本のマングローブの自生地域の北限である鹿児島に属する奄美大島に特有の生態系の保全に繋がる取組みである。

■気候変動対策 (CN)

マングローブは土壌への炭素隔離・貯留の効果があり、単位面積当たりの CO2 吸収量が多く、マングローブ植林は気候変動対策に資すると考えられる。本件は、日本国内でのマングローブ植林活動では初のブルーカーボン・クレジット創出の事例となった。

< 1. カテゴリー> (記入必須項目)

統合要素	☒ ① NP×CN ☐ ② NP×CE ☐ ③ NP×CN×CE
分類 (複数 選択可)	☐ ① 森林・里山 ☐ ② 農業・畜産、バイオマス ☐ ③ 水環境 (河川、流域、湖沼、湿地、水辺等) ☒ ④ 海洋・沿岸・干潟・藻場 (ブルーカーボンを含む) ☐ ⑤ 都市・市街地、グリーンインフラ (N b S、屋上・壁面緑化を含む) ☐ ⑥ 事業地・オフィスでの取組み ☐ ⑦ 自然共生サイト (支援証明書も含む) ☐ ⑧ 製品・サービス (企画・設計、省エネ、サーキュラーエコノミーを含む) ☐ ⑨ デジタル技術の活用 (自然関連データ収集分析、モニタリングを含む) ☐ ⑩ ネイチャーテック (研究開発、技術開発・実装、イノベーション創出) ☐ ⑪ 自然関連財務情報開示 (TNFD対応、KPI 設定を含む) ☐ ⑫ ネイチャーファイナンス ☐ ⑬ 他の主体との連携 (官民連携、NGOとの連携、大学との連携を含む) ☐ ⑭ その他 (自由記入欄／具体的にご記入ください)
SDG s	13, 14, 15
G B F 2030 年目標	8, 11

＜ 2. 統合的取り組みの効果＞

(1) 自然資本・生物多様性保全：NP（選択必須、複数回答可）	
☒ 生態系の保全（森・川・海・里山などの自然環境を守る） ☒ 生態系の再生・回復（劣化した自然環境を回復する） ☐ 生態系ネットワークの形成（生物が生息し移動できる自然回廊を作る） ☐ 希少種・在来種の保全 ☐ 生態系サービスの向上（自然の恵みを一層享受する。供給、調整、文化、基盤） ☐ 持続可能な自然資源利用（例：森林、水産、農地、地下水等） ☐ 水辺環境の保全（例：川・湿地・水田・地下水の保全、雨水浸透による水辺環境保全、水源涵養、水質改善等） ☐ その他（自由記入欄／具体的にご記入ください） [	]
(2) 気候変動対策：CN（該当する項目にチェック、複数回答可）	
① 気候変動緩和：	
☒ 炭素吸収・固定の促進（例：森林整備、湿地再生、藻場造成、CCUS） ☐ 温室効果ガス排出削減（例：省エネ、再生可能エネルギー利用、化石燃料削減） ☐ その他（自由記入欄／具体的にご記入ください） [	]
② 気候変動適応：	
☐ 豪雨災害リスクの軽減（大雨、洪水、土砂災害等） ☐ 沿岸災害リスクの軽減（高潮、高波、海岸浸食、飛砂等） ☐ 水資源保全・水不足リスクの軽減（雨水の貯留・浸透、地下水涵養等） ☐ 暑熱対策（都市、市街地の暑さを和らげる。熱中症対策） ☐ 農林水産業のレジリエンス向上（農林水産業・地域産業を気候変動に強くする） ☐ その他（自由記入欄／具体的にご記入ください） [	]
(3) 循環経済：CE（該当する項目にチェック、複数回答可）	
☐ 未利用資源の有効活用（例：間伐材、剪定枝、下水汚泥等） ☐ 生物資源の循環利用促進（例：木材、竹、草、農作物、水産物、海藻等） ☐ 化石資源使用量の削減（化石燃料由来の資材・原料の使用を減らす） ☐ 廃棄物発生量の削減 ☐ 再生利用の促進 ☐ 再使用の促進 ☐ 水循環の改善（例：排水の浄化、雨水・再生水の利用、地下水涵養等） ☐ 地域資源循環の促進（地域の資源を地域内で活用する仕組みを作る） ☐ その他（自由記入欄／具体的にご記入ください） [	]

気象・IoT データを活用した自然共生サイトにおける 生物多様性保全と NbS の推進

ウェザーニューズ

1. 取り組み内容

ウェザーニューズは、気象・気候サービスを提供する企業として、自社の技術や知見を活かし、環境省「自然共生サイト」に認定され、OECM として国際データベースに報告されている「堂谷津の里」（千葉県千葉市）での活動を通じて、生物多様性の保全に加え、水資源の保全や涵養機能の強化など、自然が持つ機能の維持・向上に取り組んでいる。

技術面では、自社の気象 IoT センサー「ソラテナ Pro」やライブカメラを設置し、現地の気象・環境データの取得を開始している。現在は、管理団体や研究機関等とも連携しながら、水源涵養や洪水緩和など、自然共生サイトが持つ自然機能の評価や、Nature-based Solutions (NbS) としての価値の可視化、気象・IoT を活用した自然共生サイトのモニタリング手法の構築について検討・実証を進めている。

また、人的支援として、ボランティア休暇制度の一環として社員が継続的に自然保全活動へ参加できる環境ボランティア制度を設け、里山管理、水田保全、生物調査等に参加している。2025 年度は延べ約 150 名が活動に参加した。

こうした現地活動と、気象・IoT・データ解析等の本業の強みを組み合わせ、自然共生サイトが持つ自然機能や NbS の価値の可視化に取り組むことで、自然の保全・再生を促進し、ネイチャーポジティブと気候レジリエンスの同時実現に貢献することを目指している。



2. NP・CN・CE への貢献

■自然資本・生物多様性保全 (NP)

自然共生サイト「堂谷津の里」において、管理団体等と連携し、里山管理、水田保全、生物調査等の現地活動を継続的に実施している。また、気象 IoT センサーやライブカメラ等を活用して現地の気象・環境データを取得し、自然環境の継続的なモニタリング手法の構築を進めている。こうした現地活動とデータ活用を組み合わせることで、生物多様性の保全に加え、水源涵養など、自然共生サイトが持つ自然機能の把握・可視化を目指している。

■気候変動対策 (CN)

気候変動への適応の観点から、水源涵養や洪水緩和など、自然共生サイトが持つ自然機能の評価や、Nature-based Solutions (NbS) としての価値の可視化に取り組んでいる。気象データ・IoT・現地観測等を組み合わせ、これらの機能や価値を可視化することで、自然の保全・再生を気候変動への適応や地域のレジリエンス向上にもつなげ、ネイチャーポジティブと気候レジリエンスの同時実現に貢献することを目指している。

< 1. カテゴリー > (記入必須項目)

統合要素	☒ ① NP×CN ☐ ② NP×CE ☐ ③ NP×CN×CE
分類 (複数 選択可)	☒ ① 森林・里山 ☐ ② 農業・畜産、バイオマス ☒ ③ 水環境 (河川、流域、湖沼、湿地、水辺等) ☐ ④ 海洋・沿岸・干潟・藻場 (ブルーカーボンを含む) ☒ ⑤ 都市・市街地、グリーンインフラ (NbS、屋上・壁面緑化を含む) ☐ ⑥ 事業地・オフィスでの取り組み ☒ ⑦ 自然共生サイト (支援証明書も含む) ☐ ⑧ 製品・サービス (企画・設計、省エネ、サーキュラーエコノミーを含む) ☒ ⑨ デジタル技術の活用 (自然関連データ収集分析、モニタリングを含む) ☒ ⑩ ネイチャーテック (研究開発、技術開発・実装、イノベーション創出) ☐ ⑪ 自然関連財務情報開示 (TNFD対応、KPI 設定を含む) ☐ ⑫ ネイチャーファイナンス ☒ ⑬ 他の主体との連携 (官民連携、NGOとの連携、大学との連携を含む) ☐ ⑭ その他 (自由記入欄／具体的にご記入ください) []
SDGs	6, 11, 13, 15
GBF 2030 年目標	2, 3, 8, 11

< 2. 統合的取り組みの効果 >

(1) 自然資本・生物多様性保全：NP（選択必須、複数回答可）		
☒ 生態系の保全（森・川・海・里山などの自然環境を守る） ☐ 生態系の再生・回復（劣化した自然環境を回復する） ☐ 生態系ネットワークの形成（生物が生息し移動できる自然回廊を作る） ☐ 希少種・在来種の保全 ☒ 生態系サービスの向上（自然の恵みを一層享受する。供給、調整、文化、基盤） ☐ 持続可能な自然資源利用（例：森林、水産、農地、地下水等） ☒ 水辺環境の保全（例：川・湿地・水田・地下水の保全、雨水浸透による水辺環境保全、水源涵養、水質改善等） ☐ その他（自由記入欄／具体的にご記入ください） 	}	
(2) 気候変動対策：CN（該当する項目にチェック、複数回答可）		
① 気候変動緩和：		
☐ 炭素吸収・固定の促進（例：森林整備、湿地再生、藻場造成、CCUS） ☐ 温室効果ガス排出削減（例：省エネ、再生可能エネルギー利用、化石燃料削減） ☐ その他（自由記入欄／具体的にご記入ください） 	}	
② 気候変動適応：		
☒ 豪雨災害リスクの軽減（大雨、洪水、土砂災害等） ☐ 沿岸災害リスクの軽減（高潮、高波、海岸浸食、飛砂等） ☒ 水資源保全・水不足リスクの軽減（雨水の貯留・浸透、地下水涵養等） ☐ 暑熱対策（都市、市街地の暑さを和らげる。熱中症対策） ☐ 農林水産業のレジリエンス向上（農林水産業・地域産業を気候変動に強くする） ☐ その他（自由記入欄／具体的にご記入ください） 	}	
(3) 循環経済：CE（該当する項目にチェック、複数回答可）		
☐ 未利用資源の有効活用（例：間伐材、剪定枝、下水汚泥等） ☐ 生物資源の循環利用促進（例：木材、竹、草、農作物、水産物、海藻等） ☐ 化石資源使用量の削減（化石燃料由来の資材・原料の使用を減らす） ☐ 廃棄物発生量の削減 ☐ 再生利用の促進 ☐ 再使用の促進 ☐ 水循環の改善（例：排水の浄化、雨水・再生水の利用、地下水涵養等） ☐ 地域資源循環の促進（地域の資源を地域内で活用する仕組みを作る） ☐ その他（自由記入欄／具体的にご記入ください） 		}

「ANA こころの森」

ANA ホールディングス

1. 取り組み内容

ANA グループは、2012 年より宮城県南三陸町において、地元の森林組合の協力を得て、環境保全と復興支援を目的とした「ANA こころの森プロジェクト」を展開している。東日本大震災の直後に除雪車を活用して避難所にお湯を届けた「ANA こころの湯プロジェクト」から生まれた絆を継続・発展させるための取り組みである。社員ボランティアが現地を訪れ、木々の適切な間伐作業や枝打ち、林道整備といった森林保全活動を実施している。

適切な森林整備により森へ光を取り込み、豊かな土壌を育むことで、多様な動植物が健全に生息・生育できる環境を守り、森林の多面的な公益的機能の向上を図っている。また、森に蓄えられた養分が川から志津川湾へ流れ込むことで豊かな漁場を作る「森・川・海」の好循環を重視している。南三陸町は、日本で初めて森（FSC 森林認証）と海（ASC 国際養殖認証）の国際認証を同時に取得した。

現地を訪問するボランティア活動では、森林整備に加え、震災復興祈念公園などの視察を通じて震災の教訓を学ぶラーニングプログラムを組み込んでおり、協働する地域の方々との深い交流を通じて持続的な地域社会の復興に努めている。13 年以上にわたるこれらの活動が評価され、2025 年 10 月の全国育樹祭では宮城県より感謝状が授与された。今後も、持続的な地域資源循環とネイチャーポジティブの実現に貢献していく。



2. NP・CN・CE への貢献

■自然資本・生物多様性保全 (NP)

宮城県南三陸町の協定林等において、地元の森林組合や地域住民と連携して適切な間伐や林道整備を行うことで、林内に光を取り込み、林床の植生を豊かな状態に回復させている。これにより、多様な動植物の健全な生息・生育環境を創出し、森林の保全・生態系の回復を図っている。さらに、保全された森林から流れ出る養分が河川を通じて志津川湾に注ぐことで、海の豊かな生態系（ASC 認証の魚介類育成等）や健全な水循環を支える「森・川・海」の好循環を形成し、ネイチャーポジティブに貢献している。

■気候変動対策 (CN)

社員ボランティアや地域関係者による持続的な森林整備（適切な間伐や枝打ち等）を通じて、森林の健全な成長を促し、二酸化炭素の吸収・固定能力（温室効果ガス吸収源）を強化・維持している。また、地元のラーニングプログラムを通じた防災・減災意識の啓発（東日本大震災の教訓に基づく「想定外」の災害への備え）と、水源涵養林の整備による土砂流出抑制等のハード面の対策を組み合わせることで、地域防災という気候変動適応策にも貢献している。

< 1. カテゴリー > (記入必須項目)

統合要素	☒ ① NP×CN ☐ ② NP×CE ☐ ③ NP×CN×CE
分類 (複数 選択可)	☒ ① 森林・里山 ☐ ② 農業・畜産、バイオマス ☐ ③ 水環境（河川、流域、湖沼、湿地、水辺等） ☐ ④ 海洋・沿岸・干潟・藻場（ブルーカーボンを含む） ☐ ⑤ 都市・市街地、グリーンインフラ（N b S、屋上・壁面緑化を含む） ☐ ⑥ 事業地・オフィスでの取り組み ☐ ⑦ 自然共生サイト（支援証明書も含む） ☐ ⑧ 製品・サービス（企画・設計、省エネ、サーキュラーエコノミーを含む） ☐ ⑨ デジタル技術の活用（自然関連データ収集分析、モニタリングを含む） ☐ ⑩ ネイチャーテック（研究開発、技術開発・実装、イノベーション創出） ☐ ⑪ 自然関連財務情報開示（TNFD対応、KPI 設定を含む） ☐ ⑫ ネイチャーファイナンス ☒ ⑬ 他の主体との連携（官民連携、NGOとの連携、大学との連携を含む） ☐ ⑭ その他（自由記入欄／具体的にご記入ください）
SDGs	13, 15, 17
GBF 2030 年目標	2, 3, 19

＜ 2. 統合的取り組みの効果＞

(1) 自然資本・生物多様性保全：NP（選択必須、複数回答可）	
☒ 生態系の保全（森・川・海・里山などの自然環境を守る） ☒ 生態系の再生・回復（劣化した自然環境を回復する） ☒ 生態系ネットワークの形成（生物が生息し移動できる自然回廊を作る） ☐ 希少種・在来種の保全 ☐ 生態系サービスの向上（自然の恵みを一層享受する。供給、調整、文化、基盤） ☒ 持続可能な自然資源利用（例：森林、水産、農地、地下水等） ☐ 水辺環境の保全（例：川・湿地・水田・地下水の保全、雨水浸透による水辺環境保全、水源涵養、水質改善等） ☐ その他（自由記入欄／具体的にご記入ください） [	]
(2) 気候変動対策：CN（該当する項目にチェック、複数回答可）	
① 気候変動緩和：	
☒ 炭素吸収・固定の促進（例：森林整備、湿地再生、藻場造成、CCUS） ☐ 温室効果ガス排出削減（例：省エネ、再生可能エネルギー利用、化石燃料削減） ☐ その他（自由記入欄／具体的にご記入ください） [	]
② 気候変動適応：	
☒ 豪雨災害リスクの軽減（大雨、洪水、土砂災害等） ☐ 沿岸災害リスクの軽減（高潮、高波、海岸浸食、飛砂等） ☒ 水資源保全・水不足リスクの軽減（雨水の貯留・浸透、地下水涵養等） ☐ 暑熱対策（都市、市街地の暑さを和らげる。熱中症対策） ☐ 農林水産業のレジリエンス向上（農林水産業・地域産業を気候変動に強くする） ☐ その他（自由記入欄／具体的にご記入ください） [	]
(3) 循環経済：CE（該当する項目にチェック、複数回答可）	
☐ 未利用資源の有効活用（例：間伐材、剪定枝、下水汚泥等） ☐ 生物資源の循環利用促進（例：木材、竹、草、農作物、水産物、海藻等） ☐ 化石資源使用量の削減（化石燃料由来の資材・原料の使用を減らす） ☐ 廃棄物発生量の削減 ☐ 再生利用の促進 ☐ 再使用の促進 ☐ 水循環の改善（例：排水の浄化、雨水・再生水の利用、地下水涵養等） ☐ 地域資源循環の促進（地域の資源を地域内で活用する仕組みを作る） ☐ その他（自由記入欄／具体的にご記入ください） [	]

森の再生プロジェクト～いっしょに SDGs に取り組もう！～

エイピーピー・ジャパン

1. 取り組み内容

本プロジェクトは対象製品を通じて、当社、お客様そして消費者の皆様が一緒に森林火災や違法伐採によって荒廃したインドネシアの森に自生種の苗を植えて森を豊かに戻す、森林再生プラットフォームである。

活動は現地 NGO 法人ベランターラ基金を通じ行われており、2020 年 8 月に当社が販売する紙製品の売上の一部を寄付することから始まった。今では OEM 品のお客様や、取引先ではない企業や学校からも、直接寄付をいただくなどプロジェクトの輪が広がってきている。

2026 年 6 月時点で 94 ヘクタール、約 58,100 本の植樹が完了している。



2. NP・CN・CE への貢献

■自然資本・生物多様性保全 (NP)

インドネシアの荒廃した森に自生種を植えることで、スマトラゾウなどの絶滅危惧種の生息地である森を豊かに戻し、自然資本の再生と種の多様性保全へとつなげている。

■気候変動対策 (CN)

本活動は、荒廃したインドネシアの森林に自生種を植樹することで、将来的な炭素吸収源の拡大を図り、気候変動対策 (CN) に寄与するものである。同時に、森林再生により、スマトラゾウなど絶滅危惧種の生息地の再生・保全により、生物多様性保全 (NP) とのシナジーを創出している。

< 1. カテゴリー> (記入必須項目)

統合要素	☒ ① NP×CN ☐ ② NP×CE ☐ ③ NP×CN×CE
分類 (複数 選択可)	☒ ① 森林・里山 ☐ ② 農業・畜産、バイオマス ☐ ③ 水環境 (河川、流域、湖沼、湿地、水辺等) ☐ ④ 海洋・沿岸・干潟・藻場 (ブルーカーボンを含む) ☐ ⑤ 都市・市街地、グリーンインフラ (N b S、屋上・壁面緑化を含む) ☐ ⑥ 事業地・オフィスでの取り組み ☐ ⑦ 自然共生サイト (支援証明書も含む) ☐ ⑧ 製品・サービス (企画・設計、省エネ、サーキュラーエコノミーを含む) ☐ ⑨ デジタル技術の活用 (自然関連データ収集分析、モニタリングを含む) ☐ ⑩ ネイチャーテック (研究開発、技術開発・実装、イノベーション創出) ☐ ⑪ 自然関連財務情報開示 (TNFD対応、KPI 設定を含む) ☐ ⑫ ネイチャーファイナンス ☒ ⑬ 他の主体との連携 (官民連携、NGOとの連携、大学との連携を含む) ☐ ⑭ その他 (自由記入欄／具体的にご記入ください)
SDGs	12, 13, 15, 17
GBF 2030 年目標	2, 4 目標 2 : 劣化した生態系の回復 (Restore 30% of degraded ecosystems) 荒廃した森林への植樹による森林再生そのものが該当。 目標 4 : 絶滅危惧種の保全・回復 スマトラゾウなど絶滅危惧種の生息環境の回復に貢献

＜ 2. 統合的取り組みの効果＞

(1) 自然資本・生物多様性保全：NP（選択必須、複数回答可）	
☒ 生態系の保全（森・川・海・里山などの自然環境を守る） ☒ 生態系の再生・回復（劣化した自然環境を回復する） ☐ 生態系ネットワークの形成（生物が生息し移動できる自然回廊を作る） ☒ 希少種・在来種の保全 ☐ 生態系サービスの向上（自然の恵みを一層享受する。供給、調整、文化、基盤） ☐ 持続可能な自然資源利用（例：森林、水産、農地、地下水等） ☐ 水辺環境の保全（例：川・湿地・水田・地下水の保全、雨水浸透による水辺環境保全、水源涵養、水質改善等） ☐ その他（自由記入欄／具体的にご記入ください） [	]
(2) 気候変動対策：CN（該当する項目にチェック、複数回答可）	
① 気候変動緩和：	
☒ 炭素吸収・固定の促進（例：森林整備、湿地再生、藻場造成、CCUS） ☐ 温室効果ガス排出削減（例：省エネ、再生可能エネルギー利用、化石燃料削減） ☐ その他（自由記入欄／具体的にご記入ください） [	]
② 気候変動適応：	
☐ 豪雨災害リスクの軽減（大雨、洪水、土砂災害等） ☐ 沿岸災害リスクの軽減（高潮、高波、海岸浸食、飛砂等） ☐ 水資源保全・水不足リスクの軽減（雨水の貯留・浸透、地下水涵養等） ☐ 暑熱対策（都市、市街地の暑さを和らげる。熱中症対策） ☐ 農林水産業のレジリエンス向上（農林水産業・地域産業を気候変動に強くする） ☐ その他（自由記入欄／具体的にご記入ください） [	]
(3) 循環経済：CE（該当する項目にチェック、複数回答可）	
☐ 未利用資源の有効活用（例：間伐材、剪定枝、下水汚泥等） ☐ 生物資源の循環利用促進（例：木材、竹、草、農作物、水産物、海藻等） ☐ 化石資源使用量の削減（化石燃料由来の資材・原料の使用を減らす） ☐ 廃棄物発生量の削減 ☐ 再生利用の促進 ☐ 再使用の促進 ☐ 水循環の改善（例：排水の浄化、雨水・再生水の利用、地下水涵養等） ☐ 地域資源循環の促進（地域の資源を地域内で活用する仕組みを作る） ☐ その他（自由記入欄／具体的にご記入ください） [	]

1. 取り組み内容

ドコモの森は、26年7月時点で計4か所（大阪、岐阜、高知2カ所）が自然共生サイトに認定。地域のグループリソースやICTを活用しながら、ステークホルダー（地方自治体、NGO、地域団体、学術機関、地域住民など）と連携した活動を実施することで、ネイチャーポジティブ実現への貢献に取り組んでいる。

またNTTドコモは、2024年7月に富良野市、2025年1月に音威子府村と「持続可能な森づくりに関する基本合意書」を締結。ゼロカーボン実現、林業のデジタル化、環境教育を通じた地域貢献を目的とし、「ドコモ富良野の森」（2024年度～2031年度：約4,341t-Co2）「ドコモ音威子府「匠」の森」（2025年度～2032年度：21,824t-Co2）において、健全な森林整備による森林由来のJクレジットを創出する。

スマート林業機械の開発にも取り組み、森林再生の省人化、軽労化を目指す。これらの活動は「2050年ゼロカーボンシティの実現」および「ドコモグループ2040年ネットゼロ」に向けた官民共創の一環であり、その他の自治体へも同様の取り組みを拡大中。

（取組企業：NTTドコモ）

2. NP・CN・CEへの貢献

■自然資本・生物多様性保全（NP）

地域の里地里山に成立する自然豊かな環境と、そこに生息するさまざまな生き物、生態系を守る活動

https://www.docomo.ne.jp/binary/pdf/info/news_release/topics_250916_u1.pdf

■気候変動対策（CN）

ゼロカーボン実現、林業のデジタル化、環境教育を通じた地域貢献を目的とした健全な森林整備による森林由来のJクレジット創出

[北海道富良野市とドコモが「持続可能な森づくりに関する基本合意書」を締結](#)

[北海道音威子府村とドコモが「持続可能な森づくりに関する基本合意書」を締結](#)

[北海道幌加内町とドコモが「持続可能な森づくりに関する基本合意書」を締結～ドコモの森によるJクレジットの創出、スマート林業の推進による地域貢献活動を実施～ | お知らせ | NTTドコモ](#)

[占冠村とドコモ及びテミクスが「持続可能な森づくりに関する基本合意書」を締結～ドコモの森によるJクレジットの創出、IT・デジタル技術を活用し、脱炭素社会の実現と林政のDX化を推進～ | お知らせ | NTTドコモ](#)



< 1. カテゴリー> (記入必須項目)

統合要素	☒ ① NP×CN ☐ ② NP×CE ☐ ③ NP×CN×CE
分類 (複数 選択可)	☒ ① 森林・里山 ☒ ② 農業・畜産、バイオマス ☒ ③ 水環境 (河川、流域、湖沼、湿地、水辺等) ☐ ④ 海洋・沿岸・干潟・藻場 (ブルーカーボンを含む) ☐ ⑤ 都市・市街地、グリーンインフラ (N b S、屋上・壁面緑化を含む) ☐ ⑥ 事業地・オフィスでの取組み ☒ ⑦ 自然共生サイト (支援証明書も含む) ☒ ⑧ 製品・サービス (企画・設計、省エネ、サーキュラーエコノミーを含む) ☒ ⑨ デジタル技術の活用 (自然関連データ収集分析、モニタリングを含む) ☒ ⑩ ネイチャーテック (研究開発、技術開発・実装、イノベーション創出) ☐ ⑪ 自然関連財務情報開示 (TNFD対応、K P I 設定を含む) ☐ ⑫ ネイチャーファイナンス ☒ ⑬ 他の主体との連携 (官民連携、NGOとの連携、大学との連携を含む) ☐ ⑭ その他 (自由記入欄／具体的にご記入ください) [
SDG s	4, 9, 11, 13, 15, 17
GBF 2030 年目標	2, 3, 4, 8, 11

＜ 2. 統合的取り組みの効果＞

(1) 自然資本・生物多様性保全：NP（選択必須、複数回答可）	
☒ 生態系の保全（森・川・海・里山などの自然環境を守る） ☒ 生態系の再生・回復（劣化した自然環境を回復する） ☐ 生態系ネットワークの形成（生物が生息し移動できる自然回廊を作る） ☒ 希少種・在来種の保全 ☒ 生態系サービスの向上（自然の恵みを一層享受する。供給、調整、文化、基盤） ☒ 持続可能な自然資源利用（例：森林、水産、農地、地下水等） ☒ 水辺環境の保全（例：川・湿地・水田・地下水の保全、雨水浸透による水辺環境保全、水源涵養、水質改善等） ☐ その他（自由記入欄／具体的にご記入ください） 	]
(2) 気候変動対策：CN（該当する項目にチェック、複数回答可）	
① 気候変動緩和：	
☒ 炭素吸収・固定の促進（例：森林整備、湿地再生、藻場造成、CCUS） ☐ 温室効果ガス排出削減（例：省エネ、再生可能エネルギー利用、化石燃料削減） ☐ その他（自由記入欄／具体的にご記入ください） 	]
② 気候変動適応：	
☐ 豪雨災害リスクの軽減（大雨、洪水、土砂災害等） ☐ 沿岸災害リスクの軽減（高潮、高波、海岸浸食、飛砂等） ☐ 水資源保全・水不足リスクの軽減（雨水の貯留・浸透、地下水涵養等） ☐ 暑熱対策（都市、市街地の暑さを和らげる。熱中症対策） ☐ 農林水産業のレジリエンス向上（農林水産業・地域産業を気候変動に強くする） ☐ その他（自由記入欄／具体的にご記入ください） 	]
(3) 循環経済：CE（該当する項目にチェック、複数回答可）	
☐ 未利用資源の有効活用（例：間伐材、剪定枝、下水汚泥等） ☐ 生物資源の循環利用促進（例：木材、竹、草、農作物、水産物、海藻等） ☐ 化石資源使用量の削減（化石燃料由来の資材・原料の使用を減らす） ☐ 廃棄物発生量の削減 ☐ 再生利用の促進 ☐ 再使用の促進 ☐ 水循環の改善（例：排水の浄化、雨水・再生水の利用、地下水涵養等） ☐ 地域資源循環の促進（地域の資源を地域内で活用する仕組みを作る） ☐ その他（自由記入欄／具体的にご記入ください） 	]

1. 取り組み内容

品川シーズンテラス（東京都港区）は、芝浦水再生センター再構築との一体開発事業にて、ビル隣地の下水処理施設上部に人工地盤を構築し、約 9,000 平方メートルの広大な緑地（隣接する芝浦中央公園を含むと約 3.5 ヘクタール）を整備した。

緑地内に、豊かな植栽やビオトープ等、生物の良好な生育環境を確保し、都市における生物多様性を保全している。ビオトープ等の水辺では、施設内で再生した再生水を利用し、水から緑、土へとつながる循環を創出している。生態系ネットワークの観点でも、在来種を中心とした植栽選定や、東京湾臨海部（沿岸生態系）と武蔵野台地（樹林生態系）をつなぐ開発を行い、ビルの竣工後は外来種の監視等を実施している。

計画時には、卓越風向を考慮した樹林配置により、東京湾から吹く風を、緑で冷やして都心に送る「風の道」を確保し、ヒートアイランド現象を抑制する役割がある。緑地は一般にも開放し、季節のイベント（夏：水テーマ、秋：ハロウィン、冬：焼き芋等）、屋外映画上映、ヨガやランニング等の定期イベントを周辺企業等と連携し実施し、来訪者が木陰や水辺で昼食をとる等、コミュニティ拠点としても機能している。

（取組み企業：NTT アーバンソリューションズ）



2. NP・CN・CE への貢献

■自然資本・生物多様性保全（NP）

緑地には在来種を中心とした植栽やビオトープを設けるなど、生物の良好な生育環境を確保し、2023 年の専門家による生態系調査では、植物・鳥類・昆虫類・水生生物など豊かな生物の生育が観察されている（植物：189 種・鳥類：31 種・昆虫類：35 種・水生生物：11 種を確認）。なかには、東京都の定めるレッドリストにおいて、絶滅危惧Ⅱ類に指定されているカワセミも確認された。

公益財団法人都市緑化機構の緑の認定 SEGES 都市のオアシス、および、つくる緑の認定を取得している。

■気候変動対策（CN）

太陽の光を地上に落とさず、そのまま太陽の方向に反射させる機能を持つ「再帰反射形状パネル」を 4 階の外壁へ設置し、周囲を歩く人にまぶしさや暑さを軽減するとともに、ヒートアイランド現象の抑制にも一定の貢献をしている。

ビル部分には、建物中央を貫く約 130m の吹き抜け「スカイボイド」。太陽光自動追尾採光システムによってビル内に自然光を届け、照明に使う電力を低減する設備があり、空気調和設備には、芝浦水再生センターから供給される下水熱を利用した省エネにより、温室効果ガスの排出を低減した仕組みがある。

加えて、2025 年 4 月よりビル部分の供給電力について、オフサイト PPA を導入し、追加性のある再生可能エネルギー由来電力の推進にも貢献している。

< 1. カテゴリー>（記入必須項目）

統合要素	☒ ① NP×CN ☐ ② NP×CE ☐ ③ NP×CN×CE
分類 (複数 選択可)	☐ ① 森林・里山 ☐ ② 農業・畜産、バイオマス ☐ ③ 水環境（河川、流域、湖沼、湿地、水辺等） ☐ ④ 海洋・沿岸・干潟・藻場（ブルーカーボンを含む） ☒ ⑤ 都市・市街地、グリーンインフラ（NbS、屋上・壁面緑化を含む） ☒ ⑥ 事業地・オフィスでの取り組み ☐ ⑦ 自然共生サイト（支援証明書も含む） ☐ ⑧ 製品・サービス（企画・設計、省エネ、サーキュラーエコノミーを含む） ☐ ⑨ デジタル技術の活用（自然関連データ収集分析、モニタリングを含む） ☐ ⑩ ネイチャーテック（研究開発、技術開発・実装、イノベーション創出） ☐ ⑪ 自然関連財務情報開示（TNFD対応、KPI 設定を含む） ☐ ⑫ ネイチャーファイナンス ☒ ⑬ 他の主体との連携（官民連携、NGOとの連携、大学との連携を含む） ☐ ⑭ その他（自由記入欄／具体的にご記入ください）
SDGs	7, 11, 13, 15
GBF 2030 年目標	1, 2, 8, 12

＜ 2. 統合的取り組みの効果＞

(1) 自然資本・生物多様性保全：NP（選択必須、複数回答可）	
☐ 生態系の保全（森・川・海・里山などの自然環境を守る） ☒ 生態系の再生・回復（劣化した自然環境を回復する） ☒ 生態系ネットワークの形成（生物が生息し移動できる自然回廊を作る） ☒ 希少種・在来種の保全 ☐ 生態系サービスの向上（自然の恵みを一層享受する。供給、調整、文化、基盤） ☐ 持続可能な自然資源利用（例：森林、水産、農地、地下水等） ☐ 水辺環境の保全（例：川・湿地・水田・地下水の保全、雨水浸透による水辺環境保全、水源涵養、水質改善等） ☐ その他（自由記入欄／具体的にご記入ください） [	]
(2) 気候変動対策：CN（該当する項目にチェック、複数回答可）	
① 気候変動緩和：	
☐ 炭素吸収・固定の促進（例：森林整備、湿地再生、藻場造成、CCUS） ☒ 温室効果ガス排出削減（例：省エネ、再生可能エネルギー利用、化石燃料削減） ☐ その他（自由記入欄／具体的にご記入ください） [	]
② 気候変動適応：	
☐ 豪雨災害リスクの軽減（大雨、洪水、土砂災害等） ☐ 沿岸災害リスクの軽減（高潮、高波、海岸浸食、飛砂等） ☐ 水資源保全・水不足リスクの軽減（雨水の貯留・浸透、地下水涵養等） ☒ 暑熱対策（都市、市街地の暑さを和らげる。熱中症対策） ☐ 農林水産業のレジリエンス向上（農林水産業・地域産業を気候変動に強くする） ☐ その他（自由記入欄／具体的にご記入ください） [	]
(3) 循環経済：CE（該当する項目にチェック、複数回答可）	
☐ 未利用資源の有効活用（例：間伐材、剪定枝、下水汚泥等） ☐ 生物資源の循環利用促進（例：木材、竹、草、農作物、水産物、海藻等） ☐ 化石資源使用量の削減（化石燃料由来の資材・原料の使用を減らす） ☐ 廃棄物発生量の削減 ☐ 再生利用の促進 ☐ 再使用の促進 ☐ 水循環の改善（例：排水の浄化、雨水・再生水の利用、地下水涵養等） ☐ 地域資源循環の促進（地域の資源を地域内で活用する仕組みを作る） ☐ その他（自由記入欄／具体的にご記入ください） [	]

1. 取り組み内容

大阪ガスの泉北製造所と姫路製造所は、国の「自然共生サイト」に認定されている。（泉北製造所は令和6年後期、姫路製造所は令和7年第1回）

両製造所では操業当初から郷土種による緑地化を進め、法令等で求められる緑地の「量」だけでなく、地域の生態系に配慮した緑地の「質」の向上を追求してきた。

泉北製造所では、2002年から、近隣の里山で採集した種子から育成した種苗を、地元小学校と連携して植栽した地域性種苗を導入している。また、17年間にわたる動植物モニタリングにより、鳥類や昆虫類の飛来種数が増加・安定し、周辺の緑地公園と比べても高い多様性が確認されている。

また、姫路製造所では専門機関の指導のもと、西播磨地域の希少植物の保全活動に協力している。2013年度に整備したビオトープでは、地域由来の種苗を用いて里山や水辺を再現し、キキョウなどを保全している。

これらの活動を通じて、両製造所は多様性の高い植生や地域とのつながりを創出するとともに、環境教育の場としても機能している。



泉北製造所の地域性種苗によるビオトープの造成



姫路製造所に植生する希少種「キキョウ」

2. NP・CN・CE への貢献

■自然資本・生物多様性保全 (NP)

両製造所での取り組みは、単なる緑化にとどまらず、地域性種苗の導入や希少種の保全を通じた緑地の「質」向上を実現している。長年にわたる動植物モニタリングによって、地域由来の多様な生態系の回復と定着が定量的に確認されており、周辺緑地とのエコロジカル・ネットワーク（生態系のつながり）形成にも寄与している。最大の強みは、生態系創出を兼ねた緑地管理が事業マネジメントの中に組み込まれているという点である。事業との一体化により持続可能性が高く、長期的視座に立ったネイチャーポジティブ（NP）につながっている。

■気候変動対策 (CN)

両製造所で進める地域性種苗を用いた郷土樹種の植樹や、里山・草原の維持管理は、植物による持続的なCO₂吸収・固定源（カーボンシンク）として機能する。さらに、その土地の風土に適応した多様性の高い植生を形成することで、異常気象や環境変化に対する生態系のレジリエンスが高まる。こうした「自然に根ざした解決策」の推進により、気候変動の緩和と適応の両面から持続可能な社会に貢献している。

< 1. カテゴリー >（記入必須項目）

統合要素	☒ ① NP×CN ☐ ② NP×CE ☐ ③ NP×CN×CE
分類 (複数 選択可)	☒ ① 森林・里山 ☐ ② 農業・畜産、バイオマス ☐ ③ 水環境（河川、流域、湖沼、湿地、水辺等） ☐ ④ 海洋・沿岸・干潟・藻場（ブルーカーボンを含む） ☐ ⑤ 都市・市街地、グリーンインフラ（N b S、屋上・壁面緑化を含む） ☒ ⑥ 事業地・オフィスでの取り組み ☒ ⑦ 自然共生サイト（支援証明書も含む） ☐ ⑧ 製品・サービス（企画・設計、省エネ、サーキュラーエコノミーを含む） ☐ ⑨ デジタル技術の活用（自然関連データ収集分析、モニタリングを含む） ☐ ⑩ ネイチャーテック（研究開発、技術開発・実装、イノベーション創出） ☒ ⑪ 自然関連財務情報開示（TNFD対応、KPI設定を含む） ☐ ⑫ ネイチャーファイナンス ☒ ⑬ 他の主体との連携（官民連携、NGOとの連携、大学との連携を含む） ☐ ⑭ その他（自由記入欄／具体的にご記入ください）]
SDGs	13, 15
GBF 2030年目標	3, 4

＜ 2. 統合的取り組みの効果＞

(1) 自然資本・生物多様性保全：NP（選択必須、複数回答可）	
☒ 生態系の保全（森・川・海・里山などの自然環境を守る） ☐ 生態系の再生・回復（劣化した自然環境を回復する） ☒ 生態系ネットワークの形成（生物が生息し移動できる自然回廊を作る） ☒ 希少種・在来種の保全 ☐ 生態系サービスの向上（自然の恵みを一層享受する。供給、調整、文化、基盤） ☐ 持続可能な自然資源利用（例：森林、水産、農地、地下水等） ☐ 水辺環境の保全（例：川・湿地・水田・地下水の保全、雨水浸透による水辺環境保全、水源涵養、水質改善等） ☐ その他（自由記入欄／具体的にご記入ください） [	]
(2) 気候変動対策：CN（該当する項目にチェック、複数回答可）	
① 気候変動緩和：	
☒ 炭素吸収・固定の促進（例：森林整備、湿地再生、藻場造成、CCUS） ☐ 温室効果ガス排出削減（例：省エネ、再生可能エネルギー利用、化石燃料削減） ☐ その他（自由記入欄／具体的にご記入ください） [	]
② 気候変動適応：	
☐ 豪雨災害リスクの軽減（大雨、洪水、土砂災害等） ☐ 沿岸災害リスクの軽減（高潮、高波、海岸浸食、飛砂等） ☐ 水資源保全・水不足リスクの軽減（雨水の貯留・浸透、地下水涵養等） ☐ 暑熱対策（都市、市街地の暑さを和らげる。熱中症対策） ☐ 農林水産業のレジリエンス向上（農林水産業・地域産業を気候変動に強くする） ☒ その他（自由記入欄／具体的にご記入ください） [	]
ビオトープ等によるグリーンインフラ機能	
(3) 循環経済：CE（該当する項目にチェック、複数回答可）	
☐ 未利用資源の有効活用（例：間伐材、剪定枝、下水汚泥等） ☐ 生物資源の循環利用促進（例：木材、竹、草、農作物、水産物、海藻等） ☐ 化石資源使用量の削減（化石燃料由来の資材・原料の使用を減らす） ☐ 廃棄物発生量の削減 ☐ 再生利用の促進 ☐ 再使用の促進 ☐ 水循環の改善（例：排水の浄化、雨水・再生水の利用、地下水涵養等） ☐ 地域資源循環の促進（地域の資源を地域内で活用する仕組みを作る） ☐ その他（自由記入欄／具体的にご記入ください） [	]

海のサステナブルサイクルを創出

岡部

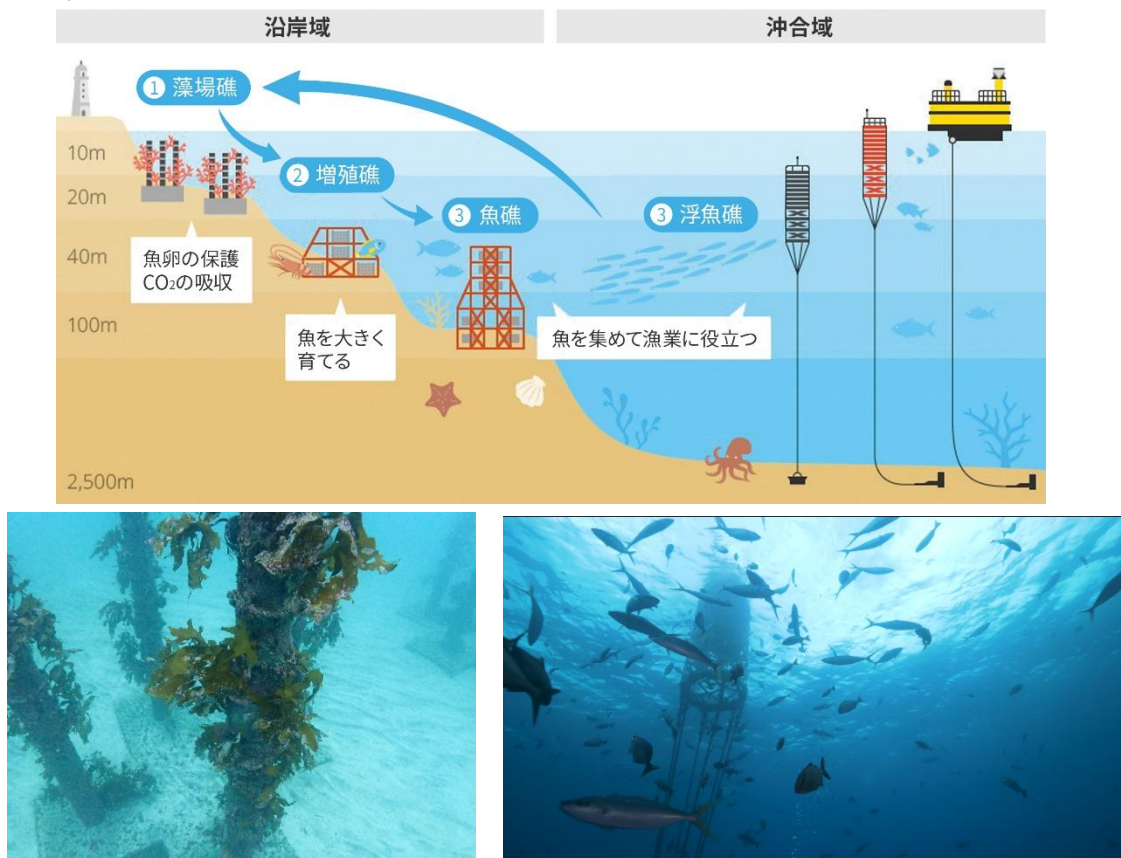
1. 取り組み内容

当社は、海洋生物の「産卵・成長・漁獲」を支える製品群を通じ、次世代へ繋ぐ「海のサステナブルサイクル」を創出している。

具体的には、全国的な課題である「磯焼け」から藻場を回復させて産卵場を形成する「藻場礁」をはじめ、稚魚に安全な隠れ家を提供し健やかな成長を支える「増殖礁」、大きく育った魚を集めて効率的な漁業をアシストする「魚礁・浮魚礁」を提供している。これらの製品を提供することで、海藻類を含む水産生物を増やしながら持続的に利用することを目的とした、豊かな海、豊かな漁業環境作りに貢献している。

さらに、こうした「藻場礁」などによる藻場の再生は、生物多様性の保全にとどまらず、ブルーカーボン（藻場等の海洋生態系に吸収・貯留される炭素）の創出による地球規模の気候変動対策にも貢献している。この取り組みを強力に推進するため、2025年に「ブルーカーボン推進部」を新設し、高効率なCO₂固定化を実現する多段式の海藻養殖技術や高水温環境に生育が適した種類が多いホンダワラ類の完全養殖技術によるタネ確保技術を新たに開発した。

「気候変動対策」「生物多様性保全」「水産業の振興」と事業成長を両立させ、豊かな海のサステナブルサイクルを創出することで、社会課題の解決に貢献していく。



2. NP・CN・CE への貢献

■自然資本・生物多様性保全 (NP)

全国で深刻化する「磯焼け」等で失われつつある沿岸から沖合の海洋生態系を、当社の製品群（藻場礁、増殖礁、魚礁・浮魚礁）が生物のライフステージに応じた生息環境を総合的に保全・再生する。単なる水産資源の確保にとどまらず、多様な海洋生物が共存できる豊かな生息環境を再構築することで、健全な生態系ネットワークを形成し、自然資本の保全とネイチャーポジティブの実現に貢献している。

■気候変動対策 (CN)

当社の藻場礁及び種苗を用いた藻場再生は、海洋生物の生息環境の回復にとどまらず、CO₂ を吸収・貯留する「ブルーカーボン」の創出に直結する。独自の海藻養殖技術を用いて新たな CO₂ 吸収源となる藻場を持続的に拡大させることで、気候変動の緩和と脱炭素社会の実現に貢献している。

< 1. カテゴリー > (記入必須項目)

統合要素	☒ ① NP×CN ☐ ② NP×CE ☐ ③ NP×CN×CE
分類 (複数 選択可)	☐ ① 森林・里山 ☐ ② 農業・畜産、バイオマス ☐ ③ 水環境（河川、流域、湖沼、湿地、水辺等） ☒ ④ 海洋・沿岸・干潟・藻場（ブルーカーボンを含む） ☐ ⑤ 都市・市街地、グリーンインフラ（N b S、屋上・壁面緑化を含む） ☐ ⑥ 事業地・オフィスでの取り組み ☐ ⑦ 自然共生サイト（支援証明書も含む） ☒ ⑧ 製品・サービス（企画・設計、省エネ、サーキュラーエコノミーを含む） ☐ ⑨ デジタル技術の活用（自然関連データ収集分析、モニタリングを含む） ☐ ⑩ ネイチャーテック（研究開発、技術開発・実装、イノベーション創出） ☐ ⑪ 自然関連財務情報開示（TNFD対応、KPI 設定を含む） ☐ ⑫ ネイチャーファイナンス ☐ ⑬ 他の主体との連携（官民連携、NGOとの連携、大学との連携を含む） ☐ ⑭ その他（自由記入欄／具体的にご記入ください）
SDGs	13, 14
GBF 2030 年目標	2, 8

＜ 2. 統合的取り組みの効果＞

(1) 自然資本・生物多様性保全：NP（選択必須、複数回答可）	
☒ 生態系の保全（森・川・海・里山などの自然環境を守る） ☒ 生態系の再生・回復（劣化した自然環境を回復する） ☐ 生態系ネットワークの形成（生物が生息し移動できる自然回廊を作る） ☐ 希少種・在来種の保全 ☐ 生態系サービスの向上（自然の恵みを一層享受する。供給、調整、文化、基盤） ☐ 持続可能な自然資源利用（例：森林、水産、農地、地下水等） ☐ 水辺環境の保全（例：川・湿地・水田・地下水の保全、雨水浸透による水辺環境保全、水源涵養、水質改善等） ☐ その他（自由記入欄／具体的にご記入ください） [	]
(2) 気候変動対策：CN（該当する項目にチェック、複数回答可）	
① 気候変動緩和：	
☒ 炭素吸収・固定の促進（例：森林整備、湿地再生、藻場造成、CCUS） ☐ 温室効果ガス排出削減（例：省エネ、再生可能エネルギー利用、化石燃料削減） ☐ その他（自由記入欄／具体的にご記入ください） [	]
② 気候変動適応：	
☐ 豪雨災害リスクの軽減（大雨、洪水、土砂災害等） ☐ 沿岸災害リスクの軽減（高潮、高波、海岸浸食、飛砂等） ☐ 水資源保全・水不足リスクの軽減（雨水の貯留・浸透、地下水涵養等） ☐ 暑熱対策（都市、市街地の暑さを和らげる。熱中症対策） ☐ 農林水産業のレジリエンス向上（農林水産業・地域産業を気候変動に強くする） ☐ その他（自由記入欄／具体的にご記入ください） [	]
(3) 循環経済：CE（該当する項目にチェック、複数回答可）	
☐ 未利用資源の有効活用（例：間伐材、剪定枝、下水汚泥等） ☐ 生物資源の循環利用促進（例：木材、竹、草、農作物、水産物、海藻等） ☐ 化石資源使用量の削減（化石燃料由来の資材・原料の使用を減らす） ☐ 廃棄物発生量の削減 ☐ 再生利用の促進 ☐ 再使用の促進 ☐ 水循環の改善（例：排水の浄化、雨水・再生水の利用、地下水涵養等） ☐ 地域資源循環の促進（地域の資源を地域内で活用する仕組みを作る） ☐ その他（自由記入欄／具体的にご記入ください） [	]

1. 取り組み内容

当社は、「海洋資源の維持」「気候変動、地球温暖化」「環境保全・脱炭素・資源循環の実現」の3つを環境に関するマテリアリティとして特定し、豊かな海づくりと脱炭素社会の実現に向けた事業を展開している。

具体的には、島根県隠岐郡海士町の「応用藻類学研究所」を拠点に、30年以上にわたり培ってきた高度な海藻養殖技術を基盤とした海藻種苗の生産を行っている。本取り組みの特徴は、元の生態系の再生に配慮している点にある。地域固有の生態系を乱さないよう、原則として対象となる天然海域で採取した母藻からタネ（フリー配偶体）を抽出し、培養する体制を構築している。現在、コンブ類やホンダワラ類など多種多様な全国各地の海藻のタネを保有し、産地の環境に適応した種苗の安定供給を可能にしている。生産された海藻種苗は、全国で深刻化する「磯焼け」からの生態系回復（生物多様性保全）や、新たなCO₂吸収源となる藻場再生（ブルーカーボン創出）に活用されている。

近年、多段式の海藻養殖技術やホンダワラ類の完全養殖技術によるタネ確保技術を新たに開発した。さらに2026年、環境省のブルーカーボン関連実証事業の事業主体に採択された。水深約18mまでを立体活用する独自の「多段式海面養殖施設」の社会実装に向けた3年間の実証を行う。今後も技術革新を重ね、急速に変化する海洋生態系の課題に対し持続可能なソリューションを提供していく。



完全養殖（ホンダワラ類キレバモク育成）



種苗板（ホンダワラ類アカモク）

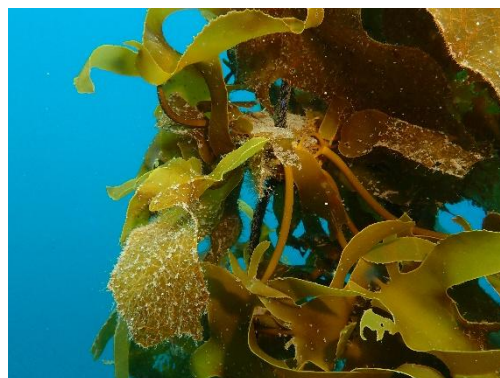
2. NP・CN・CE への貢献

■自然資本・生物多様性保全 (NP)

対象海域に自生している海藻から育てた種苗を用いて藻場を再生することで、本来の海洋生態系の回復を促し、ネイチャーポジティブの実現に貢献している。さらに、磯焼けによって藻場が消失・深刻化する前に天然の母藻を採取・保護する取り組みは、全国規模での海藻の種の保全にも寄与している。

■気候変動対策 (CN)

海藻によって形成される藻場は、優れたCO₂吸収・固定能力を持つ「ブルーカーボン生態系」として重要な役割を担う。当社の種苗を通じて全国各地で藻場が再生・拡大されることは、新たなCO₂吸収源の持続的な創出に直結し、気候変動の緩和と脱炭素社会の実現に貢献している。



養殖場での種苗培養（カジメ）

< 1. カテゴリー> (記入必須項目)

統合要素	☒ ① NP×CN ☐ ② NP×CE ☐ ③ NP×CN×CE
分類 (複数 選択可)	☐ ① 森林・里山 ☐ ② 農業・畜産、バイオマス ☐ ③ 水環境（河川、流域、湖沼、湿地、水辺等） ☒ ④ 海洋・沿岸・干潟・藻場（ブルーカーボンを含む） ☐ ⑤ 都市・市街地、グリーンインフラ（N b S、屋上・壁面緑化を含む） ☐ ⑥ 事業地・オフィスでの取り組み ☐ ⑦ 自然共生サイト（支援証明書も含む） ☒ ⑧ 製品・サービス（企画・設計、省エネ、サーキュラーエコノミーを含む） ☐ ⑨ デジタル技術の活用（自然関連データ収集分析、モニタリングを含む） ☒ ⑩ ネイチャーテック（研究開発、技術開発・実装、イノベーション創出） ☐ ⑪ 自然関連財務情報開示（TNFD対応、KPI設定を含む） ☐ ⑫ ネイチャーファイナンス ☐ ⑬ 他の主体との連携（官民連携、NGOとの連携、大学との連携を含む） ☐ ⑭ その他（自由記入欄／具体的にご記入ください）
SDGs	13, 14
GBF 2030年目標	2, 4, 8

＜ 2. 統合的取り組みの効果＞

(1) 自然資本・生物多様性保全：NP（選択必須、複数回答可）	
☒ 生態系の保全（森・川・海・里山などの自然環境を守る） ☒ 生態系の再生・回復（劣化した自然環境を回復する） ☐ 生態系ネットワークの形成（生物が生息し移動できる自然回廊を作る） ☒ 希少種・在来種の保全 ☐ 生態系サービスの向上（自然の恵みを一層享受する。供給、調整、文化、基盤） ☐ 持続可能な自然資源利用（例：森林、水産、農地、地下水等） ☐ 水辺環境の保全（例：川・湿地・水田・地下水の保全、雨水浸透による水辺環境保全、水源涵養、水質改善等） ☐ その他（自由記入欄／具体的にご記入ください） [	]
(2) 気候変動対策：CN（該当する項目にチェック、複数回答可）	
① 気候変動緩和：	
☒ 炭素吸収・固定の促進（例：森林整備、湿地再生、藻場造成、CCUS） ☐ 温室効果ガス排出削減（例：省エネ、再生可能エネルギー利用、化石燃料削減） ☐ その他（自由記入欄／具体的にご記入ください） [	]
② 気候変動適応：	
☐ 豪雨災害リスクの軽減（大雨、洪水、土砂災害等） ☐ 沿岸災害リスクの軽減（高潮、高波、海岸浸食、飛砂等） ☐ 水資源保全・水不足リスクの軽減（雨水の貯留・浸透、地下水涵養等） ☐ 暑熱対策（都市、市街地の暑さを和らげる。熱中症対策） ☐ 農林水産業のレジリエンス向上（農林水産業・地域産業を気候変動に強くする） ☐ その他（自由記入欄／具体的にご記入ください） [	]
(3) 循環経済：CE（該当する項目にチェック、複数回答可）	
☐ 未利用資源の有効活用（例：間伐材、剪定枝、下水汚泥等） ☐ 生物資源の循環利用促進（例：木材、竹、草、農作物、水産物、海藻等） ☐ 化石資源使用量の削減（化石燃料由来の資材・原料の使用を減らす） ☐ 廃棄物発生量の削減 ☐ 再生利用の促進 ☐ 再使用の促進 ☐ 水循環の改善（例：排水の浄化、雨水・再生水の利用、地下水涵養等） ☐ 地域資源循環の促進（地域の資源を地域内で活用する仕組みを作る） ☐ その他（自由記入欄／具体的にご記入ください） [	]

鳥を通じた「生命の循環」の保全・啓発 (キャノンバードブランチプロジェクト)

キャノン

1. 取り組み内容

キャノンバードブランチプロジェクトは、鳥をテーマとした事業所活動を通じ、「生命の循環」について社会と共に考える生物多様性保全活動である。鳥は、植物、昆虫、小動物などから成る地域の生態系ピラミッドの上位に位置し、地域の自然環境の健全性を示す指標となる。2015年に本社事業所を起点に開始し、現在は国内外の事業所へ展開している。各拠点では、緑地の保全・整備、水場や巣箱の設置、社員による野鳥観察・調査などを継続し、鳥が訪れやすい環境づくりを進めている。あわせて、Web サイトや SNS、企画展、観察会、環境教育等を通じ、鳥の生態や地域の自然とのつながりを分かりやすく発信している。自然共生サイトに認定された本社「下丸子の森」では定期的な鳥類調査を継続し、調査データを活用しながら環境整備の効果を確認している。これらの取り組みにより、事業所を地域の生態系ネットワークの一部として育むとともに、社員や地域社会の生物多様性への理解促進につなげている。



自然共生サイト「下丸子の森」で実施する野鳥モニタリング調査



本社「下丸子の森」で観察されたゴイサギ（絶滅危惧Ⅱ類（VU））

2. NP・CN・CE への貢献

■自然資本・生物多様性保全 (NP)

鳥を生態系の健全性を示す身近な指標として捉え、事業所の緑地整備、巣箱・水場の設置、継続的な野鳥観察・調査を行うことで、鳥類をはじめとする生物の生息環境の保全・改善に取り組んでいる。自然共生サイト認定を受けた拠点を含め、活動を各地へ広げることで、地域の生態系ネットワーク形成や生態系サービスの向上に貢献している。

■気候変動対策 (CN)

事業所の緑地を保全・適切に管理することは、樹木等による炭素吸収・固定や、都市部における暑熱緩和、雨水浸透・水循環の改善など、気候変動緩和・適応の基盤となる。鳥が訪れる環境づくりを通じて緑地の質を高めることにより、生物多様性保全と気候変動対策を一体的に進める取り組みとして位置づけている。

■循環経済 (CE)

本事例の主軸は自然資本・生物多様性保全 (NP) および気候変動対策 (CN) であり、循環経済 (CE) への直接的な該当は限定的である。今後、各事業所における剪定枝・落葉等の再利用、緑地管理資材の再使用、環境教育資材の循環利用などを活動として整理できる場合には、NP との相乗効果として追記する。

< 1. カテゴリー >

統合要素	☒ ① NP×CN ☐ ② NP×CE ☐ ③ NP×CN×CE
分類 (複数 選択可)	☐ ① 森林・里山 ☐ ② 農業・畜産、バイオマス ☐ ③ 水環境 (河川、流域、湖沼、湿地、水辺等) ☐ ④ 海洋・沿岸・干潟・藻場 (ブルーカーボンを含む) ☒ ⑤ 都市・市街地、グリーンインフラ (N b S、屋上・壁面緑化を含む) ☒ ⑥ 事業地・オフィスでの取り組み ☒ ⑦ 自然共生サイト (支援証明書も含む) ☐ ⑧ 製品・サービス (企画・設計、省エネ、サーキュラーエコノミーを含む) ☒ ⑨ デジタル技術の活用 (自然関連データ収集分析、モニタリングを含む) ☐ ⑩ ネイチャーテック (研究開発、技術開発・実装、イノベーション創出) ☐ ⑪ 自然関連財務情報開示 (TNFD対応、KPI 設定を含む) ☐ ⑫ ネイチャーファイナンス ☒ ⑬ 他の主体との連携 (官民連携、NGO との連携、大学との連携を含む) ☒ ⑭ その他 (環境教育・普及啓発)
SDGs	11, 13, 15
GBF 2030 年目標	3、4、12、14

＜ 2. 統合的取り組みの効果＞

(1) 自然資本・生物多様性保全：NP（選択必須、複数回答可）	
☒ 生態系の保全（森・川・海・里山などの自然環境を守る） ☒ 生態系の再生・回復（劣化した自然環境を回復する） ☒ 生態系ネットワークの形成（生物が生息し移動できる自然回廊を作る） ☒ 希少種・在来種の保全 ☒ 生態系サービスの向上（自然の恵みを一層享受する。供給、調整、文化、基盤） ☐ 持続可能な自然資源利用（例：森林、水産、農地、地下水等） ☐ 水辺環境の保全（例：川・湿地・水田・地下水の保全、雨水浸透による水辺環境保全、水源涵養、水質改善等） ☐ その他（自由記入欄／具体的にご記入ください） [	]
(2) 気候変動対策：CN（該当する項目にチェック、複数回答可）	
① 気候変動緩和： ☒ 炭素吸収・固定の促進（例：森林整備、湿地再生、藻場造成、CCUS） ☐ 温室効果ガス排出削減（例：省エネ、再生可能エネルギー利用、化石燃料削減） ☐ その他（自由記入欄／具体的にご記入ください） [	
② 気候変動適応： ☐ 豪雨災害リスクの軽減（大雨、洪水、土砂災害等） ☐ 沿岸災害リスクの軽減（高潮、高波、海岸浸食、飛砂等） ☐ 水資源保全・水不足リスクの軽減（雨水の貯留・浸透、地下水涵養等） ☒ 暑熱対策（都市、市街地の暑さを和らげる。熱中症対策） ☐ 農林水産業のレジリエンス向上（農林水産業・地域産業を気候変動に強くする） ☐ その他（自由記入欄／具体的にご記入ください） [	
(3) 循環経済：CE（該当する項目にチェック、複数回答可）	
☐ 未利用資源の有効活用（例：間伐材、剪定枝、下水汚泥等） ☐ 生物資源の循環利用促進（例：木材、竹、草、農作物、水産物、海藻等） ☐ 化石資源使用量の削減（化石燃料由来の資材・原料の使用を減らす） ☐ 廃棄物発生量の削減 ☐ 再生利用の促進 ☐ 再使用の促進 ☐ 水循環の改善（例：排水の浄化、雨水・再生水の利用、地下水涵養等） ☐ 地域資源循環の促進（地域の資源を地域内で活用する仕組みを作る） ☐ その他（自由記入欄／具体的にご記入ください） [	

水空合体ドローン活用藻場調査、ブルーカーボン自動計測システム構築への 取り組み

KDDI

1. 取り組み内容

KDDI 総合研究所、KDDI、鳥羽商船高等専門学校、三重大学大学院生物資源学研究科、三重県水産研究所、三重県鳥羽市の 6 者は、2021 年 3 月の連携協定に基づき、機械学習を活用したブルーカーボン自動計測システムの構築に取り組んでいる。

水上ドローンや漁船に搭載した水中カメラで撮影した画像と位置情報を集約し、機械学習により藻類の種類を識別、繁茂位置と体積から地域のブルーカーボン貯留量を自動計測する。計測デバイスとして開発した水上ドローンは 2023 年 3 月に第 31 回地球環境大賞 総務大臣賞を、機械学習を活用した自動計測システムは 2025 年 11 月に MCPC award「アカデミー特別賞」を受賞した。近年は藻場計測の高度化に向けて水空合体ドローン等の活用にシフトするとともに、グリーンレーザ測深と水中ドローン映像の 3D モデル化、音響測位などの関連技術も活用しながら、計測精度と自動化の両面で技術深化を進めている。

今後も産学官連携により、漁村脱炭素・収益向上に資する海洋 DX を推進する。

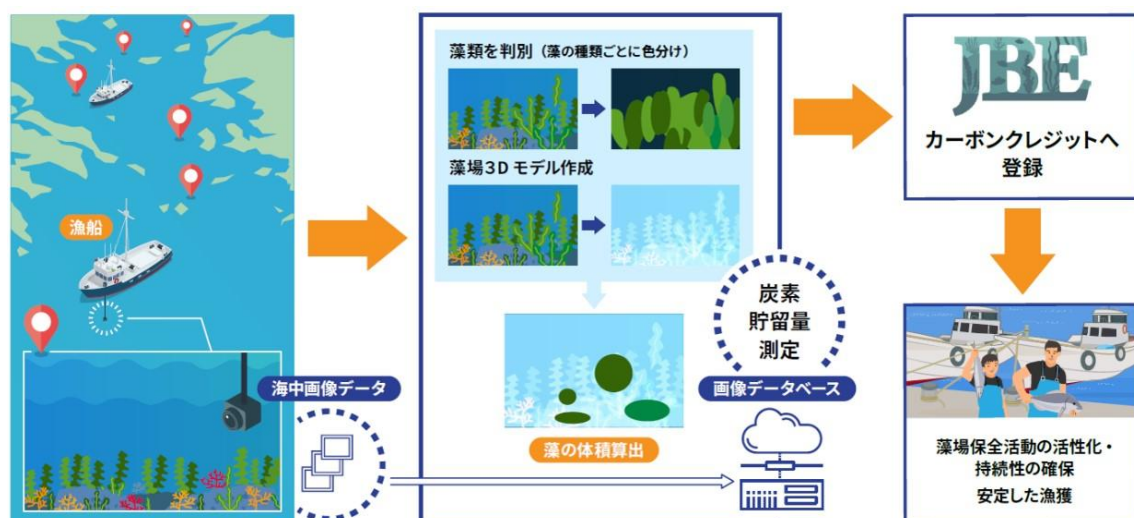
2. NP・CN・CE への貢献

■自然資本・生物多様性保全 (NP)

漁船搭載カメラと機械学習で藻場の種類、繁茂位置、体積を 3D モデル化し、自然資本の正確な把握を可能にする。海洋生物の産卵・育成の場として生物多様性を支える藻場の状況をデータ可視化することは、効果的な保全・回復策の実行に直結する。また、算出データを「J ブルークレジット」として価値化し都市部企業から資金を呼び込むことで、漁村での持続的な藻場保全活動の基盤を確立する。産学官連携で最新技術を導入し、豊かな海洋生態系の維持とネイチャーポジティブの実現に大きく貢献する。

■気候変動対策 (CN)

これまで測定が困難だった藻場による二酸化炭素の吸収・貯留量（ブルーカーボン）を自動算出し、気候変動対策の重要指標を定量化する。機械学習で藻の体積や種類別の炭素貯留量を高精度に計測することで、「J ブルークレジット」の信頼性を向上させ、取引を活性化させる。これにより、温室効果ガスの吸収源である藻場の保全・拡大活動に経済的価値が付与され、藻場保全・回復活動への資金循環を促進し、将来的な CO₂ 吸収源の維持・拡大に貢献することが期待される。結果として、漁村地域の脱炭素化と、社会全体のカーボンニュートラル達成を強力に後押しする。



< 1. カテゴリー> (記入必須項目)

統合要素	☒ ① NP×CN ☐ ② NP×CE ☐ ③ NP×CN×CE
分類 (複数 選択可)	☐ ① 森林・里山 ☐ ② 農業・畜産、バイオマス ☐ ③ 水環境 (河川、流域、湖沼、湿地、水辺等) ☒ ④ 海洋・沿岸・干潟・藻場 (ブルーカーボンを含む) ☐ ⑤ 都市・市街地、グリーンインフラ (N b S、屋上・壁面緑化を含む) ☐ ⑥ 事業地・オフィスでの取組み ☐ ⑦ 自然共生サイト (支援証明書も含む) ☐ ⑧ 製品・サービス (企画・設計、省エネ、サーキュラーエコノミーを含む) ☒ ⑨ デジタル技術の活用 (自然関連データ収集分析、モニタリングを含む) ☒ ⑩ ネイチャーテック (研究開発、技術開発・実装、イノベーション創出) ☒ ⑪ 自然関連財務情報開示 (TNFD対応、KPI設定を含む) ☐ ⑫ ネイチャーファイナンス ☒ ⑬ 他の主体との連携 (官民連携、NGOとの連携、大学との連携を含む) ☐ ⑭ その他 (自由記入欄／具体的にご記入ください) [
SDGs	8, 9, 13, 14, 17
GBF 2030年目標	2, 4, 8, 10, 11, 14

＜ 2. 統合的取り組みの効果＞

(1) 自然資本・生物多様性保全：NP（選択必須、複数回答可）	
☒ 生態系の保全（森・川・海・里山などの自然環境を守る） ☒ 生態系の再生・回復（劣化した自然環境を回復する） ☒ 生態系ネットワークの形成（生物が生息し移動できる自然回廊を作る） ☒ 希少種・在来種の保全 ☒ 生態系サービスの向上（自然の恵みを一層享受する。供給、調整、文化、基盤） ☒ 持続可能な自然資源利用（例：森林、水産、農地、地下水等） ☒ 水辺環境の保全（例：川・湿地・水田・地下水の保全、雨水浸透による水辺環境保全、水源涵養、水質改善等） ☐ その他（自由記入欄／具体的にご記入ください） [	]
(2) 気候変動対策：CN（該当する項目にチェック、複数回答可）	
① 気候変動緩和： ☒ 炭素吸収・固定の促進（例：森林整備、湿地再生、藻場造成、CCUS） ☐ 温室効果ガス排出削減（例：省エネ、再生可能エネルギー利用、化石燃料削減） ☐ その他（自由記入欄／具体的にご記入ください） [	
② 気候変動適応： ☐ 豪雨災害リスクの軽減（大雨、洪水、土砂災害等） ☐ 沿岸災害リスクの軽減（高潮、高波、海岸浸食、飛砂等） ☐ 水資源保全・水不足リスクの軽減（雨水の貯留・浸透、地下水涵養等） ☐ 暑熱対策（都市、市街地の暑さを和らげる。熱中症対策） ☐ 農林水産業のレジリエンス向上（農林水産業・地域産業を気候変動に強くする） ☐ その他（自由記入欄／具体的にご記入ください） [	
(3) 循環経済：CE（該当する項目にチェック、複数回答可）	
☐ 未利用資源の有効活用（例：間伐材、剪定枝、下水汚泥等） ☐ 生物資源の循環利用促進（例：木材、竹、草、農作物、水産物、海藻等） ☐ 化石資源使用量の削減（化石燃料由来の資材・原料の使用を減らす） ☐ 廃棄物発生量の削減 ☐ 再生利用の促進 ☐ 再使用の促進 ☐ 水循環の改善（例：排水の浄化、雨水・再生水の利用、地下水涵養等） ☐ 地域資源循環の促進（地域の資源を地域内で活用する仕組みを作る） ☐ その他（自由記入欄／具体的にご記入ください） [	

「コスモの森」における里山保全活動

コスモエネルギーホールディングス

1. 取り組み内容

当社グループのコスモ石油（千葉製油所・堺製油所）およびコスモ松山石油では、事業所周辺の里山を「コスモの森」として整備・保全し、次世代へ継承する活動に取り組んでいる。各事業所において年 2 回程度の保全活動を実施し、社員とその家族が参加して地域の自然環境に直接触れる機会としている。

森林や草地、水辺などが隣接する里山は、多様な生物の生息・生育地であると同時に、地域住民の暮らしや文化を支える重要な自然資本と捉えている。保全活動では、間伐や下草刈り、清掃等を通じて里山の荒廃を防ぎ、景観の維持や生態系の保全に取り組んでいる。また、社員ボランティアによる継続的な参加は、地域社会とのつながりを深めるとともに、生物多様性保全への理解を高める機会にもなっている。

当社グループは、こうした里山保全活動を通じて、地域の自然環境の保全や生物多様性の維持・回復に取り組むとともに、森林が持つ炭素吸収・固定機能の維持などを通じて、気候変動の緩和・適応にも貢献している。



コスモの森 里山保全活動に参加された従業員およびご家族の皆さん（千葉）



コスモの森間伐作業の様子（堺）

2. NP・CN・CE への貢献

■自然資本・生物多様性保全 (NP)

間伐、下草刈り等の森林整備により、里山の自然環境を良好に保ち、生物の生息・生育環境の維持に寄与している。社員が地域の自然に直接関わることで、生物多様性保全への理解を深め、地域と連携した継続的な保全活動につながっている。

■気候変動対策 (CN)

森林・里山の整備は、樹木の健全な成長を促し、炭素吸収・固定の維持に寄与すると考える。また、下草刈りや間伐による森林管理は、倒木や土砂災害リスクの低減、暑熱緩和等の気候変動適応にもつながる。

< 1. カテゴリー> (記入必須項目)

統合要素	☒ ① NP×CN ☐ ② NP×CE ☐ ③ NP×CN×CE
分類 (複数 選択可)	☒ ① 森林・里山 ☐ ② 農業・畜産、バイオマス ☐ ③ 水環境 (河川、流域、湖沼、湿地、水辺等) ☐ ④ 海洋・沿岸・干潟・藻場 (ブルーカーボンを含む) ☐ ⑤ 都市・市街地、グリーンインフラ (N b S、屋上・壁面緑化を含む) ☐ ⑥ 事業地・オフィスでの取り組み ☐ ⑦ 自然共生サイト (支援証明書も含む) ☐ ⑧ 製品・サービス (企画・設計、省エネ、サーキュラーエコノミーを含む) ☐ ⑨ デジタル技術の活用 (自然関連データ収集分析、モニタリングを含む) ☐ ⑩ ネイチャーテック (研究開発、技術開発・実装、イノベーション創出) ☐ ⑪ 自然関連財務情報開示 (TNFD対応、KPI 設定を含む) ☐ ⑫ ネイチャーファイナンス ☒ ⑬ 他の主体との連携 (官民連携、NGOとの連携、大学との連携を含む) ☐ ⑭ その他 (自由記入欄／具体的にご記入ください)
SDG s	13, 15, 17
GBF 2030 年目標	2, 3, 8, 11

＜ 2. 統合的取り組みの効果＞

(1) 自然資本・生物多様性保全：NP（選択必須、複数回答可）		
☒ 生態系の保全（森・川・海・里山などの自然環境を守る） ☒ 生態系の再生・回復（劣化した自然環境を回復する） ☐ 生態系ネットワークの形成（生物が生息し移動できる自然回廊を作る） ☐ 希少種・在来種の保全 ☒ 生態系サービスの向上（自然の恵みを一層享受する。供給、調整、文化、基盤） ☐ 持続可能な自然資源利用（例：森林、水産、農地、地下水等） ☐ 水辺環境の保全（例：川・湿地・水田・地下水の保全、雨水浸透による水辺環境保全、水源涵養、水質改善等） ☐ その他（自由記入欄／具体的にご記入ください） [	]	
(2) 気候変動対策：CN（該当する項目にチェック、複数回答可）		
① 気候変動緩和：		
☒ 炭素吸収・固定の促進（例：森林整備、湿地再生、藻場造成、CCUS） ☐ 温室効果ガス排出削減（例：省エネ、再生可能エネルギー利用、化石燃料削減） ☐ その他（自由記入欄／具体的にご記入ください） [	]	
② 気候変動適応：		
☒ 豪雨災害リスクの軽減（大雨、洪水、土砂災害等） ☐ 沿岸災害リスクの軽減（高潮、高波、海岸浸食、飛砂等） ☐ 水資源保全・水不足リスクの軽減（雨水の貯留・浸透、地下水涵養等） ☐ 暑熱対策（都市、市街地の暑さを和らげる。熱中症対策） ☐ 農林水産業のレジリエンス向上（農林水産業・地域産業を気候変動に強くする） ☐ その他（自由記入欄／具体的にご記入ください） [	]	
(3) 循環経済：CE（該当する項目にチェック、複数回答可）		
☐ 未利用資源の有効活用（例：間伐材、剪定枝、下水汚泥等） ☐ 生物資源の循環利用促進（例：木材、竹、草、農作物、水産物、海藻等） ☐ 化石資源使用量の削減（化石燃料由来の資材・原料の使用を減らす） ☐ 廃棄物発生量の削減 ☐ 再生利用の促進 ☐ 再使用の促進 ☐ 水循環の改善（例：排水の浄化、雨水・再生水の利用、地下水涵養等） ☐ 地域資源循環の促進（地域の資源を地域内で活用する仕組みを作る） ☐ その他（自由記入欄／具体的にご記入ください） [		]

持続可能な地球のために活動推進する社員参加型社会貢献プロジェクト 『One World One Komatsu』

コマツ

1. 取り組み内容

コマツは、「事業活動を通じた社会貢献」を企業の社会的責任と認識し、地域社会や地球環境に貢献する活動に取り組んでいる。創立 100 周年を迎えた 2021 年より、全世界のコマツグループ全社員を対象とした、社員参加型社会貢献プロジェクト「One World One Komatsu」を開始した。環境・サステナビリティを共通テーマに、CO2 削減、水保全、再生可能エネルギー、廃棄物削減など、社員一人ひとりが日常生活や地域内で実践できる活動を推進している。当該活動の一環として、4 月 22 日の国際マザーアース・デーに世界各国のコマツグループ社員が、地域の自然環境に応じた植樹や清掃等の環境活動を実施している。活動内容を専用プラットフォームで共有・集約することで、共通の目標に向かう一体感を醸成しながら、持続可能な地球のための活動を推進している。

【コマツ アースデーイベント活動実績（2021 年～）】

- ①木や原生種の植樹 14,000 本以上
- ②収集ゴミ袋数 3,500 枚以上
- ③延べ活動時間 15,000 時間以上



2. NP・CN・CE への貢献

■自然資本・生物多様性保全（NP）

世界各地で、植樹や清掃に加え、各種生物の観測や生息・生育環境の整備、廃棄物による自然環境への負荷低減など、地域の自然環境に応じた活動を展開している。例えば、石川県小松市にあるこまつの杜の一般開放エリアでは、ホタルや広域を移動するチョウ等を継続的に観測し、その利用環境を保全している。また海外拠点では、在来植物を活用したポリネーターガーデンやバイオスウェイルを整備し、ミツバチ等の採餌・営巣環境の創出・回復や雨水浸透を促進している。こうした地域ごとの活動を通じ、在来種保全、生態系サービスの向上、水資源の持続可能な利用、生態系ネットワークの形成・回復に貢献し、NP の実現を目指している。

■気候変動対策（CN）

植樹は樹木の成長に伴う CO2 の吸収・固定を通じて気候変動の緩和に寄与すると同時に、地域の各種生物の生息・生育環境や生態系サービスの維持・向上にもつながる。One World One Komatsu では、こうした植樹に加え、省エネルギーや再生可能エネルギー利用などの活動も促進しており、CO2 排出削減を通じて生物多様性への気候変動圧力の緩和に貢献する。気候変動は生物多様性にも大きな影響を及ぼすことから、地域の生態系特性に配慮した自然保全活動と CN 活動を一体的に進めることで、気候と自然の双方に便益をもたらす相乗効果を目指している。

< 1. カテゴリー>（記入必須項目）

統合要素	☒ ① NP×CN ☐ ② NP×CE ☐ ③ NP×CN×CE
分類 (複数 選択可)	☒ ① 森林・里山 ☐ ② 農業・畜産、バイオマス ☒ ③ 水環境（河川、流域、湖沼、湿地、水辺等） ☐ ④ 海洋・沿岸・干潟・藻場（ブルーカーボンを含む） ☒ ⑤ 都市・市街地、グリーンインフラ（N b S、屋上・壁面緑化を含む） ☒ ⑥ 事業地・オフィスでの取組み ☐ ⑦ 自然共生サイト（支援証明書も含む） ☐ ⑧ 製品・サービス（企画・設計、省エネ、サーキュラーエコノミーを含む） ☐ ⑨ デジタル技術の活用（自然関連データ収集分析、モニタリングを含む） ☐ ⑩ ネイチャーテック（研究開発、技術開発・実装、イノベーション創出） ☐ ⑪ 自然関連財務情報開示（TNFD対応、K P I 設定を含む） ☐ ⑫ ネイチャーファイナンス ☐ ⑬ 他の主体との連携（官民連携、NGOとの連携、大学との連携を含む） ☐ ⑭ その他（自由記入欄／具体的にご記入ください）
SDG s	13, 15
G B F 2030 年目標	8, 11

< 2. 統合的取り組みの効果 >

(1) 自然資本・生物多様性保全：NP（選択必須、複数回答可）	
☒ 生態系の保全（森・川・海・里山などの自然環境を守る） ☒ 生態系の再生・回復（劣化した自然環境を回復する） ☒ 生態系ネットワークの形成（生物が生息し移動できる自然回廊を作る） ☒ 希少種・在来種の保全 ☒ 生態系サービスの向上（自然の恵みを一層享受する。供給、調整、文化、基盤） ☒ 持続可能な自然資源利用（例：森林、水産、農地、地下水等） ☒ 水辺環境の保全（例：川・湿地・水田・地下水の保全、雨水浸透による水辺環境保全、水源涵養、水質改善等） ☐ その他（自由記入欄／具体的にご記入ください） [	]
(2) 気候変動対策：CN（該当する項目にチェック、複数回答可）	
① 気候変動緩和：	
☒ 炭素吸収・固定の促進（例：森林整備、湿地再生、藻場造成、CCUS） ☒ 温室効果ガス排出削減（例：省エネ、再生可能エネルギー利用、化石燃料削減） ☐ その他（自由記入欄／具体的にご記入ください） [	]
② 気候変動適応：	
☐ 豪雨災害リスクの軽減（大雨、洪水、土砂災害等） ☐ 沿岸災害リスクの軽減（高潮、高波、海岸浸食、飛砂等） ☐ 水資源保全・水不足リスクの軽減（雨水の貯留・浸透、地下水涵養等） ☐ 暑熱対策（都市、市街地の暑さを和らげる。熱中症対策） ☐ 農林水産業のレジリエンス向上（農林水産業・地域産業を気候変動に強くする） ☐ その他（自由記入欄／具体的にご記入ください） [	]
(3) 循環経済：CE（該当する項目にチェック、複数回答可）	
☐ 未利用資源の有効活用（例：間伐材、剪定枝、下水汚泥等） ☐ 生物資源の循環利用促進（例：木材、竹、草、農作物、水産物、海藻等） ☐ 化石資源使用量の削減（化石燃料由来の資材・原料の使用を減らす） ☐ 廃棄物発生量の削減 ☐ 再生利用の促進 ☐ 再使用の促進 ☐ 水循環の改善（例：排水の浄化、雨水・再生水の利用、地下水涵養等） ☐ 地域資源循環の促進（地域の資源を地域内で活用する仕組みを作る） ☐ その他（自由記入欄／具体的にご記入ください） [	]

1. 取り組み内容

気候変動問題は、総合エンジニアリングを展開する三機工業グループにとって本業と直結する課題であり、その解決に向け建築設備やプラント設備など多様な分野で省エネルギー・再生可能エネルギー技術の活用・導入拡大を推進している。その推進施策として、お客さまに省エネルギー・再生可能エネルギー提案を行い採用された場合に、その設備に関するお客さまの温室効果ガス削減量をポイント化し、そのポイントに応じて環境保全活動を支援する「SANKI YOU エコ貢献ポイント制度」を実施している。

2010 年の制度発足以来、お客さまの温室効果ガス削減量 40 万 ton-CO₂/年以上をポイント化し、累計 4 万本以上の植樹を中心とした環境保全活動支援を実施。本制度により、全国各地に「三機の森」「SANKI YOUの森」を設置するなど森の再生を支援するとともに、従業員による植樹や下草刈りのボランティア活動も実施している。



↑ 創立 100 周年記念「三機の森」植樹イベント（2025 年 5 月、山梨県）



↑ シンボルマーク

2. NP・CN・CE への貢献

■自然資本・生物多様性保全 (NP)

「SANKI YOU エコ貢献ポイント制度」を活用した「三機の森（山梨県）」、「SANKI YOUの森（南紀白浜／和歌山県、琵琶湖こんぜ／滋賀県、くまもと山都／熊本県）」の設置や「湘南国際村めぐりの森植樹祭（神奈川県）」、「森は海の恋人植樹祭（岩手県）」への支援により、森林環境の再生、保全につながっている。

■気候変動対策 (CN)

省エネルギー・再生可能エネルギー設備提案により、お客様の温室効果ガス排出量の削減に寄与するとともに、支援した環境保全活動で再生・保全された森林での炭素吸収・固定による温室効果ガス吸収にも寄与している。

< 1. カテゴリー >（記入必須項目）

統合要素	☒ ① NP×CN ☐ ② NP×CE ☐ ③ NP×CN×CE
分類 (複数 選択可)	☒ ① 森林・里山 ☐ ② 農業・畜産、バイオマス ☐ ③ 水環境（河川、流域、湖沼、湿地、水辺等） ☐ ④ 海洋・沿岸・干潟・藻場（ブルーカーボンを含む） ☐ ⑤ 都市・市街地、グリーンインフラ（N b S、屋上・壁面緑化を含む） ☐ ⑥ 事業地・オフィスでの取り組み ☐ ⑦ 自然共生サイト（支援証明書も含む） ☒ ⑧ 製品・サービス（企画・設計、省エネ、サーキュラーエコノミーを含む） ☐ ⑨ デジタル技術の活用（自然関連データ収集分析、モニタリングを含む） ☐ ⑩ ネイチャーテック（研究開発、技術開発・実装、イノベーション創出） ☐ ⑪ 自然関連財務情報開示（TNFD対応、KPI 設定を含む） ☐ ⑫ ネイチャーファイナンス ☐ ⑬ 他の主体との連携（官民連携、NGOとの連携、大学との連携を含む） ☐ ⑭ その他（自由記入欄／具体的にご記入ください）
SDG s	13, 15
GBF 2030 年目標	2, 8, 10

＜ 2. 統合的取り組みの効果＞

(1) 自然資本・生物多様性保全：NP（選択必須、複数回答可）	
☒ 生態系の保全（森・川・海・里山などの自然環境を守る） ☒ 生態系の再生・回復（劣化した自然環境を回復する） ☐ 生態系ネットワークの形成（生物が生息し移動できる自然回廊を作る） ☐ 希少種・在来種の保全 ☐ 生態系サービスの向上（自然の恵みを一層享受する。供給、調整、文化、基盤） ☒ 持続可能な自然資源利用（例：森林、水産、農地、地下水等） ☐ 水辺環境の保全（例：川・湿地・水田・地下水の保全、雨水浸透による水辺環境保全、水源涵養、水質改善等） ☐ その他（自由記入欄／具体的にご記入ください） 	]
(2) 気候変動対策：CN（該当する項目にチェック、複数回答可）	
① 気候変動緩和：	
☒ 炭素吸収・固定の促進（例：森林整備、湿地再生、藻場造成、CCUS） ☒ 温室効果ガス排出削減（例：省エネ、再生可能エネルギー利用、化石燃料削減） ☐ その他（自由記入欄／具体的にご記入ください） 	]
② 気候変動適応：	
☐ 豪雨災害リスクの軽減（大雨、洪水、土砂災害等） ☐ 沿岸災害リスクの軽減（高潮、高波、海岸浸食、飛砂等） ☐ 水資源保全・水不足リスクの軽減（雨水の貯留・浸透、地下水涵養等） ☐ 暑熱対策（都市、市街地の暑さを和らげる。熱中症対策） ☐ 農林水産業のレジリエンス向上（農林水産業・地域産業を気候変動に強くする） ☐ その他（自由記入欄／具体的にご記入ください） 	]
(3) 循環経済：CE（該当する項目にチェック、複数回答可）	
☐ 未利用資源の有効活用（例：間伐材、剪定枝、下水汚泥等） ☐ 生物資源の循環利用促進（例：木材、竹、草、農作物、水産物、海藻等） ☐ 化石資源使用量の削減（化石燃料由来の資材・原料の使用を減らす） ☐ 廃棄物発生量の削減 ☐ 再生利用の促進 ☐ 再使用の促進 ☐ 水循環の改善（例：排水の浄化、雨水・再生水の利用、地下水涵養等） ☐ 地域資源循環の促進（地域の資源を地域内で活用する仕組みを作る） ☐ その他（自由記入欄／具体的にご記入ください） 	]

1. 取り組み内容

当社グループは、西カリマンタン州の熱帯泥炭地において、約 12 万 ha の森林を植林事業地として管理している。

これらの植林事業地は、もともと 1960 年代から 1990 年代前半まで商業伐採が行われ、さらに違法な森林伐採や焼き畑が繰り返されたことで、森林の荒廃化が進んでしまったエリアである。このような土地で持続可能な木材生産を行いながら、保護価値の高い森林を保全し、さらに事業を通じて地域住民に経済的な基盤を提供することを目指している。

また、本事業地の位置する熱帯泥炭地は、地球規模の炭素循環や水循環に極めて重大な役割を果たしている。当社グループは、独自に構築した泥炭管理モデルにより地下水位を安定化させることで、温室効果ガス排出や森林火災を抑制するとともに、水循環を適切に保ち、気候変動対策に大きく寄与している。

さらに、本事業地及びその周辺には希少動植物が生息する生態系が島状に残されている。これらの動植物を孤立させないよう、当社グループだけでなく隣接する事業体とも協力しながら生態系を一体的に保全することにも取り組んでいる。



泥炭地の地下水位のモニタリング
(2025 年撮影)



MTI にて観察されたオランウータン

2. NP・CN・CE への貢献

■自然資本・生物多様性保全（NP）

保全エリアにおいては、定期的に動植物の調査を行っている。さらに、希少動物であるオランウータンやテングザルについては、個体数のモニタリングだけでなく、食べ物となる実をつける樹木が十分にあるかどうかといった調査を行っている。

泥炭地は膨大な水を蓄え、豊かな水生生態系を育んでいることから、当社の事業活動が河川や周辺水環境に与える影響を評価するため、水棲生物の調査も行っている。管理エリアの下流域では、絶滅危惧種であるカワゴンドウの生息が確認されている。

■気候変動対策（CN）

植林事業地では精緻な測量や泥炭調査に基づいた貯水型の水位管理を行っている。これにより、植物の成長に適した水位を保ちつつ、土壌の乾燥も防ぐことが可能となる。また、泥炭の厚みをリアルタイムで計測した結果、これまでの取り組みによって長期的には泥炭の厚みが減少していないことが明らかになっている。これは、泥炭からの温室効果ガス排出を抑制し、火災対策にも貢献していることを示している。

このような土地で持続可能な木材生産を行いながら、保護価値の高い森林を保全し、さらに事業を通じて地域住民に経済的な基盤を提供することを目指している。

< 1. カテゴリー>（記入必須項目）

統合要素	☒ ① NP×CN ☐ ② NP×CE ☐ ③ NP×CN×CE
分類 (複数 選択可)	☒ ① 森林・里山 ☒ ② 農業・畜産、バイオマス ☒ ③ 水環境（河川、流域、湖沼、湿地、水辺等） ☒ ④ 海洋・沿岸・干潟・藻場（ブルーカーボンを含む） ☐ ⑤ 都市・市街地、グリーンインフラ（N b S、屋上・壁面緑化を含む） ☐ ⑥ 事業地・オフィスでの取り組み ☐ ⑦ 自然共生サイト（支援証明書も含む） ☐ ⑧ 製品・サービス（企画・設計、省エネ、サーキュラーエコノミーを含む） ☐ ⑨ デジタル技術の活用（自然関連データ収集分析、モニタリングを含む） ☐ ⑩ ネイチャーテック（研究開発、技術開発・実装、イノベーション創出） ☐ ⑪ 自然関連財務情報開示（TNFD対応、KPI設定を含む） ☐ ⑫ ネイチャーファイナンス ☒ ⑬ 他の主体との連携（官民連携、NGOとの連携、大学との連携を含む） ☐ ⑭ その他（自由記入欄／具体的にご記入ください）
SDGs	13, 15, 17
GBF 2030年目標	1, 4, 11, 22

＜ 2. 統合的取り組みの効果＞

(1) 自然資本・生物多様性保全：NP（選択必須、複数回答可）		
☒ 生態系の保全（森・川・海・里山などの自然環境を守る） ☒ 生態系の再生・回復（劣化した自然環境を回復する） ☒ 生態系ネットワークの形成（生物が生息し移動できる自然回廊を作る） ☒ 希少種・在来種の保全 ☒ 生態系サービスの向上（自然の恵みを一層享受する。供給、調整、文化、基盤） ☒ 持続可能な自然資源利用（例：森林、水産、農地、地下水等） ☒ 水辺環境の保全（例：川・湿地・水田・地下水の保全、雨水浸透による水辺環境保全、水源涵養、水質改善等） ☐ その他（自由記入欄／具体的にご記入ください） [	]	
(2) 気候変動対策：CN（該当する項目にチェック、複数回答可）		
① 気候変動緩和：		
☒ 炭素吸収・固定の促進（例：森林整備、湿地再生、藻場造成、CCUS） ☐ 温室効果ガス排出削減（例：省エネ、再生可能エネルギー利用、化石燃料削減） ☐ その他（自由記入欄／具体的にご記入ください） [	]	
② 気候変動適応：		
☐ 豪雨災害リスクの軽減（大雨、洪水、土砂災害等） ☒ 沿岸災害リスクの軽減（高潮、高波、海岸浸食、飛砂等） ☐ 水資源保全・水不足リスクの軽減（雨水の貯留・浸透、地下水涵養等） ☐ 暑熱対策（都市、市街地の暑さを和らげる。熱中症対策） ☒ 農林水産業のレジリエンス向上（農林水産業・地域産業を気候変動に強くする） ☐ その他（自由記入欄／具体的にご記入ください） [	]	
(3) 循環経済：CE（該当する項目にチェック、複数回答可）		
☐ 未利用資源の有効活用（例：間伐材、剪定枝、下水汚泥等） ☐ 生物資源の循環利用促進（例：木材、竹、草、農作物、水産物、海藻等） ☐ 化石資源使用量の削減（化石燃料由来の資材・原料の使用を減らす） ☐ 廃棄物発生量の削減 ☐ 再生利用の促進 ☐ 再使用の促進 ☐ 水循環の改善（例：排水の浄化、雨水・再生水の利用、地下水涵養等） ☐ 地域資源循環の促進（地域の資源を地域内で活用する仕組みを作る） ☐ その他（自由記入欄／具体的にご記入ください） [		]

1. 取り組み内容

住友林業は 2022 年 12 月に 9,738 ヘクタールのマングローブの森林を保有・管理するビナ・オヴィヴィパリ・セメスタ（BIOS）の株式を 100%取得し、完全子会社とした。本事業においては、世界的にも貴重な生態系であるマングローブの森林を、伐採と植林のサイクルを回す「経済林」ではなく「保護林」として保全・管理することにより、質の高いブルーカーボン・クレジットの創出を目指している。

当社グループが西カリマンタン州の泥炭地の持続的な管理において培った長年のノウハウを活用し、海と陸の境にあるマングローブから内陸部にある泥炭地・熱帯林を連続する生態系とみなして、広域的な生態系保全事業に取り組んでいる。これにより、生物多様性の維持や水質浄化、保水・水循環機能の向上を通してネイチャーポジティブを実現する。



BIOS のマングローブ林



マングローブ保全活動

2. NP・CN・CE への貢献

■自然資本・生物多様性保全（NP）

域内に生息する多様な動物種のうち、絶滅の危機に瀕している 15 種（哺乳類 5 種、鳥類 6 種、爬虫類 4 種）を特に保全対象種に設定している。そして、日々のパトロールやモニタリング、植生回復などの活動を通して、これらの希少生物の生息地の保全及び創出に取り組んでいる。

■気候変動対策（CN）

マングローブ林は、高潮や暴風時の波浪エネルギーを吸収・減衰し、海岸侵食や浸水被害を軽減する自然の防災インフラとしての機能を有するほか、沿岸生態系の保全や漁業資源の維持にも貢献し、地域の防災・減災機能を高めることが期待される。

本事業においては、マングローブ林の保全を通じたブルーカーボン・クレジットの創出に取り組んでいる。

< 1. カテゴリー>（記入必須項目）

統合要素	☒ ① NP×CN ☐ ② NP×CE ☐ ③ NP×CN×CE
分類 (複数 選択可)	☒ ① 森林・里山 ☐ ② 農業・畜産、バイオマス ☒ ③ 水環境（河川、流域、湖沼、湿地、水辺等） ☒ ④ 海洋・沿岸・干潟・藻場（ブルーカーボンを含む） ☐ ⑤ 都市・市街地、グリーンインフラ（N b S、屋上・壁面緑化を含む） ☐ ⑥ 事業地・オフィスでの取り組み ☐ ⑦ 自然共生サイト（支援証明書も含む） ☐ ⑧ 製品・サービス（企画・設計、省エネ、サーキュラーエコノミーを含む） ☐ ⑨ デジタル技術の活用（自然関連データ収集分析、モニタリングを含む） ☐ ⑩ ネイチャーテック（研究開発、技術開発・実装、イノベーション創出） ☐ ⑪ 自然関連財務情報開示（TNFD対応、KPI設定を含む） ☒ ⑫ ネイチャーファイナンス ☒ ⑬ 他の主体との連携（官民連携、NGOとの連携、大学との連携を含む） ☐ ⑭ その他（自由記入欄／具体的にご記入ください）
SDGs	13, 14, 15
GBF 2030年目標	1, 4, 8, 19, 22

＜ 2. 統合的取り組みの効果＞

(1) 自然資本・生物多様性保全：NP（選択必須、複数回答可）	
☒ 生態系の保全（森・川・海・里山などの自然環境を守る） ☒ 生態系の再生・回復（劣化した自然環境を回復する） ☒ 生態系ネットワークの形成（生物が生息し移動できる自然回廊を作る） ☒ 希少種・在来種の保全 ☒ 生態系サービスの向上（自然の恵みを一層享受する。供給、調整、文化、基盤） ☐ 持続可能な自然資源利用（例：森林、水産、農地、地下水等） ☒ 水辺環境の保全（例：川・湿地・水田・地下水の保全、雨水浸透による水辺環境保全、水源涵養、水質改善等） ☐ その他（自由記入欄／具体的にご記入ください） 	]
(2) 気候変動対策：CN（該当する項目にチェック、複数回答可）	
① 気候変動緩和：	
☒ 炭素吸収・固定の促進（例：森林整備、湿地再生、藻場造成、CCUS） ☐ 温室効果ガス排出削減（例：省エネ、再生可能エネルギー利用、化石燃料削減） ☐ その他（自由記入欄／具体的にご記入ください） 	]
② 気候変動適応：	
☐ 豪雨災害リスクの軽減（大雨、洪水、土砂災害等） ☒ 沿岸災害リスクの軽減（高潮、高波、海岸浸食、飛砂等） ☐ 水資源保全・水不足リスクの軽減（雨水の貯留・浸透、地下水涵養等） ☐ 暑熱対策（都市、市街地の暑さを和らげる。熱中症対策） ☒ 農林水産業のレジリエンス向上（農林水産業・地域産業を気候変動に強くする） ☐ その他（自由記入欄／具体的にご記入ください） 	]
(3) 循環経済：CE（該当する項目にチェック、複数回答可）	
☐ 未利用資源の有効活用（例：間伐材、剪定枝、下水汚泥等） ☐ 生物資源の循環利用促進（例：木材、竹、草、農作物、水産物、海藻等） ☐ 化石資源使用量の削減（化石燃料由来の資材・原料の使用を減らす） ☐ 廃棄物発生量の削減 ☐ 再生利用の促進 ☐ 再使用の促進 ☐ 水循環の改善（例：排水の浄化、雨水・再生水の利用、地下水涵養等） ☐ 地域資源循環の促進（地域の資源を地域内で活用する仕組みを作る） ☐ その他（自由記入欄／具体的にご記入ください） 	]

「5本の樹」計画

～住宅事業を通じた生態系ネットワークの創出と自然資本価値の可視化～

積水ハウス

1. 取り組み内容

積水ハウスは、住宅事業を通じた生態系ネットワークの創出と自然資本価値の向上を目指し、2001年から「5本の樹」計画を推進している。本計画は、「3本は鳥のために、2本は蝶のために、地域の在来樹種を」という考え方のもと、その地域の気候風土や生態系と親和性の高い在来樹種を中心に植栽を行う取り組みである。住宅の庭という身近な空間に質の高い緑地を創出し、それらを街区や地域へとつなげることで、都市部における生態系ネットワークの形成と生物多様性の保全に貢献している。

また、同社は大学や自然資本分野の専門機関と連携し、生物多様性ビッグデータや長年にわたり蓄積した植栽データを活用して取り組みの効果を定量的に評価している。その結果、「5本の樹」計画による植栽は、鳥類や蝶類の生息可能性の向上など、生物多様性の回復に寄与することが確認されている。さらに、生物多様性ネットゲインの考え方を取り入れた評価手法や可視化ツールの開発を進め、自然資本への貢献を科学的に把握・管理する仕組みづくりにも取り組んでいる。

2026年7月には、「5本の樹」計画の25年間の取り組みと成果を科学的根拠に基づいて整理したホワイトペーパーを公開した。住宅の庭を起点とした自然再生や生物多様性保全・自然資本価値の向上に資する知見を国内外へ発信している。累積植栽本数は2,000万本を超え、本業を通じた自然資本価値の向上と持続可能な社会の実現を目指している。



2. NP・CN・CE への貢献

■自然資本・生物多様性保全 (NP)

「5本の樹」計画は、「3本は鳥のために、2本は蝶のために、地域の在来樹種を」の考え方のもと、地域の気候風土や生態系と親和性の高い在来樹種を中心に植栽することで、都市部における生態系ネットワークの形成と生物多様性の保全・回復に貢献している。また、生物多様性ビッグデータと植栽データを活用した定量評価により、その効果を可視化し、自然資本価値の向上につなげている。

■気候変動対策 (CN)

「5本の樹」計画は、生物多様性の保全・回復を目的とした取組みであるが、在来樹種の植栽は樹木の成長によるCO₂の吸収・固定や、緑陰の形成によるヒートアイランド現象の緩和にも寄与している。また、身近な緑地を通じて自然とのつながりや生態系サービスの価値を実感することで、住まい手の環境意識向上にもつながっている。こうした取組みは、脱炭素社会の実現に向けた行動変容を促す効果も期待される。

< 1. カテゴリー> (記入必須項目)

統合要素	☒ ① NP×CN ☐ ② NP×CE ☐ ③ NP×CN×CE
分類 (複数 選択可)	☒ ① 森林・里山 ☐ ② 農業・畜産、バイオマス ☐ ③ 水環境 (河川、流域、湖沼、湿地、水辺等) ☐ ④ 海洋・沿岸・干潟・藻場 (ブルーカーボンを含む) ☒ ⑤ 都市・市街地、グリーンインフラ (N b S、屋上・壁面緑化を含む) ☐ ⑥ 事業地・オフィスでの取組み ☐ ⑦ 自然共生サイト (支援証明書も含む) ☒ ⑧ 製品・サービス (企画・設計、省エネ、サーキュラーエコノミーを含む) ☒ ⑨ デジタル技術の活用 (自然関連データ収集分析、モニタリングを含む) ☒ ⑩ ネイチャーテック (研究開発、技術開発・実装、イノベーション創出) ☒ ⑪ 自然関連財務情報開示 (TNFD対応、KPI設定を含む) ☐ ⑫ ネイチャーファイナンス ☒ ⑬ 他の主体との連携 (官民連携、NGOとの連携、大学との連携を含む) ☐ ⑭ その他 (自由記入欄／具体的にご記入ください) []
SDGs	11, 13, 15, 17
GBF 2030年目標	11, 12, 14, 15

＜ 2. 統合的取り組みの効果＞

(1) 自然資本・生物多様性保全：NP（選択必須、複数回答可）	
☒ 生態系の保全（森・川・海・里山などの自然環境を守る） ☒ 生態系の再生・回復（劣化した自然環境を回復する） ☒ 生態系ネットワークの形成（生物が生息し移動できる自然回廊を作る） ☒ 希少種・在来種の保全 ☒ 生態系サービスの向上（自然の恵みを一層享受する。供給、調整、文化、基盤） ☐ 持続可能な自然資源利用（例：森林、水産、農地、地下水等） ☐ 水辺環境の保全（例：川・湿地・水田・地下水の保全、雨水浸透による水辺環境保全、水源涵養、水質改善等） ☐ その他（自由記入欄／具体的にご記入ください） [	]
(2) 気候変動対策：CN（該当する項目にチェック、複数回答可）	
① 気候変動緩和：	
☒ 炭素吸収・固定の促進（例：森林整備、湿地再生、藻場造成、CCUS） ☐ 温室効果ガス排出削減（例：省エネ、再生可能エネルギー利用、化石燃料削減） ☐ その他（自由記入欄／具体的にご記入ください） [	]
② 気候変動適応：	
☐ 豪雨災害リスクの軽減（大雨、洪水、土砂災害等） ☐ 沿岸災害リスクの軽減（高潮、高波、海岸浸食、飛砂等） ☐ 水資源保全・水不足リスクの軽減（雨水の貯留・浸透、地下水涵養等） ☒ 暑熱対策（都市、市街地の暑さを和らげる。熱中症対策） ☐ 農林水産業のレジリエンス向上（農林水産業・地域産業を気候変動に強くする） ☐ その他（自由記入欄／具体的にご記入ください） [	]
(3) 循環経済：CE（該当する項目にチェック、複数回答可）	
☐ 未利用資源の有効活用（例：間伐材、剪定枝、下水汚泥等） ☐ 生物資源の循環利用促進（例：木材、竹、草、農作物、水産物、海藻等） ☐ 化石資源使用量の削減（化石燃料由来の資材・原料の使用を減らす） ☐ 廃棄物発生量の削減 ☐ 再生利用の促進 ☐ 再使用の促進 ☐ 水循環の改善（例：排水の浄化、雨水・再生水の利用、地下水涵養等） ☐ 地域資源循環の促進（地域の資源を地域内で活用する仕組みを作る） ☐ その他（自由記入欄／具体的にご記入ください） [	]

TCFD・TNFD統合レポートによる自然資本への対応 — コーヒー・米のリスクと機会の可視化

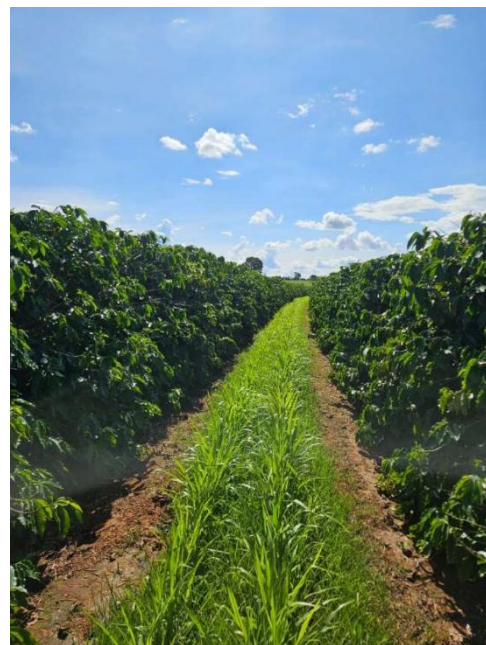
セブン&アイ・ホールディングス

1. 取り組み内容

セブン&アイ・ホールディングスは、2025 年 9 月に気候・自然関連情報報告書（TCFD・TNFD統合開示）を発行し、気候変動および自然資本に関するリスクと機会の分析を強化した。

本レポートでは、主要な取扱商品の原材料であるコーヒーと米に焦点を当て、気候変動や生物多様性の損失が原材料の安定供給に与える影響を評価するとともに、持続可能な調達や地域・多様なステークホルダーとの連携による機会も明示している。TNFDの枠組みを活用することで、自然資本への依存度や影響を定量的に把握できるようになり、社内の意思決定やサプライヤーとの対話がより具体的かつ戦略的になった。

NP に資する取り組みの一例として、セブン・イレブン・ジャパンではセブncカフェのコーヒー豆の調達に関連し、ブラジルの農園で「再生農業」への転換の支援を実施。カバークロップにより土の状態を改善するなど、農地の環境を整えることで、自然への負担を減らし、生物種数を増やしながら、安定した生産にもつなげる。



2. NP・CN・CE への貢献

■自然資本・生物多様性保全 (NP)

ブラジルでの再生農業は、土壌環境を改善し、生態系サービス（保水・肥沃度等）を高めることで、生物多様性の生物種数向上と農地の回復力の向上に寄与する。さらに、土壌の保水力向上により、干ばつへの耐性強化なども期待されている。

■気候変動対策 (CN)

カバークロップ等の実施により土壌環境を整え、化学肥料の使用削減につなげる。あわせて、植生を維持することにより、温室効果ガスの排出削減や、土壌中への炭素の蓄積といった効果も期待される。

< 1. カテゴリー > (記入必須項目)

統合要素	☒ ① NP×CN ☐ ② NP×CE ☐ ③ NP×CN×CE
分類 (複数 選択可)	☒ ① 森林・里山 ☒ ② 農業・畜産、バイオマス ☒ ③ 水環境（河川、流域、湖沼、湿地、水辺等） ☐ ④ 海洋・沿岸・干潟・藻場（ブルーカーボンを含む） ☐ ⑤ 都市・市街地、グリーンインフラ（N b S、屋上・壁面緑化を含む） ☐ ⑥ 事業地・オフィスでの取り組み ☐ ⑦ 自然共生サイト（支援証明書も含む） ☐ ⑧ 製品・サービス（企画・設計、省エネ、サーキュラーエコノミーを含む） ☐ ⑨ デジタル技術の活用（自然関連データ収集分析、モニタリングを含む） ☒ ⑩ ネイチャーテック（研究開発、技術開発・実装、イノベーション創出） ☒ ⑪ 自然関連財務情報開示（TNFD対応、KPI設定を含む） ☐ ⑫ ネイチャーファイナンス ☒ ⑬ 他の主体との連携（官民連携、NGOとの連携、大学との連携を含む） ☐ ⑭ その他（自由記入欄／具体的にご記入ください） []
SDGs	12, 13, 15, 17
GBF 2030年目標	7, 10, 15, 20

＜ 2. 統合的取り組みの効果＞

(1) 自然資本・生物多様性保全：NP（選択必須、複数回答可）		
☒ 生態系の保全（森・川・海・里山などの自然環境を守る） ☒ 生態系の再生・回復（劣化した自然環境を回復する） ☒ 生態系ネットワークの形成（生物が生息し移動できる自然回廊を作る） ☐ 希少種・在来種の保全 ☒ 生態系サービスの向上（自然の恵みを一層享受する。供給、調整、文化、基盤） ☒ 持続可能な自然資源利用（例：森林、水産、農地、地下水等） ☒ 水辺環境の保全（例：川・湿地・水田・地下水の保全、雨水浸透による水辺環境保全、水源涵養、水質改善等） ☐ その他（自由記入欄／具体的にご記入ください） 	]	
(2) 気候変動対策：CN（該当する項目にチェック、複数回答可）		
① 気候変動緩和：		
☒ 炭素吸収・固定の促進（例：森林整備、湿地再生、藻場造成、CCUS） ☒ 温室効果ガス排出削減（例：省エネ、再生可能エネルギー利用、化石燃料削減） ☐ その他（自由記入欄／具体的にご記入ください） 	]	
② 気候変動適応：		
☒ 豪雨災害リスクの軽減（大雨、洪水、土砂災害等） ☐ 沿岸災害リスクの軽減（高潮、高波、海岸浸食、飛砂等） ☒ 水資源保全・水不足リスクの軽減（雨水の貯留・浸透、地下水涵養等） ☐ 暑熱対策（都市、市街地の暑さを和らげる。熱中症対策） ☒ 農林水産業のレジリエンス向上（農林水産業・地域産業を気候変動に強くする） ☐ その他（自由記入欄／具体的にご記入ください） 	]	
(3) 循環経済：CE（該当する項目にチェック、複数回答可）		
☐ 未利用資源の有効活用（例：間伐材、剪定枝、下水汚泥等） ☐ 生物資源の循環利用促進（例：木材、竹、草、農作物、水産物、海藻等） ☐ 化石資源使用量の削減（化石燃料由来の資材・原料の使用を減らす） ☐ 廃棄物発生量の削減 ☐ 再生利用の促進 ☐ 再使用の促進 ☐ 水循環の改善（例：排水の浄化、雨水・再生水の利用、地下水涵養等） ☐ 地域資源循環の促進（地域の資源を地域内で活用する仕組みを作る） ☐ その他（自由記入欄／具体的にご記入ください） 		]

新ダイビル『堂島の杜』

ダイビル

1. 取り組み内容

当社は約 60 年前である建替前の新ダイビル(1963 年竣工)建設時に日本初の屋上樹苑を設置した。土木建築は多かれ少なかれ自然を破壊してしまう行為だが、自然を保護しながら経済発展のためにビルを建設すべきという信念のもと、高度経済成長期の課題であった自然との共生をいち早く取り入れた。建替後のビル(2015 年竣工)ではその信念を受け継ぎ屋上樹苑で育った樹木を移植し、約 1,000 坪の緑地「堂島の杜」を整備した。継続的に実施している生物モニタリング調査(2016、2020、2024 年実施)では「堂島の杜」の中で食物連鎖が成立し環境改善に寄与していることが認められた。



2023 年には自然共生サイトとして認定を受け、認定審査において都市の中で希少な緑地として重要な役割を担っていると推測される等の評価を得た。この取り組みを「都市開発とネイチャーポジティブへの挑戦」と題し 2025 年大阪関西万博で広く世界に向けて発信した。

2. NP・CN・CE への貢献

■自然資本・生物多様性保全 (NP)

建替前の屋上樹苑で育成した樹木を継承・移植し、都心部に約 1,000 坪の緑地を創出したものである。継続的な生物モニタリング調査により、「堂島の杜」の中で食物連鎖が成立し、生物の生息環境の向上や都市生態系の保全に寄与していることが確認されている。2023 年には自然共生サイトの認定を受け、都市部における希少な緑地として生物多様性保全や生態系ネットワークの形成に貢献している。

■気候変動対策 (CN)

約 1,000 坪の都市緑地として樹木による CO₂吸収・炭素固定に寄与が期待されるとともに、緑地による日射遮蔽や蒸散作用を通じてヒートアイランド現象の緩和に貢献している。また、多様な植栽と生態系の形成により生物の生息環境を創出し、生物多様性保全と気候変動対策の双方に貢献している。都市部における自然共生サイトとして、自然資本・生物多様性保全と気候変動対策の統合的な効果を創出している。



< 1. カテゴリー> (記入必須項目)

統合要素	☒ ① NP×CN ☐ ② NP×CE ☐ ③ NP×CN×CE
分類 (複数 選択可)	☐ ① 森林・里山 ☐ ② 農業・畜産、バイオマス ☐ ③ 水環境（河川、流域、湖沼、湿地、水辺等） ☐ ④ 海洋・沿岸・干潟・藻場（ブルーカーボンを含む） ☒ ⑤ 都市・市街地、グリーンインフラ（N b S、屋上・壁面緑化を含む） ☒ ⑥ 事業地・オフィスでの取り組み ☒ ⑦ 自然共生サイト（支援証明書も含む） ☐ ⑧ 製品・サービス（企画・設計、省エネ、サーキュラーエコノミーを含む） ☐ ⑨ デジタル技術の活用（自然関連データ収集分析、モニタリングを含む） ☐ ⑩ ネイチャーテック（研究開発、技術開発・実装、イノベーション創出） ☐ ⑪ 自然関連財務情報開示（TNFD対応、KPI設定を含む） ☐ ⑫ ネイチャーファイナンス ☐ ⑬ 他の主体との連携（官民連携、NGOとの連携、大学との連携を含む） ☐ ⑭ その他（自由記入欄／具体的にご記入ください） [
SDGs	11, 13, 15
GBF 2030年目標	3, 8, 12

＜ 2. 統合的取り組みの効果＞

(1) 自然資本・生物多様性保全：NP（選択必須、複数回答可）	
☒ 生態系の保全（森・川・海・里山などの自然環境を守る） ☐ 生態系の再生・回復（劣化した自然環境を回復する） ☒ 生態系ネットワークの形成（生物が生息し移動できる自然回廊を作る） ☐ 希少種・在来種の保全 ☐ 生態系サービスの向上（自然の恵みを一層享受する。供給、調整、文化、基盤） ☐ 持続可能な自然資源利用（例：森林、水産、農地、地下水等） ☐ 水辺環境の保全（例：川・湿地・水田・地下水の保全、雨水浸透による水辺環境保全、水源涵養、水質改善等） ☐ その他（自由記入欄／具体的にご記入ください） [	]
(2) 気候変動対策：CN（該当する項目にチェック、複数回答可）	
① 気候変動緩和：	
☒ 炭素吸収・固定の促進（例：森林整備、湿地再生、藻場造成、CCUS） ☐ 温室効果ガス排出削減（例：省エネ、再生可能エネルギー利用、化石燃料削減） ☐ その他（自由記入欄／具体的にご記入ください） [	]
② 気候変動適応：	
☐ 豪雨災害リスクの軽減（大雨、洪水、土砂災害等） ☐ 沿岸災害リスクの軽減（高潮、高波、海岸浸食、飛砂等） ☐ 水資源保全・水不足リスクの軽減（雨水の貯留・浸透、地下水涵養等） ☐ 暑熱対策（都市、市街地の暑さを和らげる。熱中症対策） ☐ 農林水産業のレジリエンス向上（農林水産業・地域産業を気候変動に強くする） ☐ その他（自由記入欄／具体的にご記入ください） [	]
(3) 循環経済：CE（該当する項目にチェック、複数回答可）	
☐ 未利用資源の有効活用（例：間伐材、剪定枝、下水汚泥等） ☐ 生物資源の循環利用促進（例：木材、竹、草、農作物、水産物、海藻等） ☐ 化石資源使用量の削減（化石燃料由来の資材・原料の使用を減らす） ☐ 廃棄物発生量の削減 ☐ 再生利用の促進 ☐ 再使用の促進 ☐ 水循環の改善（例：排水の浄化、雨水・再生水の利用、地下水涵養等） ☐ 地域資源循環の促進（地域の資源を地域内で活用する仕組みを作る） ☐ その他（自由記入欄／具体的にご記入ください） [	]

1. 取り組み内容

中外ライフサイエンスパーク横浜の施設コンセプトは、「Green Innovation Village～緑の中に点在する、最先端創造研究所」である。敷地内に緑を多く取り入れ、地域社会との調和を図ったデザインとしている。生物多様性の向上を目指し、地域在来種を中心に植生することで、近隣の舞岡公園や柏尾川の生物の生息地として重要な場となっている。神奈川県レッドリストに掲載されているコチドリの繁殖を考慮して設けた広場において成鳥・幼鳥の生息が確認されている。この取り組みが評価され、環境省の「自然共生サイト」に認定された。また2025年度には第45回緑の都市賞[緑の事業活動部門]において国土交通大臣賞、および「横浜環境活動賞」において大賞・生物多様性特別賞を受賞した。今後も研究開発拠点におけるネイチャーポジティブの実現に貢献するとともに、気候変動への適応や地域社会との共生を推進していく。



2. NP・CN・CE への貢献

■自然資本・生物多様性保全（NP）

高木から草本までの立体的で階層的な植生を創出し、希少種を含む多様な生物の採餌・繁殖・移動の場を提供している。礫地や草地など多様な環境を整えてコチドリやバッタ類等のハビタットとして機能させ、柏尾川を軸に周辺緑地をつなぐエコロジカルネットワークの結節点・中継地の役割を果たしている。継続的なモニタリングと専門家の助言に基づく順応的な維持管理を行い、自然資本の保全・回復を進めている。地域住民・NPO・従業員との協働で保全の輪を広げ、本拠点の知見を他事業所へ展開し、研究開発拠点全体でのネイチャーポジティブ実現に貢献していく。

■気候変動対策（CN）

気候変動対策の適応として、都市型水害の緩和を目的に、緑地帯には雨水を一時的に貯留することのできるグリーンインフラを設けている。さらに緑化駐車場を設置し、遮熱性舗装を採用するなどヒートアイランド対策も図っているなど、自然との共存を目指したサステナブルな施設設計となっている。

< 1. カテゴリー>（記入必須項目）

統合要素	☒ ① NP×CN ☐ ② NP×CE ☐ ③ NP×CN×CE
分類 (複数 選択可)	☐ ① 森林・里山 ☐ ② 農業・畜産、バイオマス ☒ ③ 水環境（河川、流域、湖沼、湿地、水辺等） ☐ ④ 海洋・沿岸・干潟・藻場（ブルーカーボンを含む） ☒ ⑤ 都市・市街地、グリーンインフラ（N b S、屋上・壁面緑化を含む） ☒ ⑥ 事業地・オフィスでの取り組み ☒ ⑦ 自然共生サイト（支援証明書も含む） ☐ ⑧ 製品・サービス（企画・設計、省エネ、サーキュラーエコノミーを含む） ☐ ⑨ デジタル技術の活用（自然関連データ収集分析、モニタリングを含む） ☐ ⑩ ネイチャーテック（研究開発、技術開発・実装、イノベーション創出） ☒ ⑪ 自然関連財務情報開示（TNFD対応、KPI設定を含む） ☐ ⑫ ネイチャーファイナンス ☒ ⑬ 他の主体との連携（官民連携、NGOとの連携、大学との連携を含む） ☐ ⑭ その他（自由記入欄／具体的にご記入ください）
SDGs	13, 15
GBF 2030年目標	1, 2, 3, 4, 6, 8, 12, 14, 15

< 2. 統合的取り組みの効果 >

(1) 自然資本・生物多様性保全：NP（選択必須、複数回答可）	
☐ 生態系の保全（森・川・海・里山などの自然環境を守る） ☐ 生態系の再生・回復（劣化した自然環境を回復する） ☒ 生態系ネットワークの形成（生物が生息し移動できる自然回廊を作る） ☒ 希少種・在来種の保全 ☒ 生態系サービスの向上（自然の恵みを一層享受する。供給、調整、文化、基盤） ☐ 持続可能な自然資源利用（例：森林、水産、農地、地下水等） ☒ 水辺環境の保全（例：川・湿地・水田・地下水の保全、雨水浸透による水辺環境保全、水源涵養、水質改善等） ☐ その他（自由記入欄／具体的にご記入ください） 	]
(2) 気候変動対策：CN（該当する項目にチェック、複数回答可）	
① 気候変動緩和：	
☐ 炭素吸収・固定の促進（例：森林整備、湿地再生、藻場造成、CCUS） ☒ 温室効果ガス排出削減（例：省エネ、再生可能エネルギー利用、化石燃料削減） ☐ その他（自由記入欄／具体的にご記入ください） 	]
② 気候変動適応：	
☒ 豪雨災害リスクの軽減（大雨、洪水、土砂災害等） ☐ 沿岸災害リスクの軽減（高潮、高波、海岸浸食、飛砂等） ☐ 水資源保全・水不足リスクの軽減（雨水の貯留・浸透、地下水涵養等） ☒ 暑熱対策（都市、市街地の暑さを和らげる。熱中症対策） ☐ 農林水産業のレジリエンス向上（農林水産業・地域産業を気候変動に強くする） ☐ その他（自由記入欄／具体的にご記入ください） 	]
(3) 循環経済：CE（該当する項目にチェック、複数回答可）	
☐ 未利用資源の有効活用（例：間伐材、剪定枝、下水汚泥等） ☐ 生物資源の循環利用促進（例：木材、竹、草、農作物、水産物、海藻等） ☐ 化石資源使用量の削減（化石燃料由来の資材・原料の使用を減らす） ☐ 廃棄物発生量の削減 ☐ 再生利用の促進 ☐ 再使用の促進 ☐ 水循環の改善（例：排水の浄化、雨水・再生水の利用、地下水涵養等） ☐ 地域資源循環の促進（地域の資源を地域内で活用する仕組みを作る） ☐ その他（自由記入欄／具体的にご記入ください） 	]

1. 取り組み内容

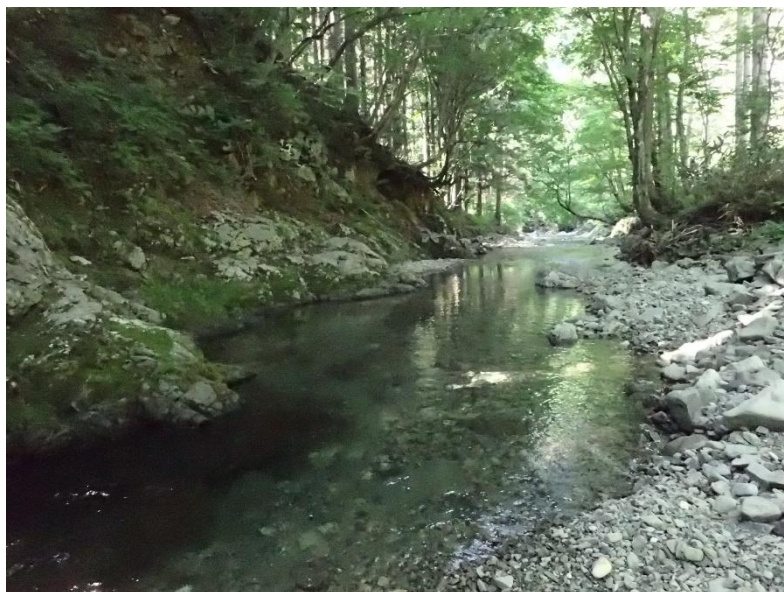
中部電力は、環境基本方針で掲げる自然共生の方針である「豊かな自然環境を守るために多様な生物の生態系や水資源の持続可能性に配慮し、事業活動を行う」に基づき、社有林「内ヶ谷山林」での森林の保全活動を実施している。

内ヶ谷山林（岐阜県郡上市大和町）は、1914 年（大正 3 年）に中部電力の前身である名古屋電燈が取得して以降、近年では水源涵養林として大切に管理してきた山林である。

約 1,100 万 m²（東京ディズニーランドの約 21 倍）という広大な敷地内に、樹齢 90 年以上にもなるスギ・ヒノキなどの針葉樹林とブナ・ミズナラなどの広葉樹林が混交しており、林道沿いには清流長良川に注ぐ源流が流れるなど自然豊かな山林となっている。

2026 年 3 月、当社の社有林として初めて、自然共生サイト（「民間の取組等によって生物多様性の保全が図られている区域」として国が認定する区域）に認定された。これは、内ヶ谷山林において、森林経営計画に基づく森林施業、希少種保護を確認するモニタリング、水源涵養力の適正評価の活動を計画したことが評価されたものと考えている。また、同年 8 月には OECM として国際データベースにも登録されている。

当社は、引き続き、生物多様性の向上に積極的に取り組むことで、ネイチャーポジティブ社会の実現に貢献していく。



2. NP・CN・CE への貢献

■自然資本・生物多様性保全 (NP)

これまでの調査で、哺乳類 12 種、鳥類 44 種、爬虫類 6 種、両生類 5 種、魚類 4 種、昆虫類 448 種、植物 502 種が確認されており、在来種を中心とした多様な動植物種の生息場所となっている。また、年次モニタリング対象としている両生類 3 種（アカハライモリ、ナガレヒキガエル、モリアオガエル）をはじめとした希少種の生息も確認されている。

長良川源流域の水源涵養林として、流域の水資源の保全にも寄与している。

■気候変動対策 (CN)

森林経営計画に基づく、間伐等の樹木の適切な管理により炭素吸収・固定を促進し、温室効果ガスの吸収源の確保に寄与している。

< 1. カテゴリー > (記入必須項目)

統合要素	☒ ① NP×CN ☐ ② NP×CE ☐ ③ NP×CN×CE
分類 (複数 選択可)	☒ ① 森林・里山 ☐ ② 農業・畜産、バイオマス ☐ ③ 水環境（河川、流域、湖沼、湿地、水辺等） ☐ ④ 海洋・沿岸・干潟・藻場（ブルーカーボンを含む） ☐ ⑤ 都市・市街地、グリーンインフラ（N b S、屋上・壁面緑化を含む） ☐ ⑥ 事業地・オフィスでの取り組み ☒ ⑦ 自然共生サイト（支援証明書も含む） ☐ ⑧ 製品・サービス（企画・設計、省エネ、サーキュラーエコノミーを含む） ☐ ⑨ デジタル技術の活用（自然関連データ収集分析、モニタリングを含む） ☐ ⑩ ネイチャーテック（研究開発、技術開発・実装、イノベーション創出） ☐ ⑪ 自然関連財務情報開示（TNFD対応、KPI 設定を含む） ☐ ⑫ ネイチャーファイナンス ☐ ⑬ 他の主体との連携（官民連携、NGO との連携、大学との連携を含む） ☐ ⑭ その他（自由記入欄／具体的にご記入ください）
SDGs	13, 15
GBF 2030 年目標	3

＜ 2. 統合的取り組みの効果＞

(1) 自然資本・生物多様性保全：NP（選択必須、複数回答可）	
☒ 生態系の保全（森・川・海・里山などの自然環境を守る） ☐ 生態系の再生・回復（劣化した自然環境を回復する） ☐ 生態系ネットワークの形成（生物が生息し移動できる自然回廊を作る） ☐ 希少種・在来種の保全 ☐ 生態系サービスの向上（自然の恵みを一層享受する。供給、調整、文化、基盤） ☒ 持続可能な自然資源利用（例：森林、水産、農地、地下水等） ☒ 水辺環境の保全（例：川・湿地・水田・地下水の保全、雨水浸透による水辺環境保全、水源涵養、水質改善等） ☐ その他（自由記入欄／具体的にご記入ください） 	]
(2) 気候変動対策：CN（該当する項目にチェック、複数回答可）	
① 気候変動緩和：	
☒ 炭素吸収・固定の促進（例：森林整備、湿地再生、藻場造成、CCUS） ☐ 温室効果ガス排出削減（例：省エネ、再生可能エネルギー利用、化石燃料削減） ☐ その他（自由記入欄／具体的にご記入ください） 	]
② 気候変動適応：	
☐ 豪雨災害リスクの軽減（大雨、洪水、土砂災害等） ☐ 沿岸災害リスクの軽減（高潮、高波、海岸浸食、飛砂等） ☒ 水資源保全・水不足リスクの軽減（雨水の貯留・浸透、地下水涵養等） ☐ 暑熱対策（都市、市街地の暑さを和らげる。熱中症対策） ☐ 農林水産業のレジリエンス向上（農林水産業・地域産業を気候変動に強くする） ☐ その他（自由記入欄／具体的にご記入ください） 	]
(3) 循環経済：CE（該当する項目にチェック、複数回答可）	
☐ 未利用資源の有効活用（例：間伐材、剪定枝、下水汚泥等） ☐ 生物資源の循環利用促進（例：木材、竹、草、農作物、水産物、海藻等） ☐ 化石資源使用量の削減（化石燃料由来の資材・原料の使用を減らす） ☐ 廃棄物発生量の削減 ☐ 再生利用の促進 ☐ 再使用の促進 ☐ 水循環の改善（例：排水の浄化、雨水・再生水の利用、地下水涵養等） ☐ 地域資源循環の促進（地域の資源を地域内で活用する仕組みを作る） ☐ その他（自由記入欄／具体的にご記入ください） 	]

『加賀東芝の森』整備活動

東芝

1. 取り組み内容

2013 年度より能美市・辰口丘陵公園の市有地の一部（3.33ha）を借り受け、「加賀東芝の森」として従業員とその家族が中心となり、「能美の里山ファン倶楽部」と行政の支援・指導を受けながら、森林整備・保全活動を行っている。本活動は 2026 年度で 14 年目となり、遊歩道沿いにある倒木の撤去、ホダ木置場・看板周辺の下草刈り、側溝清掃、木工工作体験や丸太切り体験などの活動やイベントを行っているほか、活動を通じてギフチョウ（絶滅危惧Ⅱ類）の飛来を確認するなど、生態系ネットワーク構築にも貢献している。また、気候変動対策のためのCO₂吸収にも貢献しており、石川県による「石川の森林整備活動CO₂吸収証書」の認証を 2023 年度から 2025 年度まで 3 年連続で取得している。これらの活動が評価され、2025 年 9 月に、地域生物多様性増進法に基づく「自然共生サイト」に認定された。



2. NP・CN・CE への貢献

■自然資本・生物多様性保全（NP）

加賀東芝の森では、2013 年度から能美市・辰口丘陵公園内の市有地 3.33ha を借り受け、従業員とその家族を中心に、地域団体および行政の支援・指導のもと森林整備・保全活動を継続している。倒木の撤去や下草刈り、側溝清掃などの環境整備に加え、木工工作体験や丸太切り体験などを通じて自然との接点を創出している。また、活動を通じて絶滅危惧Ⅱ類であるギフチョウの飛来が確認されるなど、生態系ネットワークの構築に貢献している。こうした取組が評価され、2025 年 9 月には地域生物多様性増進法に基づく「自然共生サイト」に認定された。

■気候変動対策（CN）

加賀東芝の森における森林整備・保全活動は、森林によるCO₂吸収を通じて気候変動対策に貢献している。その取組は石川県から評価され、「石川の森林整備活動CO₂吸収証書」の認証を2023年度から2025年度まで3年連続で取得している。また、本活動は気候変動対策のみならず、生態系ネットワークの構築にも寄与しており、活動を通じて絶滅危惧Ⅱ類であるギフチョウの飛来が確認されている。森林整備によるCO₂吸収と生物多様性保全を両立することで、気候変動対策とネイチャーポジティブの双方に貢献する取組となっている。

< 1. カテゴリー>（記入必須項目）

統合要素	☒ ① NP×CN ☐ ② NP×CE ☐ ③ NP×CN×CE
分類 (複数 選択可)	☒ ① 森林・里山 ☐ ② 農業・畜産、バイオマス ☐ ③ 水環境（河川、流域、湖沼、湿地、水辺等） ☐ ④ 海洋・沿岸・干潟・藻場（ブルーカーボンを含む） ☐ ⑤ 都市・市街地、グリーンインフラ（NbS、屋上・壁面緑化を含む） ☐ ⑥ 事業地・オフィスでの取組み ☒ ⑦ 自然共生サイト（支援証明書も含む） ☐ ⑧ 製品・サービス（企画・設計、省エネ、サーキュラーエコノミーを含む） ☐ ⑨ デジタル技術の活用（自然関連データ収集分析、モニタリングを含む） ☐ ⑩ ネイチャーテック（研究開発、技術開発・実装、イノベーション創出） ☐ ⑪ 自然関連財務情報開示（TNFD対応、KPI設定を含む） ☐ ⑫ ネイチャーファイナンス ☒ ⑬ 他の主体との連携（官民連携、NGOとの連携、大学との連携を含む） ☐ ⑭ その他（自由記入欄／具体的にご記入ください）
SDGs	13, 15
GBF 2030年目標	3, 4, 8

＜ 2. 統合的取り組みの効果＞

(1) 自然資本・生物多様性保全：NP（選択必須、複数回答可）	
☒ 生態系の保全（森・川・海・里山などの自然環境を守る） ☐ 生態系の再生・回復（劣化した自然環境を回復する） ☒ 生態系ネットワークの形成（生物が生息し移動できる自然回廊を作る） ☒ 希少種・在来種の保全 ☒ 生態系サービスの向上（自然の恵みを一層享受する。供給、調整、文化、基盤） ☒ 持続可能な自然資源利用（例：森林、水産、農地、地下水等） ☐ 水辺環境の保全（例：川・湿地・水田・地下水の保全、雨水浸透による水辺環境保全、水源涵養、水質改善等） ☐ その他（自由記入欄／具体的にご記入ください） [	]
(2) 気候変動対策：CN（該当する項目にチェック、複数回答可）	
① 気候変動緩和：	
☒ 炭素吸収・固定の促進（例：森林整備、湿地再生、藻場造成、CCUS） ☐ 温室効果ガス排出削減（例：省エネ、再生可能エネルギー利用、化石燃料削減） ☐ その他（自由記入欄／具体的にご記入ください） [	]
② 気候変動適応：	
☐ 豪雨災害リスクの軽減（大雨、洪水、土砂災害等） ☐ 沿岸災害リスクの軽減（高潮、高波、海岸浸食、飛砂等） ☐ 水資源保全・水不足リスクの軽減（雨水の貯留・浸透、地下水涵養等） ☐ 暑熱対策（都市、市街地の暑さを和らげる。熱中症対策） ☐ 農林水産業のレジリエンス向上（農林水産業・地域産業を気候変動に強くする） ☐ その他（自由記入欄／具体的にご記入ください） [	]
(3) 循環経済：CE（該当する項目にチェック、複数回答可）	
☐ 未利用資源の有効活用（例：間伐材、剪定枝、下水汚泥等） ☐ 生物資源の循環利用促進（例：木材、竹、草、農作物、水産物、海藻等） ☐ 化石資源使用量の削減（化石燃料由来の資材・原料の使用を減らす） ☐ 廃棄物発生量の削減 ☐ 再生利用の促進 ☐ 再使用の促進 ☐ 水循環の改善（例：排水の浄化、雨水・再生水の利用、地下水涵養等） ☐ 地域資源循環の促進（地域の資源を地域内で活用する仕組みを作る） ☐ その他（自由記入欄／具体的にご記入ください） [	]

1. 取り組み内容

地域の生態系の保全は当社グループの持続的成長に影響する重要課題と認識し、当社の主な事業エリアである東海三県（愛知・岐阜・三重）に「東邦ガスの森 おおだい」（三重県大台町）、「東邦ガスの森 みたけ」（岐阜県御嵩町）、「東邦ガスの森 せと」（愛知県瀬戸市）を設置。これらの森において、一部作業を地元森林組合に委託するなど、地域の協力をいただきながら森林保全活動を実施している。

「東邦ガスの森 おおだい」と「東邦ガスの森 せと」では植林活動を、「東邦ガスの森 みたけ」では間伐活動を実施した。「東邦ガスの森 みたけ」では、2025年度の活動からグループ社員・家族ボランティアに替え、次世代を担う子どもたちをはじめとする一般市民の方々の参加を募り、自然体験を通じた環境教育の機会を提供している。具体的には、自治体や地元森林組合等と連携し、間伐作業体験や間伐材を活用したクラフト制作などを実施。森林保全の必要性や自然資源の重要性に対する参加者の深い理解を促すことで、地域社会全体の環境意識向上や、持続可能な生態系保全に寄与している。

こうした官民連携による取り組みを通じて、地域の自然資源や生物多様性の保全に貢献するとともに、森林による温室効果ガス吸収促進を通じて気候変動対策やSDGs（目標15「陸の豊かさを守ろう」など）の達成に寄与している。



2. NP・CN・CE への貢献

■自然資本・生物多様性保全（NP）

当社の森林保全活動では、その土地に適した在来種を中心に植林を行うとともに、適切な間伐によって日光を林床に届かせることで、多様な動植物が生息・生育できる健全な森林生態系の維持・回復に寄与している。多種多様な生き物の生息環境を守ることで地域の生物多様性を保全するだけでなく、土壌保全や水源涵養をはじめとする森林の多面的な生態系サービスを高め、自然資本の維持・増進に貢献している。さらに、官民連携や市民参加型の環境教育を通じ、自然資本の重要性に対する社会的意識を醸成し、持続可能な生態系保全に繋げている。

■気候変動対策（CN）

当社の森林保全における植林は、新たな森林の形成や成長力の高い若木の育成を通じたCO2吸収量の拡大に寄与する。また、適切な間伐は、木々の健全な成長を促し、病虫害や異常気象に対する森林の抵抗力を高めることで、将来にわたる安定的な炭素固定を支えている。さらに、こうした保全活動を通じて育まれる豊かな生態系は、土壌保水機能や土砂保持機能を強化し、大雨による洪水や土砂崩れ等の気象災害の被害を軽減する気候変動への適応策として機能する。このようにネイチャーポジティブを通じた自然再興と脱炭素化を一体で推進し、気候変動対策との高い相乗効果を創出している。

< 1. カテゴリー>（記入必須項目）

統合要素	☒ ① NP×CN ☐ ② NP×CE ☐ ③ NP×CN×CE
分類 (複数 選択可)	☒ ① 森林・里山 ☐ ② 農業・畜産、バイオマス ☐ ③ 水環境（河川、流域、湖沼、湿地、水辺等） ☐ ④ 海洋・沿岸・干潟・藻場（ブルーカーボンを含む） ☐ ⑤ 都市・市街地、グリーンインフラ（N b S、屋上・壁面緑化を含む） ☐ ⑥ 事業地・オフィスでの取り組み ☐ ⑦ 自然共生サイト（支援証明書も含む） ☐ ⑧ 製品・サービス（企画・設計、省エネ、サーキュラーエコノミーを含む） ☐ ⑨ デジタル技術の活用（自然関連データ収集分析、モニタリングを含む） ☐ ⑩ ネイチャーテック（研究開発、技術開発・実装、イノベーション創出） ☐ ⑪ 自然関連財務情報開示（TNFD対応、KPI設定を含む） ☐ ⑫ ネイチャーファイナンス ☐ ⑬ 他の主体との連携（官民連携、NGOとの連携、大学との連携を含む） ☐ ⑭ その他（自由記入欄／具体的にご記入ください）
SDGs	4, 11, 13, 15, 17
GBF 2030年目標	2, 8, 11, 15, 21, 22

＜ 2. 統合的取り組みの効果＞

(1) 自然資本・生物多様性保全：NP（選択必須、複数回答可）	
☒ 生態系の保全（森・川・海・里山などの自然環境を守る） ☒ 生態系の再生・回復（劣化した自然環境を回復する） ☐ 生態系ネットワークの形成（生物が生息し移動できる自然回廊を作る） ☐ 希少種・在来種の保全 ☐ 生態系サービスの向上（自然の恵みを一層享受する。供給、調整、文化、基盤） ☐ 持続可能な自然資源利用（例：森林、水産、農地、地下水等） ☐ 水辺環境の保全（例：川・湿地・水田・地下水の保全、雨水浸透による水辺環境保全、水源涵養、水質改善等） ☐ その他（自由記入欄／具体的にご記入ください） 	]
(2) 気候変動対策：CN（該当する項目にチェック、複数回答可）	
① 気候変動緩和：	
☒ 炭素吸収・固定の促進（例：森林整備、湿地再生、藻場造成、CCUS） ☐ 温室効果ガス排出削減（例：省エネ、再生可能エネルギー利用、化石燃料削減） ☐ その他（自由記入欄／具体的にご記入ください） 	]
② 気候変動適応：	
☒ 豪雨災害リスクの軽減（大雨、洪水、土砂災害等） ☐ 沿岸災害リスクの軽減（高潮、高波、海岸浸食、飛砂等） ☒ 水資源保全・水不足リスクの軽減（雨水の貯留・浸透、地下水涵養等） ☐ 暑熱対策（都市、市街地の暑さを和らげる。熱中症対策） ☐ 農林水産業のレジリエンス向上（農林水産業・地域産業を気候変動に強くする） ☐ その他（自由記入欄／具体的にご記入ください） 	]
(3) 循環経済：CE（該当する項目にチェック、複数回答可）	
☐ 未利用資源の有効活用（例：間伐材、剪定枝、下水汚泥等） ☐ 生物資源の循環利用促進（例：木材、竹、草、農作物、水産物、海藻等） ☐ 化石資源使用量の削減（化石燃料由来の資材・原料の使用を減らす） ☐ 廃棄物発生量の削減 ☐ 再生利用の促進 ☐ 再使用の促進 ☐ 水循環の改善（例：排水の浄化、雨水・再生水の利用、地下水涵養等） ☐ 地域資源循環の促進（地域の資源を地域内で活用する仕組みを作る） ☐ その他（自由記入欄／具体的にご記入ください） 	]

全国でのブルーカーボン生態系の回復と生物多様性の保全に向けて アマモ再生プロジェクトを始動

東洋製罐グループホールディングス

1. 取り組み内容

当社は、大気中のCO₂を吸収・貯留する「ブルーカーボン」の回復と生物多様性の保全を目指し、2025年8月末より、アマモ場の再生プロジェクトを継続している。

「海のゆりかご」と称されるアマモは、稚魚のすみかや水質浄化の役割を担うが、水質の変化や環境条件の悪化により全国的に減少が続いており、自然回復が進まない点が大きな課題となっている。

本プロジェクトでは、連結子会社の東洋ガラス株式会社と株式会社不動テトラが共同開発した藻類増殖材「イオンカルチャー」を活用し、主に以下の活動を実施している。

① 仙台うみの杜水族館での啓発と観察

スポンサーシップ契約を締結する同館にて、イオンカルチャーを使い、アマモの成長観察調査を行うとともに、解説パネルや子供向けの絵本展示を通じて、来場者に自然と科学のつながりを伝える。

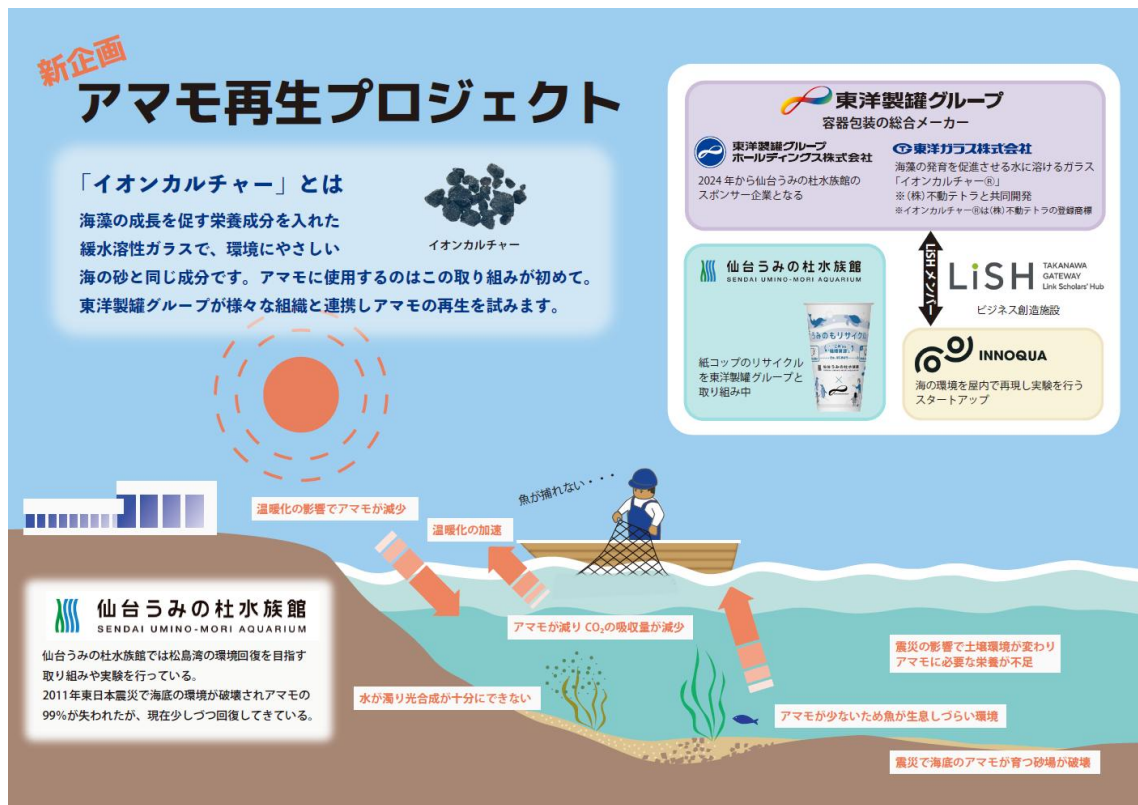
② TAKANAWA GATEWAY CITYでの科学的検証

環境移送ベンチャーの株式会社イノカと連携し、施設内の水圏ラボにて、水温や光量を管理した条件下で、アマモの成長速度や光合成効率の検証を進めている。

今後は、これらの活動で得られた知見を活用し、宮城県の地域漁協や自治体と連携した沿岸部へのイオンカルチャーの実装を目指す。さらに、本取り組みを全国のアマモ場へ波及させることで、脱炭素社会および自然共生社会の実現を推進していく。



イノカ実験水槽写真



2. NP・CN・CE への貢献

■自然資本・生物多様性保全 (NP)

アマモ場は「海のゆりかご」と称され、稚魚や小動物の産卵場所や隠れ家として、豊かな海洋生態系を支える極めて重要な自然資本である。しかし、環境悪化によりその多くが失われ、自然回復が困難な状況にある。本プロジェクトでは、藻類増殖材「イオンカルチャー」を用いてアマモ場の再生を促し、失われた生物生息空間の回復を目指す。水族館での啓発活動や水圏ラボでの科学的検証を通じ、地域の水産資源の保護と生物多様性の保全に寄与することで、自然と人間が共生するネイチャーポジティブな社会の実現に貢献する。

■気候変動対策 (CN)

アマモ場は、海洋生態系の回復に加え、海藻や海草による二酸化炭素の吸収・貯留を通じて気候変動対策にも寄与する重要な自然資本である。本プロジェクトでは、藻類増殖材「イオンカルチャー」を活用し、アマモの成長を促進することで、ブルーカーボンの創出可能性を高めている。さらに、水族館や水圏ラボでの観察・検証により、成長条件や効果を科学的に把握し、沿岸域への実装につなげることで、自然資本の回復と脱炭素の同時実現を目指す。

< 1. カテゴリー> (記入必須項目)

統合要素	☒ ① NP×CN ☐ ② NP×CE ☐ ③ NP×CN×CE
分類 (複数 選択可)	☐ ① 森林・里山 ☐ ② 農業・畜産、バイオマス ☐ ③ 水環境 (河川、流域、湖沼、湿地、水辺等) ☒ ④ 海洋・沿岸・干潟・藻場 (ブルーカーボンを含む) ☐ ⑤ 都市・市街地、グリーンインフラ (N b S、屋上・壁面緑化を含む) ☐ ⑥ 事業地・オフィスでの取組み ☐ ⑦ 自然共生サイト (支援証明書も含む) ☐ ⑧ 製品・サービス (企画・設計、省エネ、サーキュラーエコノミーを含む) ☐ ⑨ デジタル技術の活用 (自然関連データ収集分析、モニタリングを含む) ☒ ⑩ ネイチャーテック (研究開発、技術開発・実装、イノベーション創出) ☐ ⑪ 自然関連財務情報開示 (T N F D 対応、K P I 設定を含む) ☐ ⑫ ネイチャーファイナンス ☒ ⑬ 他の主体との連携 (官民連携、N G O との連携、大学との連携を含む) ☐ ⑭ その他 (自由記入欄／具体的にご記入ください) []
SDG s	13, 14, 17
GBF 2030 年目標	2, 8, 11

< 2. 統合的取り組みの効果 >

(1) 自然資本・生物多様性保全：NP（選択必須、複数回答可）	
☐ 生態系の保全（森・川・海・里山などの自然環境を守る） ☒ 生態系の再生・回復（劣化した自然環境を回復する） ☐ 生態系ネットワークの形成（生物が生息し移動できる自然回廊を作る） ☐ 希少種・在来種の保全 ☒ 生態系サービスの向上（自然の恵みを一層享受する。供給、調整、文化、基盤） ☐ 持続可能な自然資源利用（例：森林、水産、農地、地下水等） ☒ 水辺環境の保全（例：川・湿地・水田・地下水の保全、雨水浸透による水辺環境保全、水源涵養、水質改善等） ☐ その他（自由記入欄／具体的にご記入ください） [	]
(2) 気候変動対策：CN（該当する項目にチェック、複数回答可）	
① 気候変動緩和： ☒ 炭素吸収・固定の促進（例：森林整備、湿地再生、藻場造成、CCUS） ☐ 温室効果ガス排出削減（例：省エネ、再生可能エネルギー利用、化石燃料削減） ☐ その他（自由記入欄／具体的にご記入ください） [	
② 気候変動適応： ☐ 豪雨災害リスクの軽減（大雨、洪水、土砂災害等） ☐ 沿岸災害リスクの軽減（高潮、高波、海岸浸食、飛砂等） ☐ 水資源保全・水不足リスクの軽減（雨水の貯留・浸透、地下水涵養等） ☐ 暑熱対策（都市、市街地の暑さを和らげる。熱中症対策） ☒ 農林水産業のレジリエンス向上（農林水産業・地域産業を気候変動に強くする） ☐ その他（自由記入欄／具体的にご記入ください） [	
(3) 循環経済：CE（該当する項目にチェック、複数回答可）	
☐ 未利用資源の有効活用（例：間伐材、剪定枝、下水汚泥等） ☐ 生物資源の循環利用促進（例：木材、竹、草、農作物、水産物、海藻等） ☐ 化石資源使用量の削減（化石燃料由来の資材・原料の使用を減らす） ☐ 廃棄物発生量の削減 ☐ 再生利用の促進 ☐ 再使用の促進 ☐ 水循環の改善（例：排水の浄化、雨水・再生水の利用、地下水涵養等） ☐ 地域資源循環の促進（地域の資源を地域内で活用する仕組みを作る） ☐ その他（自由記入欄／具体的にご記入ください） [	

1. 取り組み内容

トヨタ自動車は、2015 年に制定した「トヨタ環境チャレンジ 2050」のもと、カーボンニュートラル (CN)、サーキュラーエコノミー (CE)、ネイチャーポジティブ (NP) の 3 分野に取り組んでいる。

ネイチャーポジティブに向けては「人と自然が共生する未来づくりへのチャレンジ」を掲げ、「トヨタ自然共生方針」に基づき、①自然への負荷をライフサイクルで最小化する、②自然を回復へと導く取り組みを推進する、③CN・CE と統合的に推進する、の 3 つを柱に、事業活動が原材料調達から生産・使用・リサイクルまで自然資本に依存・影響することを踏まえ、影響の把握と低減を進めている。

また「町いちばん」を目指し、工場や開発などの事業拠点や社有林で地域に根ざした保全活動を展開するとともに、Toyota Green Wave Project を通じてグループ会社・取引先・地域・有識者と連携し、自然共生活動の輪を地域から世界へ、そして未来へと広げていくことを目指している。

2. NP・CN・CE への貢献

■自然資本・生物多様性保全 (NP)

トヨタ自動車は、事業拠点や社有林で生息環境の維持改善と生態系モニタリングを行い、生物多様性の保全・回復に取り組んでいる。環境省が主導する「30by30 アライアンス」に参画し、地域生物多様性増進法に基づく「自然共生サイト」として、トヨタテクニカルセンター下山やトヨタ三重宮川山林など 6 サイトの認定を取得、OECM 国際データベースにも登録されている。海外拠点においてもタイ国内で初となる OECM 認定や、北米 17 拠点での WHC 認証取得など地域に根ざした取り組みを推進している。

■気候変動対策 (CN)

トヨタ自動車は、明治期から林業が営まれてきた三重県の清流宮川の上流域に約 1,700ha の山林を 2007 年に承継、「トヨタ三重宮川山林」として持続可能な森づくりに取り組んでいる。全体の約 7 割はスギ・ヒノキの人工林で、尾根部などには広葉樹・ブナの天然林が分布、多様な生物の生息地を形成しており、2010 年に FSC 森林認証 (FM) を取得、2023 年には自然共生サイトに認定された。

自動車事業で培ったデータ活用・現場改善のノウハウを生かし、航空写真やリモートセンシングによる資源情報の見える化を進め、自社で炭素除去量の算定を行っている。



サイト名	所在地	面積
トヨタテクニカルセンター下山	愛知県豊田市・岡崎市	385ha
トヨタ自動車 土別試験場	北海道士別市	832ha
トヨタ・びおとーぶ堤	愛知県豊田市	0.74ha
トヨタの森	愛知県豊田市	45ha
トヨタ三重宮川山林	三重県多気郡	1689.28ha
トヨタ貞宝工場 森と桜池	愛知県豊田市	1.9ha

認定された自然共生サイトの一覧

< 1. カテゴリー> (記入必須項目)

統合要素	☒ ① NP×CN ☐ ② NP×CE ☐ ③ NP×CN×CE
分類 (複数 選択可)	☒ ① 森林・里山 ☐ ② 農業・畜産、バイオマス ☐ ③ 水環境（河川、流域、湖沼、湿地、水辺等） ☐ ④ 海洋・沿岸・干潟・藻場（ブルーカーボンを含む） ☐ ⑤ 都市・市街地、グリーンインフラ（N b S、屋上・壁面緑化を含む） ☒ ⑥ 事業地・オフィスでの取り組み ☒ ⑦ 自然共生サイト（支援証明書も含む） ☐ ⑧ 製品・サービス（企画・設計、省エネ、サーキュラーエコノミーを含む） ☐ ⑨ デジタル技術の活用（自然関連データ収集分析、モニタリングを含む） ☐ ⑩ ネイチャーテック（研究開発、技術開発・実装、イノベーション創出） ☐ ⑪ 自然関連財務情報開示（TNFD対応、KPI設定を含む） ☐ ⑫ ネイチャーファイナンス ☐ ⑬ 他の主体との連携（官民連携、NGOとの連携、大学との連携を含む） ☐ ⑭ その他（自由記入欄／具体的にご記入ください）
SDGs	13, 15
GBF 2030年目標	3, 8, 11, 14

< 2. 統合的取り組みの効果 >

(1) 自然資本・生物多様性保全：NP（選択必須、複数回答可）	
☐ 生態系の保全（森・川・海・里山などの自然環境を守る） ☒ 生態系の再生・回復（劣化した自然環境を回復する） ☒ 生態系ネットワークの形成（生物が生息し移動できる自然回廊を作る） ☒ 希少種・在来種の保全 ☒ 生態系サービスの向上（自然の恵みを一層享受する。供給、調整、文化、基盤） ☐ 持続可能な自然資源利用（例：森林、水産、農地、地下水等） ☒ 水辺環境の保全（例：川・湿地・水田・地下水の保全、雨水浸透による水辺環境保全、水源涵養、水質改善等） ☐ その他（自由記入欄／具体的にご記入ください） 	]
(2) 気候変動対策：CN（該当する項目にチェック、複数回答可）	
① 気候変動緩和：	
☒ 炭素吸収・固定の促進（例：森林整備、湿地再生、藻場造成、CCUS） ☐ 温室効果ガス排出削減（例：省エネ、再生可能エネルギー利用、化石燃料削減） ☐ その他（自由記入欄／具体的にご記入ください） 	]
② 気候変動適応：	
☐ 豪雨災害リスクの軽減（大雨、洪水、土砂災害等） ☐ 沿岸災害リスクの軽減（高潮、高波、海岸浸食、飛砂等） ☐ 水資源保全・水不足リスクの軽減（雨水の貯留・浸透、地下水涵養等） ☐ 暑熱対策（都市、市街地の暑さを和らげる。熱中症対策） ☐ 農林水産業のレジリエンス向上（農林水産業・地域産業を気候変動に強くする） ☐ その他（自由記入欄／具体的にご記入ください） 	]
(3) 循環経済：CE（該当する項目にチェック、複数回答可）	
☐ 未利用資源の有効活用（例：間伐材、剪定枝、下水汚泥等） ☐ 生物資源の循環利用促進（例：木材、竹、草、農作物、水産物、海藻等） ☐ 化石資源使用量の削減（化石燃料由来の資材・原料の使用を減らす） ☐ 廃棄物発生量の削減 ☐ 再生利用の促進 ☐ 再使用の促進 ☐ 水循環の改善（例：排水の浄化、雨水・再生水の利用、地下水涵養等） ☐ 地域資源循環の促進（地域の資源を地域内で活用する仕組みを作る） ☐ その他（自由記入欄／具体的にご記入ください） 	]

100%人工種苗による完全養殖と沖合養殖・浮沈式生け簀

ー 持続可能で気候変動に強いブリ養殖

ニッスイ

1. 取り組み内容

ニッスイグループでは、ブリ養殖において、100%人工種苗による完全養殖と沖合養殖を組み合わせ、自然資本への負荷低減と気候変動対策を進めている。完全養殖では、親魚から採卵・種苗生産し、成魚から次世代を生産するサイクルを確立。2022年以降、グループのブリ養殖は100%人工種苗による完全養殖とし、天然稚魚の採捕を不要として天然水産資源への依存を低減する。沖合養殖では、速い潮流と海水交換により残餌や排泄物が蓄積しにくく、周辺海域への負荷と赤潮被害リスクを低減する。一方、沖合は台風や高波を直接受け、生け簀の損壊や養殖魚の逸散（逃亡）を招き得るなど安定操業が難しい。これを浮沈式生け簀で克服し、給餌時を除き海面下約20mに沈めて係留している。ブリは20～25℃が適温とされ、0.1℃の違いでも生育が変わるほど水温に敏感であり、4℃以上高い表層への短時間の移動でも成長の遅れや疾病発生につながる可能性がある。夏季の表層は28～30℃程度に達する一方、約20mでは23～25℃にとどまるため、高水温ストレスを回避し成長遅延や疾病等のリスクを抑える。さらに水中給餌技術を開発・実装し、給餌時も浮上させずに飼育した結果、成長性の向上を確認している。また、従来の生け簀の約18倍の容積を持つ大型生け簀の導入により給餌・点検を効率化し、船舶運航や燃油使用を削減してCO2排出削減にもつなげている。



ブリ養殖事業_沖合養殖



ブリ養殖事業_生簀内ブリ

2. NP・CN・CE への貢献

■自然資本・生物多様性保全 (NP)

100%人工種苗による完全養殖では、親魚から人工採卵・種苗生産し、育成した成魚から次世代を生産するサイクルを確立している。2022 年以降、グループで養殖するブリの出荷魚は全量を人工種苗とし、天然稚魚を採捕せずに養殖用種苗を安定確保することで、天然水産資源への依存度を低減している。加えて、沖合養殖では、速い潮流と高い海水交換により飼料の食べ残しや排泄物が滞留しにくく、周辺海域への環境負荷を低減する。種苗段階と育成段階の双方から、海洋生態系への負荷低減と水産資源の持続可能な利用に貢献している。

■気候変動対策 (CN)

沖合養殖は海水交換により赤潮被害リスクを低減できる一方、台風や高波による生け簀の損壊や養殖魚の逸散（逃亡）のおそれがある。浮沈式生け簀を給餌時以外は海面下約 20m に沈めることで波浪を避け、安定生産につなげている。ブリは 20～25℃が適温とされ、0.1℃の違いでも生育が変わるほど水温に敏感で、短時間の高温曝露も成長や健康に影響し得る。夏季の表層 28～30℃に対し約 20m では 23～25℃で、高水温ストレスを回避する。さらに水中給餌技術を開発・実装し、給餌時も浮上させず、成長性向上を確認している。大型生け簀による給餌・点検の効率化は船舶運航・燃油使用を削減し、CO2 排出削減にもつながる。

< 1. カテゴリー> (記入必須項目)

統合要素	☒ ① NP×CN ☐ ② NP×CE ☐ ③ NP×CN×CE
分類 (複数 選択可)	☐ ① 森林・里山 ☐ ② 農業・畜産、バイオマス ☐ ③ 水環境（河川、流域、湖沼、湿地、水辺等） ☒ ④ 海洋・沿岸・干潟・藻場（ブルーカーボンを含む） ☐ ⑤ 都市・市街地、グリーンインフラ（N b S、屋上・壁面緑化を含む） ☐ ⑥ 事業地・オフィスでの取り組み ☐ ⑦ 自然共生サイト（支援証明書も含む） ☐ ⑧ 製品・サービス（企画・設計、省エネ、サーキュラーエコノミーを含む） ☐ ⑨ デジタル技術の活用（自然関連データ収集分析、モニタリングを含む） ☒ ⑩ ネイチャーテック（研究開発、技術開発・実装、イノベーション創出） ☐ ⑪ 自然関連財務情報開示（TNFD対応、KPI 設定を含む） ☐ ⑫ ネイチャーファイナンス ☐ ⑬ 他の主体との連携（官民連携、NGOとの連携、大学との連携を含む） ☐ ⑭ その他（自由記入欄／具体的にご記入ください）
SDGs	13, 14
GBF 2030 年目標	5, 10

＜ 2. 統合的取り組みの効果＞

(1) 自然資本・生物多様性保全：NP（選択必須、複数回答可）	
☒ 生態系の保全（森・川・海・里山などの自然環境を守る） ☐ 生態系の再生・回復（劣化した自然環境を回復する） ☐ 生態系ネットワークの形成（生物が生息し移動できる自然回廊を作る） ☐ 希少種・在来種の保全 ☐ 生態系サービスの向上（自然の恵みを一層享受する。供給、調整、文化、基盤） ☒ 持続可能な自然資源利用（例：森林、水産、農地、地下水等） ☐ 水辺環境の保全（例：川・湿地・水田・地下水の保全、雨水浸透による水辺環境保全、水源涵養、水質改善等） ☐ その他（自由記入欄／具体的にご記入ください） 	]
(2) 気候変動対策：CN（該当する項目にチェック、複数回答可）	
① 気候変動緩和：	
☐ 炭素吸収・固定の促進（例：森林整備、湿地再生、藻場造成、CCUS） ☒ 温室効果ガス排出削減（例：省エネ、再生可能エネルギー利用、化石燃料削減） ☐ その他（自由記入欄／具体的にご記入ください） 	]
② 気候変動適応：	
☐ 豪雨災害リスクの軽減（大雨、洪水、土砂災害等） ☐ 沿岸災害リスクの軽減（高潮、高波、海岸浸食、飛砂等） ☐ 水資源保全・水不足リスクの軽減（雨水の貯留・浸透、地下水涵養等） ☐ 暑熱対策（都市、市街地の暑さを和らげる。熱中症対策） ☒ 農林水産業のレジリエンス向上（農林水産業・地域産業を気候変動に強くする） ☐ その他（自由記入欄／具体的にご記入ください） 	]
(3) 循環経済：CE（該当する項目にチェック、複数回答可）	
☐ 未利用資源の有効活用（例：間伐材、剪定枝、下水汚泥等） ☐ 生物資源の循環利用促進（例：木材、竹、草、農作物、水産物、海藻等） ☐ 化石資源使用量の削減（化石燃料由来の資材・原料の使用を減らす） ☐ 廃棄物発生量の削減 ☐ 再生利用の促進 ☐ 再使用の促進 ☐ 水循環の改善（例：排水の浄化、雨水・再生水の利用、地下水涵養等） ☐ 地域資源循環の促進（地域の資源を地域内で活用する仕組みを作る） ☐ その他（自由記入欄／具体的にご記入ください） 	]

1. 取り組み内容

NSK 福島工場は、福島県および棚倉町と締結した「森林づくり協定」（2019 年 2 月締結、2024 年 3 月更新）に基づき、棚倉町の協定森林（約 6.35ha）において森林づくり活動を継続している。協定は、この森林を散策や自然観察ができる森林へと整備していくことを目的としている。2018 年度より、自治体職員や地域の関係者と協働し、地域に自生するエドヒガン（サクラ）を中心とした在来種をこれまでに約 500 本植樹してきた。近年は、植える段階から育てる段階へと活動の重心を移している。2024 年度は植樹から 6 年が経過し樹高 2m を超えたエドヒガンの剪定を実施し、2025 年度は 11 月 29 日に、従業員、棚倉町職員、福島県森林・林業・緑化協会の約 30 名で遊歩道の整備と除草・枯草の収集を行った。植えた樹木を地域とともに育て続けることで、これまでの植樹による吸収量は累計で約 50 トンの CO2 と試算している。里山林の再生を通じて気候変動の緩和と生物多様性の保全に一体的に取り組むとともに、地域住民や従業員が自然に触れる機会を提供している。



2. NP・CN・CE への貢献

■自然資本・生物多様性保全 (NP)

地域に自生する在来種を用いて、植樹を行っている。また剪定や除草、遊歩道の整備を継続することで、植えた樹木が健全に育つ環境を保ち、人が自然に親しみながら多様な動植物が生息・生育しやすい森林の形成につなげている。里山は人の手が加わることで維持されてきた環境であり、自治体や地域住民との協働により、その取り組みを継続している。

■気候変動対策 (CN)

植樹した樹木の成長により、これまでに累計で約 50 トンの CO₂ を吸収したと試算している。植えるだけでなく、剪定や除草といった育成管理を毎年継続することで、樹木の健全な成長を促し、長期にわたる炭素の吸収・固定につなげている。

< 1. カテゴリー > (記入必須項目)

統合要素	☒ ① NP×CN ☐ ② NP×CE ☐ ③ NP×CN×CE
分類 (複数 選択可)	☒ ① 森林・里山 ☐ ② 農業・畜産、バイオマス ☐ ③ 水環境 (河川、流域、湖沼、湿地、水辺等) ☐ ④ 海洋・沿岸・干潟・藻場 (ブルーカーボンを含む) ☐ ⑤ 都市・市街地、グリーンインフラ (N b S、屋上・壁面緑化を含む) ☐ ⑥ 事業地・オフィスでの取り組み ☐ ⑦ 自然共生サイト (支援証明書も含む) ☐ ⑧ 製品・サービス (企画・設計、省エネ、サーキュラーエコノミーを含む) ☐ ⑨ デジタル技術の活用 (自然関連データ収集分析、モニタリングを含む) ☐ ⑩ ネイチャーテック (研究開発、技術開発・実装、イノベーション創出) ☐ ⑪ 自然関連財務情報開示 (TNFD対応、KPI 設定を含む) ☐ ⑫ ネイチャーファイナンス ☒ ⑬ 他の主体との連携 (官民連携、NGOとの連携、大学との連携を含む) ☐ ⑭ その他 (自由記入欄／具体的にご記入ください)
SDGs	11, 13, 15, 17
GBF 2030 年目標	2, 8, 11

＜ 2. 統合的取り組みの効果＞

(1) 自然資本・生物多様性保全：NP（選択必須、複数回答可）	
☒ 生態系の保全（森・川・海・里山などの自然環境を守る） ☐ 生態系の再生・回復（劣化した自然環境を回復する） ☐ 生態系ネットワークの形成（生物が生息し移動できる自然回廊を作る） ☐ 希少種・在来種の保全 ☐ 生態系サービスの向上（自然の恵みを一層享受する。供給、調整、文化、基盤） ☐ 持続可能な自然資源利用（例：森林、水産、農地、地下水等） ☐ 水辺環境の保全（例：川・湿地・水田・地下水の保全、雨水浸透による水辺環境保全、水源涵養、水質改善等） ☐ その他（自由記入欄／具体的にご記入ください） [	]
(2) 気候変動対策：CN（該当する項目にチェック、複数回答可）	
① 気候変動緩和：	
☒ 炭素吸収・固定の促進（例：森林整備、湿地再生、藻場造成、CCUS） ☐ 温室効果ガス排出削減（例：省エネ、再生可能エネルギー利用、化石燃料削減） ☐ その他（自由記入欄／具体的にご記入ください） [	]
② 気候変動適応：	
☐ 豪雨災害リスクの軽減（大雨、洪水、土砂災害等） ☐ 沿岸災害リスクの軽減（高潮、高波、海岸浸食、飛砂等） ☐ 水資源保全・水不足リスクの軽減（雨水の貯留・浸透、地下水涵養等） ☐ 暑熱対策（都市、市街地の暑さを和らげる。熱中症対策） ☐ 農林水産業のレジリエンス向上（農林水産業・地域産業を気候変動に強くする） ☐ その他（自由記入欄／具体的にご記入ください） [	]
(3) 循環経済：CE（該当する項目にチェック、複数回答可）	
☐ 未利用資源の有効活用（例：間伐材、剪定枝、下水汚泥等） ☐ 生物資源の循環利用促進（例：木材、竹、草、農作物、水産物、海藻等） ☐ 化石資源使用量の削減（化石燃料由来の資材・原料の使用を減らす） ☐ 廃棄物発生量の削減 ☐ 再生利用の促進 ☐ 再使用の促進 ☐ 水循環の改善（例：排水の浄化、雨水・再生水の利用、地下水涵養等） ☐ 地域資源循環の促進（地域の資源を地域内で活用する仕組みを作る） ☐ その他（自由記入欄／具体的にご記入ください） [	]

1. 取り組み内容

当社は、自然と人間の共生を目指して、故 宮脇昭氏（横浜国立大学名誉教授）のご指導のもと造成された大分製鉄所をはじめ、50 年以上に亘って全国に立地する製鉄所の「郷土の森づくり」を推進している。これは、近くの歴史ある神社の森（鎮守の森）でその土地本来の自然植生を調べ、地域の方々と社員が苗木を一つひとつ丁寧に植えてきたものである。

日本の企業で初めての生態学的手法に基づく森づくりであり、郷土の森は地域の景観に溶け込んでおり、今では、約 890 ヘクタール（東京ドーム約 180 個分）の森に育っている。

全国の製鉄所の森には多様な生物たちの姿も見られ、土地本来の木々に土地本来の野生生物たちが帰ってきている。このように「郷土の森づくり」は、CO₂吸収源としての役割とともに、生物多様性の保全にも大きく貢献している。

これまで、名古屋製鉄所、九州製鉄所大分地区の郷土の森が環境省により自然共生サイトに認定され、OECM にも登録されている。



2. NP・CN・CE への貢献

■自然資本・生物多様性保全（NP）

風土にあった樹種の選定、植栽密度および混植の工夫等により、人工的な森ではありながら植生学的にも貴重で、在来の生態系に近い持続的な森づくりを行い、土地本来の自然植生の回復を通じた地域の生物多様性の保全に貢献。

■気候変動対策（CN）

CO₂吸収・固定源となる、常緑広葉樹の環境保全林を造成。

< 1. カテゴリー> (記入必須項目)

統合要素	☒ ① NP×CN ☐ ② NP×CE ☐ ③ NP×CN×CE
分類 (複数 選択可)	☒ ① 森林・里山 ☐ ② 農業・畜産、バイオマス ☐ ③ 水環境（河川、流域、湖沼、湿地、水辺等） ☐ ④ 海洋・沿岸・干潟・藻場（ブルーカーボンを含む） ☐ ⑤ 都市・市街地、グリーンインフラ（N b S、屋上・壁面緑化を含む） ☒ ⑥ 事業地・オフィスでの取り組み ☒ ⑦ 自然共生サイト（支援証明書も含む） ☐ ⑧ 製品・サービス（企画・設計、省エネ、サーキュラーエコノミーを含む） ☐ ⑨ デジタル技術の活用（自然関連データ収集分析、モニタリングを含む） ☐ ⑩ ネイチャーテック（研究開発、技術開発・実装、イノベーション創出） ☒ ⑪ 自然関連財務情報開示（TNFD対応、KPI設定を含む） ☐ ⑫ ネイチャーファイナンス ☒ ⑬ 他の主体との連携（官民連携、NGOとの連携、大学との連携を含む） ☐ ⑭ その他（自由記入欄／具体的にご記入ください）
SDGs	4, 13, 15
GBF 2030年目標	2, 3, 8, 11, 12, 22

＜ 2. 統合的取り組みの効果＞

(1) 自然資本・生物多様性保全：NP（選択必須、複数回答可）	
☐ 生態系の保全（森・川・海・里山などの自然環境を守る） ☒ 生態系の再生・回復（劣化した自然環境を回復する） ☒ 生態系ネットワークの形成（生物が生息し移動できる自然回廊を作る） ☒ 希少種・在来種の保全 ☐ 生態系サービスの向上（自然の恵みを一層享受する。供給、調整、文化、基盤） ☐ 持続可能な自然資源利用（例：森林、水産、農地、地下水等） ☐ 水辺環境の保全（例：川・湿地・水田・地下水の保全、雨水浸透による水辺環境保全、水源涵養、水質改善等） ☐ その他（自由記入欄／具体的にご記入ください） [	]
(2) 気候変動対策：CN（該当する項目にチェック、複数回答可）	
① 気候変動緩和：	
☒ 炭素吸収・固定の促進（例：森林整備、湿地再生、藻場造成、CCUS） ☐ 温室効果ガス排出削減（例：省エネ、再生可能エネルギー利用、化石燃料削減） ☐ その他（自由記入欄／具体的にご記入ください） [	]
② 気候変動適応：	
☐ 豪雨災害リスクの軽減（大雨、洪水、土砂災害等） ☐ 沿岸災害リスクの軽減（高潮、高波、海岸浸食、飛砂等） ☐ 水資源保全・水不足リスクの軽減（雨水の貯留・浸透、地下水涵養等） ☐ 暑熱対策（都市、市街地の暑さを和らげる。熱中症対策） ☐ 農林水産業のレジリエンス向上（農林水産業・地域産業を気候変動に強くする） ☐ その他（自由記入欄／具体的にご記入ください） [	]
(3) 循環経済：CE（該当する項目にチェック、複数回答可）	
☐ 未利用資源の有効活用（例：間伐材、剪定枝、下水汚泥等） ☐ 生物資源の循環利用促進（例：木材、竹、草、農作物、水産物、海藻等） ☐ 化石資源使用量の削減（化石燃料由来の資材・原料の使用を減らす） ☐ 廃棄物発生量の削減 ☐ 再生利用の促進 ☐ 再使用の促進 ☐ 水循環の改善（例：排水の浄化、雨水・再生水の利用、地下水涵養等） ☐ 地域資源循環の促進（地域の資源を地域内で活用する仕組みを作る） ☐ その他（自由記入欄／具体的にご記入ください） [	]

1. 取り組み内容

日本生命では、自然に触れ、森林を育てる大切さを学ぶ、小学生向けの自然体験教室「森の探検隊」等にも取り組んでいる。その他、それぞれの地域の生物多様性の課題に対応した保全活動にも取り組んでいる。取り組みは、地方自治体や環境保全団体と協働しながら実施しており、湿地の保全活動、海の環境保全活動、絶滅危惧種の保全活動などを行っている。

＜例＞「オオルリシジミの保全活動」への参画（長野県安曇野市）・尾道の海のゆりかご（干潟・藻場）再生による里海づくり（広島県尾道市）・「米湿原」の再生事業への協力（山形県鮭川村）・ビーチクリーンアップとサンゴの保護活動（沖縄県那覇市）・ラムサール条約登録湿地「春国岱」での外来種植物駆除（北海道根室市）

加えて、再生可能エネルギーの調達にあたりオフサイトコーポレート PPA を導入しており、2026 年 7 月から九州エリアにおいても九電みらいエナジーが保有する陸上風力発電所を活用している。その際、公益財団法人日本自然保護協会が提供する「自然環境影響レポート」を参照し、自然環境への影響に配慮している。

また、1992 年よりニッセイ緑の財団と共に、全国 47 都道府県 211 カ所に広がる“ニッセイの森”の保全を通じて、地域の環境保全・防災・水源涵養に貢献している。毎年約 20 カ所の森で、職員が参加し、植樹・育樹活動を実施。これまでに 139 万本以上の苗木の植樹に取り組んできた。



ラムサール条約登録湿地
「春国岱」での外来種植物駆除



“ニッセイ富士の森”での育樹
(社長:朝日)

2. NP・CN・CE への貢献

■自然資本・生物多様性保全 (NP)

日本生命では、全国の支社・営業部で、それぞれの地域の課題に対応した保全活動に取り組み、生物多様性保全に貢献している。また、ニッセイ緑の財団と共に“ニッセイの森”の保全を通じて、2 リットルペットボトル換算で年間約 1 億 2,980 万本分の降雨を貯蓄し、その水質を浄化する等、水源涵養に貢献。また、10 トンダンプトラック換算で年間約 1,052 台分の土砂流出を防止する等、山地保全にも貢献している。(林野庁“ニッセイの森”の環境貢献度評価(2025 年度)より)

■気候変動対策 (CN)

オフサイトコーポレート PPA の活用では、再生可能エネルギーの導入と自然環境への配慮を両立することで、脱炭素社会の実現とネイチャーポジティブの推進に寄与している。

また、ニッセイ緑の財団と共に“ニッセイの森”の保全を通じて、年間約 1,681t の二酸化炭素を吸収・固定する等、気候変動の緩和に貢献している。(林野庁“ニッセイの森”の環境貢献度評価(2025 年度)より)

< 1. カテゴリー> (記入必須項目)

統合要素	☒ ① NP×CN ☐ ② NP×CE ☐ ③ NP×CN×CE
分類 (複数 選択可)	☒ ① 森林・里山 ☐ ② 農業・畜産、バイオマス ☐ ③ 水環境(河川、流域、湖沼、湿地、水辺等) ☐ ④ 海洋・沿岸・干潟・藻場(ブルーカーボンを含む) ☐ ⑤ 都市・市街地、グリーンインフラ(N b S、屋上・壁面緑化を含む) ☒ ⑥ 事業地・オフィスでの取り組み ☐ ⑦ 自然共生サイト(支援証明書も含む) ☐ ⑧ 製品・サービス(企画・設計、省エネ、サーキュラーエコノミーを含む) ☐ ⑨ デジタル技術の活用(自然関連データ収集分析、モニタリングを含む) ☐ ⑩ ネイチャーテック(研究開発、技術開発・実装、イノベーション創出) ☐ ⑪ 自然関連財務情報開示(T N F D 対応、K P I 設定を含む) ☐ ⑫ ネイチャーファイナンス ☒ ⑬ 他の主体との連携(官民連携、N G O との連携、大学との連携を含む) ☐ ⑭ その他(自由記入欄／具体的にご記入ください)
S D G s	6, 7, 12, 13, 14, 15, 17
G B F 2030 年目標	2, 3, 8, 10, 11, 14, 15, 22

＜ 2. 統合的取り組みの効果＞

(1) 自然資本・生物多様性保全：NP（選択必須、複数回答可）	
☒ 生態系の保全（森・川・海・里山などの自然環境を守る） ☒ 生態系の再生・回復（劣化した自然環境を回復する） ☒ 生態系ネットワークの形成（生物が生息し移動できる自然回廊を作る） ☒ 希少種・在来種の保全 ☒ 生態系サービスの向上（自然の恵みを一層享受する。供給、調整、文化、基盤） ☒ 持続可能な自然資源利用（例：森林、水産、農地、地下水等） ☒ 水辺環境の保全（例：川・湿地・水田・地下水の保全、雨水浸透による水辺環境保全、水源涵養、水質改善等） ☐ その他（自由記入欄／具体的にご記入ください） [	]
(2) 気候変動対策：CN（該当する項目にチェック、複数回答可）	
① 気候変動緩和：	
☒ 炭素吸収・固定の促進（例：森林整備、湿地再生、藻場造成、CCUS） ☒ 温室効果ガス排出削減（例：省エネ、再生可能エネルギー利用、化石燃料削減） ☐ その他（自由記入欄／具体的にご記入ください） [	]
② 気候変動適応：	
☒ 豪雨災害リスクの軽減（大雨、洪水、土砂災害等） ☒ 沿岸災害リスクの軽減（高潮、高波、海岸浸食、飛砂等） ☒ 水資源保全・水不足リスクの軽減（雨水の貯留・浸透、地下水涵養等） ☒ 暑熱対策（都市、市街地の暑さを和らげる。熱中症対策） ☒ 農林水産業のレジリエンス向上（農林水産業・地域産業を気候変動に強くする） ☐ その他（自由記入欄／具体的にご記入ください） [	]
(3) 循環経済：CE（該当する項目にチェック、複数回答可）	
☐ 未利用資源の有効活用（例：間伐材、剪定枝、下水汚泥等） ☐ 生物資源の循環利用促進（例：木材、竹、草、農作物、水産物、海藻等） ☐ 化石資源使用量の削減（化石燃料由来の資材・原料の使用を減らす） ☐ 廃棄物発生量の削減 ☐ 再生利用の促進 ☐ 再使用の促進 ☐ 水循環の改善（例：排水の浄化、雨水・再生水の利用、地下水涵養等） ☐ 地域資源循環の促進（地域の資源を地域内で活用する仕組みを作る） ☐ その他（自由記入欄／具体的にご記入ください） [	]

1. 取り組み内容

日本生命保険は、これまで 120 年超にわたり全国でオフィスビルを開発・運用してきた。最新の開発事例の一つである「赤坂グリーンクロス」は、積水ハウスと共同開発し、2024 年 5 月に竣工した高層オフィスビルである。港区赤坂エリアに位置する本ビルでは、かつて溜池の水と緑が担っていた生態系ネットワークや温熱環境調節機能を少しでも取り戻すべく、地上・屋上・壁面に多様な緑を創出している。地上から頂部まで連続する壁面緑化ファサードでは、多様な植物構成の壁面緑化を組み込み、緑被率を高めるとともに輻射熱を抑制し、都市の温熱環境改善に貢献している。公開空地「森のゲート」を含む地上部の緑化に加え、低層屋上には蝶のためのガーデンを設け、生物多様性保全にも寄与している。また、外構のほとんどが地下躯体や人工地盤上にあるため、約 1.5m の植栽基盤に排水層と人工土壌を組み合わせ、将来にわたり豊かな緑を健全に育てる仕組みを構築した。さらに、開発段階からメンテナンス手法を検討し、持続可能で効率的な管理を採用している。これらの取組が評価され、第 24 回緑化技術コンクールで最上位の国土交通大臣賞を受賞した。



2. NP・CN・CE への貢献

■自然資本・生物多様性保全 (NP)

地上・屋上・壁面に多様な緑を創出し、かつて溜池の水と緑が担っていた生態系ネットワークの機能を少しでも取り戻すことを目指している。公開空地「森のゲート」を含む地上部の緑化や、低層屋上に設けた蝶のためのガーデンにより、生物の生息・生育環境の創出と生物多様性の保全に寄与している。また、約 1.5m の植栽基盤に排水層と人工土壌を組み合わせ、開発段階からメンテナンス方法も検討することで、将来にわたり豊かな緑を健全かつ持続的に育てる仕組みを構築している。

■気候変動対策 (CN)

地上から頂部まで連続する壁面緑化ファサードに多様な植物を組み込み、緑被率を高めることで輻射熱を抑制し、都市の温熱環境の改善に貢献している。地上・屋上・壁面の緑化による生物多様性保全と、都市の暑熱を和らげる気候変動適応を同一の緑化計画の中で実現している点が、NP と CN のシナジーである。さらに、開発段階からメンテナンス手法を検討し、持続可能で効率的な管理を採用することで、こうした緑化機能を将来にわたり維持することを目指している。

< 1. カテゴリー > (記入必須項目)

統合要素	☒ ① NP×CN ☐ ② NP×CE ☐ ③ NP×CN×CE
分類 (複数 選択可)	☐ ① 森林・里山 ☐ ② 農業・畜産、バイオマス ☐ ③ 水環境 (河川、流域、湖沼、湿地、水辺等) ☐ ④ 海洋・沿岸・干潟・藻場 (ブルーカーボンを含む) ☒ ⑤ 都市・市街地、グリーンインフラ (N b S、屋上・壁面緑化を含む) ☒ ⑥ 事業地・オフィスでの取り組み ☐ ⑦ 自然共生サイト (支援証明書も含む) ☐ ⑧ 製品・サービス (企画・設計、省エネ、サーキュラーエコノミーを含む) ☐ ⑨ デジタル技術の活用 (自然関連データ収集分析、モニタリングを含む) ☐ ⑩ ネイチャーテック (研究開発、技術開発・実装、イノベーション創出) ☐ ⑪ 自然関連財務情報開示 (TNFD対応、KPI 設定を含む) ☐ ⑫ ネイチャーファイナンス ☐ ⑬ 他の主体との連携 (官民連携、NGO との連携、大学との連携を含む) ☐ ⑭ その他 (自由記入欄／具体的にご記入ください)
SDGs	11, 13, 15
GBF 2030 年目標	8, 12

< 2. 統合的取り組みの効果 >

(1) 自然資本・生物多様性保全：NP（選択必須、複数回答可）	
☒ 生態系の保全（森・川・海・里山などの自然環境を守る） ☐ 生態系の再生・回復（劣化した自然環境を回復する） ☒ 生態系ネットワークの形成（生物が生息し移動できる自然回廊を作る） ☐ 希少種・在来種の保全 ☒ 生態系サービスの向上（自然の恵みを一層享受する。供給、調整、文化、基盤） ☐ 持続可能な自然資源利用（例：森林、水産、農地、地下水等） ☐ 水辺環境の保全（例：川・湿地・水田・地下水の保全、雨水浸透による水辺環境保全、水源涵養、水質改善等） ☐ その他（自由記入欄／具体的にご記入ください） [	]
(2) 気候変動対策：CN（該当する項目にチェック、複数回答可）	
① 気候変動緩和：	
☒ 炭素吸収・固定の促進（例：森林整備、湿地再生、藻場造成、CCUS） ☐ 温室効果ガス排出削減（例：省エネ、再生可能エネルギー利用、化石燃料削減） ☐ その他（自由記入欄／具体的にご記入ください） [	]
② 気候変動適応：	
☐ 豪雨災害リスクの軽減（大雨、洪水、土砂災害等） ☐ 沿岸災害リスクの軽減（高潮、高波、海岸浸食、飛砂等） ☐ 水資源保全・水不足リスクの軽減（雨水の貯留・浸透、地下水涵養等） ☒ 暑熱対策（都市、市街地の暑さを和らげる。熱中症対策） ☐ 農林水産業のレジリエンス向上（農林水産業・地域産業を気候変動に強くする） ☐ その他（自由記入欄／具体的にご記入ください） [	]
(3) 循環経済：CE（該当する項目にチェック、複数回答可）	
☐ 未利用資源の有効活用（例：間伐材、剪定枝、下水汚泥等） ☐ 生物資源の循環利用促進（例：木材、竹、草、農作物、水産物、海藻等） ☐ 化石資源使用量の削減（化石燃料由来の資材・原料の使用を減らす） ☐ 廃棄物発生量の削減 ☐ 再生利用の促進 ☐ 再使用の促進 ☐ 水循環の改善（例：排水の浄化、雨水・再生水の利用、地下水涵養等） ☐ 地域資源循環の促進（地域の資源を地域内で活用する仕組みを作る） ☐ その他（自由記入欄／具体的にご記入ください） [	]

1. 取り組み内容

日本郵政グループは、生物多様性の保全を含む自然とのかかわりに配慮した経営を推進している。その一例として、日本郵便では、生物多様性の保全を含む森林の公益的機能の維持に配慮し、地球環境負荷の低減を図ることを目的に紙製品調達ガイドラインを作成。また、2021年11月に発行した年賀はがきから、適切な森林管理を広める国際的な認証制度「FSC® 認証」(FSC® N003846)を受けた紙の使用を順次進めており、2023年度からはすべての年賀はがきを FSC® 認証製品とし、2025年度には新たに郵便書簡への FSC® 認証紙の利用を開始。

2025年10月1日からは、FSC® 認証紙を利用したゆうパックの箱の販売を開始。これらの取り組みを通じて自然資本の維持・向上に努めている。



2. NP・CN・CE への貢献

■自然資本・生物多様性保全 (NP)

適切な森林管理のもとで生産された林産物を原料とする FSC® 認証紙を使用した年賀はがきや郵便書簡、ゆうパック箱等の導入を進めることにより、自然資本の維持に努めている。

■気候変動対策 (CN)

販売製品への FSC 認証紙の利用拡大を通じ、気候変動対策の一つである森林の炭素吸収・貯蔵機能の保全に資する持続可能な森林資源の維持に努めている。

< 1. カテゴリー> (記入必須項目)

統合要素	☒ ① NP×CN ☐ ② NP×CE ☐ ③ NP×CN×CE
分類 (複数 選択可)	☒ ① 森林・里山 ☐ ② 農業・畜産、バイオマス ☐ ③ 水環境（河川、流域、湖沼、湿地、水辺等） ☐ ④ 海洋・沿岸・干潟・藻場（ブルーカーボンを含む） ☐ ⑤ 都市・市街地、グリーンインフラ（N b S、屋上・壁面緑化を含む） ☐ ⑥ 事業地・オフィスでの取組み ☐ ⑦ 自然共生サイト（支援証明書も含む） ☐ ⑧ 製品・サービス（企画・設計、省エネ、サーキュラーエコノミーを含む） ☐ ⑨ デジタル技術の活用（自然関連データ収集分析、モニタリングを含む） ☐ ⑩ ネイチャーテック（研究開発、技術開発・実装、イノベーション創出） ☐ ⑪ 自然関連財務情報開示（T N F D対応、K P I 設定を含む） ☐ ⑫ ネイチャーファイナンス ☐ ⑬ 他の主体との連携（官民連携、N G Oとの連携、大学との連携を含む） ☐ ⑭ その他（自由記入欄／具体的にご記入ください）
SDG s	13, 15
GBF 2030 年目標	8, 10

＜ 2. 統合的取り組みの効果＞

(1) 自然資本・生物多様性保全：NP（選択必須、複数回答可）	
☒ 生態系の保全（森・川・海・里山などの自然環境を守る） ☐ 生態系の再生・回復（劣化した自然環境を回復する） ☐ 生態系ネットワークの形成（生物が生息し移動できる自然回廊を作る） ☐ 希少種・在来種の保全 ☐ 生態系サービスの向上（自然の恵みを一層享受する。供給、調整、文化、基盤） ☒ 持続可能な自然資源利用（例：森林、水産、農地、地下水等） ☐ 水辺環境の保全（例：川・湿地・水田・地下水の保全、雨水浸透による水辺環境保全、水源涵養、水質改善等） ☐ その他（自由記入欄／具体的にご記入ください） [	]
(2) 気候変動対策：CN（該当する項目にチェック、複数回答可）	
① 気候変動緩和：	
☒ 炭素吸収・固定の促進（例：森林整備、湿地再生、藻場造成、CCUS） ☐ 温室効果ガス排出削減（例：省エネ、再生可能エネルギー利用、化石燃料削減） ☐ その他（自由記入欄／具体的にご記入ください） [	]
② 気候変動適応：	
☒ 豪雨災害リスクの軽減（大雨、洪水、土砂災害等） ☐ 沿岸災害リスクの軽減（高潮、高波、海岸浸食、飛砂等） ☐ 水資源保全・水不足リスクの軽減（雨水の貯留・浸透、地下水涵養等） ☐ 暑熱対策（都市、市街地の暑さを和らげる。熱中症対策） ☐ 農林水産業のレジリエンス向上（農林水産業・地域産業を気候変動に強くする） ☐ その他（自由記入欄／具体的にご記入ください） [	]
(3) 循環経済：CE（該当する項目にチェック、複数回答可）	
☐ 未利用資源の有効活用（例：間伐材、剪定枝、下水汚泥等） ☐ 生物資源の循環利用促進（例：木材、竹、草、農作物、水産物、海藻等） ☐ 化石資源使用量の削減（化石燃料由来の資材・原料の使用を減らす） ☐ 廃棄物発生量の削減 ☐ 再生利用の促進 ☐ 再使用の促進 ☐ 水循環の改善（例：排水の浄化、雨水・再生水の利用、地下水涵養等） ☐ 地域資源循環の促進（地域の資源を地域内で活用する仕組みを作る） ☐ その他（自由記入欄／具体的にご記入ください） [	]

1. 取り組み内容

ロンドン拠点では10年以上前から、ソーラーパネル中心だったオフィスビルの屋上にガーデンエリアを設け、太陽光発電設備と草花が共存する、生物多様性に配慮した屋上緑化を推進してきた。このガーデンエリアでは、2011年から専門家の指導のもと養蜂を開始し、草花やオーガニック野菜の栽培を継続している。2019年以降は、生物が住み、繁殖しやすい環境をつくるため、丸太や巣箱、ハチが巣穴を掘れる砂地の営巣場所、ハナアブの繁殖用水場などのさまざまな種類の巣環境を整備した。また、開花時期を延ばす植栽や、幼虫の餌となる植物を導入し、屋上の環境に合わせた維持管理を行っている。植物や昆虫、鳥類などを専門家が継続的に調査し、結果を植栽や管理方法の改善に活用。社員向けには、花粉を運ぶハチなどのポリネーターの存在を身近に感じてもらえるよう、ハチミツの収穫・ろ過・ボトル詰め体験、収穫したハチミツを使ったワークショップ、ハチの「里親」システムといった社員プログラムを実施し、ポリネーターや自然について学ぶ機会を提供している。こうした活動は、社員や地域社会に向けた環境教育・啓発の場としても機能している。



2. NP・CN・CE への貢献

■自然資本・生物多様性保全（NP）

都市の屋上に、草花をはじめ、ポリネーターや鳥類が生息・繁殖できる環境を整えることで、分断された市街地の生態系ネットワークの形成に貢献している。植物がポリネーターを呼び寄せ、さらに昆虫を餌とする鳥類を誘引することで、屋上に多様な生き物のつながりが生まれている。2025年には、植物・菌類244種、ハチ33種、鳥類23種が確認されたほか、希少な野生ラン2種の生育や、英国で保全が求められている野鳥の繁殖も確認された。継続的なモニタリング結果を維持管理に反映し、養蜂や社員向けプログラムの実施を通じて自然資本と生物多様性の価値への理解も広げている。

■気候変動対策（CN）

ソーラーパネルを備えた屋上緑化空間で、再生可能エネルギーの活用と都市の自然環境の保全を進めている。植物や土壌による炭素の吸収・貯留、屋上の温度上昇抑制は温室効果ガスの削減や暑熱緩和に寄与し、また、雨水の一時的な保持能力の向上は豪雨時のロンドン市内の洪水リスク管理に貢献している。また、こうした環境は生き物の生息基盤の維持にもつながる。2025年の厳しい乾燥時には灌水を行い、植生の早期の乾燥・枯死を抑え、昆虫類を含む生態系への影響軽減を図った。乾燥に強い植物の導入や一部植生を残す管理により、気候変動下の生態系保全を図っている。

< 1. カテゴリー>（記入必須項目）

統合要素	☒ ① NP×CN ☐ ② NP×CE ☐ ③ NP×CN×CE
分類 (複数 選択可)	☐ ① 森林・里山 ☐ ② 農業・畜産、バイオマス ☐ ③ 水環境（河川、流域、湖沼、湿地、水辺等） ☐ ④ 海洋・沿岸・干潟・藻場（ブルーカーボンを含む） ☒ ⑤ 都市・市街地、グリーンインフラ（N b S、屋上・壁面緑化を含む） ☒ ⑥ 事業地・オフィスでの取り組み ☐ ⑦ 自然共生サイト（支援証明書も含む） ☐ ⑧ 製品・サービス（企画・設計、省エネ、サーキュラーエコノミーを含む） ☒ ⑨ デジタル技術の活用（自然関連データ収集分析、モニタリングを含む） ☐ ⑩ ネイチャーテック（研究開発、技術開発・実装、イノベーション創出） ☐ ⑪ 自然関連財務情報開示（TNFD対応、KPI設定を含む） ☐ ⑫ ネイチャーファイナンス ☒ ⑬ 他の主体との連携（官民連携、NGOとの連携、大学との連携を含む） ☐ ⑭ その他（自由記入欄／具体的にご記入ください）
SDGs	4, 11, 13, 15, 17
GBF 2030年目標	3, 4, 8, 11, 12, 21

＜ 2. 統合的取り組みの効果＞

(1) 自然資本・生物多様性保全：NP（選択必須、複数回答可）	
☒ 生態系の保全（森・川・海・里山などの自然環境を守る） ☒ 生態系の再生・回復（劣化した自然環境を回復する） ☒ 生態系ネットワークの形成（生物が生息し移動できる自然回廊を作る） ☒ 希少種・在来種の保全 ☒ 生態系サービスの向上（自然の恵みを一層享受する。供給、調整、文化、基盤） ☐ 持続可能な自然資源利用（例：森林、水産、農地、地下水等） ☐ 水辺環境の保全（例：川・湿地・水田・地下水の保全、雨水浸透による水辺環境保全、水源涵養、水質改善等） ☐ その他（自由記入欄／具体的にご記入ください） [	]
(2) 気候変動対策：CN（該当する項目にチェック、複数回答可）	
① 気候変動緩和： ☐ 炭素吸収・固定の促進（例：森林整備、湿地再生、藻場造成、CCUS） ☒ 温室効果ガス排出削減（例：省エネ、再生可能エネルギー利用、化石燃料削減） ☐ その他（自由記入欄／具体的にご記入ください） [	
② 気候変動適応： ☒ 豪雨災害リスクの軽減（大雨、洪水、土砂災害等） ☐ 沿岸災害リスクの軽減（高潮、高波、海岸浸食、飛砂等） ☒ 水資源保全・水不足リスクの軽減（雨水の貯留・浸透、地下水涵養等） ☒ 暑熱対策（都市、市街地の暑さを和らげる。熱中症対策） ☐ 農林水産業のレジリエンス向上（農林水産業・地域産業を気候変動に強くする） ☐ その他（自由記入欄／具体的にご記入ください） [	
(3) 循環経済：CE（該当する項目にチェック、複数回答可）	
☐ 未利用資源の有効活用（例：間伐材、剪定枝、下水汚泥等） ☐ 生物資源の循環利用促進（例：木材、竹、草、農作物、水産物、海藻等） ☐ 化石資源使用量の削減（化石燃料由来の資材・原料の使用を減らす） ☐ 廃棄物発生量の削減 ☐ 再生利用の促進 ☐ 再使用の促進 ☐ 水循環の改善（例：排水の浄化、雨水・再生水の利用、地下水涵養等） ☐ 地域資源循環の促進（地域の資源を地域内で活用する仕組みを作る） ☐ その他（自由記入欄／具体的にご記入ください） [	

生物多様性に着目した地域ブランド価値を捉える試み ～自然資本と地価の関係～

野村ホールディングス

1. 取り組み内容

野村證券は、生物多様性に関するビッグデータを活用したサービスを提供する株式会社バイオームと、2025 年 11 月に共同研究を実施し、生物多様性に基づく地域ブランド価値可視化への取り組みを開始した。ネイチャーポジティブへの取り組みを企業や地域の成長につなげるには、自然資本の価値を可視化することが重要だが、そのためのデータ基盤や評価手法は十分に確立されていない。そこで、初期的な分析として、関東私鉄 8 社の主要 122 駅を対象に、駅周辺の自然資本と地価の関係を分析した。分析では、緑地・水域の面積割合を「自然の量」、バイオーム独自の生物多様性スコアを「自然の質」と位置づけた。その結果、乗降客数、都心への距離、災害リスクといった条件や自然の量が同程度の場合、希少植物、淡水魚、鳥類のスコアが高い地域ほど、地価が高い傾向が確認された。希少植物は適切に管理された公園や水辺周辺、淡水魚は河川等の良好な水辺環境で多く、鳥類スコアには水鳥が多く含まれる。こうした水辺がもたらす景観や快適性、自然との接点が、地域への選好に関係している可能性がある。分析結果は因果関係を示すものではないが、生物多様性に配慮した公園や水辺環境の維持・充実が、環境保全にとどまらず、地域の魅力や沿線価値の向上にも関係する可能性を示している。今後も、自然資本から地域価値を経て業績や企業価値に至る経路の検証に継続して取り組んでいく。

地価との関係性



都心性、災害リスク、自然の量が同程度の場合、自然の質が高いエリアは地価が高い傾向

**良好な公園や水辺環境の維持・充実は、
環境リスク対応にとどまらず、沿線価値向上の観点からも重要である可能性**

2. NP・CN・CE への貢献

■自然資本・生物多様性保全 (NP)

本研究により、首都圏の都心性、駅の利用規模、災害リスク、自然環境の量が同程度のエリアにおいて、希少植物、淡水魚、鳥類などの生物多様性スコアで捉えた自然の「質」が高い地域ほど、地価も高い傾向にあることが示された。また、生物多様性に配慮した公園や水辺環境の維持・充実が、環境リスクへの対応にとどまらず、地域ブランドや沿線価値の向上にもつながる可能性も示唆された。さらに、自然資本・生物多様性の保全は、景観や自然とのふれあいを通じて、人々の暮らしや生活の質などウェルビーイングの向上にも寄与すると考えられる。

■気候変動対策 (CN)

本研究は気候変動対策を直接調査・分析したものではないが、自然資本を活用した地域づくりの評価に資する取り組みである。緑地や水域は、生物多様性の保全に加え、ヒートアイランド現象の緩和、洪水リスクの低減、都市のレジリエンス向上など、気候変動への適応にも寄与する。駅周辺の自然環境と地域価値の関係性を示すことで、鉄道会社や沿線開発事業者が、自然を活かした持続可能な都市開発を進めるための基礎的な示唆を提供している。

< 1. カテゴリー > (記入必須項目)

統合要素	☒ ① NP×CN ☐ ② NP×CE ☐ ③ NP×CN×CE
分類 (複数 選択可)	☒ ① 森林・里山 ☐ ② 農業・畜産、バイオマス ☒ ③ 水環境 (河川、流域、湖沼、湿地、水辺等) ☐ ④ 海洋・沿岸・干潟・藻場 (ブルーカーボンを含む) ☒ ⑤ 都市・市街地、グリーンインフラ (N b S、屋上・壁面緑化を含む) ☐ ⑥ 事業地・オフィスでの取り組み ☐ ⑦ 自然共生サイト (支援証明書も含む) ☐ ⑧ 製品・サービス (企画・設計、省エネ、サーキュラーエコノミーを含む) ☒ ⑨ デジタル技術の活用 (自然関連データ収集分析、モニタリングを含む) ☒ ⑩ ネイチャーテック (研究開発、技術開発・実装、イノベーション創出) ☒ ⑪ 自然関連財務情報開示 (TNFD対応、KPI 設定を含む) ☐ ⑫ ネイチャーファイナンス ☒ ⑬ 他の主体との連携 (官民連携、NGOとの連携、大学との連携を含む) ☒ ⑭ その他 (自由記入欄／具体的にご記入ください) }
SDGs	11, 15
GBF 2030 年目標	12, 14, 15, 21

＜ 2. 統合的取り組みの効果＞

(1) 自然資本・生物多様性保全：NP（選択必須、複数回答可）	
☐ 生態系の保全（森・川・海・里山などの自然環境を守る） ☐ 生態系の再生・回復（劣化した自然環境を回復する） ☐ 生態系ネットワークの形成（生物が生息し移動できる自然回廊を作る） ☐ 希少種・在来種の保全 ☒ 生態系サービスの向上（自然の恵みを一層享受する。供給、調整、文化、基盤） ☐ 持続可能な自然資源利用（例：森林、水産、農地、地下水等） ☐ 水辺環境の保全（例：川・湿地・水田・地下水の保全、雨水浸透による水辺環境保全、水源涵養、水質改善等） ☐ その他（自由記入欄／具体的にご記入ください） [	]
(2) 気候変動対策：CN（該当する項目にチェック、複数回答可）	
① 気候変動緩和：	
☐ 炭素吸収・固定の促進（例：森林整備、湿地再生、藻場造成、CCUS） ☐ 温室効果ガス排出削減（例：省エネ、再生可能エネルギー利用、化石燃料削減） ☐ その他（自由記入欄／具体的にご記入ください） [	]
② 気候変動適応：	
☐ 豪雨災害リスクの軽減（大雨、洪水、土砂災害等） ☐ 沿岸災害リスクの軽減（高潮、高波、海岸浸食、飛砂等） ☐ 水資源保全・水不足リスクの軽減（雨水の貯留・浸透、地下水涵養等） ☒ 暑熱対策（都市、市街地の暑さを和らげる。熱中症対策） ☐ 農林水産業のレジリエンス向上（農林水産業・地域産業を気候変動に強くする） ☐ その他（自由記入欄／具体的にご記入ください） [	]
(3) 循環経済：CE（該当する項目にチェック、複数回答可）	
☐ 未利用資源の有効活用（例：間伐材、剪定枝、下水汚泥等） ☐ 生物資源の循環利用促進（例：木材、竹、草、農作物、水産物、海藻等） ☐ 化石資源使用量の削減（化石燃料由来の資材・原料の使用を減らす） ☐ 廃棄物発生量の削減 ☐ 再生利用の促進 ☐ 再使用の促進 ☐ 水循環の改善（例：排水の浄化、雨水・再生水の利用、地下水涵養等） ☐ 地域資源循環の促進（地域の資源を地域内で活用する仕組みを作る） ☐ その他（自由記入欄／具体的にご記入ください） [	]

被災地を桜の名所に「さくらプロジェクト」

野村ホールディングス

1. 取り組み内容

東日本大震災の復興に向けた支援活動の一環として、津波で甚大な被害を受けた宮城県亘理郡山元町の里山・戸花山にて「さくらプロジェクト」を2012年から実施している。本プロジェクトは、震災前から戸花山の桜の名所にするための活動に取り組んできた地元グループ「戸花山桜の会」の皆様と協働して行っているものであり、野村グループが役職員から寄付を募り、戸花山に桜の苗木を植樹したことが始まりである。定期的に野村グループの役職員がボランティアとして現地で活動を行い、これまでに622本の桜を植樹した。そのうち513本は野村グループの役職員からの寄付によるものである。桜の苗の植樹に加え、雑木や雑草の刈り取り、桜の幼木への施肥、幼木の保護、紫陽花やレンギョウの植樹、階段や山道の整備など、地域住民の皆様と力を合わせて活動が続けている。2025年4月には20回目の活動を実施し、本プロジェクトに参加した野村グループの役職員は、累計約1,300人にもおよぶ。今後も、本プロジェクトの活動を通じ、自然保全活動の支援を継続していく。

2. NP・CN・CE への貢献

■自然資本・生物多様性保全 (NP)

本プロジェクトは、桜をはじめとする多様な植物の植樹と、里山の継続的な維持・管理を通じて、地域の自然資本の保全に貢献する取り組みである。雑木や雑草の刈り取り、幼木の保護、山道の整備などを地域住民と協働して行うことで、森林環境の健全性を維持し、人々が自然に触れられる場を守っている。また、桜、紫陽花、レンギョウなど季節ごとの植物を育てることは、景観の形成に寄与するだけでなく、地域の生態系や自然環境への関心を高めることにもつながる。震災後の地域再生と自然環境の保全を一体的に推進する活動である。

■気候変動対策 (CN)

植樹した桜などの植物は、成長の過程で二酸化炭素を吸収・固定するため、気候変動の緩和に寄与している。また、樹木や草木を含む緑地は、土壌を覆って浸食を抑え、雨水を一時的に受け止めるなど、地域の自然環境を守る役割も果たす。植樹後の手入れや里山の維持管理を地域住民と野村グループの役職員が協力して続けることで、植物の成長を支え、生物の生息・生育環境を守りながら、気候変動対策と自然資本・生物多様性の保全を一体的に進めている。こうした活動は、震災からの復興と地域の自然とのつながりを次世代へ引き継ぐことにもつながる。



< 1. カテゴリー> (記入必須項目)

統合要素	☒ ① NP×CN ☐ ② NP×CE ☐ ③ NP×CN×CE
分類 (複数 選択可)	☒ ① 森林・里山 ☐ ② 農業・畜産、バイオマス ☐ ③ 水環境 (河川、流域、湖沼、湿地、水辺等) ☐ ④ 海洋・沿岸・干潟・藻場 (ブルーカーボンを含む) ☐ ⑤ 都市・市街地、グリーンインフラ (N b S、屋上・壁面緑化を含む) ☐ ⑥ 事業地・オフィスでの取組み ☐ ⑦ 自然共生サイト (支援証明書も含む) ☐ ⑧ 製品・サービス (企画・設計、省エネ、サーキュラーエコノミーを含む) ☐ ⑨ デジタル技術の活用 (自然関連データ収集分析、モニタリングを含む) ☐ ⑩ ネイチャーテック (研究開発、技術開発・実装、イノベーション創出) ☐ ⑪ 自然関連財務情報開示 (TNFD対応、K P I 設定を含む) ☐ ⑫ ネイチャーファイナンス ☒ ⑬ 他の主体との連携 (官民連携、NGOとの連携、大学との連携を含む) ☐ ⑭ その他 (自由記入欄／具体的にご記入ください) [
SDG s	13, 15, 17
GBF 2030年目標	2, 8, 11

＜ 2. 統合的取り組みの効果＞

(1) 自然資本・生物多様性保全：NP（選択必須、複数回答可）	
☒ 生態系の保全（森・川・海・里山などの自然環境を守る） ☒ 生態系の再生・回復（劣化した自然環境を回復する） ☐ 生態系ネットワークの形成（生物が生息し移動できる自然回廊を作る） ☐ 希少種・在来種の保全 ☒ 生態系サービスの向上（自然の恵みを一層享受する。供給、調整、文化、基盤） ☐ 持続可能な自然資源利用（例：森林、水産、農地、地下水等） ☐ 水辺環境の保全（例：川・湿地・水田・地下水の保全、雨水浸透による水辺環境保全、水源涵養、水質改善等） ☒ その他（自由記入欄／具体的にご記入ください）	
〔地域住民と企業の協働による里山の自然環境・景観の保全〕	
(2) 気候変動対策：CN（該当する項目にチェック、複数回答可）	
① 気候変動緩和： ☒ 炭素吸収・固定の促進（例：森林整備、湿地再生、藻場造成、CCUS） ☐ 温室効果ガス排出削減（例：省エネ、再生可能エネルギー利用、化石燃料削減） ☐ その他（自由記入欄／具体的にご記入ください）	
〔 〕	
② 気候変動適応： ☐ 豪雨災害リスクの軽減（大雨、洪水、土砂災害等） ☐ 沿岸災害リスクの軽減（高潮、高波、海岸浸食、飛砂等） ☐ 水資源保全・水不足リスクの軽減（雨水の貯留・浸透、地下水涵養等） ☐ 暑熱対策（都市、市街地の暑さを和らげる。熱中症対策） ☐ 農林水産業のレジリエンス向上（農林水産業・地域産業を気候変動に強くする） ☐ その他（自由記入欄／具体的にご記入ください）	
〔 〕	
(3) 循環経済：CE（該当する項目にチェック、複数回答可）	
☐ 未利用資源の有効活用（例：間伐材、剪定枝、下水汚泥等） ☐ 生物資源の循環利用促進（例：木材、竹、草、農作物、水産物、海藻等） ☐ 化石資源使用量の削減（化石燃料由来の資材・原料の使用を減らす） ☐ 廃棄物発生量の削減 ☐ 再生利用の促進 ☐ 再使用の促進 ☐ 水循環の改善（例：排水の浄化、雨水・再生水の利用、地下水涵養等） ☐ 地域資源循環の促進（地域の資源を地域内で活用する仕組みを作る） ☐ その他（自由記入欄／具体的にご記入ください）	
〔 〕	

「Act for BLUE CARBON」～ブルーカーボン生態系保全の取り組み～

パナソニックホールディングス

1. 取り組み内容

パナソニックグループは、「陸のCO₂を減らすために海の生態系を増やす取り組み」として、ブルーカーボン生態系の保全・再生に取り組む「Act for BLUE CARBON」を推進している。

海藻やマングローブ、アマモ藻場などのブルーカーボン生態系は、陸上生態系以上にCO₂を吸収・貯留する機能を有するとともに、海の生物多様性を支える重要な基盤である。一方で、海水の汚染や海水温の上昇などにより、これらの生態系は消失の危機に直面している。こうした課題に対し、当社グループでは、カンボジア、ベトナム、インドネシア、フィリピン、UAEなど様々な国や地域でのマングローブの植樹や、日本でのアマモ藻場の保全・再生活動、また、世界各地での海洋ごみ削減に向けた清掃活動などを定期的・継続的に展開している。

これらの取り組みには、当社グループの従業員とその家族が企業市民活動（社会貢献活動）として参加し、実体験を通じて生物多様性保全への理解を深めている。また、従業員向けにブルーカーボンに関する講演会の開催や、ブルーカーボン生態系保全の重要性と保全に向けた取り組みの意義を訴求する動画やウェブサイト日本語・英語で作成。グループ内外に発信することで、従業員だけでなく、社外の方々や次世代の理解者増・実行者増に努めている。



アマモ場再生活動



マングローブ植樹

2. NP・CN・CE への貢献

■自然資本・生物多様性保全 (NP)

パナソニックグループが「Act for BLUE CARBON」の活動を通して保全・再生に努めているマングローブ林やアマモ藻場は、多様な生物の生息・繁殖の場として機能するだけでなく、魚介類などを育む「海のゆりかご」として海洋生態系を支える重要な基盤である。また、世界各地で取り組む海洋ごみの削減や海域環境の改善の取り組みにより、生態系への負荷低減にも貢献している。これらの活動を通じて、海の豊かさを守りながら、生物多様性の維持・回復と持続可能な自然資本の形成につながっている。

■気候変動対策 (CN)

ブルーカーボン生態系は、海洋生態系を支える重要な基盤であると同時に、森林や陸上植物といったグリーンカーボン生態系以上に CO₂ を吸収・貯蔵する機能を有するといわれており、気候変動対策に貢献する重要な自然資本である。パナソニックグループは、海水の汚染や海水温の上昇、海洋汚染などにより海洋生態系の減少が進む中、30 年以上にわたり取り組んできたグリーンカーボン生態系の保全活動に加え、ブルーカーボン生態系の保全・再生を推進することで、CO₂ 吸収源の維持・拡大を図り、気候変動対策へも貢献している。

< 1. カテゴリー > (記入必須項目)

統合要素	☒ ① NP×CN ☐ ② NP×CE ☐ ③ NP×CN×CE
分類 (複数 選択可)	☐ ① 森林・里山 ☐ ② 農業・畜産、バイオマス ☐ ③ 水環境 (河川、流域、湖沼、湿地、水辺等) ☒ ④ 海洋・沿岸・干潟・藻場 (ブルーカーボンを含む) ☐ ⑤ 都市・市街地、グリーンインフラ (N b S、屋上・壁面緑化を含む) ☐ ⑥ 事業地・オフィスでの取り組み ☐ ⑦ 自然共生サイト (支援証明書も含む) ☐ ⑧ 製品・サービス (企画・設計、省エネ、サーキュラーエコノミーを含む) ☐ ⑨ デジタル技術の活用 (自然関連データ収集分析、モニタリングを含む) ☐ ⑩ ネイチャーテック (研究開発、技術開発・実装、イノベーション創出) ☐ ⑪ 自然関連財務情報開示 (TNFD対応、KPI 設定を含む) ☐ ⑫ ネイチャーファイナンス ☒ ⑬ 他の主体との連携 (官民連携、NGO との連携、大学との連携を含む) ☐ ⑭ その他 (自由記入欄/具体的にご記入ください)
SDGs	13, 14, 17
GBF 2030 年目標	2, 4, 8, 14

＜ 2. 統合的取り組みの効果＞

(1) 自然資本・生物多様性保全：NP（選択必須、複数回答可）	
☒ 生態系の保全（森・川・海・里山などの自然環境を守る） ☒ 生態系の再生・回復（劣化した自然環境を回復する） ☐ 生態系ネットワークの形成（生物が生息し移動できる自然回廊を作る） ☐ 希少種・在来種の保全 ☒ 生態系サービスの向上（自然の恵みを一層享受する。供給、調整、文化、基盤） ☐ 持続可能な自然資源利用（例：森林、水産、農地、地下水等） ☐ 水辺環境の保全（例：川・湿地・水田・地下水の保全、雨水浸透による水辺環境保全、水源涵養、水質改善等） ☐ その他（自由記入欄／具体的にご記入ください） [	]
(2) 気候変動対策：CN（該当する項目にチェック、複数回答可）	
① 気候変動緩和：	
☒ 炭素吸収・固定の促進（例：森林整備、湿地再生、藻場造成、CCUS） ☐ 温室効果ガス排出削減（例：省エネ、再生可能エネルギー利用、化石燃料削減） ☐ その他（自由記入欄／具体的にご記入ください） [	]
② 気候変動適応：	
☐ 豪雨災害リスクの軽減（大雨、洪水、土砂災害等） ☐ 沿岸災害リスクの軽減（高潮、高波、海岸浸食、飛砂等） ☐ 水資源保全・水不足リスクの軽減（雨水の貯留・浸透、地下水涵養等） ☐ 暑熱対策（都市、市街地の暑さを和らげる。熱中症対策） ☐ 農林水産業のレジリエンス向上（農林水産業・地域産業を気候変動に強くする） ☐ その他（自由記入欄／具体的にご記入ください） [	]
(3) 循環経済：CE（該当する項目にチェック、複数回答可）	
☐ 未利用資源の有効活用（例：間伐材、剪定枝、下水汚泥等） ☐ 生物資源の循環利用促進（例：木材、竹、草、農作物、水産物、海藻等） ☐ 化石資源使用量の削減（化石燃料由来の資材・原料の使用を減らす） ☐ 廃棄物発生量の削減 ☐ 再生利用の促進 ☐ 再使用の促進 ☐ 水循環の改善（例：排水の浄化、雨水・再生水の利用、地下水涵養等） ☐ 地域資源循環の促進（地域の資源を地域内で活用する仕組みを作る） ☐ その他（自由記入欄／具体的にご記入ください） [	]

植物の成長を刺激し助ける「バイオ CO2 変換」Novitek（ノビテク）

パナソニックホールディングス

1. 取り組み内容

パナソニック ホールディングス株式会社 (PHD) は、住友化学株式会社様およびパナソニック環境エンジニアリング株式会社 (PESENG) との三社共創により開発した、シアノバクテリア由来のバイオスティミュラント剤 (※)「Novitek（ノビテク）」を実用化した。ノビテクは、シアノバクテリアの光合成によって CO₂ を原料として産生される成分を活用した天然物由来の資材であり、植物の成長を穏やかに刺激する。この成分により、高温や低日照などの過酷な環境ストレス下においても、作物の生育と収量を改善することができる。この効果は農産物生産現場における現地評価により検証されており、トマト、こまつな、ねぎ、ばれいしょなど多様な作物において増収効果が確認されている。CO₂を活用して生み出される天然由来成分を農業分野へ展開することで、持続可能な食料生産への貢献と環境負荷低減の両立を目指す取り組みである。

※「バイオスティミュラント」は植物や土壌により良い生理状態をもたらす様々な物質や微生物の総称



2. NP・CN・CE への貢献

■自然資本・生物多様性保全 (NP)

シアノバクテリア由来の天然物成分を活用し、高温や低日照などの環境ストレス下でも作物の生育・収量向上を実現する。気候変動の影響を受けやすい農業生産の安定化に貢献するとともに、限られた農地資源からの収穫量向上を通じて、持続可能な食料生産と自然資本への負荷低減に寄与する。

■気候変動対策 (CN)

ノビテクは、シアノバクテリアの光合成により大気中の CO₂ を原料として生み出される成分を活用している。また、気候変動に伴う高温や低日照などの環境ストレス下でも作物の生育を支援し、農業生産の安定化に貢献する。CO₂ を活用する技術を起点として、食料生産の持続可能性向上を通じたネイチャーポジティブにも貢献する取り組みである。

< 1. カテゴリー> (記入必須項目)

統合要素	☒ ① NP×CN ☐ ② NP×CE ☐ ③ NP×CN×CE
分類 (複数 選択可)	☐ ① 森林・里山 ☒ ② 農業・畜産、バイオマス ☐ ③ 水環境（河川、流域、湖沼、湿地、水辺等） ☐ ④ 海洋・沿岸・干潟・藻場（ブルーカーボンを含む） ☐ ⑤ 都市・市街地、グリーンインフラ（N b S、屋上・壁面緑化を含む） ☐ ⑥ 事業地・オフィスでの取り組み ☐ ⑦ 自然共生サイト（支援証明書も含む） ☒ ⑧ 製品・サービス（企画・設計、省エネ、サーキュラーエコノミーを含む） ☐ ⑨ デジタル技術の活用（自然関連データ収集分析、モニタリングを含む） ☒ ⑩ ネイチャーテック（研究開発、技術開発・実装、イノベーション創出） ☐ ⑪ 自然関連財務情報開示（TNFD対応、KPI設定を含む） ☐ ⑫ ネイチャーファイナンス ☒ ⑬ 他の主体との連携（官民連携、NGOとの連携、大学との連携を含む） ☐ ⑭ その他（自由記入欄／具体的にご記入ください） []
SDGs	2, 13, 15, 17
GBF 2030年目標	10, 20

＜ 2. 統合的取り組みの効果＞

(1) 自然資本・生物多様性保全：NP（選択必須、複数回答可）	
☐ 生態系の保全（森・川・海・里山などの自然環境を守る） ☐ 生態系の再生・回復（劣化した自然環境を回復する） ☐ 生態系ネットワークの形成（生物が生息し移動できる自然回廊を作る） ☐ 希少種・在来種の保全 ☒ 生態系サービスの向上（自然の恵みを一層享受する。供給、調整、文化、基盤） ☒ 持続可能な自然資源利用（例：森林、水産、農地、地下水等） ☐ 水辺環境の保全（例：川・湿地・水田・地下水の保全、雨水浸透による水辺環境保全、水源涵養、水質改善等） ☐ その他（自由記入欄／具体的にご記入ください） [	]
(2) 気候変動対策：CN（該当する項目にチェック、複数回答可）	
① 気候変動緩和： ☐ 炭素吸収・固定の促進（例：森林整備、湿地再生、藻場造成、CCUS） ☐ 温室効果ガス排出削減（例：省エネ、再生可能エネルギー利用、化石燃料削減） ☒ その他（自由記入欄／具体的にご記入ください） [シアノバクテリアの光合成による CO ₂ 活用技術	
② 気候変動適応： ☐ 豪雨災害リスクの軽減（大雨、洪水、土砂災害等） ☐ 沿岸災害リスクの軽減（高潮、高波、海岸浸食、飛砂等） ☐ 水資源保全・水不足リスクの軽減（雨水の貯留・浸透、地下水涵養等） ☐ 暑熱対策（都市、市街地の暑さを和らげる。熱中症対策） ☒ 農林水産業のレジリエンス向上（農林水産業・地域産業を気候変動に強くする） ☐ その他（自由記入欄／具体的にご記入ください） [	
(3) 循環経済：CE（該当する項目にチェック、複数回答可）	
☐ 未利用資源の有効活用（例：間伐材、剪定枝、下水汚泥等） ☐ 生物資源の循環利用促進（例：木材、竹、草、農作物、水産物、海藻等） ☐ 化石資源使用量の削減（化石燃料由来の資材・原料の使用を減らす） ☐ 廃棄物発生量の削減 ☐ 再生利用の促進 ☐ 再使用の促進 ☐ 水循環の改善（例：排水の浄化、雨水・再生水の利用、地下水涵養等） ☐ 地域資源循環の促進（地域の資源を地域内で活用する仕組みを作る） ☐ その他（自由記入欄／具体的にご記入ください） [	

1. 取り組み内容

富士通グループは、国際目標（昆明・モントリオール生物多様性枠組）に沿った、自然共生における 2030 年目標を設定し、生物多様性への正の影響を増加させる活動を推進している。

活動の推進に当たっては、①地域貢献、②カーボンニュートラルへの貢献、③自社技術を活用した貢献という観点を大切にしている。①の活動事例としては、沼津事業所における「自然共生サイト」認定の取得、那須工場における「ネイチャーポジティブ那須野が原アライアンス」への参画がある。沼津事業所緑地は、約 53 ヘクタールの工場敷地の 80%弱を工場緑地が占め、地域の貴重な生物多様性を育む場となっており、自然環境保全と景観整備、従業員と近隣住民が自然環境を学ぶ場の提供を目的とした緑地管理を実施している。②の事例としては、インドネシア・スマトラ島の熱帯雨林「ハラパンの森」における森林保全活動がある。この森は、野生のスマトラトラやスマトラゾウなど希少な生物が生息しているが、森林火災や違法伐採に対処することが喫緊の課題であり、デジタル技術を導入することで、森林パトロール活動の効率化を図る支援を実施している。③の事例としては、音声認識技術を活用したシマフクロウ保全プロジェクトがある。この技術の提供により、生息域の調査の大幅な効率化に貢献している。また、海洋の状態をデジタル空間に高精度に再現する「海洋デジタルツイン技術」によりブルーカーボン生態系の保全に貢献している。

2. NP・CN・CE への貢献

■自然資本・生物多様性保全（NP）

沼津事業所の敷地内は、季節ごとに草花が生え、野鳥、昆虫、シカ、タヌキ、リスなどが生息し、里地里山といった二次的な自然環境に特徴的な生態系が存する場としての価値を有している。

「ハラパンの森」は、スマトラ島の中南部にわずかに残された貴重な低地林であり、444 種の樹木種、300 種の鳥類と 55 種の哺乳類が生息し、またスマトラトラ、スマトラゾウ、マレーグマなど絶滅危惧種 IA 類に属す種も生息している。

シマフクロウは北海道の東部および中部に 100 つがい程度しか生息していない絶滅危惧種であり、生息地を把握し広げる取り組みが重要とされている。

■気候変動対策（CN）

気候変動の緩和策としては、CO₂吸収源である熱帯雨林の保全に着目し、インドネシア・スマトラ島の熱帯雨林の保全活動を支援している。約 10 万 ha の貴重な低地林に多様性に富んだ樹木種、鳥類、哺乳類が生息しており、森林火災や違法伐採に対処することで、森林を保全している。

適応策としては、気温上昇や豪雨など気候変動の影響を和らげる都市緑地に着目し、自社拠点での活動を推進している。沼津事業所の敷地の大部分を占める緑地は、在来種を中心とした多様な生物の生息環境を維持しつつ、地域にも開放されており、「自然共生サイト」に認定された。



富士通沼津事業所



シマフクロウ（写真提供：日本野鳥の会）

< 1. カテゴリー>（記入必須項目）

統合要素	☒ ① NP×CN ☐ ② NP×CE ☐ ③ NP×CN×CE
分類 (複数 選択可)	☒ ① 森林・里山 ☐ ② 農業・畜産、バイオマス ☐ ③ 水環境（河川、流域、湖沼、湿地、水辺等） ☐ ④ 海洋・沿岸・干潟・藻場（ブルーカーボンを含む） ☐ ⑤ 都市・市街地、グリーンインフラ（N b S、屋上・壁面緑化を含む） ☒ ⑥ 事業地・オフィスでの取り組み ☒ ⑦ 自然共生サイト（支援証明書も含む） ☐ ⑧ 製品・サービス（企画・設計、省エネ、サーキュラーエコノミーを含む） ☒ ⑨ デジタル技術の活用（自然関連データ収集分析、モニタリングを含む） ☒ ⑩ ネイチャーテック（研究開発、技術開発・実装、イノベーション創出） ☐ ⑪ 自然関連財務情報開示（TNFD対応、KPI 設定を含む） ☐ ⑫ ネイチャーファイナンス ☒ ⑬ 他の主体との連携（官民連携、NGOとの連携、大学との連携を含む） ☐ ⑭ その他（自由記入欄／具体的にご記入ください）
SDGs	13, 15, 17
GBF 2030 年目標	2, 3, 4, 8, 15

＜ 2. 統合的取り組みの効果＞

(1) 自然資本・生物多様性保全：NP（選択必須、複数回答可）		
☒ 生態系の保全（森・川・海・里山などの自然環境を守る） ☒ 生態系の再生・回復（劣化した自然環境を回復する） ☐ 生態系ネットワークの形成（生物が生息し移動できる自然回廊を作る） ☒ 希少種・在来種の保全 ☒ 生態系サービスの向上（自然の恵みを一層享受する。供給、調整、文化、基盤） ☐ 持続可能な自然資源利用（例：森林、水産、農地、地下水等） ☐ 水辺環境の保全（例：川・湿地・水田・地下水の保全、雨水浸透による水辺環境保全、水源涵養、水質改善等） ☐ その他（自由記入欄／具体的にご記入ください） [	]	
(2) 気候変動対策：CN（該当する項目にチェック、複数回答可）		
① 気候変動緩和：		
☒ 炭素吸収・固定の促進（例：森林整備、湿地再生、藻場造成、CCUS） ☐ 温室効果ガス排出削減（例：省エネ、再生可能エネルギー利用、化石燃料削減） ☐ その他（自由記入欄／具体的にご記入ください） [	]	
② 気候変動適応：		
☒ 豪雨災害リスクの軽減（大雨、洪水、土砂災害等） ☐ 沿岸災害リスクの軽減（高潮、高波、海岸浸食、飛砂等） ☒ 水資源保全・水不足リスクの軽減（雨水の貯留・浸透、地下水涵養等） ☒ 暑熱対策（都市、市街地の暑さを和らげる。熱中症対策） ☐ 農林水産業のレジリエンス向上（農林水産業・地域産業を気候変動に強くする） ☐ その他（自由記入欄／具体的にご記入ください） [	]	
(3) 循環経済：CE（該当する項目にチェック、複数回答可）		
☐ 未利用資源の有効活用（例：間伐材、剪定枝、下水汚泥等） ☐ 生物資源の循環利用促進（例：木材、竹、草、農作物、水産物、海藻等） ☐ 化石資源使用量の削減（化石燃料由来の資材・原料の使用を減らす） ☐ 廃棄物発生量の削減 ☐ 再生利用の促進 ☐ 再使用の促進 ☐ 水循環の改善（例：排水の浄化、雨水・再生水の利用、地下水涵養等） ☐ 地域資源循環の促進（地域の資源を地域内で活用する仕組みを作る） ☐ その他（自由記入欄／具体的にご記入ください） [		]

1. 取り組み内容

富士通グループは、国際目標（昆明・モントリオール生物多様性枠組）に沿った、自然共生における 2050 年あるべき姿、2030 年目標を設定し、活動を推進している。

2050 年あるべき姿：持続可能な社会の基盤である『自然・生物多様性』をデジタル技術により十分回復させ、自然と共生する世界を実現する。

2030 年目標：バリューチェーンを含む自社の企業活動の領域において、生物多様性への負の影響を 42%以上低減する（基準年度：2020 年）。加えて、生物多様性への正の影響を増加させる活動を推進する。

定量目標に関しては、以下の理由により、「エコロジカル・フットプリント」を評価指標として選定した。

①2030 年グローバルターゲットの目標 15 の指標として、SBSTTA24 から提案された、科学的知見に基づいて選定された指標であること。

②企業活動全体を包括的に評価可能であること。

そして、様々な環境パフォーマンスを表す活動量項目（社内収集・算定データ）をインプットとする、エコロジカル・フットプリント算定方法を確立した。

富士通グループの企業活動におけるエコロジカル・フットプリント評価の結果、自社およびバリューチェーンにおける「CO₂排出」と「エネルギー利用」で要因の 99%を占めることが特定できた。そして、GHG 排出削減施策を実施した結果、2025 年度実績では生物多様性への負の影響が 2020 年度比 36.3%低減したことを確認できた。

2. NP・CN・CE への貢献

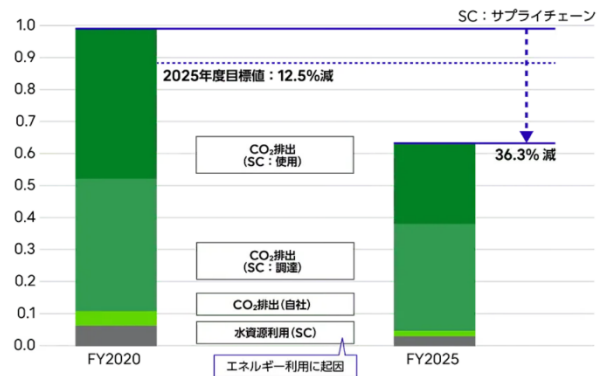
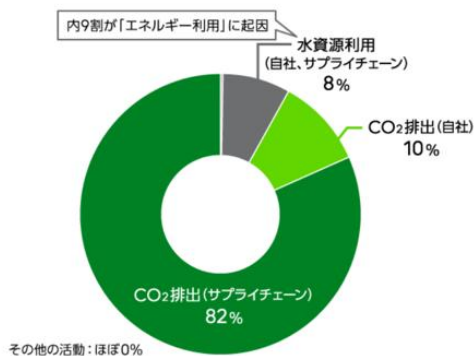
■自然資本・生物多様性保全（NP）

生物多様性観点で、企業活動全体を包括的に評価可能である「エコロジカル・フットプリント」を指標とした評価手法を確立することで、生物多様性保全に向けたマテリアルな企業活動を特定できた。そして、エコロジカル・フットプリントを指標とした定量目標を設定し、マテリアルな企業活動を中心に施策を実施することで、継続的に生物多様性の負の影響の低減に貢献できている。また、目標を国際目標に沿った内容とすることで、昆明・モントリオール生物多様性枠組の 2030 年グローバルターゲット 15 の達成にも寄与できている。

■気候変動対策（CN）

富士通グループの企業活動に関するエコロジカル・フットプリント評価の結果、自社およびバリューチェーンにおける「CO₂排出」が要因の92%を占めることが分かった。また、残りの8%は、主に「エネルギー利用」に起因している水資源利用であり、「CO₂排出」と「エネルギー利用」で要因の99%を占めることが特定できた。このことは、省エネルギーや再生可能エネルギー導入等のGHG排出の削減に向けた活動によって、エコロジカル・フットプリントも低減できることを意味し、生物多様性への負の影響の低減に向けては、気候変動対策が有効であることが明確になった。

富士通GにおけるEF算定結果（2020年度）－企業活動別割合－



富士通グループエコロジカル・フットプリント評価（企業活動別、2025年度実績）

< 1. カテゴリー>（記入必須項目）

統合要素	☒ ① NP×CN ☐ ② NP×CE ☐ ③ NP×CN×CE
分類 (複数 選択可)	☐ ① 森林・里山 ☐ ② 農業・畜産、バイオマス ☐ ③ 水環境（河川、流域、湖沼、湿地、水辺等） ☐ ④ 海洋・沿岸・干潟・藻場（ブルーカーボンを含む） ☐ ⑤ 都市・市街地、グリーンインフラ（N b S、屋上・壁面緑化を含む） ☐ ⑥ 事業地・オフィスでの取り組み ☐ ⑦ 自然共生サイト（支援証明書も含む） ☐ ⑧ 製品・サービス（企画・設計、省エネ、サーキュラーエコノミーを含む） ☐ ⑨ デジタル技術の活用（自然関連データ収集分析、モニタリングを含む） ☐ ⑩ ネイチャーテック（研究開発、技術開発・実装、イノベーション創出） ☒ ⑪ 自然関連財務情報開示（TNFD対応、KPI設定を含む） ☐ ⑫ ネイチャーファイナンス ☐ ⑬ 他の主体との連携（官民連携、NGOとの連携、大学との連携を含む） ☒ ⑭ その他（自由記入欄／具体的にご記入ください） [定量目標の設定]
SDGs	12, 13, 15
GBF 2030年目標	8, 14, 15

＜ 2. 統合的取り組みの効果＞

(1) 自然資本・生物多様性保全：NP（選択必須、複数回答可）	
☐ 生態系の保全（森・川・海・里山などの自然環境を守る） ☐ 生態系の再生・回復（劣化した自然環境を回復する） ☐ 生態系ネットワークの形成（生物が生息し移動できる自然回廊を作る） ☐ 希少種・在来種の保全 ☐ 生態系サービスの向上（自然の恵みを一層享受する。供給、調整、文化、基盤） ☐ 持続可能な自然資源利用（例：森林、水産、農地、地下水等） ☐ 水辺環境の保全（例：川・湿地・水田・地下水の保全、雨水浸透による水辺環境保全、水源涵養、水質改善等） ☒ その他（自由記入欄／具体的にご記入ください） [企業活動における生物多様性への負の影響の低減]	
(2) 気候変動対策：CN（該当する項目にチェック、複数回答可）	
① 気候変動緩和： ☐ 炭素吸収・固定の促進（例：森林整備、湿地再生、藻場造成、CCUS） ☐ 温室効果ガス排出削減（例：省エネ、再生可能エネルギー利用、化石燃料削減） ☒ その他（自由記入欄／具体的にご記入ください） [気候変動緩和施策による生物多様性保全への貢献の数値化]	
② 気候変動適応： ☐ 豪雨災害リスクの軽減（大雨、洪水、土砂災害等） ☐ 沿岸災害リスクの軽減（高潮、高波、海岸浸食、飛砂等） ☐ 水資源保全・水不足リスクの軽減（雨水の貯留・浸透、地下水涵養等） ☐ 暑熱対策（都市、市街地の暑さを和らげる。熱中症対策） ☐ 農林水産業のレジリエンス向上（農林水産業・地域産業を気候変動に強くする） ☐ その他（自由記入欄／具体的にご記入ください） [	]
(3) 循環経済：CE（該当する項目にチェック、複数回答可）	
☐ 未利用資源の有効活用（例：間伐材、剪定枝、下水汚泥等） ☐ 生物資源の循環利用促進（例：木材、竹、草、農作物、水産物、海藻等） ☐ 化石資源使用量の削減（化石燃料由来の資材・原料の使用を減らす） ☐ 廃棄物発生量の削減 ☐ 再生利用の促進 ☐ 再使用の促進 ☐ 水循環の改善（例：排水の浄化、雨水・再生水の利用、地下水涵養等） ☐ 地域資源循環の促進（地域の資源を地域内で活用する仕組みを作る） ☐ その他（自由記入欄／具体的にご記入ください） [	]

1. 取り組み内容

ほくでんグループは、2021年に北海道と締結した『『ほっかいどう企業の森林づくり』森林づくり活動協定書』に基づき、創立70周年記念事業に着手。2025年度までの5年間に当別町の道民の森・神居尻地区で計3ha・約6,000本の植樹を行った。

本事業は、北海道初の林業専修学校である北海道立北の森づくり専門学院と連携して進めており、学生は森林整備の実践に加え、樹種の選定にも関与している。選定された樹種には、アイヌ文化に関わりの深い在来種6種を含め、地域の自然環境や文化的背景に配慮した森林づくりを目指した。

本事業を通じて、水源涵養機能を有する森林再生や生物多様性の保全に加え、地域に根差した林業人材の育成を図ることとしており、企業と教育機関が協働することで持続可能な地域づくりにも貢献している。2026年度以降の5年間は、植樹した苗が豊かな森に育つよう、下草刈りや捕植などの育樹活動を継続していく。



2. NP・CN・CE への貢献

■自然資本・生物多様性保全 (NP)

植樹は森林再生に繋がっている。また、植樹や育樹活動によって再生された森には、水源涵養機能の回復や生物多様性の保全など、幅広い効果が期待されている。

■気候変動対策 (CN)

木には光合成によって大気中の二酸化炭素を吸収する機能があり、森づくりは二酸化炭素の吸収源・貯蔵庫として重要な役割を担っている。

< 1. カテゴリー > (記入必須項目)

統合要素	☒ ① NP×CN ☐ ② NP×CE ☐ ③ NP×CN×CE
分類 (複数 選択可)	☒ ① 森林・里山 ☐ ② 農業・畜産、バイオマス ☐ ③ 水環境 (河川、流域、湖沼、湿地、水辺等) ☐ ④ 海洋・沿岸・干潟・藻場 (ブルーカーボンを含む) ☐ ⑤ 都市・市街地、グリーンインフラ (N b S、屋上・壁面緑化を含む) ☐ ⑥ 事業地・オフィスでの取り組み ☐ ⑦ 自然共生サイト (支援証明書も含む) ☐ ⑧ 製品・サービス (企画・設計、省エネ、サーキュラーエコノミーを含む) ☐ ⑨ デジタル技術の活用 (自然関連データ収集分析、モニタリングを含む) ☐ ⑩ ネイチャーテック (研究開発、技術開発・実装、イノベーション創出) ☐ ⑪ 自然関連財務情報開示 (TNFD対応、KPI 設定を含む) ☐ ⑫ ネイチャーファイナンス ☐ ⑬ 他の主体との連携 (官民連携、NGOとの連携、大学との連携を含む) ☐ ⑭ その他 (自由記入欄／具体的にご記入ください)
SDGs	6, 11, 13, 15, 17
GBF 2030 年目標	2, 8, 11

＜ 2. 統合的取り組みの効果＞

(1) 自然資本・生物多様性保全：NP（選択必須、複数回答可）	
☒ 生態系の保全（森・川・海・里山などの自然環境を守る） ☒ 生態系の再生・回復（劣化した自然環境を回復する） ☐ 生態系ネットワークの形成（生物が生息し移動できる自然回廊を作る） ☒ 希少種・在来種の保全 ☐ 生態系サービスの向上（自然の恵みを一層享受する。供給、調整、文化、基盤） ☐ 持続可能な自然資源利用（例：森林、水産、農地、地下水等） ☒ 水辺環境の保全（例：川・湿地・水田・地下水の保全、雨水浸透による水辺環境保全、水源涵養、水質改善等） ☐ その他（自由記入欄／具体的にご記入ください） 	]
(2) 気候変動対策：CN（該当する項目にチェック、複数回答可）	
① 気候変動緩和：	
☒ 炭素吸収・固定の促進（例：森林整備、湿地再生、藻場造成、CCUS） ☐ 温室効果ガス排出削減（例：省エネ、再生可能エネルギー利用、化石燃料削減） ☐ その他（自由記入欄／具体的にご記入ください） 	]
② 気候変動適応：	
☐ 豪雨災害リスクの軽減（大雨、洪水、土砂災害等） ☐ 沿岸災害リスクの軽減（高潮、高波、海岸浸食、飛砂等） ☐ 水資源保全・水不足リスクの軽減（雨水の貯留・浸透、地下水涵養等） ☐ 暑熱対策（都市、市街地の暑さを和らげる。熱中症対策） ☐ 農林水産業のレジリエンス向上（農林水産業・地域産業を気候変動に強くする） ☐ その他（自由記入欄／具体的にご記入ください） 	]
(3) 循環経済：CE（該当する項目にチェック、複数回答可）	
☐ 未利用資源の有効活用（例：間伐材、剪定枝、下水汚泥等） ☐ 生物資源の循環利用促進（例：木材、竹、草、農作物、水産物、海藻等） ☐ 化石資源使用量の削減（化石燃料由来の資材・原料の使用を減らす） ☐ 廃棄物発生量の削減 ☐ 再生利用の促進 ☐ 再使用の促進 ☐ 水循環の改善（例：排水の浄化、雨水・再生水の利用、地下水涵養等） ☐ 地域資源循環の促進（地域の資源を地域内で活用する仕組みを作る） ☐ その他（自由記入欄／具体的にご記入ください） 	]

1. 取り組み内容

広島県三原市に位置する当社三原製作所 和田沖工場内緑地は、周辺の自然環境との調和を目指した植栽を維持管理してきた。これにより、1年を通じて約250種の植物及び約40種の鳥類並びに約300種の昆虫を含めた動物の姿が見られる健全な生態系を創出し、また従業員の自然との触れ合いの場として活用されていることから「自然共生サイト」に認定された。サイトの維持管理のため、従業員や地域の関連団体とともに、認定時に確認したさまざまな植物や鳥類を定期的にモニタリングすることにより、生物多様性保全を図っている。

加えて、三原製作所は、当社グループ工場のカーボンニュートラル実現に向けたパイロット工場として位置付けられており、省エネ・合理化の推進と12MWの太陽光発電設備を導入し、工場内の使用電力すべてを脱炭素化するとともに、カーボンニュートラルソリューションの開発フィールドとして活用し、カーボンニュートラルとネイチャーポジティブの両面から取り組みを進めている。



2. NP・CN・CE への貢献

■自然資本・生物多様性保全 (NP)

「和田沖の森」は、生物多様性を保全する場であるとともに、自然の価値やネイチャーポジティブの重要性を伝える場としても活用している。三原製作所を訪れるお客様や地域の子どもたちに対して、自然共生サイトである「和田沖の森」を紹介し、企業活動と自然との関わりや生物多様性保全の意義について理解を深めてもらう機会を提供している。今後も、地域やステークホルダーとの対話の機会を通じて、生物多様性保全への理解と共感を広げ、自然共生社会の実現や30by30 目標の達成に貢献していく。

■気候変動対策 (CN)

三原製作所の「和田沖の森」は、1974 年に約 4 万本の樹木・苗木を植樹して創出した緑地であり、長年にわたり育まれてきた森林は、多様な生物の生息環境を提供するとともに、樹木による炭素吸収を通じて気候変動対策にも貢献している。今後も緑地の維持管理を継続し、生物多様性保全と気候変動対策の相乗効果が期待できる取組を進めていく。

< 1. カテゴリー> (記入必須項目)

統合要素	☒ ① NP×CN ☐ ② NP×CE ☐ ③ NP×CN×CE
分類 (複数 選択可)	☒ ① 森林・里山 ☐ ② 農業・畜産、バイオマス ☐ ③ 水環境（河川、流域、湖沼、湿地、水辺等） ☐ ④ 海洋・沿岸・干潟・藻場（ブルーカーボンを含む） ☐ ⑤ 都市・市街地、グリーンインフラ（N b S、屋上・壁面緑化を含む） ☒ ⑥ 事業地・オフィスでの取組み ☒ ⑦ 自然共生サイト（支援証明書も含む） ☐ ⑧ 製品・サービス（企画・設計、省エネ、サーキュラーエコノミーを含む） ☐ ⑨ デジタル技術の活用（自然関連データ収集分析、モニタリングを含む） ☐ ⑩ ネイチャーテック（研究開発、技術開発・実装、イノベーション創出） ☐ ⑪ 自然関連財務情報開示（TNFD対応、KPI 設定を含む） ☐ ⑫ ネイチャーファイナンス ☐ ⑬ 他の主体との連携（官民連携、NGOとの連携、大学との連携を含む） ☐ ⑭ その他（自由記入欄／具体的にご記入ください） [
SDGs	13, 15
GBF 2030 年目標	3

＜ 2. 統合的取り組みの効果＞

(1) 自然資本・生物多様性保全：NP（選択必須、複数回答可）	
☒ 生態系の保全（森・川・海・里山などの自然環境を守る） ☐ 生態系の再生・回復（劣化した自然環境を回復する） ☐ 生態系ネットワークの形成（生物が生息し移動できる自然回廊を作る） ☐ 希少種・在来種の保全 ☒ 生態系サービスの向上（自然の恵みを一層享受する。供給、調整、文化、基盤） ☐ 持続可能な自然資源利用（例：森林、水産、農地、地下水等） ☐ 水辺環境の保全（例：川・湿地・水田・地下水の保全、雨水浸透による水辺環境保全、水源涵養、水質改善等） ☐ その他（自由記入欄／具体的にご記入ください） [	]
(2) 気候変動対策：CN（該当する項目にチェック、複数回答可）	
① 気候変動緩和：	
☒ 炭素吸収・固定の促進（例：森林整備、湿地再生、藻場造成、CCUS） ☐ 温室効果ガス排出削減（例：省エネ、再生可能エネルギー利用、化石燃料削減） ☐ その他（自由記入欄／具体的にご記入ください） [	]
② 気候変動適応：	
☐ 豪雨災害リスクの軽減（大雨、洪水、土砂災害等） ☐ 沿岸災害リスクの軽減（高潮、高波、海岸浸食、飛砂等） ☐ 水資源保全・水不足リスクの軽減（雨水の貯留・浸透、地下水涵養等） ☐ 暑熱対策（都市、市街地の暑さを和らげる。熱中症対策） ☐ 農林水産業のレジリエンス向上（農林水産業・地域産業を気候変動に強くする） ☐ その他（自由記入欄／具体的にご記入ください） [	]
(3) 循環経済：CE（該当する項目にチェック、複数回答可）	
☐ 未利用資源の有効活用（例：間伐材、剪定枝、下水汚泥等） ☐ 生物資源の循環利用促進（例：木材、竹、草、農作物、水産物、海藻等） ☐ 化石資源使用量の削減（化石燃料由来の資材・原料の使用を減らす） ☐ 廃棄物発生量の削減 ☐ 再生利用の促進 ☐ 再使用の促進 ☐ 水循環の改善（例：排水の浄化、雨水・再生水の利用、地下水涵養等） ☐ 地域資源循環の促進（地域の資源を地域内で活用する仕組みを作る） ☐ その他（自由記入欄／具体的にご記入ください） [	]

カカオ豆生産の持続可能性を高めるための明治の取り組み

明治ホールディングス

1. 取り組み内容

2006年に開始した（株）明治 独自のカカオ産地支援プログラム「メイジ・カカオ・サポート」では、持続可能なカカオ生産の実現を目的としている。

明治はカカオの主要産地であるガーナやブラジル、エクアドルなど産地ごとの課題に応じた農家支援を展開している。

主な活動として、カカオ苗木や肥料の提供、発酵技術や栽培技術の指導、農機具の寄贈などを行い、カカオ豆の品質向上と農家の生産性向上を支援している。また、農家や地域住民の暮らしを支えるため、井戸の整備や学校設備・医療用品の寄贈、子ども向けの教育支援などにも取り組んでいる。ガーナでは学校給食の充実や若手農家の表彰、ブラジルではカカオと樹木を共生させながら育てるアグロフォレストリー農法の推進を通じて、農家収入の向上と森林保全の両立を目指している。

近年は、カカオ産地における児童労働や森林減少といった社会課題への対応も強化している。すべての調達先で農園単位までのトレーサビリティ確立を進めるとともに、児童労働監視改善システム（CLMRS）の導入やGPSを活用した農園管理を推進し、児童労働ゼロと森林減少ゼロを目指している。



2. NP・CN・CE への貢献

■自然資本・生物多様性保全 (NP)

明治の「メイジ・カカオ・サポート」は、森林保全を目指す取り組みを進めており、ネイチャーポジティブに貢献している。

GPS を活用した農園管理による森林減少リスクの把握や、背の高い樹木や果樹など様々な樹種をカカオの木と一緒に植えるアグロフォレストリー農法の推進を通じて、健全な土地利用と生物多様性の保全を図っている。

NDPE 方針に従い、トレーサビリティの確立や持続可能なカカオ調達を推進することで、自然資本の保全と地域社会の発展を両立する仕組みづくりを進めている。

■気候変動対策 (CN)

明治の「メイジ・カカオ・サポート」は、農家への様々な技術支援を通じて持続可能なカカオ生産を行うことで気候変動対策に貢献していると言える。

アグロフォレストリー農法では、樹木の多層構造が形成される樹木が増えることで大気中の CO₂ を光合成によって幹や枝、根に固定する量が増加する。このことは気候変動緩和効果の主要な要素の一つと言える。

< 1. カテゴリー> (記入必須項目)

統合要素	☒ ① NP×CN ☐ ② NP×CE ☐ ③ NP×CN×CE
分類 (複数 選択可)	☒ ① 森林・里山 ☒ ② 農業・畜産、バイオマス ☐ ③ 水環境 (河川、流域、湖沼、湿地、水辺等) ☐ ④ 海洋・沿岸・干潟・藻場 (ブルーカーボンを含む) ☐ ⑤ 都市・市街地、グリーンインフラ (N b S、屋上・壁面緑化を含む) ☐ ⑥ 事業地・オフィスでの取り組み ☐ ⑦ 自然共生サイト (支援証明書も含む) ☐ ⑧ 製品・サービス (企画・設計、省エネ、サーキュラーエコノミーを含む) ☐ ⑨ デジタル技術の活用 (自然関連データ収集分析、モニタリングを含む) ☐ ⑩ ネイチャーテック (研究開発、技術開発・実装、イノベーション創出) ☐ ⑪ 自然関連財務情報開示 (TNFD対応、KPI 設定を含む) ☐ ⑫ ネイチャーファイナンス ☒ ⑬ 他の主体との連携 (官民連携、NGOとの連携、大学との連携を含む) ☐ ⑭ その他 (自由記入欄／具体的にご記入ください) []
SDGs	4, 8, 9, 12, 15, 17
GBF 2030 年目標	2, 10, 15, 22

＜ 2. 統合的取り組みの効果＞

(1) 自然資本・生物多様性保全：NP（選択必須、複数回答可）	
☒ 生態系の保全（森・川・海・里山などの自然環境を守る） ☐ 生態系の再生・回復（劣化した自然環境を回復する） ☐ 生態系ネットワークの形成（生物が生息し移動できる自然回廊を作る） ☐ 希少種・在来種の保全 ☒ 生態系サービスの向上（自然の恵みを一層享受する。供給、調整、文化、基盤） ☒ 持続可能な自然資源利用（例：森林、水産、農地、地下水等） ☐ 水辺環境の保全（例：川・湿地・水田・地下水の保全、雨水浸透による水辺環境保全、水源涵養、水質改善等） ☐ その他（自由記入欄／具体的にご記入ください） [	]
(2) 気候変動対策：CN（該当する項目にチェック、複数回答可）	
① 気候変動緩和： ☒ 炭素吸収・固定の促進（例：森林整備、湿地再生、藻場造成、CCUS） ☐ 温室効果ガス排出削減（例：省エネ、再生可能エネルギー利用、化石燃料削減） ☐ その他（自由記入欄／具体的にご記入ください） [	
② 気候変動適応： ☐ 豪雨災害リスクの軽減（大雨、洪水、土砂災害等） ☐ 沿岸災害リスクの軽減（高潮、高波、海岸浸食、飛砂等） ☐ 水資源保全・水不足リスクの軽減（雨水の貯留・浸透、地下水涵養等） ☐ 暑熱対策（都市、市街地の暑さを和らげる。熱中症対策） ☒ 農林水産業のレジリエンス向上（農林水産業・地域産業を気候変動に強くする） ☐ その他（自由記入欄／具体的にご記入ください） [	
(3) 循環経済：CE（該当する項目にチェック、複数回答可）	
☐ 未利用資源の有効活用（例：間伐材、剪定枝、下水汚泥等） ☐ 生物資源の循環利用促進（例：木材、竹、草、農作物、水産物、海藻等） ☐ 化石資源使用量の削減（化石燃料由来の資材・原料の使用を減らす） ☐ 廃棄物発生量の削減 ☐ 再生利用の促進 ☐ 再使用の促進 ☐ 水循環の改善（例：排水の浄化、雨水・再生水の利用、地下水涵養等） ☐ 地域資源循環の促進（地域の資源を地域内で活用する仕組みを作る） ☐ その他（自由記入欄／具体的にご記入ください） [	

2. NP × CE

アサヒグループの森林を通じた生物多様性の保全

アサヒグループホールディングス

1. 取り組み内容

アサヒグループは、豊かな自然の恵みを未来世代へつなぐことを目指し、森林を活用した生物多様性・自然資本の保全に取り組んでいる。1941年に取得した社有林「アサヒの森」(広島県)では、80年以上にわたり持続可能な森林経営を推進し、2001年にはFSC認証を取得。2014年に掲げた「アサヒの森 生物多様性保全の基本方針」に則り、適切な森林整備を実践している。2023年には、同森の一部「甲野村山」(広島県庄原市)が環境省の「自然共生サイト」に認定された。複数年にわたる森林生態系モニタリング調査により、668種の植物と60種の鳥類が確認されている。また、2021年に実施した河川環境DNA調査では、国の特別天然記念物であるオオサンショウウオの生息も確認された。水資源の保全では、アサヒの森を含む管理森林の水涵養能力を年間約1,101万m³と試算している。今後も、地域社会との協働を進めながら、適切な森林管理とモニタリングを継続し、生物多様性と森林の多面的機能の保全に取り組んでいく。

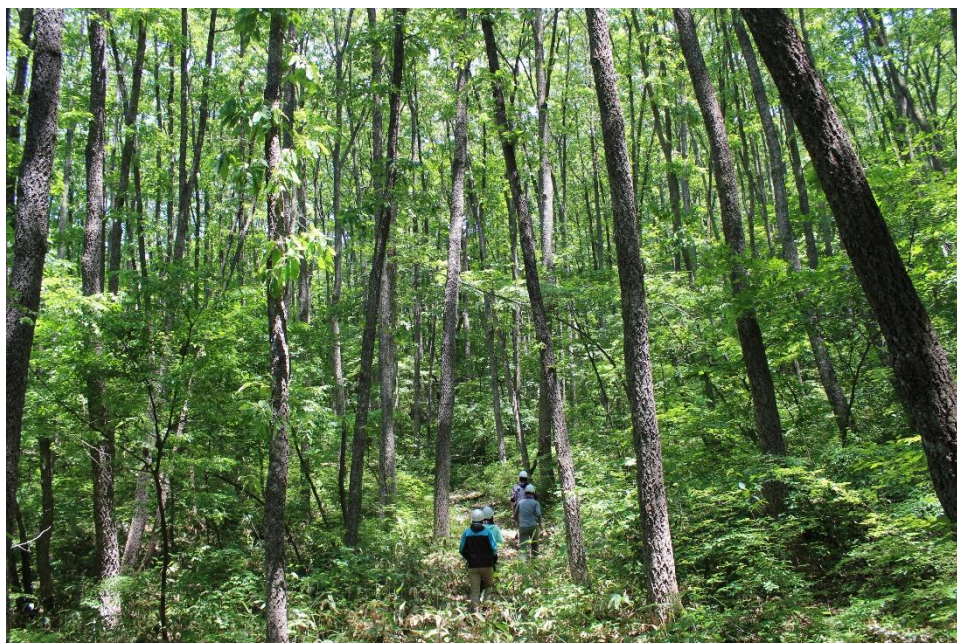
2. NP・CN・CEへの貢献

■自然資本・生物多様性保全 (NP)

複数年にわたる森林生態系モニタリング調査で、植物668種、鳥類60種を確認している。このうち植物4種、鳥類12種が、環境省・広島県のレッドデータブック掲載種、国の天然記念物、種の保存法指定種などの重要種に該当する。2021年の環境DNA調査では、国の特別天然記念物であるオオサンショウウオのDNAを検出し、その後の現地調査で生息を確認した。さらに、甲野村山は2023年に環境省の「自然共生サイト」に認定された。

■循環経済 (CE)

アサヒの森では、スギやヒノキを中心とする人工林において、森林経営計画に基づく間伐や主伐後の再造林を計画的に実施している。森林整備によって得られた木材は、地元の原木市場や製材工場に出荷され、建築資材等として利用されるほか、国立競技場、グループ内オフィスの内装、アサヒの森の施設、販売促進グッズ等にも活用されている。また、2005年にはFSCのCoC認証を追加取得し、FSC認証材の販売を開始した。自然林は基本的に自然の遷移に委ねながら、人工林では森林整備、木材利用、再造林を計画的に行い、森林資源の有効活用を進めている。



< 1. カテゴリー> (記入必須項目)

統合要素	☐ ① NP×CN ☒ ② NP×CE ☐ ③ NP×CN×CE
分類 (複数 選択可)	☒ ① 森林・里山 ☐ ② 農業・畜産、バイオマス ☒ ③ 水環境 (河川、流域、湖沼、湿地、水辺等) ☐ ④ 海洋・沿岸・干潟・藻場 (ブルーカーボンを含む) ☐ ⑤ 都市・市街地、グリーンインフラ (N b S、屋上・壁面緑化を含む) ☐ ⑥ 事業地・オフィスでの取り組み ☒ ⑦ 自然共生サイト (支援証明書も含む) ☐ ⑧ 製品・サービス (企画・設計、省エネ、サーキュラーエコノミーを含む) ☐ ⑨ デジタル技術の活用 (自然関連データ収集分析、モニタリングを含む) ☐ ⑩ ネイチャーテック (研究開発、技術開発・実装、イノベーション創出) ☐ ⑪ 自然関連財務情報開示 (T N F D 対応、K P I 設定を含む) ☐ ⑫ ネイチャーファイナンス ☒ ⑬ 他の主体との連携 (官民連携、N G O との連携、大学との連携を含む) ☐ ⑭ その他 (自由記入欄／具体的にご記入ください) [
SDG s	6, 12, 15
GBF 2030 年目標	3, 10, 11

＜ 2. 統合的取り組みの効果＞

(1) 自然資本・生物多様性保全：NP（選択必須、複数回答可）	
☒ 生態系の保全（森・川・海・里山などの自然環境を守る） ☐ 生態系の再生・回復（劣化した自然環境を回復する） ☐ 生態系ネットワークの形成（生物が生息し移動できる自然回廊を作る） ☐ 希少種・在来種の保全 ☐ 生態系サービスの向上（自然の恵みを一層享受する。供給、調整、文化、基盤） ☒ 持続可能な自然資源利用（例：森林、水産、農地、地下水等） ☒ 水辺環境の保全（例：川・湿地・水田・地下水の保全、雨水浸透による水辺環境保全、水源涵養、水質改善等） ☐ その他（自由記入欄／具体的にご記入ください） 	]
(2) 気候変動対策：CN（該当する項目にチェック、複数回答可）	
① 気候変動緩和：	
☐ 炭素吸収・固定の促進（例：森林整備、湿地再生、藻場造成、CCUS） ☐ 温室効果ガス排出削減（例：省エネ、再生可能エネルギー利用、化石燃料削減） ☐ その他（自由記入欄／具体的にご記入ください） 	]
② 気候変動適応：	
☐ 豪雨災害リスクの軽減（大雨、洪水、土砂災害等） ☐ 沿岸災害リスクの軽減（高潮、高波、海岸浸食、飛砂等） ☐ 水資源保全・水不足リスクの軽減（雨水の貯留・浸透、地下水涵養等） ☐ 暑熱対策（都市、市街地の暑さを和らげる。熱中症対策） ☐ 農林水産業のレジリエンス向上（農林水産業・地域産業を気候変動に強くする） ☐ その他（自由記入欄／具体的にご記入ください） 	]
(3) 循環経済：CE（該当する項目にチェック、複数回答可）	
☒ 未利用資源の有効活用（例：間伐材、剪定枝、下水汚泥等） ☒ 生物資源の循環利用促進（例：木材、竹、草、農作物、水産物、海藻等） ☐ 化石資源使用量の削減（化石燃料由来の資材・原料の使用を減らす） ☐ 廃棄物発生量の削減 ☐ 再生利用の促進 ☐ 再使用の促進 ☐ 水循環の改善（例：排水の浄化、雨水・再生水の利用、地下水涵養等） ☐ 地域資源循環の促進（地域の資源を地域内で活用する仕組みを作る） ☐ その他（自由記入欄／具体的にご記入ください） 	]

1. 取り組み内容

NSK グループの NSK ワーナーおよび千歳産業は、静岡県浜松市の中田島砂丘において、海岸の清掃活動と体験学習を組み合わせた取り組みを継続している。当該海岸は絶滅危惧種であるアカウミガメの産卵地であり、遠州灘に漂着する海洋ごみやマイクロプラスチックが、産卵やふ化の環境に影響を及ぼすことが懸念されている。中田島砂丘は日本を代表する砂丘のひとつであり、海浜植物やアカウミガメなど多様な生物が生息する一方、海流や季節風の影響で大量のごみが漂着する場所でもある。地域の NPO の指導のもと、従業員とその家族が主体となって活動に参加している。2025 年度は 9 月 21 日に第 7 回の活動を開催し、従業員とその家族 60 名が参加して、ウミガメの生態に関する学習と子ガメの放流、砂丘での漂着ごみやマイクロプラスチックの回収を行った。回収したごみは分別のうえ適正に処理している。活動には子どもの参加も多く、子ガメの放流を体験した後に、回収したごみを実際に手に取ることで、海洋プラスチック問題を自分ごととして捉える環境教育の機会となっている。NSK グループは、地域社会や NPO との連携を通じて、砂浜の生態系の保全と海洋プラスチックの削減に一体的に取り組んでいる。



2. NP・CN・CE への貢献

■自然資本・生物多様性保全 (NP)

アカウミガメの産卵地である砂浜から漂着ごみやマイクロプラスチックを継続的に回収することで、産卵とふ化に適した環境の維持に寄与している。砂浜には海洋ごみが漂着し、ウミガメの産卵・ふ化や海浜植物の生育を妨げるおそれがある。また、放置すると細片化して砂中に蓄積し、海洋環境への広範な影響が懸念されるため、地域の NPO の指導のもとで回収を続けることが生態系の保全につながる。あわせて、ウミガメの生態に関する学習や子ガメの放流を通じて、参加者が保全対象を直接理解する機会を設けている。絶滅危惧種の生息環境を地域とともに守る活動として継続している。

■循環経済 (CE)

海岸に漂着したプラスチックごみを回収し、分別のうえ適正に処理することで、砂浜に残存し細片化してマイクロプラスチックとなる前の段階での除去を進めている。回収したごみの種類を参加者が確認することで、日常生活や事業活動から流出するプラスチックの実態を知る機会となり、発生抑制や資源循環への意識向上と取り組み推進につながっている。NSK グループは、事業活動における廃棄物の削減・再資源化と、地域における海洋ごみの回収を併せて進め、資源の循環利用に取り組んでいる。

< 1. カテゴリー > (記入必須項目)

統合要素	☐ ① NP×CN ☒ ② NP×CE ☐ ③ NP×CN×CE
分類 (複数 選択可)	☐ ① 森林・里山 ☐ ② 農業・畜産、バイオマス ☐ ③ 水環境（河川、流域、湖沼、湿地、水辺等） ☒ ④ 海洋・沿岸・干潟・藻場（ブルーカーボンを含む） ☐ ⑤ 都市・市街地、グリーンインフラ（N b S、屋上・壁面緑化を含む） ☐ ⑥ 事業地・オフィスでの取り組み ☐ ⑦ 自然共生サイト（支援証明書も含む） ☐ ⑧ 製品・サービス（企画・設計、省エネ、サーキュラーエコノミーを含む） ☐ ⑨ デジタル技術の活用（自然関連データ収集分析、モニタリングを含む） ☐ ⑩ ネイチャーテック（研究開発、技術開発・実装、イノベーション創出） ☐ ⑪ 自然関連財務情報開示（TNFD対応、KPI 設定を含む） ☐ ⑫ ネイチャーファイナンス ☒ ⑬ 他の主体との連携（官民連携、NGO との連携、大学との連携を含む） ☐ ⑭ その他（自由記入欄／具体的にご記入ください）
SDGs	4, 12, 14, 17
GBF 2030 年目標	4, 7, 16

＜ 2. 統合的取り組みの効果＞

(1) 自然資本・生物多様性保全：NP（選択必須、複数回答可）	
☒ 生態系の保全（森・川・海・里山などの自然環境を守る） ☐ 生態系の再生・回復（劣化した自然環境を回復する） ☐ 生態系ネットワークの形成（生物が生息し移動できる自然回廊を作る） ☒ 希少種・在来種の保全 ☐ 生態系サービスの向上（自然の恵みを一層享受する。供給、調整、文化、基盤） ☐ 持続可能な自然資源利用（例：森林、水産、農地、地下水等） ☐ 水辺環境の保全（例：川・湿地・水田・地下水の保全、雨水浸透による水辺環境保全、水源涵養、水質改善等） ☐ その他（自由記入欄／具体的にご記入ください） 	]
(2) 気候変動対策：CN（該当する項目にチェック、複数回答可）	
① 気候変動緩和：	
☐ 炭素吸収・固定の促進（例：森林整備、湿地再生、藻場造成、CCUS） ☐ 温室効果ガス排出削減（例：省エネ、再生可能エネルギー利用、化石燃料削減） ☐ その他（自由記入欄／具体的にご記入ください） 	]
② 気候変動適応：	
☐ 豪雨災害リスクの軽減（大雨、洪水、土砂災害等） ☐ 沿岸災害リスクの軽減（高潮、高波、海岸浸食、飛砂等） ☐ 水資源保全・水不足リスクの軽減（雨水の貯留・浸透、地下水涵養等） ☐ 暑熱対策（都市、市街地の暑さを和らげる。熱中症対策） ☐ 農林水産業のレジリエンス向上（農林水産業・地域産業を気候変動に強くする） ☐ その他（自由記入欄／具体的にご記入ください） 	]
(3) 循環経済：CE（該当する項目にチェック、複数回答可）	
☐ 未利用資源の有効活用（例：間伐材、剪定枝、下水汚泥等） ☐ 生物資源の循環利用促進（例：木材、竹、草、農作物、水産物、海藻等） ☐ 化石資源使用量の削減（化石燃料由来の資材・原料の使用を減らす） ☐ 廃棄物発生量の削減 ☐ 再生利用の促進 ☐ 再使用の促進 ☐ 水循環の改善（例：排水の浄化、雨水・再生水の利用、地下水涵養等） ☐ 地域資源循環の促進（地域の資源を地域内で活用する仕組みを作る） ☒ その他（自由記入欄／具体的にご記入ください） 	]

1. 取り組み内容

NSK は、ちとせグループと共同で堆肥製造プラント「ちとせバイオマス変換プラント」を開発し、2025 年 5 月に盛岡市動物公園 ZOOMO（岩手県盛岡市）へ 21 台を導入した。本プラントは、動物のふん尿等を有機肥料へ変換し、園内の牧草地に散布するものである。育った牧草は草食動物に与えられ、動物由来のバイオマスを園内で循環させている。堆肥を作るための攪拌の動きや、堆肥化の進行度合いを来園者に見ていただくためのモニタリングシステムなどに、NSK の技術が活用されている。また、21 台のうち 5 台は来園者が見学できる公開エリアに設置され、堆肥化の様子やバイオマスの変換状況を観察できる。NSK は、ちとせグループとの協業を通じてトライボロジーとモノづくりの技術を生かし、ビジネス領域の拡大と循環型社会の実現に貢献している。



2. NP・CN・CE への貢献

■自然資本・生物多様性保全 (NP)

園内で発生する飼育動物のふん尿等を有機肥料に変換して牧草地に散布し、育った牧草を草食動物の餌とすることで、園内で養分が循環する仕組みを築いている。これは、土壌形成や養分循環といった生態系の基盤サービスを園内で機能させる取り組みである。ZOOM0 は里山の自然環境の中に立地し、園全体がビオトープとも捉えられる動物公園である。来園者が堆肥化の過程をモニターと実物で観察できる公開エリアを設けることで、生き物由来の資源が牧草を育て、再び草食動物に還る自然の循環を学ぶ機会を提供しており、環境教育という文化的サービスの向上にも貢献している。

■循環経済 (CE)

「ちとせバイオマス変換プラント」は、動物のふん尿等を有機肥料に変換し、園内の牧草地に散布する。育った牧草は草食動物に与えられ、動物由来のバイオマスを園内で循環させている。

< 1. カテゴリー> (記入必須項目)

統合要素	☐ ① NP×CN ☒ ② NP×CE ☐ ③ NP×CN×CE
分類 (複数 選択可)	☐ ① 森林・里山 ☒ ② 農業・畜産、バイオマス ☐ ③ 水環境 (河川、流域、湖沼、湿地、水辺等) ☐ ④ 海洋・沿岸・干潟・藻場 (ブルーカーボンを含む) ☐ ⑤ 都市・市街地、グリーンインフラ (N b S、屋上・壁面緑化を含む) ☐ ⑥ 事業地・オフィスでの取り組み ☐ ⑦ 自然共生サイト (支援証明書も含む) ☐ ⑧ 製品・サービス (企画・設計、省エネ、サーキュラーエコノミーを含む) ☐ ⑨ デジタル技術の活用 (自然関連データ収集分析、モニタリングを含む) ☐ ⑩ ネイチャーテック (研究開発、技術開発・実装、イノベーション創出) ☐ ⑪ 自然関連財務情報開示 (TNFD対応、KPI 設定を含む) ☐ ⑫ ネイチャーファイナンス ☒ ⑬ 他の主体との連携 (官民連携、NGOとの連携、大学との連携を含む) ☐ ⑭ その他 (自由記入欄／具体的にご記入ください)
SDGs	11, 12, 15, 17
GBF 2030 年目標	7, 10, 16, 21

＜ 2. 統合的取り組みの効果＞

(1) 自然資本・生物多様性保全：NP（選択必須、複数回答可）	
☐ 生態系の保全（森・川・海・里山などの自然環境を守る） ☐ 生態系の再生・回復（劣化した自然環境を回復する） ☐ 生態系ネットワークの形成（生物が生息し移動できる自然回廊を作る） ☐ 希少種・在来種の保全 ☒ 生態系サービスの向上（自然の恵みを一層享受する。供給、調整、文化、基盤） ☐ 持続可能な自然資源利用（例：森林、水産、農地、地下水等） ☐ 水辺環境の保全（例：川・湿地・水田・地下水の保全、雨水浸透による水辺環境保全、水源涵養、水質改善等） ☐ その他（自由記入欄／具体的にご記入ください） [	]
(2) 気候変動対策：CN（該当する項目にチェック、複数回答可）	
① 気候変動緩和： ☐ 炭素吸収・固定の促進（例：森林整備、湿地再生、藻場造成、CCUS） ☐ 温室効果ガス排出削減（例：省エネ、再生可能エネルギー利用、化石燃料削減） ☐ その他（自由記入欄／具体的にご記入ください） [	
② 気候変動適応： ☐ 豪雨災害リスクの軽減（大雨、洪水、土砂災害等） ☐ 沿岸災害リスクの軽減（高潮、高波、海岸浸食、飛砂等） ☐ 水資源保全・水不足リスクの軽減（雨水の貯留・浸透、地下水涵養等） ☐ 暑熱対策（都市、市街地の暑さを和らげる。熱中症対策） ☐ 農林水産業のレジリエンス向上（農林水産業・地域産業を気候変動に強くする） ☐ その他（自由記入欄／具体的にご記入ください） [	
(3) 循環経済：CE（該当する項目にチェック、複数回答可）	
☒ 未利用資源の有効活用（例：間伐材、剪定枝、下水汚泥等） ☒ 生物資源の循環利用促進（例：木材、竹、草、農作物、水産物、海藻等） ☐ 化石資源使用量の削減（化石燃料由来の資材・原料の使用を減らす） ☐ 廃棄物発生量の削減 ☐ 再生利用の促進 ☐ 再使用の促進 ☐ 水循環の改善（例：排水の浄化、雨水・再生水の利用、地下水涵養等） ☐ 地域資源循環の促進（地域の資源を地域内で活用する仕組みを作る） ☐ その他（自由記入欄／具体的にご記入ください） [	

1. 取り組み内容

当社は、フィリピンの大手複合企業 San Miguel Corporation が推進する河川回復プロジェクトの趣旨に賛同し、5年間で総額150万ドルの寄付を拠出し、同プロジェクトを支援した。

フィリピンの都市部を流れる河川では、プラスチックを含む廃棄物の投棄による水質汚染が深刻な社会課題となっている。河川は最終的に海へつながることから、河川への廃棄物投棄は海洋汚染の大きな要因の一つであり、海洋生態系への影響も懸念されている。また、河川内に堆積した廃棄物や汚泥は水の流れを阻害し、豪雨時の洪水被害を拡大させる要因にもなっていた。

San Miguel社は2021年より、パシッグ川をはじめとするマニラ湾周辺の主要13河川において廃棄物および汚泥の除去活動を実施し、4年間で約160kmの河川から約850万m³を除去した。当社の寄付金は、これらの活動に使用される重機の購入や運用に活用された。当社は本プロジェクトへの支援を通じて、河川から海洋までを含む流域全体の環境改善に貢献した。



2. NP・CN・CE への貢献

■自然資本・生物多様性保全 (NP)

廃棄物や汚泥の堆積によって劣化した河川環境の改善を通じて、水辺の生態系の回復に貢献している。本プロジェクトでは、マニラ湾周辺の主要 13 河川において廃棄物および汚泥の除去活動を実施し、水質改善や生物の生息環境の回復を促進している。また、河川から海洋への廃棄物流出を抑制することで、流域から海洋までを一体で捉えた生態系保全に貢献している。こうした取組は、水辺と海洋の自然資本の保全・再生につながることで期待される。

■循環経済 (CE)

河川への廃棄物投棄は、環境汚染を引き起こす要因となるだけでなく、本来は循環利用が可能な資源の循環機会喪失にもつながっている。本プロジェクトでは、河川に溜まった廃棄物を除去することで、水環境の改善と廃棄物流出の防止に取り組んでいる。また、河川から海洋へつながる流域全体の環境課題への理解を促し、廃棄物発生抑制や適正処理、資源を環境中へ流出させない適切な管理の重要性に対する社会的認識向上にも寄与している。

< 1. カテゴリー > (記入必須項目)

統合要素	☐ ① NP×CN ☒ ② NP×CE ☐ ③ NP×CN×CE
分類 (複数 選択可)	☐ ① 森林・里山 ☐ ② 農業・畜産、バイオマス ☒ ③ 水環境 (河川、流域、湖沼、湿地、水辺等) ☒ ④ 海洋・沿岸・干潟・藻場 (ブルーカーボンを含む) ☒ ⑤ 都市・市街地、グリーンインフラ (N b S、屋上・壁面緑化を含む) ☐ ⑥ 事業地・オフィスでの取組み ☐ ⑦ 自然共生サイト (支援証明書も含む) ☐ ⑧ 製品・サービス (企画・設計、省エネ、サーキュラーエコノミーを含む) ☐ ⑨ デジタル技術の活用 (自然関連データ収集分析、モニタリングを含む) ☐ ⑩ ネイチャーテック (研究開発、技術開発・実装、イノベーション創出) ☐ ⑪ 自然関連財務情報開示 (TNFD対応、KPI 設定を含む) ☐ ⑫ ネイチャーファイナンス ☒ ⑬ 他の主体との連携 (官民連携、NGOとの連携、大学との連携を含む) ☐ ⑭ その他 (自由記入欄／具体的にご記入ください) []
SDGs	6, 11, 14, 17
GBF 2030 年目標	7

＜ 2. 統合的取り組みの効果＞

(1) 自然資本・生物多様性保全：NP（選択必須、複数回答可）	
☒ 生態系の保全（森・川・海・里山などの自然環境を守る） ☒ 生態系の再生・回復（劣化した自然環境を回復する） ☐ 生態系ネットワークの形成（生物が生息し移動できる自然回廊を作る） ☐ 希少種・在来種の保全 ☐ 生態系サービスの向上（自然の恵みを一層享受する。供給、調整、文化、基盤） ☐ 持続可能な自然資源利用（例：森林、水産、農地、地下水等） ☒ 水辺環境の保全（例：川・湿地・水田・地下水の保全、雨水浸透による水辺環境保全、水源涵養、水質改善等） ☐ その他（自由記入欄／具体的にご記入ください） 	]
(2) 気候変動対策：CN（該当する項目にチェック、複数回答可）	
① 気候変動緩和：	
☐ 炭素吸収・固定の促進（例：森林整備、湿地再生、藻場造成、CCUS） ☐ 温室効果ガス排出削減（例：省エネ、再生可能エネルギー利用、化石燃料削減） ☐ その他（自由記入欄／具体的にご記入ください） 	]
② 気候変動適応：	
☐ 豪雨災害リスクの軽減（大雨、洪水、土砂災害等） ☐ 沿岸災害リスクの軽減（高潮、高波、海岸浸食、飛砂等） ☐ 水資源保全・水不足リスクの軽減（雨水の貯留・浸透、地下水涵養等） ☐ 暑熱対策（都市、市街地の暑さを和らげる。熱中症対策） ☐ 農林水産業のレジリエンス向上（農林水産業・地域産業を気候変動に強くする） ☐ その他（自由記入欄／具体的にご記入ください） 	]
(3) 循環経済：CE（該当する項目にチェック、複数回答可）	
☐ 未利用資源の有効活用（例：間伐材、剪定枝、下水汚泥等） ☐ 生物資源の循環利用促進（例：木材、竹、草、農作物、水産物、海藻等） ☐ 化石資源使用量の削減（化石燃料由来の資材・原料の使用を減らす） ☒ 廃棄物発生量の削減 ☐ 再生利用の促進 ☐ 再使用の促進 ☐ 水循環の改善（例：排水の浄化、雨水・再生水の利用、地下水涵養等） ☐ 地域資源循環の促進（地域の資源を地域内で活用する仕組みを作る） ☐ その他（自由記入欄／具体的にご記入ください） 	]

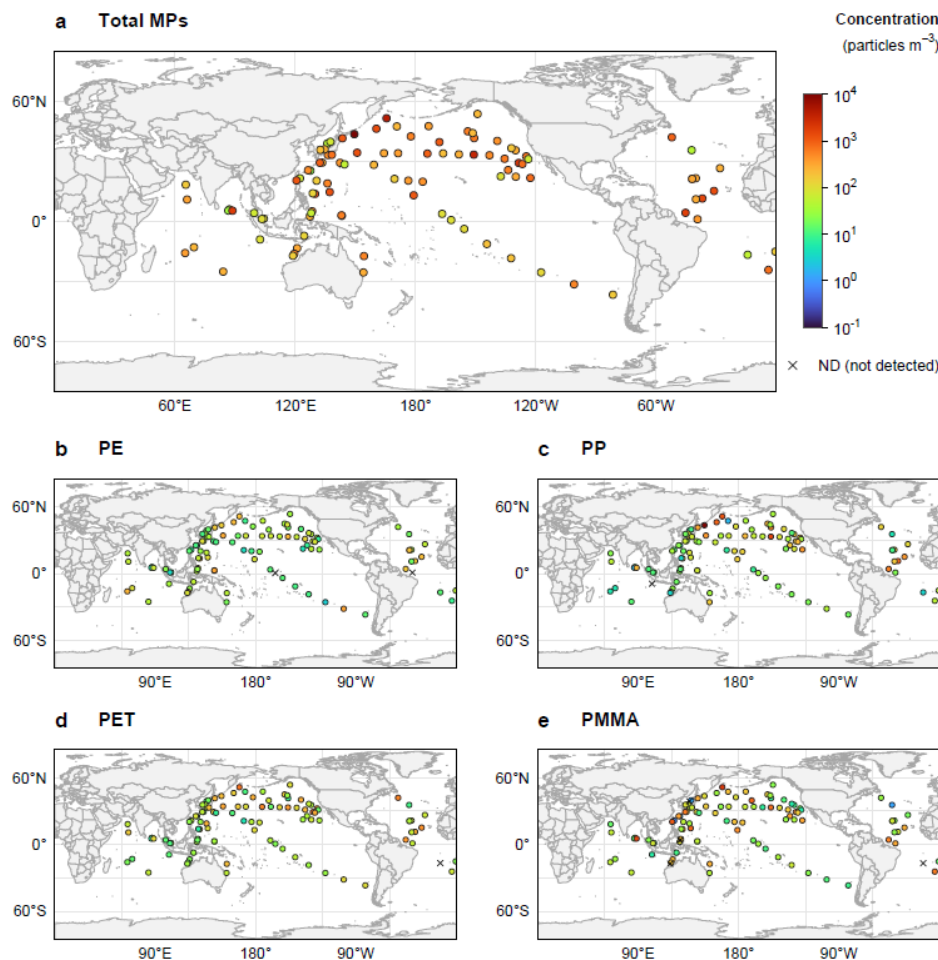
マイクロプラスチックの海洋調査

日本郵船

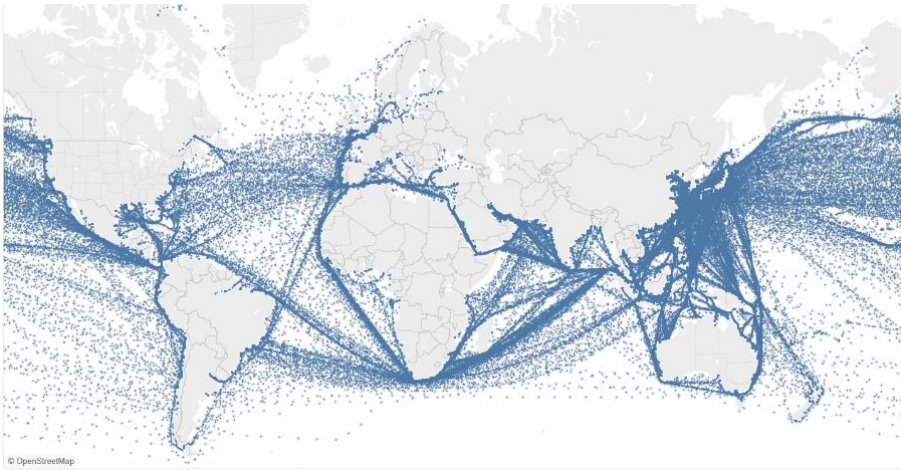
1. 取り組み内容

当社と千葉工業大学は、2020 年より 5mm 以下のマイクロプラスチックを主とした海洋プラスチックの分布状況を明らかにするため、世界に先駆けて採取が可能な世界中の海域を対象として海洋調査に取り組んできた。当社グループが持つ運航船ネットワークを活用した外洋のマイクロプラスチックのサンプルは、これまでに 120 カ所を超える地点で採取され、千葉工業大学亀田研究室で分析後、世界海洋プラごみマップとしてウェブサイトで公開されている。

2023 年に当社は「顕微ラマン分光装置」を千葉工業大学に寄贈し、従来は十分に把握されていなかった $20\mu\text{m}$ 未満の超微細マイクロプラスチックについても分析する世界最先端の研究を可能とした。今後も運航船でのサンプリングを継続し調査海域を広げるとともに、千葉工業大学が進める超微細なマイクロプラスチックも対象とした海洋調査の手法確立や、海洋プラスチック問題の根本的解決に直結する実測データの調査結果の提供を支援することで、海洋環境の保全に貢献する。



海洋プラスチック分布図



当社の運航船ネットワーク

2. NP・CN・CE への貢献

■自然資本・生物多様性保全（NP）

マイクロプラスチックは海洋生物による誤食や生息環境への影響が懸念されているが、その分布状況には未解明な点が多い。本取り組みでは、世界各地の海域から継続的にサンプルを採取し、研究機関と連携して分析・公開することで、海洋生態系の変化を把握するための科学的基盤の構築を支援している。また、超微細なマイクロプラスチックの分析手法確立にも貢献しており、生物多様性保全に向けた効果的な対策立案や国際的な研究促進につながっている。加えて、当社グループの運航ネットワークを活用することで、広域かつ継続的なデータ収集を可能とし、海洋環境に関する科学的知見の蓄積に貢献している。

■循環経済（CE）

海洋中のマイクロプラスチックの分布や特性に関する客観的データを提供することで、プラスチック資源の管理や循環利用の高度化に向けた科学的知見の蓄積に貢献している。海洋生態系への影響実態を可視化することは、プラスチック使用量の削減や回収・リサイクルに関する次なる取り組みを支える基礎情報となる。また、環境中へ流出したプラスチックが生態系へ及ぼす影響への理解を深めることで、資源を廃棄物とせず循環利用することの重要性について社会的な関心を高めることにもつながっている。

< 1. カテゴリー> (記入必須項目)

統合要素	☐ ① NP×CN ☒ ② NP×CE ☐ ③ NP×CN×CE
分類 (複数 選択可)	☐ ① 森林・里山 ☐ ② 農業・畜産、バイオマス ☐ ③ 水環境 (河川、流域、湖沼、湿地、水辺等) ☒ ④ 海洋・沿岸・干潟・藻場 (ブルーカーボンを含む) ☐ ⑤ 都市・市街地、グリーンインフラ (N b S、屋上・壁面緑化を含む) ☐ ⑥ 事業地・オフィスでの取り組み ☐ ⑦ 自然共生サイト (支援証明書も含む) ☐ ⑧ 製品・サービス (企画・設計、省エネ、サーキュラーエコノミーを含む) ☐ ⑨ デジタル技術の活用 (自然関連データ収集分析、モニタリングを含む) ☐ ⑩ ネイチャーテック (研究開発、技術開発・実装、イノベーション創出) ☐ ⑪ 自然関連財務情報開示 (T N F D対応、K P I 設定を含む) ☐ ⑫ ネイチャーファイナンス ☒ ⑬ 他の主体との連携 (官民連携、N G Oとの連携、大学との連携を含む) ☐ ⑭ その他 (自由記入欄／具体的にご記入ください)
SDG s	6, 14, 17
G B F 2030 年目標	7, 21

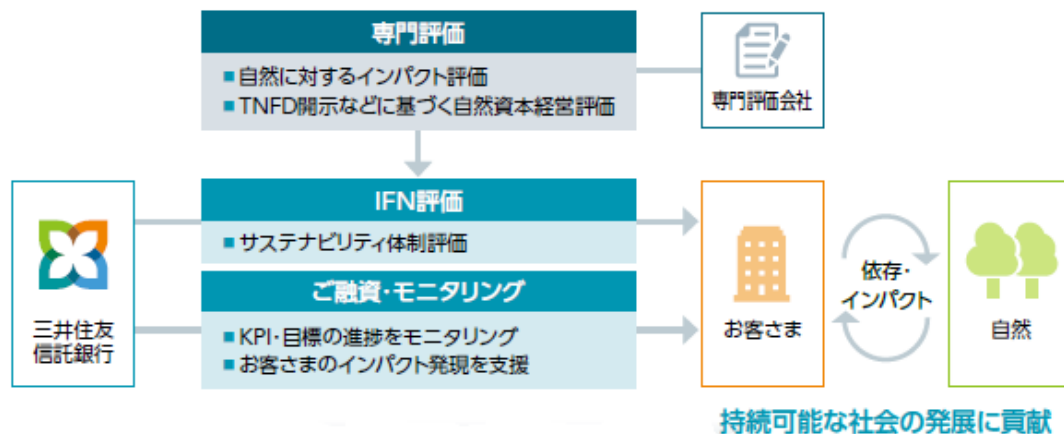
＜ 2. 統合的取り組みの効果＞

(1) 自然資本・生物多様性保全：NP（選択必須、複数回答可）	
☒ 生態系の保全（森・川・海・里山などの自然環境を守る） ☒ 生態系の再生・回復（劣化した自然環境を回復する） ☐ 生態系ネットワークの形成（生物が生息し移動できる自然回廊を作る） ☐ 希少種・在来種の保全 ☐ 生態系サービスの向上（自然の恵みを一層享受する。供給、調整、文化、基盤） ☐ 持続可能な自然資源利用（例：森林、水産、農地、地下水等） ☐ 水辺環境の保全（例：川・湿地・水田・地下水の保全、雨水浸透による水辺環境保全、水源涵養、水質改善等） ☐ その他（自由記入欄／具体的にご記入ください） [	]
(2) 気候変動対策：CN（該当する項目にチェック、複数回答可）	
① 気候変動緩和： ☐ 炭素吸収・固定の促進（例：森林整備、湿地再生、藻場造成、CCUS） ☐ 温室効果ガス排出削減（例：省エネ、再生可能エネルギー利用、化石燃料削減） ☐ その他（自由記入欄／具体的にご記入ください） [	
② 気候変動適応： ☐ 豪雨災害リスクの軽減（大雨、洪水、土砂災害等） ☐ 沿岸災害リスクの軽減（高潮、高波、海岸浸食、飛砂等） ☐ 水資源保全・水不足リスクの軽減（雨水の貯留・浸透、地下水涵養等） ☐ 暑熱対策（都市、市街地の暑さを和らげる。熱中症対策） ☐ 農林水産業のレジリエンス向上（農林水産業・地域産業を気候変動に強くする） ☐ その他（自由記入欄／具体的にご記入ください） [	
(3) 循環経済：CE（該当する項目にチェック、複数回答可）	
☐ 未利用資源の有効活用（例：間伐材、剪定枝、下水汚泥等） ☐ 生物資源の循環利用促進（例：木材、竹、草、農作物、水産物、海藻等） ☐ 化石資源使用量の削減（化石燃料由来の資材・原料の使用を減らす） ☒ 廃棄物発生量の削減 ☐ 再生利用の促進 ☐ 再使用の促進 ☐ 水循環の改善（例：排水の浄化、雨水・再生水の利用、地下水涵養等） ☐ 地域資源循環の促進（地域の資源を地域内で活用する仕組みを作る） ☐ その他（自由記入欄／具体的にご記入ください） [	

1. 取り組み内容

三井住友信託銀行は、2025 年 2 月に顧客の事業活動を通じた自然に対するインパクトの発現を評価・支援する「ネイチャー・インパクトファイナンス」の提供を開始した。本商品は顧客の事業活動が自然に与えるインパクトを評価し、TNFD 提言等に基づく情報開示の更なる充実を促すことを通じて、顧客の自然に対する取組みを支援し、持続可能な社会の発展への貢献を企図したインパクトファイナンスである。本商品に係る評価は、同行による「サステナビリティ体制評価」、専門評価会社による「自然に対するインパクト評価」および「TNFD 開示等に基づく自然資本経営評価」により構成され、顧客の事業活動が自然に与えるインパクトを特定し、同行は設定した KPI・目標の進捗をモニタリングしインパクト発現を支援していく。

尚、本商品のフレームワークは、環境省の「インパクトファイナンスの基本的考え方」に適合している旨、日本格付研究所から第三者意見を取得している。



2. NP・CN・CE への貢献

■自然資本・生物多様性保全 (NP)

ネイチャー・インパクトファイナンスは、「自然に対するインパクト評価」や「TNFD 開示等に基づく自然資本経営評価」を通じて、企業による生態系の保全・再生・回復、希少種・在来種の保全、森林・水資源・土壌等の自然資本の持続可能な利用・管理といった取り組みを支援する。

インパクト発現に向けた対応策や KPI・目標設定、将来的な取組課題についてもアドバイスをを行い、企業の自然に対する取り組みを後押しする。

■循環経済 (CE)

ネイチャー・インパクトファイナンスは、企業による自然資本・生物多様性の保全・再生・回復に向けた取り組みを支援することで、生物多様性の保全のみならず、資源循環型の経済システムへの移行を後押しする。

具体的には、未利用資源や副産物の有効活用、リサイクル・リユースの促進、化石資源への依存量削減、廃棄物の発生抑制と再資源化、さらには再生農業等を通じた土壌有機物の増加や水資源の保全といった取り組みを促進する。

< 1. カテゴリー > (記入必須項目)

統合要素	☐ ① NP×CN ☒ ② NP×CE ☐ ③ NP×CN×CE
分類 (複数 選択可)	☒ ① 森林・里山 ☒ ② 農業・畜産、バイオマス ☒ ③ 水環境 (河川、流域、湖沼、湿地、水辺等) ☒ ④ 海洋・沿岸・干潟・藻場 (ブルーカーボンを含む) ☒ ⑤ 都市・市街地、グリーンインフラ (N b S、屋上・壁面緑化を含む) ☐ ⑥ 事業地・オフィスでの取組み ☐ ⑦ 自然共生サイト (支援証明書も含む) ☐ ⑧ 製品・サービス (企画・設計、省エネ、サーキュラーエコノミーを含む) ☐ ⑨ デジタル技術の活用 (自然関連データ収集分析、モニタリングを含む) ☐ ⑩ ネイチャーテック (研究開発、技術開発・実装、イノベーション創出) ☒ ⑪ 自然関連財務情報開示 (TNFD 対応、KPI 設定を含む) ☒ ⑫ ネイチャーファイナンス ☐ ⑬ 他の主体との連携 (官民連携、NGO との連携、大学との連携を含む) ☐ ⑭ その他 (自由記入欄／具体的にご記入ください)
SDGs	14, 15
GBF 2030 年目標	19

＜ 2. 統合的取り組みの効果＞

(1) 自然資本・生物多様性保全：NP（選択必須、複数回答可）	
☒ 生態系の保全（森・川・海・里山などの自然環境を守る） ☒ 生態系の再生・回復（劣化した自然環境を回復する） ☒ 生態系ネットワークの形成（生物が生息し移動できる自然回廊を作る） ☒ 希少種・在来種の保全 ☒ 生態系サービスの向上（自然の恵みを一層享受する。供給、調整、文化、基盤） ☒ 持続可能な自然資源利用（例：森林、水産、農地、地下水等） ☒ 水辺環境の保全（例：川・湿地・水田・地下水の保全、雨水浸透による水辺環境保全、水源涵養、水質改善等） ☐ その他（自由記入欄／具体的にご記入ください） [	]
(2) 気候変動対策：CN（該当する項目にチェック、複数回答可）	
① 気候変動緩和： ☐ 炭素吸収・固定の促進（例：森林整備、湿地再生、藻場造成、CCUS） ☐ 温室効果ガス排出削減（例：省エネ、再生可能エネルギー利用、化石燃料削減） ☐ その他（自由記入欄／具体的にご記入ください） [	
② 気候変動適応： ☐ 豪雨災害リスクの軽減（大雨、洪水、土砂災害等） ☐ 沿岸災害リスクの軽減（高潮、高波、海岸浸食、飛砂等） ☐ 水資源保全・水不足リスクの軽減（雨水の貯留・浸透、地下水涵養等） ☐ 暑熱対策（都市、市街地の暑さを和らげる。熱中症対策） ☐ 農林水産業のレジリエンス向上（農林水産業・地域産業を気候変動に強くする） ☐ その他（自由記入欄／具体的にご記入ください） [	
(3) 循環経済：CE（該当する項目にチェック、複数回答可）	
☒ 未利用資源の有効活用（例：間伐材、剪定枝、下水汚泥等） ☒ 生物資源の循環利用促進（例：木材、竹、草、農作物、水産物、海藻等） ☒ 化石資源使用量の削減（化石燃料由来の資材・原料の使用を減らす） ☒ 廃棄物発生量の削減 ☒ 再生利用の促進 ☒ 再使用の促進 ☒ 水循環の改善（例：排水の浄化、雨水・再生水の利用、地下水涵養等） ☒ 地域資源循環の促進（地域の資源を地域内で活用する仕組みを作る） ☐ その他（自由記入欄／具体的にご記入ください） [	

サーキュラーエコノミー、ネイチャーポジティブに特化した スタートアップ投資ファンドの設立

三井住友信託銀行

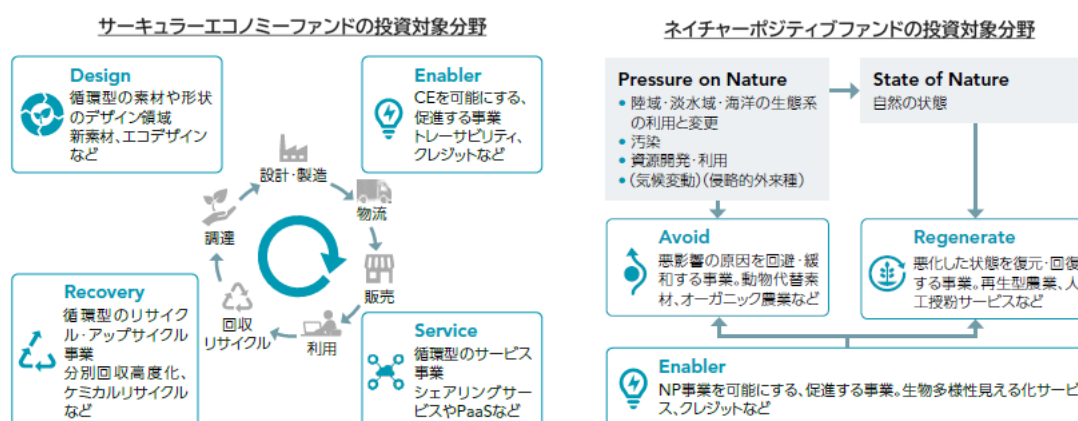
1. 取り組み内容

三井住友信託銀行の子会社である三井住友トラスト・インベストメント株式会社は、東京都が公募した「循環経済・自然資本等推進ファンド」の運営事業者を選定され、SBI 新生企業投資と共同で、サーキュラーエコノミー・ネイチャーポジティブ1号投資事業有限責任組合を設立した。

気候変動、生物多様性の損失及び資源枯渇の課題は、年々深刻度を増しており、早急な対応が必要な状況にある。当該課題を解決する手段として、サーキュラーエコノミー及びネイチャーポジティブの重要性が高まっていることから、当該領域に特化したファンドを組成し運営することで、上記の課題の解決に貢献していく。

本ファンドは SBI グループの SBI 新生企業投資と三井住友トラスト・インベストメント株式会社が共同で運営し、双方の銀行グループがファンド運営を支援することにより、双方グループの強みを融合したファンド運営を実現する。

サーキュラーエコノミー・ネイチャーポジティブ領域の投資先スタートアップ企業の支援を通じて、循環型システムの構築と自然に根差した変革による豊かな暮らしの実現に貢献することを目指していく。



2. NP・CN・CE への貢献

■自然資本・生物多様性保全 (NP)

多くの経済活動が依存している自然資本は急速に失われており、持続可能な社会の実現には、自然資本の損失を止め、反転(回復)させる活動が必要である。その中でスタートアップ企業が誕生・成長する機会が大きくある。

生物多様性への圧力を回避、又は再生、並びにそれらを促進するスタートアップを支援し、グローバルにネイチャーポジティブの実現に貢献する。

■循環経済 (CE)

循環型社会への移行は、従来の「大量生産・大量廃棄」から脱却し、資源枯渇や環境破壊を食い止めるため必要不可欠である。経済活動の変化は、非連続的な変化であり、スタートアップ企業が誕生・成長する機会が大きくある。

循環型社会形成に向けて、幅広い商流のスタートアップを支援し、企業や自治体、国の政策と連動させることにより、社会変革につなげていく。

< 1. カテゴリー> (記入必須項目)

統合要素	☐ ① NP×CN ☒ ② NP×CE ☐ ③ NP×CN×CE
分類 (複数 選択可)	☐ ① 森林・里山 ☒ ② 農業・畜産、バイオマス ☒ ③ 水環境(河川、流域、湖沼、湿地、水辺等) ☒ ④ 海洋・沿岸・干潟・藻場(ブルーカーボンを含む) ☐ ⑤ 都市・市街地、グリーンインフラ(N b S、屋上・壁面緑化を含む) ☐ ⑥ 事業地・オフィスでの取り組み ☐ ⑦ 自然共生サイト(支援証明書も含む) ☒ ⑧ 製品・サービス(企画・設計、省エネ、サーキュラーエコノミーを含む) ☒ ⑨ デジタル技術の活用(自然関連データ収集分析、モニタリングを含む) ☒ ⑩ ネイチャーテック(研究開発、技術開発・実装、イノベーション創出) ☐ ⑪ 自然関連財務情報開示(T N F D 対応、K P I 設定を含む) ☒ ⑫ ネイチャーファイナンス ☒ ⑬ 他の主体との連携(官民連携、N G O との連携、大学との連携を含む) ☐ ⑭ その他(自由記入欄/具体的にご記入ください) []
S D G s	12, 14, 15
G B F 2030 年目標	19

＜ 2. 統合的取り組みの効果＞

(1) 自然資本・生物多様性保全：NP（選択必須、複数回答可）	
☒ 生態系の保全（森・川・海・里山などの自然環境を守る） ☒ 生態系の再生・回復（劣化した自然環境を回復する） ☒ 生態系ネットワークの形成（生物が生息し移動できる自然回廊を作る） ☒ 希少種・在来種の保全 ☒ 生態系サービスの向上（自然の恵みを一層享受する。供給、調整、文化、基盤） ☒ 持続可能な自然資源利用（例：森林、水産、農地、地下水等） ☒ 水辺環境の保全（例：川・湿地・水田・地下水の保全、雨水浸透による水辺環境保全、水源涵養、水質改善等） ☐ その他（自由記入欄／具体的にご記入ください） [	]
(2) 気候変動対策：CN（該当する項目にチェック、複数回答可）	
① 気候変動緩和： ☐ 炭素吸収・固定の促進（例：森林整備、湿地再生、藻場造成、CCUS） ☐ 温室効果ガス排出削減（例：省エネ、再生可能エネルギー利用、化石燃料削減） ☐ その他（自由記入欄／具体的にご記入ください） [	
② 気候変動適応： ☐ 豪雨災害リスクの軽減（大雨、洪水、土砂災害等） ☐ 沿岸災害リスクの軽減（高潮、高波、海岸浸食、飛砂等） ☐ 水資源保全・水不足リスクの軽減（雨水の貯留・浸透、地下水涵養等） ☐ 暑熱対策（都市、市街地の暑さを和らげる。熱中症対策） ☐ 農林水産業のレジリエンス向上（農林水産業・地域産業を気候変動に強くする） ☐ その他（自由記入欄／具体的にご記入ください） [	
(3) 循環経済：CE（該当する項目にチェック、複数回答可）	
☒ 未利用資源の有効活用（例：間伐材、剪定枝、下水汚泥等） ☒ 生物資源の循環利用促進（例：木材、竹、草、農作物、水産物、海藻等） ☐ 化石資源使用量の削減（化石燃料由来の資材・原料の使用を減らす） ☒ 廃棄物発生量の削減 ☒ 再生利用の促進 ☒ 再使用の促進 ☒ 水循環の改善（例：排水の浄化、雨水・再生水の利用、地下水涵養等） ☒ 地域資源循環の促進（地域の資源を地域内で活用する仕組みを作る） ☐ その他（自由記入欄／具体的にご記入ください） [	

環境共生型緑地広場「ホトリア広場」における 皇居外苑濠の生態系保全プロジェクト「濠プロジェクト」

三菱地所

1. 取り組み内容

三菱地所本社が入居する大手町パークビルと隣接する大手町タワー・ENEOSビルからなるホトリア街区に位置する環境共生型の緑地広場「ホトリア広場」は、2023年10月、環境省による「自然共生サイト」の初回の認定地域に選定されている緑地である。

ホトリア広場は、生物多様性に配慮した管理を行うとともに、隣接する皇居外苑濠の豊かな自然と歴史的景観との調和を生み出している。三菱地所は、(一社)大丸有環境共生型まちづくり推進協会(エコツェリア協会)や専門家と連携して生物調査や環境教育・定期的なネイチャープログラムの実施などを通じて、生物多様性の保全・復元、活用のための取り組みを継続、ネイチャーポジティブな社会の実現を目指している。

隣接する皇居外苑濠の水辺環境の課題にも取り組み、2017年に環境省と「皇居外苑の自然資源活用に関する協定」を締結し、2018年には、民間事業者として初めて、皇居外苑濠における水辺環境の改善と皇居外苑濠由来の希少な水草(絶滅危惧種)の復元、保全を目指した「濠プロジェクト」を立ち上げた。本プロジェクトは、環境省、(公財)日本自然保護協会、国立環境研究所気候変動適応センター(西廣淳室長)、千葉県立中央博物館などのNGOや専門機関と連携し、近隣の就業者とともに濠内から泥を採取し、泥を条件のよい環境に整えることで泥の中の水草の種の発芽を促し、水草の復元、保全を行っている。



2. NP・CN・CE への貢献

■自然資本・生物多様性保全 (NP)

上記取り組みの結果、2019 年度には「東京都レッドリスト 2010」において 23 区内では絶滅種※とされる「ミゾハコベ」の復元にも成功する等、12 種の水草の再生に成功している。この 12 種のうち 6 種は、現在の皇居外苑濠では生息が確認できておらず、その多くが環境省や東京都のレッドリストに掲載されており、絶滅の危機に瀕しているものである。

※東京都レッドリスト 2020 においては絶滅危惧 I A 類

■循環経済 (CE)

濠プロジェクトにおいて皇居外苑濠から刈り取った水草「ヒシ（菱）」を堆肥化にも取り組み、この堆肥を用いて八ヶ岳で栽培された野菜を三菱地所グループ内外のホテル等で利用することで、新たな資源循環が生まれている。

< 1. カテゴリー > (記入必須項目)

統合要素	☐ ① NP×CN ☒ ② NP×CE ☐ ③ NP×CN×CE
分類 (複数 選択可)	☐ ① 森林・里山 ☐ ② 農業・畜産、バイオマス ☒ ③ 水環境 (河川、流域、湖沼、湿地、水辺等) ☐ ④ 海洋・沿岸・干潟・藻場 (ブルーカーボンを含む) ☒ ⑤ 都市・市街地、グリーンインフラ (N b S、屋上・壁面緑化を含む) ☒ ⑥ 事業地・オフィスでの取り組み ☒ ⑦ 自然共生サイト (支援証明書も含む) ☒ ⑧ 製品・サービス (企画・設計、省エネ、サーキュラーエコノミーを含む) ☒ ⑨ デジタル技術の活用 (自然関連データ収集分析、モニタリングを含む) ☒ ⑩ ネイチャーテック (研究開発、技術開発・実装、イノベーション創出) ☒ ⑪ 自然関連財務情報開示 (TNFD対応、KPI 設定を含む) ☐ ⑫ ネイチャーファイナンス ☒ ⑬ 他の主体との連携 (官民連携、NGOとの連携、大学との連携を含む) ☐ ⑭ その他 (自由記入欄／具体的にご記入ください)
SDGs	6, 12, 15, 17
GBF 2030 年目標	2, 3, 4, 12

＜ 2. 統合的取り組みの効果＞

(1) 自然資本・生物多様性保全：NP（選択必須、複数回答可）	
☒ 生態系の保全（森・川・海・里山などの自然環境を守る） ☒ 生態系の再生・回復（劣化した自然環境を回復する） ☒ 生態系ネットワークの形成（生物が生息し移動できる自然回廊を作る） ☒ 希少種・在来種の保全 ☒ 生態系サービスの向上（自然の恵みを一層享受する。供給、調整、文化、基盤） ☐ 持続可能な自然資源利用（例：森林、水産、農地、地下水等） ☒ 水辺環境の保全（例：川・湿地・水田・地下水の保全、雨水浸透による水辺環境保全、水源涵養、水質改善等） ☐ その他（自由記入欄／具体的にご記入ください） 	]
(2) 気候変動対策：CN（該当する項目にチェック、複数回答可）	
① 気候変動緩和：	
☐ 炭素吸収・固定の促進（例：森林整備、湿地再生、藻場造成、CCUS） ☐ 温室効果ガス排出削減（例：省エネ、再生可能エネルギー利用、化石燃料削減） ☐ その他（自由記入欄／具体的にご記入ください） 	]
② 気候変動適応：	
☐ 豪雨災害リスクの軽減（大雨、洪水、土砂災害等） ☐ 沿岸災害リスクの軽減（高潮、高波、海岸浸食、飛砂等） ☐ 水資源保全・水不足リスクの軽減（雨水の貯留・浸透、地下水涵養等） ☐ 暑熱対策（都市、市街地の暑さを和らげる。熱中症対策） ☐ 農林水産業のレジリエンス向上（農林水産業・地域産業を気候変動に強くする） ☐ その他（自由記入欄／具体的にご記入ください） 	]
(3) 循環経済：CE（該当する項目にチェック、複数回答可）	
☒ 未利用資源の有効活用（例：間伐材、剪定枝、下水汚泥等） ☒ 生物資源の循環利用促進（例：木材、竹、草、農作物、水産物、海藻等） ☐ 化石資源使用量の削減（化石燃料由来の資材・原料の使用を減らす） ☒ 廃棄物発生量の削減 ☐ 再生利用の促進 ☐ 再使用の促進 ☒ 水循環の改善（例：排水の浄化、雨水・再生水の利用、地下水涵養等） ☒ 地域資源循環の促進（地域の資源を地域内で活用する仕組みを作る） ☐ その他（自由記入欄／具体的にご記入ください） 	]

3. NP × CN × CE

1. 取り組み内容

旭化成グループ（旭化成/旭化成ホームズ）は、静岡県富士市の旭化成富士支社敷地内に、富士市沿岸部の原風景再生を目指す環境再生ゾーン「あさひ・いのちの森」を設け、2007年から活動を継続している。旧工場跡地を活用し、自然林、里山林、草地、湿地、池・流れ、水田などを組み合わせた約1万㎡の多様な生態系を育て、地域固有の植生や生きものが戻る場として維持・管理してきた。近年は、森を活用した地域住民・子ども向けの環境学習、ホタルまつり、富士市や大学等と連携した保全・調査研究、トノサマガエル保護活動、GISを用いた生物モニタリング研修など、地域とともに自然共生を進める活動へと発展している。2023年には、30by30目標に資する環境省の「自然共生サイト」に認定され、2024年にはOECMとして国際データベースにも登録された。さらに2025年には、継続的な調査・研究、精度の高い緑地管理、グループ横断の管理体制等が評価され、都市緑化機構のSEGES「そだてる緑」Superlative Stage認定を取得した。現在の「あさひ・いのちの森」は、単なる緑地ではなく、民間事業地における生物多様性保全、環境教育、環境保全、地域のエコロジカルネットワーク形成に資する実践拠点となっている。



2. NP・CN・CE への貢献

■自然資本・生物多様性保全 (NP)

自然林、里山林、二次草原、湿原、流れ・池、水田を含む多様な生態系を再生し、地域固有の植物・昆虫の生息環境を創出している。希少種を含む動植物の定着やホタルの再生により、事業地内にとどまらず田子の浦地域の生物多様性保全に貢献している。

■気候変動対策 (CN)

樹木や湿地等を含む緑地の形成は、炭素の吸収・固定に資するとともに、敷地周辺の暑熱緩和や雨水浸透など気候変動適応にも寄与する。

■循環経済 (CE)

工場跡地を地域の自然再生の場として活用し、土地資源を環境価値の高い緑地へ転換している点で循環経済に通じる取り組みである。水田を含む緑地では収穫物という自然の恵みも生まれ、地域の自然資源を学び、活かし、次世代へ引き継ぐ循環の場となっている。

< 1. カテゴリー > (記入必須項目)

統合要素	☐ ① NP×CN ☐ ② NP×CE ☒ ③ NP×CN×CE
分類 (複数 選択可)	☒ ① 森林・里山 ☐ ② 農業・畜産、バイオマス ☒ ③ 水環境 (河川、流域、湖沼、湿地、水辺等) ☐ ④ 海洋・沿岸・干潟・藻場 (ブルーカーボンを含む) ☐ ⑤ 都市・市街地、グリーンインフラ (N b S、屋上・壁面緑化を含む) ☒ ⑥ 事業地・オフィスでの取り組み ☒ ⑦ 自然共生サイト (支援証明書も含む) ☐ ⑧ 製品・サービス (企画・設計、省エネ、サーキュラーエコノミーを含む) ☐ ⑨ デジタル技術の活用 (自然関連データ収集分析、モニタリングを含む) ☐ ⑩ ネイチャーテック (研究開発、技術開発・実装、イノベーション創出) ☒ ⑪ 自然関連財務情報開示 (T N F D 対応、K P I 設定を含む) ☐ ⑫ ネイチャーファイナンス ☒ ⑬ 他の主体との連携 (官民連携、N G O との連携、大学との連携を含む) ☐ ⑭ その他 (自由記入欄／具体的にご記入ください)
S D G s	6, 11, 13, 15
G B F 2030 年目標	2, 3, 4, 8, 11, 12, 15

＜ 2. 統合的取り組みの効果＞

(1) 自然資本・生物多様性保全：NP（選択必須、複数回答可）	
☒ 生態系の保全（森・川・海・里山などの自然環境を守る） ☒ 生態系の再生・回復（劣化した自然環境を回復する） ☒ 生態系ネットワークの形成（生物が生息し移動できる自然回廊を作る） ☒ 希少種・在来種の保全 ☒ 生態系サービスの向上（自然の恵みを一層享受する。供給、調整、文化、基盤） ☐ 持続可能な自然資源利用（例：森林、水産、農地、地下水等） ☒ 水辺環境の保全（例：川・湿地・水田・地下水の保全、雨水浸透による水辺環境保全、水源涵養、水質改善等） ☐ その他（自由記入欄／具体的にご記入ください） 	]
(2) 気候変動対策：CN（該当する項目にチェック、複数回答可）	
① 気候変動緩和：	
☒ 炭素吸収・固定の促進（例：森林整備、湿地再生、藻場造成、CCUS） ☐ 温室効果ガス排出削減（例：省エネ、再生可能エネルギー利用、化石燃料削減） ☐ その他（自由記入欄／具体的にご記入ください） 	]
② 気候変動適応：	
☒ 豪雨災害リスクの軽減（大雨、洪水、土砂災害等） ☐ 沿岸災害リスクの軽減（高潮、高波、海岸浸食、飛砂等） ☒ 水資源保全・水不足リスクの軽減（雨水の貯留・浸透、地下水涵養等） ☐ 暑熱対策（都市、市街地の暑さを和らげる。熱中症対策） ☐ 農林水産業のレジリエンス向上（農林水産業・地域産業を気候変動に強くする） ☐ その他（自由記入欄／具体的にご記入ください） 	]
(3) 循環経済：CE（該当する項目にチェック、複数回答可）	
☒ 未利用資源の有効活用（例：間伐材、剪定枝、下水汚泥等） ☒ 生物資源の循環利用促進（例：木材、竹、草、農作物、水産物、海藻等） ☐ 化石資源使用量の削減（化石燃料由来の資材・原料の使用を減らす） ☐ 廃棄物発生量の削減 ☐ 再生利用の促進 ☐ 再使用の促進 ☐ 水循環の改善（例：排水の浄化、雨水・再生水の利用、地下水涵養等） ☐ 地域資源循環の促進（地域の資源を地域内で活用する仕組みを作る） ☐ その他（自由記入欄／具体的にご記入ください） 	]

「ANA ファシリティーズの森林づくり (ANAForest)」

ANA ホールディングス

1. 取り組み内容

ANA グループの ANA ファシリティーズ株式会社は、広島県東広島市の同社所有林（約 133ha）を活用した「ANA ファシリティーズの森林づくり (ANAForest)」を推進している。2024 年 1 月に東広島市および賀茂地方森林組合と「東広島市森林づくりパートナー協定」を締結し、二酸化炭素吸収林の整備や里山の保全管理、生物多様性の保全、森林資源の利活用に協働で取り組んでいる。2024 年 2 月には同社社員によるコウヨウザン 300 本の植樹を行い、以降毎年社員による植樹を実施している。

里山保全のフィールドとして、同社所有林内に「企業の森」区画（5ha）を設定し、他企業へ提供している。2024 年 8 月に株式会社そごう・西武 そごう広島店と「そごうの森」（1.0ha、10 年間）、2025 年 12 月に土井木工株式会社と「DOI Forest」（1.0ha、10 年間）の協定を締結した。特に土井木工との連携では、産出する広葉樹等の未利用材を高品質家具にアップサイクルするほか、森から製品までの流通経路を高い透明性で追跡管理する「TRACEABLE TREE」を導入し、資源循環と経済価値の創造を両立している。さらに、未利用材を薪・チップ等に加工する「カスケード利用」により、地域内エコシステムを構築。この多様な主体が連携する「里山再生プラットフォーム」が評価され、2026 年 2 月に OECD（経済協力開発機構）の「森林資源の活用による農村振興イニシアティブ」優良事例として現地調査対象に選定された。今後も地域社会のサステナビリティや、持続可能で活力ある地域づくりに努めていく。

2. NP・CN・CE への貢献

■自然資本・生物多様性保全 (NP)

東広島市の ANA ファシリティーズ所有林（約 133ha）において、賀茂地方森林組合の指導のもと、地域の生態系に配慮した里山の保全・管理を推進している。適切な森林整備を行うことで劣化した自然環境を再生し、多様な動植物が生息・生育できる健全な生態系の保全を図っている。また、ドローンと AI を用いた高精度な樹種解析による森林資源の可視化システムを導入し、得られたデータを基に生物多様性を考慮した適切な施業方法の検討を行っている。対象エリア全体の多様な林相を維持・管理することで、森林が本来持つ水源涵養といった公益的機能（生態系サービス）の向上を図り、ネイチャーポジティブの実現に貢献している。

■気候変動対策（CN）

森林保全においては、5年間で25haを皆伐と再造林を進め、早生樹コウヨウザン等を計画的に植栽することで、効率的なCO₂吸収源の創出を進めている。また、ドローンとAIによる樹種解析を用いて炭素蓄積量を正確に可視化・トラッキングし、科学的根拠に基づいた透明性の高い脱炭素経営を目指している。さらに、20～30年周期で定期的に伐採・利用・更新を繰り返す持続的な「里山サイクル」を構築。森林を常に健全な状態に維持することで、気候変動緩和機能の安定的かつ中長期的な向上に寄与している。

■循環経済（CE）

森林整備プロセスで産出される広葉樹等の未利用材を、家具メーカー（土井木工株式会社）と連携して高品質家具にアップサイクルするとともに、原産地を追跡できる「TRACEABLE TREE」を導入。さらに、家具材としての利用が困難な材や枝葉は「賀茂バイオマスセンター」と連携し、地域用の薪・ペレット・チップといったエネルギー源として使い切る「里山カスケード利用」を実践している。生物資源の徹底的な循環利用促進と未利用資源の価値最大化を通じて、環境貢献と地域経済の循環を両立する持続可能な循環型経済（CE）の実現に貢献する。



< 1. カテゴリー> (記入必須項目)

統合要素	☐ ① NP×CN ☐ ② NP×CE ☒ ③ NP×CN×CE
分類 (複数 選択可)	☒ ① 森林・里山 ☒ ② 農業・畜産、バイオマス ☐ ③ 水環境 (河川、流域、湖沼、湿地、水辺等) ☐ ④ 海洋・沿岸・干潟・藻場 (ブルーカーボンを含む) ☐ ⑤ 都市・市街地、グリーンインフラ (N b S、屋上・壁面緑化を含む) ☐ ⑥ 事業地・オフィスでの取り組み ☐ ⑦ 自然共生サイト (支援証明書も含む) ☒ ⑧ 製品・サービス (企画・設計、省エネ、サーキュラーエコノミーを含む) ☒ ⑨ デジタル技術の活用 (自然関連データ収集分析、モニタリングを含む) ☐ ⑩ ネイチャーテック (研究開発、技術開発・実装、イノベーション創出) ☐ ⑪ 自然関連財務情報開示 (T N F D 対応、K P I 設定を含む) ☐ ⑫ ネイチャーファイナンス ☒ ⑬ 他の主体との連携 (官民連携、N G O との連携、大学との連携を含む) ☐ ⑭ その他 (自由記入欄／具体的にご記入ください) [
SDG s	8, 9, 13, 14, 15, 17
GBF 2030 年目標	2, 3, 11

＜ 2. 統合的取り組みの効果＞

(1) 自然資本・生物多様性保全：NP（選択必須、複数回答可）	
☒ 生態系の保全（森・川・海・里山などの自然環境を守る） ☒ 生態系の再生・回復（劣化した自然環境を回復する） ☐ 生態系ネットワークの形成（生物が生息し移動できる自然回廊を作る） ☐ 希少種・在来種の保全 ☒ 生態系サービスの向上（自然の恵みを一層享受する。供給、調整、文化、基盤） ☒ 持続可能な自然資源利用（例：森林、水産、農地、地下水等） ☒ 水辺環境の保全（例：川・湿地・水田・地下水の保全、雨水浸透による水辺環境保全、水源涵養、水質改善等） ☐ その他（自由記入欄／具体的にご記入ください） 	]
(2) 気候変動対策：CN（該当する項目にチェック、複数回答可）	
① 気候変動緩和：	
☒ 炭素吸収・固定の促進（例：森林整備、湿地再生、藻場造成、CCUS） ☐ 温室効果ガス排出削減（例：省エネ、再生可能エネルギー利用、化石燃料削減） ☐ その他（自由記入欄／具体的にご記入ください） 	]
② 気候変動適応：	
☐ 豪雨災害リスクの軽減（大雨、洪水、土砂災害等） ☐ 沿岸災害リスクの軽減（高潮、高波、海岸浸食、飛砂等） ☒ 水資源保全・水不足リスクの軽減（雨水の貯留・浸透、地下水涵養等） ☐ 暑熱対策（都市、市街地の暑さを和らげる。熱中症対策） ☐ 農林水産業のレジリエンス向上（農林水産業・地域産業を気候変動に強くする） ☐ その他（自由記入欄／具体的にご記入ください） 	]
(3) 循環経済：CE（該当する項目にチェック、複数回答可）	
☒ 未利用資源の有効活用（例：間伐材、剪定枝、下水汚泥等） ☒ 生物資源の循環利用促進（例：木材、竹、草、農作物、水産物、海藻等） ☐ 化石資源使用量の削減（化石燃料由来の資材・原料の使用を減らす） ☐ 廃棄物発生量の削減 ☐ 再生利用の促進 ☐ 再使用の促進 ☐ 水循環の改善（例：排水の浄化、雨水・再生水の利用、地下水涵養等） ☒ 地域資源循環の促進（地域の資源を地域内で活用する仕組みを作る） ☐ その他（自由記入欄／具体的にご記入ください） 	]

事業による自然へのポジティブインパクトの創出

NGK

1. 取り組み内容

NGKグループは、「社会に新しい価値を そして、幸せを」を私たちの使命としている。それに基づき、自社の強みである独自のセラミック技術により、社会の自然へのネガティブインパクトを低減することに貢献している。その内容は多岐にわたり、土地利用変化の抑制、気候変動の抑制、資源利用の低減、汚染防止などの自然への影響に統合的な効果を持つ製品やサービスを多く持っている。また、この活動を強化することで永続的な私たちの使命の実現を目指している。

事業内容		主な製品およびサービス	土地利用変化	気候変動	資源利用	汚染			
			陸域生態系の利用	温室効果ガス排出	非生物資源の抽出(利用)	固形廃棄物	温室効果ガス以外の大気汚染	土壌汚染	水質汚染
エンパイロメント事業セグメント	自動車関連事業	自動車排ガス浄化用部品	●		●	●	●	●	●
		センサー	●		●	●	●	●	●
	産業プロセス事業	加熱装置、耐火物	●	●	●	●			●
		膜分離装置	●	●		●			●
		高温ガス集塵装置	●		●	●	●		●
デジタルソサエティ事業セグメント	SPE 事業	半導体製造装置用製品	●			●			●
	電子デバイス事業	EnerCera	●	●	●	●			●
	PEC 事業	絶縁放熱回路基板	●	●		●			●
	金属・金型事業	金属・金型製品	●	●	●	●			●
エネルギー&インダストリー事業セグメント	エネルギープラント事業	低レベル放射性廃棄物処理装置	●	●	●	●	●	●	●
	ガイシ事業	がいし	●	●	●	●			●
	その他	再生可能エネルギーによる発電・売電	●	●	●	●			●

※注記2:自然へのポジティブインパクトがあると考えた項目に●を付けています。↓

2. NP・CN・CE への貢献

■自然資本・生物多様性保全 (NP)

NGK グループは、自然資本・生物多様性保全を重要課題と位置付け、TNFD 提言に基づき、バリューチェーン全体における自然への依存度やインパクトの把握を進めている。2025 年度には、バリューチェーン全体を対象とし、自然へのリスク・機会に関するシナリオ分析を実施し、TNFD 開示提言の全項目に対応した。また、事業所や社有地での生物調査、環境 DNA を活用した生態系調査、地域の行政や NPO と連携した森林保全や海岸清掃、マングローブ植林などの活動を推進している。今後も情報開示の充実と、そこで得られたリスク・機会のマネジメントを通じ、自然との共生に貢献していく。

■気候変動対策 (CN)

NGK グループは、気候変動を重要課題の一つと位置付け、2050 年のネットゼロ実現に向け、CN 関連製品・サービスの開発、省エネルギーの強化、水素・アンモニアへの燃料転換技術の開発、再生可能エネルギーの利用拡大に取り組んでいる。また、気候変動対策とネイチャーポジティブを相互に関連する課題と捉え、TNFD に基づく自然関連リスク評価や水・生物多様性への影響評価を実施している。評価の結果、事業活動における水資源への依存と影響が重要であることを認識し、2030 年に向けて取り組み重要環境課題としての環境行動 5 カ年計画では取水量に関する目標を設定し、水資源の保全への取り組みを進める。

■循環経済 (CE)

NGK グループは、循環型社会の実現に向けて、廃棄物の削減や再資源化の推進に取り組んでいる。NGK グループのセラミック製品は耐久性に優れ、長期間にわたり使用できることから、原材料やエネルギーの効率的な利用につながるとともに、天然資源の採掘や新たな資源投入の抑制にも貢献すると考えている。また、資源の有効利用や再資源化の推進は、廃棄物の削減や環境負荷の低減にも寄与する。NGK グループは、循環型社会への取り組みを自然共生に向けた重要な施策の一つと位置付け、資源循環を通じて自然資本の保全と持続可能な社会の実現に貢献していく。

< 1. カテゴリー> (記入必須項目)

統合要素	☐ ① NP×CN ☐ ② NP×CE ☒ ③ NP×CN×CE
分類 (複数 選択可)	☐ ① 森林・里山 ☐ ② 農業・畜産、バイオマス ☒ ③ 水環境 (河川、流域、湖沼、湿地、水辺等) ☐ ④ 海洋・沿岸・干潟・藻場 (ブルーカーボンを含む) ☐ ⑤ 都市・市街地、グリーンインフラ (N b S、屋上・壁面緑化を含む) ☐ ⑥ 事業地・オフィスでの取り組み ☒ ⑦ 自然共生サイト (支援証明書も含む) ☒ ⑧ 製品・サービス (企画・設計、省エネ、サーキュラーエコノミーを含む) ☐ ⑨ デジタル技術の活用 (自然関連データ収集分析、モニタリングを含む) ☐ ⑩ ネイチャーテック (研究開発、技術開発・実装、イノベーション創出) ☒ ⑪ 自然関連財務情報開示 (T N F D対応、K P I 設定を含む) ☐ ⑫ ネイチャーファイナンス ☐ ⑬ 他の主体との連携 (官民連携、N G Oとの連携、大学との連携を含む) ☐ ⑭ その他 (自由記入欄／具体的にご記入ください) [
SDG s	7, 13
GBF 2030年目標	3, 15

＜ 2. 統合的取り組みの効果＞

(1) 自然資本・生物多様性保全：NP（選択必須、複数回答可）	
☐ 生態系の保全（森・川・海・里山などの自然環境を守る） ☐ 生態系の再生・回復（劣化した自然環境を回復する） ☐ 生態系ネットワークの形成（生物が生息し移動できる自然回廊を作る） ☐ 希少種・在来種の保全 ☐ 生態系サービスの向上（自然の恵みを一層享受する。供給、調整、文化、基盤） ☒ 持続可能な自然資源利用（例：森林、水産、農地、地下水等） ☒ 水辺環境の保全（例：川・湿地・水田・地下水の保全、雨水浸透による水辺環境保全、水源涵養、水質改善等） ☐ その他（自由記入欄／具体的にご記入ください） 	]
(2) 気候変動対策：CN（該当する項目にチェック、複数回答可）	
① 気候変動緩和：	
☒ 炭素吸収・固定の促進（例：森林整備、湿地再生、藻場造成、CCUS） ☒ 温室効果ガス排出削減（例：省エネ、再生可能エネルギー利用、化石燃料削減） ☐ その他（自由記入欄／具体的にご記入ください） 	]
② 気候変動適応：	
☐ 豪雨災害リスクの軽減（大雨、洪水、土砂災害等） ☐ 沿岸災害リスクの軽減（高潮、高波、海岸浸食、飛砂等） ☒ 水資源保全・水不足リスクの軽減（雨水の貯留・浸透、地下水涵養等） ☐ 暑熱対策（都市、市街地の暑さを和らげる。熱中症対策） ☐ 農林水産業のレジリエンス向上（農林水産業・地域産業を気候変動に強くする） ☐ その他（自由記入欄／具体的にご記入ください） 	]
(3) 循環経済：CE（該当する項目にチェック、複数回答可）	
☐ 未利用資源の有効活用（例：間伐材、剪定枝、下水汚泥等） ☐ 生物資源の循環利用促進（例：木材、竹、草、農作物、水産物、海藻等） ☒ 化石資源使用量の削減（化石燃料由来の資材・原料の使用を減らす） ☒ 廃棄物発生量の削減 ☐ 再生利用の促進 ☐ 再使用の促進 ☐ 水循環の改善（例：排水の浄化、雨水・再生水の利用、地下水涵養等） ☐ 地域資源循環の促進（地域の資源を地域内で活用する仕組みを作る） ☐ その他（自由記入欄／具体的にご記入ください） 	]

「エネルギーの地産地消による循環型社会の形成：
NTT東日本、NTTアグリテクノロジー、NTT-ME」

NTT

1. 取り組み内容

群馬県渋川市において、小規模分散型の木質バイオマスを活用した、
1) エネルギーの地産地消、2) ICTを活用した次世代施設園芸の展開、
3) 原材料・廃棄物の再利用を組み合わせた「地域循環型モデル」を構築し、
地域に眠る多様な未利用資源の活用と循環型経済の創出に貢献している。

具体的には、廃校となった小学校を拠点に、未利用木材（地域の間伐材等）により木質バイオマス熱電併給機を稼働させ、余剰の熱エネルギーを供給元として、森林と熱エネルギーとの親和性が高い国産のおが粉を使った菌床きのこなどを栽培。技術面では各種センサーを使用して生育状況に適したハウス内の温湿度管理や、散水換気のオートメーション化を図ることで、ICTを活用した化石燃料を使用しない施設園芸システムを構築した。川上の木質チップ調達から川下の生產品の販売まで一貫したバリューチェーンを構築し、地域人材の雇用創出にも貢献している。

また、新たに太陽光発電設備を導入し、木質バイオマス熱電併給機と合わせて再生可能エネルギーによるクリーンなエネルギー供給体制を構築し、施設運営の脱炭素化を推進している。

（取組み企業：NTT 東日本）

2. NP・CN・CE への貢献

■自然資本・生物多様性保全（NP）

バイオマス熱電併給機の木質チップとして地元山林の未利用木材を活用することで、自然資源の有効活用に寄与し、ひいては持続的な林業への貢献がなされている。

■気候変動対策（CN）

通常電力ではなく木質バイオマスを活用した熱電併給機の活用・および施設内敷地を活用した太陽光発電設備の導入による菌床きのこの栽培等、自然に負の影響を与えることのない電力調達を実現している。

■循環経済（CE）

従来であれば廃棄されていた未利用木材の有効活用により、廃棄を削減するのみならず地元林業の活性化に寄与することで持続的な森林資源の活用に貢献している。



< 1. カテゴリー> (記入必須項目)

統合要素	☐ ① NP×CN ☐ ② NP×CE ☒ ③ NP×CN×CE
分類 (複数 選択可)	☒ ① 森林・里山 ☐ ② 農業・畜産、バイオマス ☐ ③ 水環境 (河川、流域、湖沼、湿地、水辺等) ☐ ④ 海洋・沿岸・干潟・藻場 (ブルーカーボンを含む) ☐ ⑤ 都市・市街地、グリーンインフラ (N b S、屋上・壁面緑化を含む) ☐ ⑥ 事業地・オフィスでの取り組み ☒ ⑦ 自然共生サイト (支援証明書も含む) ☐ ⑧ 製品・サービス (企画・設計、省エネ、サーキュラーエコノミーを含む) ☐ ⑨ デジタル技術の活用 (自然関連データ収集分析、モニタリングを含む) ☐ ⑩ ネイチャーテック (研究開発、技術開発・実装、イノベーション創出) ☐ ⑪ 自然関連財務情報開示 (TNFD対応、KPI設定を含む) ☐ ⑫ ネイチャーファイナンス ☒ ⑬ 他の主体との連携 (官民連携、NGOとの連携、大学との連携を含む) ☐ ⑭ その他 (自由記入欄／具体的にご記入ください)
SDGs	7, 13, 15
GBF 2030年目標	11, 16

＜ 2. 統合的取り組みの効果＞

(1) 自然資本・生物多様性保全：NP（選択必須、複数回答可）	
☒ 生態系の保全（森・川・海・里山などの自然環境を守る） ☒ 生態系の再生・回復（劣化した自然環境を回復する） ☐ 生態系ネットワークの形成（生物が生息し移動できる自然回廊を作る） ☒ 希少種・在来種の保全 ☐ 生態系サービスの向上（自然の恵みを一層享受する。供給、調整、文化、基盤） ☒ 持続可能な自然資源利用（例：森林、水産、農地、地下水等） ☐ 水辺環境の保全（例：川・湿地・水田・地下水の保全、雨水浸透による水辺環境保全、水源涵養、水質改善等） ☐ その他（自由記入欄／具体的にご記入ください） [	]
(2) 気候変動対策：CN（該当する項目にチェック、複数回答可）	
① 気候変動緩和：	
☒ 炭素吸収・固定の促進（例：森林整備、湿地再生、藻場造成、CCUS） ☐ 温室効果ガス排出削減（例：省エネ、再生可能エネルギー利用、化石燃料削減） ☐ その他（自由記入欄／具体的にご記入ください） [	]
② 気候変動適応：	
☐ 豪雨災害リスクの軽減（大雨、洪水、土砂災害等） ☐ 沿岸災害リスクの軽減（高潮、高波、海岸浸食、飛砂等） ☐ 水資源保全・水不足リスクの軽減（雨水の貯留・浸透、地下水涵養等） ☐ 暑熱対策（都市、市街地の暑さを和らげる。熱中症対策） ☒ 農林水産業のレジリエンス向上（農林水産業・地域産業を気候変動に強くする） ☐ その他（自由記入欄／具体的にご記入ください） [	]
(3) 循環経済：CE（該当する項目にチェック、複数回答可）	
☒ 未利用資源の有効活用（例：間伐材、剪定枝、下水汚泥等） ☐ 生物資源の循環利用促進（例：木材、竹、草、農作物、水産物、海藻等） ☐ 化石資源使用量の削減（化石燃料由来の資材・原料の使用を減らす） ☐ 廃棄物発生量の削減 ☐ 再生利用の促進 ☐ 再使用の促進 ☐ 水循環の改善（例：排水の浄化、雨水・再生水の利用、地下水涵養等） ☒ 地域資源循環の促進（地域の資源を地域内で活用する仕組みを作る） ☐ その他（自由記入欄／具体的にご記入ください） [	]

1. 取り組み内容

世界に約 64 万 ha 保有する社有林を自然資本として捉え、その約七割を占める生産林と、約三割を占める環境保全林を一体管理することで、多面的機能を発揮させると共に、その経済価値化に取り組んでいる。

経済価値化へ向けた具体的な取り組みの一つが、多面的機能の可視化・定量化である。2024 年に、林野庁の手法を基に、国内社有林の創出する経済価値を年間約 5,500 億円と概算。さらに精緻な評価を行うため、北海道猿払山林にて、海外のスタートアップや北海道大学の研究者らとともに、音声センサーやドローン、環境 DNA 等最新技術を組み合わせ、生物多様性の定量評価を実施するとともに、泥炭湿地での炭素蓄積、豊かな海の生態系につながる鉄分に関する湿地の供給機能調査等を実施している。2025 年には Nature Positive Initiative (NPI) が実施した、自然の状態指標のグローバルスタンダード化に向けたパイロットテストに参加し、猿払山林の調査データを活用して、NPI へフィードバックを行った。今後は NPI や持続可能な開発のための世界経済人会議(WBCSD)らが協働して取り組んでいる、自然資本に関するグローバルに統一された測定基準 (Nature Measurement Protocol) の開発にも貢献していく。さらに、森林セクターの国際団体、International Sustainable Forestry Coalition (ISFC) を中心にした、セクター共通のアプローチでの、生態系サービスの定量評価プロジェクトにも参加している。

また、定量化した自然資本の経済価値化にも取り組んでいる。東京大学を中心とした CGC-Nature on the Balance Sheet 協賛事業、世界経済フォーラム (WEF) の Global Future Council 等において、自然資本と財務情報やサプライチェーンの接続、市場の設計へ向けた議論、資金が流れ込む実例作りに取り組んでいる。



林野庁「森林の公益的機能の評価額について」の手法をもとに計算



2. NP・CN・CE への貢献

■自然資本・生物多様性保全（NP）

森林資源を、生物多様性、炭素、水、栄養、土壌等で構成される自然資本としてとらえ、その定量評価を包括的に進めるとともに、TNFD レポートにおいては、2040 年までに 5,000 ha 以上の天然林再生を目標設定し実行を進める等、自然資本価値の向上にも取り組んでいる。また、これらと並行して、定量化した自然資本を、経済的な意思決定に結び付けるための産学連携も実施している。

上記の取り組みにおいては、セクター、地域を横断した連携が必要だと考え、WEF、WBCSD、Nature Positive Initiative 等の国際団体のプロジェクトにも積極的に参画し、ルールメイキングに貢献している。

■気候変動対策（CN）

当社の北海道猿払山林においては、道内で大きく減少してきた泥炭湿地を大面積保全している。泥炭湿地は、貴重な生物の生息地であるとともに、炭素を大量に固定していることで知られており、その保全・再生と合わせて、炭素蓄積の定量評価を進めている。さらに、本年、当社が参画する那賀川工業用水利水者協議会では、工業用水の供給を支える、同河川上流の那賀町有林整備により創出される、ネイチャー・クレジット（CO₂ 吸収量＋生物多様性を評価）を購入する取り組みをスタートさせた。

■循環経済（CE）

林業は、植栽、育林、伐採のサイクルを繰り返すことにより、持続的に木材を生産できる循環型産業である。当社のサプライチェーンの起点は、この林業であり、生産される木材からパルプ、紙、紙パッケージ等様々な製品を製造し、そのリサイクルの取り組みも拡大している。2025 年 9 月には、新ブランド「Renewa」を始動させ、一般的な設備ではリサイクルが難しい「難処理古紙」をも対象にしたマテリアルリサイクルを展開している。これらのビジネスと、原料となる森林の自然資本価値やネイチャー・ポジティブ活動とを結び付けることで、社会や顧客へ提供する価値の向上を図る。

< 1. カテゴリー> (記入必須項目)

統合要素	☐ ① NP×CN ☐ ② NP×CE ☒ ③ NP×CN×CE
分類 (複数 選択可)	☒ ① 森林・里山 ☒ ② 農業・畜産、バイオマス ☒ ③ 水環境 (河川、流域、湖沼、湿地、水辺等) ☒ ④ 海洋・沿岸・干潟・藻場 (ブルーカーボンを含む) ☒ ⑤ 都市・市街地、グリーンインフラ (N b S、屋上・壁面緑化を含む) ☒ ⑥ 事業地・オフィスでの取組み ☒ ⑦ 自然共生サイト (支援証明書も含む) ☒ ⑧ 製品・サービス (企画・設計、省エネ、サーキュラーエコノミーを含む) ☒ ⑨ デジタル技術の活用 (自然関連データ収集分析、モニタリングを含む) ☒ ⑩ ネイチャーテック (研究開発、技術開発・実装、イノベーション創出) ☒ ⑪ 自然関連財務情報開示 (T N F D 対応、K P I 設定を含む) ☒ ⑫ ネイチャーファイナンス ☒ ⑬ 他の主体との連携 (官民連携、N G O との連携、大学との連携を含む) ☐ ⑭ その他 (自由記入欄／具体的にご記入ください) [
SDG s	13, 14, 15, 17
G B F 2030 年目標	1, 2, 3, 4, 8, 10, 11, 14, 15, 19

＜ 2. 統合的取り組みの効果＞

(1) 自然資本・生物多様性保全：NP（選択必須、複数回答可）	
☒ 生態系の保全（森・川・海・里山などの自然環境を守る） ☒ 生態系の再生・回復（劣化した自然環境を回復する） ☒ 生態系ネットワークの形成（生物が生息し移動できる自然回廊を作る） ☒ 希少種・在来種の保全 ☒ 生態系サービスの向上（自然の恵みを一層享受する。供給、調整、文化、基盤） ☒ 持続可能な自然資源利用（例：森林、水産、農地、地下水等） ☒ 水辺環境の保全（例：川・湿地・水田・地下水の保全、雨水浸透による水辺環境保全、水源涵養、水質改善等） ☐ その他（自由記入欄／具体的にご記入ください） [	]
(2) 気候変動対策：CN（該当する項目にチェック、複数回答可）	
① 気候変動緩和：	
☒ 炭素吸収・固定の促進（例：森林整備、湿地再生、藻場造成、CCUS） ☐ 温室効果ガス排出削減（例：省エネ、再生可能エネルギー利用、化石燃料削減） ☐ その他（自由記入欄／具体的にご記入ください） [	]
② 気候変動適応：	
☐ 豪雨災害リスクの軽減（大雨、洪水、土砂災害等） ☐ 沿岸災害リスクの軽減（高潮、高波、海岸浸食、飛砂等） ☒ 水資源保全・水不足リスクの軽減（雨水の貯留・浸透、地下水涵養等） ☐ 暑熱対策（都市、市街地の暑さを和らげる。熱中症対策） ☒ 農林水産業のレジリエンス向上（農林水産業・地域産業を気候変動に強くする） ☐ その他（自由記入欄／具体的にご記入ください） [	]
(3) 循環経済：CE（該当する項目にチェック、複数回答可）	
☐ 未利用資源の有効活用（例：間伐材、剪定枝、下水汚泥等） ☒ 生物資源の循環利用促進（例：木材、竹、草、農作物、水産物、海藻等） ☒ 化石資源使用量の削減（化石燃料由来の資材・原料の使用を減らす） ☒ 廃棄物発生量の削減 ☒ 再生利用の促進 ☐ 再使用の促進 ☐ 水循環の改善（例：排水の浄化、雨水・再生水の利用、地下水涵養等） ☐ 地域資源循環の促進（地域の資源を地域内で活用する仕組みを作る） ☐ その他（自由記入欄／具体的にご記入ください） [	]

1. 取り組み内容

当社子会社のコスモ石油の拠点、中央研究所は、埼玉県と茨城県の県境に位置し、西側を中川が流れ、対岸には権現堂桜堤がある自然豊かな環境にある。研究所エリア内では、多様な在来種の昆虫類・植物に加え、キジ、タヌキ、ノウサギ等も確認されている。

地域固有の動植物の維持に向け、多様な丈の草地植生、芝地・植栽エリアの維持管理、外来種の抑制、社員による植栽エリアおよび周辺河川敷の清掃を実施している。これらの活動により、在来種を中心とした健全な生態系や希少な動植物種の生息・生育可能性が評価され、2025年12月に「自然共生サイト」に認定された。

また、敷地内には太陽光発電設備やEV関連設備を導入し、自然共生と脱炭素の両立を目指したエネルギーマネジメントモデルの実証も進めている。



草地エリア奥太陽光発電



草地を歩くキジ

2. NP・CN・CEへの貢献

■自然資本・生物多様性保全（NP）

在来種を中心とした昆虫類・動植物が生息・生育できる環境を維持し、草地・植栽・河川敷を含む事業地周辺の生態系の保全に寄与している。外来種の抑制や清掃活動を継続することで、地域固有の自然環境の保全に貢献している。

■気候変動対策（CN）

研究所内の太陽光発電設備やEV関連設備を活用し、再生可能エネルギーの利用やエネルギーマネジメントの実証に取り組んでいる。事業地の緑地保全と脱炭素施策を一体で進めることで、自然共生とカーボンニュートラルの両立を図っている。

■循環経済（CE）

草地・芝地・植栽エリアの維持管理、社員による清掃活動を通じ、事業地内外の自然環境を継続的に管理している。また、事業活動から排出される廃棄物の削減に取り組むとともに、排水についても適切な処理を行い、水環境への影響低減に努めている。

< 1. カテゴリー>（記入必須項目）

統合要素	☐ ① NP×CN ☐ ② NP×CE ☒ ③ NP×CN×CE
分類 (複数 選択可)	☐ ① 森林・里山 ☐ ② 農業・畜産、バイオマス ☐ ③ 水環境（河川、流域、湖沼、湿地、水辺等） ☐ ④ 海洋・沿岸・干潟・藻場（ブルーカーボンを含む） ☐ ⑤ 都市・市街地、グリーンインフラ（N b S、屋上・壁面緑化を含む） ☒ ⑥ 事業地・オフィスでの取り組み ☒ ⑦ 自然共生サイト（支援証明書も含む） ☐ ⑧ 製品・サービス（企画・設計、省エネ、サーキュラーエコノミーを含む） ☐ ⑨ デジタル技術の活用（自然関連データ収集分析、モニタリングを含む） ☐ ⑩ ネイチャーテック（研究開発、技術開発・実装、イノベーション創出） ☐ ⑪ 自然関連財務情報開示（TNFD対応、KPI設定を含む） ☐ ⑫ ネイチャーファイナンス ☐ ⑬ 他の主体との連携（官民連携、NGOとの連携、大学との連携を含む） ☐ ⑭ その他（自由記入欄／具体的にご記入ください） [
SDGs	7, 11, 13, 15
GBF 2030年目標	2, 3, 6, 8

＜ 2. 統合的取り組みの効果＞

(1) 自然資本・生物多様性保全：NP（選択必須、複数回答可）	
☒ 生態系の保全（森・川・海・里山などの自然環境を守る） ☐ 生態系の再生・回復（劣化した自然環境を回復する） ☐ 生態系ネットワークの形成（生物が生息し移動できる自然回廊を作る） ☒ 希少種・在来種の保全 ☒ 生態系サービスの向上（自然の恵みを一層享受する。供給、調整、文化、基盤） ☐ 持続可能な自然資源利用（例：森林、水産、農地、地下水等） ☐ 水辺環境の保全（例：川・湿地・水田・地下水の保全、雨水浸透による水辺環境保全、水源涵養、水質改善等） ☐ その他（自由記入欄／具体的にご記入ください） 	]
(2) 気候変動対策：CN（該当する項目にチェック、複数回答可）	
① 気候変動緩和：	
☐ 炭素吸収・固定の促進（例：森林整備、湿地再生、藻場造成、CCUS） ☒ 温室効果ガス排出削減（例：省エネ、再生可能エネルギー利用、化石燃料削減） ☐ その他（自由記入欄／具体的にご記入ください） 	]
② 気候変動適応：	
☐ 豪雨災害リスクの軽減（大雨、洪水、土砂災害等） ☐ 沿岸災害リスクの軽減（高潮、高波、海岸浸食、飛砂等） ☐ 水資源保全・水不足リスクの軽減（雨水の貯留・浸透、地下水涵養等） ☒ 暑熱対策（都市、市街地の暑さを和らげる。熱中症対策） ☐ 農林水産業のレジリエンス向上（農林水産業・地域産業を気候変動に強くする） ☐ その他（自由記入欄／具体的にご記入ください） 	]
(3) 循環経済：CE（該当する項目にチェック、複数回答可）	
☐ 未利用資源の有効活用（例：間伐材、剪定枝、下水汚泥等） ☐ 生物資源の循環利用促進（例：木材、竹、草、農作物、水産物、海藻等） ☐ 化石資源使用量の削減（化石燃料由来の資材・原料の使用を減らす） ☒ 廃棄物発生量の削減 ☐ 再生利用の促進 ☐ 再使用の促進 ☒ 水循環の改善（例：排水の浄化、雨水・再生水の利用、地下水涵養等） ☐ 地域資源循環の促進（地域の資源を地域内で活用する仕組みを作る） ☐ その他（自由記入欄／具体的にご記入ください） 	]

UAE ムバラス島におけるマングローブ植林と沿岸生態系保全

コスモエネルギーホールディングス

1. 取り組み内容

当社グループのコスモエネルギー開発の子会社であるアブダビ石油は、アラブ首長国連邦のムバラス島において、35 年以上にわたりマングローブ植林活動を継続している。ムバラス島は美しい海に囲まれ、環境配慮が求められる地域であることから、操業地における自然保護を重要な活動方針と位置付けている。育苗施設から 50 万本以上のマングローブ苗木を移植し、人工水路の水深調整や土壌改良により、厳しい気候・地形条件下でもマングローブが育ちやすい環境を整備してきた。護岸堤防沿いに人工水路を掘り、マングローブを移植することで、自然を活用した防波堤として機能させ、海岸浸食の抑制にもつなげている。これまでに 17.5ha のマングローブ林を造成し、年間約 37 トンの CO2 吸収と算定している。

また、植林地では鳥類、カニ、魚類など 60 種超の生物が定着し、底生性無脊椎動物や鳥類の多様性も確認している。気候変動対策と生態系保全を統合した企業活動として、令和 7 年度気候変動アクション環境大臣表彰も受賞した。



マングローブ



マングローブ植林

2. NP・CN・CE への貢献

■自然資本・生物多様性保全 (NP)

植生の乏しかったムバラス島において、人工水路とマングローブ植林により、鳥類、カニ、魚類等の生息場を創出し、60 種超の生物の定着に寄与している。サンゴ、海草、ミサゴの保護活動とも連動し、沿岸域の生態系保全と生物多様性の回復に貢献している。

■気候変動対策 (CN)

マングローブ林は、2022 年時点で年間約 37 トンの CO₂ を吸収・貯留していると算定している。マングローブの根系・樹幹は波浪エネルギーを低減し、海岸浸食の抑制や護岸構造物の長寿命化にもつながるため、気候変動の緩和と適応の双方に貢献していると考えている。

■循環経済 (CE)

人工水路、土壌改良、植林を組み合わせることで、従来の人工的な構造物に自然の機能を取り込み、護岸維持管理にかかる負荷を低減している。自然資本を活用した沿岸保全により、化石資源由来資材への依存や維持管理コストを抑え、自然と共生する資源利用を進めている。

< 1. カテゴリー> (記入必須項目)

統合要素	☐ ① NP×CN ☐ ② NP×CE ☒ ③ NP×CN×CE
分類 (複数 選択可)	☐ ① 森林・里山 ☐ ② 農業・畜産、バイオマス ☐ ③ 水環境 (河川、流域、湖沼、湿地、水辺等) ☒ ④ 海洋・沿岸・干潟・藻場 (ブルーカーボンを含む) ☐ ⑤ 都市・市街地、グリーンインフラ (N b S、屋上・壁面緑化を含む) ☐ ⑥ 事業地・オフィスでの取組み ☐ ⑦ 自然共生サイト (支援証明書も含む) ☐ ⑧ 製品・サービス (企画・設計、省エネ、サーキュラーエコノミーを含む) ☐ ⑨ デジタル技術の活用 (自然関連データ収集分析、モニタリングを含む) ☐ ⑩ ネイチャーテック (研究開発、技術開発・実装、イノベーション創出) ☐ ⑪ 自然関連財務情報開示 (TNFD対応、KPI 設定を含む) ☐ ⑫ ネイチャーファイナンス ☒ ⑬ 他の主体との連携 (官民連携、NGOとの連携、大学との連携を含む) ☐ ⑭ その他 (自由記入欄／具体的にご記入ください)
SDGs	9, 13, 14, 15, 17
GBF 2030 年目標	2, 3, 8, 11, 20

< 2. 統合的取り組みの効果 >

(1) 自然資本・生物多様性保全：NP（選択必須、複数回答可）	
☒ 生態系の保全（森・川・海・里山などの自然環境を守る） ☒ 生態系の再生・回復（劣化した自然環境を回復する） ☒ 生態系ネットワークの形成（生物が生息し移動できる自然回廊を作る） ☐ 希少種・在来種の保全 ☒ 生態系サービスの向上（自然の恵みを一層享受する。供給、調整、文化、基盤） ☐ 持続可能な自然資源利用（例：森林、水産、農地、地下水等） ☒ 水辺環境の保全（例：川・湿地・水田・地下水の保全、雨水浸透による水辺環境保全、水源涵養、水質改善等） ☐ その他（自由記入欄／具体的にご記入ください） 	]
(2) 気候変動対策：CN（該当する項目にチェック、複数回答可）	
① 気候変動緩和：	
☒ 炭素吸収・固定の促進（例：森林整備、湿地再生、藻場造成、CCUS） ☐ 温室効果ガス排出削減（例：省エネ、再生可能エネルギー利用、化石燃料削減） ☐ その他（自由記入欄／具体的にご記入ください） 	]
② 気候変動適応：	
☐ 豪雨災害リスクの軽減（大雨、洪水、土砂災害等） ☒ 沿岸災害リスクの軽減（高潮、高波、海岸浸食、飛砂等） ☐ 水資源保全・水不足リスクの軽減（雨水の貯留・浸透、地下水涵養等） ☐ 暑熱対策（都市、市街地の暑さを和らげる。熱中症対策） ☐ 農林水産業のレジリエンス向上（農林水産業・地域産業を気候変動に強くする） ☒ その他（自由記入欄／具体的にご記入ください） 	]
(3) 循環経済：CE（該当する項目にチェック、複数回答可）	
☐ 未利用資源の有効活用（例：間伐材、剪定枝、下水汚泥等） ☐ 生物資源の循環利用促進（例：木材、竹、草、農作物、水産物、海藻等） ☐ 化石資源使用量の削減（化石燃料由来の資材・原料の使用を減らす） ☒ 廃棄物発生量の削減 ☐ 再生利用の促進 ☐ 再使用の促進 ☐ 水循環の改善（例：排水の浄化、雨水・再生水の利用、地下水涵養等） ☐ 地域資源循環の促進（地域の資源を地域内で活用する仕組みを作る） ☒ その他（自由記入欄／具体的にご記入ください） 	]

石川県栗津工場でのバイオマスボイラーの木質燃料灰の肥料化

コマツ

1. 取り組み内容

石川県のコマツ栗津工場では2015年より、加賀地域の森林に残された未利用間伐材等から生成された木材チップを燃料とする地産地消型バイオマスボイラーを運用し、年間約6,000トンを活用している。一方、運転に伴い産業廃棄物として年間約20トンの木質燃焼灰が発生していた。燃焼灰には肥料の原料となるカリウムやリン等が多く含まれることから、2016年より石川県農林総合研究センター、朝日アグリ株式会社と連携し、成分分析や施肥効果の検証を実施した。その結果、栽培試験で従来肥料と差異がないことが確認され、2022年4月に副産肥料として登録された。現在は、栗津工場で発生する燃焼灰のほぼ全量を肥料原料として有効活用し、地域の農業へ還元する資源循環の仕組みを構築している。肥料会社を通じて石川県内の農家等での活用も進め、地域内で資源を循環させる取り組みとして定着を図っている。



2. NP・CN・CE への貢献

■自然資本・生物多様性保全（NP）

加賀地域の森林に残された未利用間伐材等を活用することで森林整備を促し、健全な森林の維持に寄与している。これにより、森林が持つ水源涵養、土壌保全、生物の生息・生育環境などの生態系サービスの維持を支える。また、地域の森林資源を持続可能な形でエネルギー利用し、木質燃焼灰に含まれるカリウム等の有効成分を肥料原料として農地へ還元することで、自然資本を有効活用しながら農林業の持続可能性向上と地域の自然環境への負荷低減に貢献している。これらにより、NPとCNとCEの相乗効果の創出を目指している。

■気候変動対策（CN）

地域の未利用間伐材等を木質バイオマス燃料として活用し、再生可能エネルギーの利用を拡大することで、工場の温室効果ガス排出削減に寄与している。同時に、林地に残された未利用材の搬出・活用が森林整備を後押しし、大雨による流木被害の抑制にも貢献している。地域資源を活用した気候変動緩和と森林環境の維持を一体で進める取組みであり、CN 施策が自然資本への新たな負荷を生まない形で進めることで、NP と CN の相乗効果の創出につながっている。

■循環経済（CE）

従来は産業廃棄物として処理していた木質燃焼灰について、成分分析と施肥効果の検証を経て副産肥料として登録し、現在は発生量のほぼ全量を肥料原料として有効活用している。加賀地域の未利用間伐材等を工場のエネルギーとして利用し、その副産物を農業用肥料として地域へ還元することで、「森林資源—エネルギー—農業」をつなぐ地域内での資源循環を形成した。廃棄物削減と再生利用に加え、肥料原料の一部代替を通じて新規資源の投入抑制にも資する活動であり、NP と CE の相乗効果の創出につながっている。

< 1. カテゴリー>（記入必須項目）

統合要素	☐ ① NP×CN ☐ ② NP×CE ☒ ③ NP×CN×CE
分類 （複数 選択可）	☒ ① 森林・里山 ☒ ② 農業・畜産、バイオマス ☐ ③ 水環境（河川、流域、湖沼、湿地、水辺等） ☐ ④ 海洋・沿岸・干潟・藻場（ブルーカーボンを含む） ☐ ⑤ 都市・市街地、グリーンインフラ（N b S、屋上・壁面緑化を含む） ☒ ⑥ 事業地・オフィスでの取組み ☐ ⑦ 自然共生サイト（支援証明書も含む） ☐ ⑧ 製品・サービス（企画・設計、省エネ、サーキュラーエコノミーを含む） ☐ ⑨ デジタル技術の活用（自然関連データ収集分析、モニタリングを含む） ☐ ⑩ ネイチャーテック（研究開発、技術開発・実装、イノベーション創出） ☐ ⑪ 自然関連財務情報開示（TNFD対応、KPI 設定を含む） ☐ ⑫ ネイチャーファイナンス ☒ ⑬ 他の主体との連携（官民連携、NGOとの連携、大学との連携を含む） ☐ ⑭ その他（自由記入欄／具体的にご記入ください） [
SDGs	12, 13, 15
GBF 2030年目標	8, 10, 16

< 2. 統合的取り組みの効果 >

(1) 自然資本・生物多様性保全：NP（選択必須、複数回答可）	
☒ 生態系の保全（森・川・海・里山などの自然環境を守る） ☐ 生態系の再生・回復（劣化した自然環境を回復する） ☐ 生態系ネットワークの形成（生物が生息し移動できる自然回廊を作る） ☐ 希少種・在来種の保全 ☒ 生態系サービスの向上（自然の恵みを一層享受する。供給、調整、文化、基盤） ☒ 持続可能な自然資源利用（例：森林、水産、農地、地下水等） ☐ 水辺環境の保全（例：川・湿地・水田・地下水の保全、雨水浸透による水辺環境保全、水源涵養、水質改善等） ☐ その他（自由記入欄／具体的にご記入ください） [	]
(2) 気候変動対策：CN（該当する項目にチェック、複数回答可）	
① 気候変動緩和：	
☐ 炭素吸収・固定の促進（例：森林整備、湿地再生、藻場造成、CCUS） ☒ 温室効果ガス排出削減（例：省エネ、再生可能エネルギー利用、化石燃料削減） ☐ その他（自由記入欄／具体的にご記入ください） [	]
② 気候変動適応：	
☒ 豪雨災害リスクの軽減（大雨、洪水、土砂災害等） ☐ 沿岸災害リスクの軽減（高潮、高波、海岸浸食、飛砂等） ☐ 水資源保全・水不足リスクの軽減（雨水の貯留・浸透、地下水涵養等） ☐ 暑熱対策（都市、市街地の暑さを和らげる。熱中症対策） ☐ 農林水産業のレジリエンス向上（農林水産業・地域産業を気候変動に強くする） ☐ その他（自由記入欄／具体的にご記入ください） [	]
(3) 循環経済：CE（該当する項目にチェック、複数回答可）	
☒ 未利用資源の有効活用（例：間伐材、剪定枝、下水汚泥等） ☒ 生物資源の循環利用促進（例：木材、竹、草、農作物、水産物、海藻等） ☐ 化石資源使用量の削減（化石燃料由来の資材・原料の使用を減らす） ☒ 廃棄物発生量の削減 ☒ 再生利用の促進 ☐ 再使用の促進 ☐ 水循環の改善（例：排水の浄化、雨水・再生水の利用、地下水涵養等） ☒ 地域資源循環の促進（地域の資源を地域内で活用する仕組みを作る） ☐ その他（自由記入欄／具体的にご記入ください） [	]

熊本県における「森林・農地・湿地」の一体保全・再生による
流域ネイチャー・ポジティブの実現

サントリーホールディングス

1. 取り組み内容

当社は、熊本県において森林・農地・湿地を一体的に保全・再生し、流域全体でのネイチャー・ポジティブの実現を目指している。当社は2003年より「サントリー 天然水の森 阿蘇」を拠点に森林整備を進め、水源涵養機能の向上と生物多様性の保全・再生に取り組んできた。さらに2010年からは益城町において、行政や地元の農家と連携して冬期の水田に水を張る「冬水田んぼ」を推進し、地下水涵養と生態系の再生に注力している。

2026年、これら既存の取り組みに加え、同町の耕作放棄水田約3,000㎡を対象に地域団体と「生物多様性の保全・再生と水源涵養機能の向上に関する協定」を締結し、新たな湿地再生プロジェクトを始動した。地域団体が日常的な草刈りや湛水管理を担い、当社が湛水設備の設置や圃場整備を行う持続可能な共同管理体制のもと、近傍を流れる河川水を引き入れて湿地環境を創出する。学識者による定期的なモニタリングを行い、カエルなどの両生類や水生昆虫が育つ豊かな生息環境を再生していく。さらに、2025年からは産官学連携で「熊本ウォーターポジティブ・アクション」を推進し、雨庭などのグリーンインフラ整備を通じて、都市部での地下水涵養にも取り組んでいる。これら森林・農地・湿地の保全を通じ、流域全体の豊かな水循環と生物多様性を一体的に高めていく。



2. NP・CN・CE への貢献

■自然資本・生物多様性保全 (NP)

耕作放棄水田を湿地として再生することで、カエルなどの両生類や水生昆虫の良好な生育・生息環境を創出する。当社が2003年から展開する「サントリー 天然水の森 阿蘇」での森林整備や、2010年からの「冬水田んぼ」といった既存の活動に、今回あらたに湿地再生プロジェクトが加わる。これにより、森林・農地・湿地をつなぐ多様な生態系ネットワークを流域全体に形成し、学識者によるモニタリング等のもと、生物多様性の再生・回復と流域ネイチャー・ポジティブの実現を推進していく。

■気候変動対策（CN）

当社は、一体的な保全・再生を通じ、流域における気候変動適応策に貢献している。森林整備に加え、耕作放棄地の湿地再生や「冬水田んぼ」、さらには都市部での雨庭といったグリーンインフラの整備を通じて、雨水や河川水の地下浸透を促進する。これにより、水源涵養能力を高め、気候変動に伴う将来の水不足リスク軽減や豪雨時の流出抑制に寄与している。

■循環経済（CE）

地域の未利用資源の有効活用と、健全な水循環の構築を通じて、持続可能な地域循環の促進に貢献している。耕作放棄地の湿地再生や、「冬水田んぼ」の取り組みにより、土地という地域資源を有効に再活用している。また、地域団体や行政、農家、産官学と協力し、河川水や雨水を地下に浸透させて循環させることで、流域全体の地下水資源を持続可能に保全・改善している。自然資本の保全（NP）とシナジーを発揮しながら、地域と協同で水循環モデルを実現している。

< 1. カテゴリー>（記入必須項目）

統合要素	☐ ① NP×CN ☐ ② NP×CE ☒ ③ NP×CN×CE
分類 (複数 選択可)	☒ ① 森林・里山 ☐ ② 農業・畜産、バイオマス ☒ ③ 水環境（河川、流域、湖沼、湿地、水辺等） ☐ ④ 海洋・沿岸・干潟・藻場（ブルーカーボンを含む） ☒ ⑤ 都市・市街地、グリーンインフラ（N b S、屋上・壁面緑化を含む） ☐ ⑥ 事業地・オフィスでの取り組み ☐ ⑦ 自然共生サイト（支援証明書も含む） ☐ ⑧ 製品・サービス（企画・設計、省エネ、サーキュラーエコノミーを含む） ☐ ⑨ デジタル技術の活用（自然関連データ収集分析、モニタリングを含む） ☐ ⑩ ネイチャーテック（研究開発、技術開発・実装、イノベーション創出） ☐ ⑪ 自然関連財務情報開示（TNFD対応、KPI設定を含む） ☐ ⑫ ネイチャーファイナンス ☒ ⑬ 他の主体との連携（官民連携、NGOとの連携、大学との連携を含む） ☐ ⑭ その他（自由記入欄／具体的にご記入ください）
SDGs	6, 11, 13, 15, 17
GBF 2030年目標	2, 3, 4, 8, 11

＜ 2. 統合的取り組みの効果＞

(1) 自然資本・生物多様性保全：NP（選択必須、複数回答可）	
☒ 生態系の保全（森・川・海・里山などの自然環境を守る） ☒ 生態系の再生・回復（劣化した自然環境を回復する） ☒ 生態系ネットワークの形成（生物が生息し移動できる自然回廊を作る） ☒ 希少種・在来種の保全 ☐ 生態系サービスの向上（自然の恵みを一層享受する。供給、調整、文化、基盤） ☒ 持続可能な自然資源利用（例：森林、水産、農地、地下水等） ☒ 水辺環境の保全（例：川・湿地・水田・地下水の保全、雨水浸透による水辺環境保全、水源涵養、水質改善等） ☐ その他（自由記入欄／具体的にご記入ください） 	]
(2) 気候変動対策：CN（該当する項目にチェック、複数回答可）	
① 気候変動緩和：	
☐ 炭素吸収・固定の促進（例：森林整備、湿地再生、藻場造成、CCUS） ☐ 温室効果ガス排出削減（例：省エネ、再生可能エネルギー利用、化石燃料削減） ☐ その他（自由記入欄／具体的にご記入ください） 	]
② 気候変動適応：	
☒ 豪雨災害リスクの軽減（大雨、洪水、土砂災害等） ☐ 沿岸災害リスクの軽減（高潮、高波、海岸浸食、飛砂等） ☒ 水資源保全・水不足リスクの軽減（雨水の貯留・浸透、地下水涵養等） ☐ 暑熱対策（都市、市街地の暑さを和らげる。熱中症対策） ☐ 農林水産業のレジリエンス向上（農林水産業・地域産業を気候変動に強くする） ☐ その他（自由記入欄／具体的にご記入ください） 	]
(3) 循環経済：CE（該当する項目にチェック、複数回答可）	
☒ 未利用資源の有効活用（例：間伐材、剪定枝、下水汚泥等） ☐ 生物資源の循環利用促進（例：木材、竹、草、農作物、水産物、海藻等） ☐ 化石資源使用量の削減（化石燃料由来の資材・原料の使用を減らす） ☐ 廃棄物発生量の削減 ☐ 再生利用の促進 ☐ 再使用の促進 ☒ 水循環の改善（例：排水の浄化、雨水・再生水の利用、地下水涵養等） ☒ 地域資源循環の促進（地域の資源を地域内で活用する仕組みを作る） ☐ その他（自由記入欄／具体的にご記入ください） 	]

1. 取り組み内容

積水ハウスでは、独自の「木材調達ガイドライン」と「フェアウッド調達」の考え方にに基づき、森林環境や地域社会に配慮した持続可能な木材調達を推進している。ガイドラインでは、資源循環やカスケード利用に貢献する木質建材の利用も評価しており、本事例ではサプライヤーとの協働による木質資源のリサイクルを紹介する。

新築施工・アフターメンテナンス・リフォームの各現場で発生する廃棄物は、自社の回収ネットワークで全国の資源循環センターへ集約し、分別・再処理することでゼロエミッション※1を実現している。

DAIKEN(株)との取組では、当社が回収した使用済み畳を分解して取り出したインシュレーションボード（木質繊維板）を同社へ提供し、新たな同製品へ水平リサイクルしている※2。

日本ノボパン工業(株)との取組では、当社が回収した廃木材（接着剤等を含まない無垢材）を破砕・チップ化して同社へ提供し、パーティクルボードの原料としてマテリアルリサイクルしている※2。

再生された製品の一部は再び当社の建築に活用しており、自社の回収ネットワークとサプライヤーとの連携により、木質資源を循環させる仕組みを構築している。こうした取組を通じ、木質資源の利用効率向上と高度な資源循環、持続可能なサプライチェーンの構築を進め、2050年の「循環する家(House to House)」の実現を目指している。

※1．産業廃棄物の単純焼却と埋め立て処分ゼロを内容としている。

※2．一部エリアに限る。



2. NP・CN・CE への貢献

■自然資本・生物多様性保全 (NP)

使用済みの木質材を再び建材原料として活用し、木質資源の利用効率を高めることで、新たな森林資源への依存や森林からの資源採取に伴う負荷の抑制に貢献する。あわせて、積水ハウスの「フェアウッド調達」を補完し、持続可能な木材利用を推進している。

■気候変動対策 (CN)

木質資源を廃棄せず、建材原料として繰り返し利用することで、新たな原材料の調達・製造や廃棄処理に伴う GHG 排出の抑制に貢献する。また、木質資源を建材として長く利用することにより、木材に固定された炭素をより長期間保持することにもつながる。

■循環経済 (CE)

自社の回収ネットワークとサプライヤーとの連携により、使用済み木質資源を再び建材原料として活用するサプライチェーン内の資源循環の仕組みを構築している。これにより、再生原料の安定的な確保や原材料調達先の多様化につなげ、外部の資源制約や市況変動に対するサプライチェーンのレジリエンスと持続可能性の向上に貢献している。

< 1. カテゴリー > (記入必須項目)

統合要素	☐ ① NP×CN ☐ ② NP×CE ☒ ③ NP×CN×CE
分類 (複数 選択可)	☐ ① 森林・里山 ☐ ② 農業・畜産、バイオマス ☐ ③ 水環境 (河川、流域、湖沼、湿地、水辺等) ☐ ④ 海洋・沿岸・干潟・藻場 (ブルーカーボンを含む) ☐ ⑤ 都市・市街地、グリーンインフラ (N b S、屋上・壁面緑化を含む) ☐ ⑥ 事業地・オフィスでの取り組み ☐ ⑦ 自然共生サイト (支援証明書も含む) ☒ ⑧ 製品・サービス (企画・設計、省エネ、サーキュラーエコノミーを含む) ☐ ⑨ デジタル技術の活用 (自然関連データ収集分析、モニタリングを含む) ☐ ⑩ ネイチャーテック (研究開発、技術開発・実装、イノベーション創出) ☐ ⑪ 自然関連財務情報開示 (TNFD対応、KPI 設定を含む) ☐ ⑫ ネイチャーファイナンス ☒ ⑬ 他の主体との連携 (官民連携、NGOとの連携、大学との連携を含む) ☒ ⑭ その他 (自由記入欄／具体的にご記入ください) [リサイクルを含むサプライチェーン]
SDGs	12, 13, 15, 17
GBF 2030 年目標	10, 15, 16

＜ 2. 統合的取り組みの効果＞

(1) 自然資本・生物多様性保全：NP（選択必須、複数回答可）	
☒ 生態系の保全（森・川・海・里山などの自然環境を守る） ☐ 生態系の再生・回復（劣化した自然環境を回復する） ☐ 生態系ネットワークの形成（生物が生息し移動できる自然回廊を作る） ☐ 希少種・在来種の保全 ☐ 生態系サービスの向上（自然の恵みを一層享受する。供給、調整、文化、基盤） ☒ 持続可能な自然資源利用（例：森林、水産、農地、地下水等） ☐ 水辺環境の保全（例：川・湿地・水田・地下水の保全、雨水浸透による水辺環境保全、水源涵養、水質改善等） ☐ その他（自由記入欄／具体的にご記入ください） 	]
(2) 気候変動対策：CN（該当する項目にチェック、複数回答可）	
① 気候変動緩和：	
☐ 炭素吸収・固定の促進（例：森林整備、湿地再生、藻場造成、CCUS） ☒ 温室効果ガス排出削減（例：省エネ、再生可能エネルギー利用、化石燃料削減） ☐ その他（自由記入欄／具体的にご記入ください） 	]
② 気候変動適応：	
☐ 豪雨災害リスクの軽減（大雨、洪水、土砂災害等） ☐ 沿岸災害リスクの軽減（高潮、高波、海岸浸食、飛砂等） ☐ 水資源保全・水不足リスクの軽減（雨水の貯留・浸透、地下水涵養等） ☐ 暑熱対策（都市、市街地の暑さを和らげる。熱中症対策） ☐ 農林水産業のレジリエンス向上（農林水産業・地域産業を気候変動に強くする） ☐ その他（自由記入欄／具体的にご記入ください） 	]
(3) 循環経済：CE（該当する項目にチェック、複数回答可）	
☐ 未利用資源の有効活用（例：間伐材、剪定枝、下水汚泥等） ☒ 生物資源の循環利用促進（例：木材、竹、草、農作物、水産物、海藻等） ☐ 化石資源使用量の削減（化石燃料由来の資材・原料の使用を減らす） ☐ 廃棄物発生量の削減 ☒ 再生利用の促進 ☐ 再使用の促進 ☐ 水循環の改善（例：排水の浄化、雨水・再生水の利用、地下水涵養等） ☐ 地域資源循環の促進（地域の資源を地域内で活用する仕組みを作る） ☐ その他（自由記入欄／具体的にご記入ください） 	]

「新・里山」 ～都市部における自然共生空間の創出～

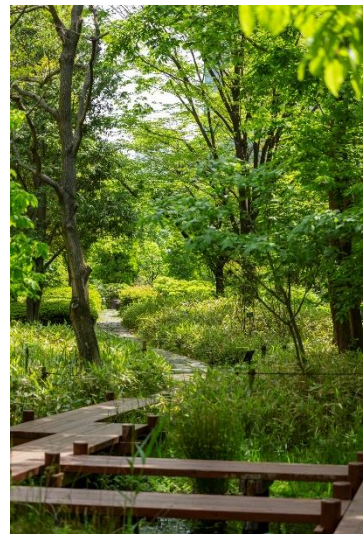
積水ハウス

1. 取り組み内容

積水ハウスは、2001 年から「3 本は鳥のために、2 本は蝶のために、地域の在来樹種を」をコンセプトとする「5 本の樹」計画を推進している。本計画は、地域の在来樹種を中心とした植栽を通じて、生物多様性保全と生態系ネットワーク形成に取り組むものである。

「新・里山」は、その実践の場として 2006 年に大阪・新梅田シティ内に整備した約 8,000 m²の企業緑地である。「5 本の樹」計画で選定した植栽に加え、雑木林、田畑、ビオトープなど里山を構成する要素を配置し、都市部において多様な生きものが生息できる環境を創出している。また、チョウの食草となる樹木や草花を配置し、チョウが産卵し、幼虫が成育できる生息環境を整備している。さらに、落ち葉や剪定枝を堆肥化して敷地内で活用するなど、自然の循環を活かした維持管理を実践し、人と生きものが共生できる環境づくりを進めている。

地元小学校の米づくり体験学習や農作業体験を通じて、子どもたちが食や生きもの、自然のつながりを学ぶ環境教育の場として活用されている。また、オフィスワーカーにも農作業体験等の機会を提供し、都心の職場近くで気軽に自然とふれあえる空間となっている。こうした取り組みが評価され、2023 年には環境省の「自然共生サイト」の認定を取得した。都市部における生物多様性の保全と自然との共生を実現するモデルとして、ネイチャーポジティブの推進に貢献している。



2. NP・CN・CE への貢献

■自然資本・生物多様性保全 (NP)

「新・里山」は、「5本の樹」計画の実践の場として、雑木林、田畑、ビオトープなど里山を構成する要素を都市部に再現し、多様な生きものが生息できる環境を創出している。また、チョウの食草となる樹木や草花を配置し、チョウが産卵し、幼虫が成育できる生息環境を整備している。さらに、生態系に配慮した維持管理を継続することで、生物多様性の保全と生態系ネットワークの形成に貢献している。

■気候変動対策 (CN)

「新・里山」は、生物多様性の保全・回復を目的とした取組みであるが、まとまった緑地の創出により、樹木の成長を通じたCO₂の吸収・固定や、緑陰の形成によるヒートアイランド現象の低減にも寄与している。また、多様な植生や生態系を維持することで、気候変動への適応力向上にも貢献している。都市部において、生物多様性保全と気候変動対策の両立を図る取組みとなっている。

■循環経済 (CE)

「新・里山」では、落ち葉や剪定枝を堆肥化し、田畑の肥料として活用するなど、敷地内で資源が循環する維持管理を実践している。また、農作業体験や環境学習を通じて、生きものと自然の循環への理解を深める機会を提供している。こうした取組みは、生物多様性保全と資源循環を結び付け、人々の環境意識向上や循環型社会の実現に貢献している。

< 1. カテゴリー> (記入必須項目)

統合要素	☐ ① NP×CN ☐ ② NP×CE ☒ ③ NP×CN×CE
分類 (複数 選択可)	☐ ① 森林・里山 ☐ ② 農業・畜産、バイオマス ☐ ③ 水環境 (河川、流域、湖沼、湿地、水辺等) ☐ ④ 海洋・沿岸・干潟・藻場 (ブルーカーボンを含む) ☒ ⑤ 都市・市街地、グリーンインフラ (N b S、屋上・壁面緑化を含む) ☒ ⑥ 事業地・オフィスでの取り組み ☒ ⑦ 自然共生サイト (支援証明書も含む) ☐ ⑧ 製品・サービス (企画・設計、省エネ、サーキュラーエコノミーを含む) ☐ ⑨ デジタル技術の活用 (自然関連データ収集分析、モニタリングを含む) ☐ ⑩ ネイチャーテック (研究開発、技術開発・実装、イノベーション創出) ☐ ⑪ 自然関連財務情報開示 (T N F D 対応、K P I 設定を含む) ☐ ⑫ ネイチャーファイナンス ☒ ⑬ 他の主体との連携 (官民連携、N G O との連携、大学との連携を含む) ☐ ⑭ その他 (自由記入欄／具体的にご記入ください) [
SDG s	11, 12, 13, 15, 17
GBF 2030 年目標	11, 12, 14, 15, 16, 20

＜ 2. 統合的取り組みの効果＞

(1) 自然資本・生物多様性保全：NP（選択必須、複数回答可）	
☐ 生態系の保全（森・川・海・里山などの自然環境を守る） ☒ 生態系の再生・回復（劣化した自然環境を回復する） ☒ 生態系ネットワークの形成（生物が生息し移動できる自然回廊を作る） ☒ 希少種・在来種の保全 ☒ 生態系サービスの向上（自然の恵みを一層享受する。供給、調整、文化、基盤） ☐ 持続可能な自然資源利用（例：森林、水産、農地、地下水等） ☐ 水辺環境の保全（例：川・湿地・水田・地下水の保全、雨水浸透による水辺環境保全、水源涵養、水質改善等） ☐ その他（自由記入欄／具体的にご記入ください） [	]
(2) 気候変動対策：CN（該当する項目にチェック、複数回答可）	
① 気候変動緩和：	
☒ 炭素吸収・固定の促進（例：森林整備、湿地再生、藻場造成、CCUS） ☐ 温室効果ガス排出削減（例：省エネ、再生可能エネルギー利用、化石燃料削減） ☐ その他（自由記入欄／具体的にご記入ください） [	]
② 気候変動適応：	
☐ 豪雨災害リスクの軽減（大雨、洪水、土砂災害等） ☐ 沿岸災害リスクの軽減（高潮、高波、海岸浸食、飛砂等） ☐ 水資源保全・水不足リスクの軽減（雨水の貯留・浸透、地下水涵養等） ☒ 暑熱対策（都市、市街地の暑さを和らげる。熱中症対策） ☐ 農林水産業のレジリエンス向上（農林水産業・地域産業を気候変動に強くする） ☐ その他（自由記入欄／具体的にご記入ください） [	]
(3) 循環経済：CE（該当する項目にチェック、複数回答可）	
☒ 未利用資源の有効活用（例：間伐材、剪定枝、下水汚泥等） ☒ 生物資源の循環利用促進（例：木材、竹、草、農作物、水産物、海藻等） ☐ 化石資源使用量の削減（化石燃料由来の資材・原料の使用を減らす） ☐ 廃棄物発生量の削減 ☐ 再生利用の促進 ☐ 再使用の促進 ☐ 水循環の改善（例：排水の浄化、雨水・再生水の利用、地下水涵養等） ☒ 地域資源循環の促進（地域の資源を地域内で活用する仕組みを作る） ☐ その他（自由記入欄／具体的にご記入ください） [	]

店舗を拠点とした資源循環の推進
— ペットボトルの水平リサイクルによる環境負荷低減

セブン&アイ・ホールディングス

1. 取り組み内容

セブン・イレブン・ジャパンでは、全国約 4,680 店舗（2026 年 7 月時点）にペットボトル回収機を設置し、使用済みペットボトルを再びペットボトルに再生する水平リサイクル（ボトル to ボトル）を推進している。2015 年回収開始以降の累計回収本数は 7 億 7,000 万本（2025 年 10 月末時点）に達した。回収されたボトルは高品質な再生素材として活用され、石油由来プラスチックの使用量やCO₂排出量の削減に貢献している。また、店舗を資源回収の拠点とすることで、お客様のリサイクル参加を促進し、地域社会との連携による環境意識の醸成を図っている。こうした取り組みは、持続可能な循環経済社会の構築に向けた一歩であり、企業としての責任を果たすとともに、未来の環境保全に寄与している。



2. NP・CN・CE への貢献

■自然資本・生物多様性保全 (NP)

ペットボトルを回収してもう一度ペットボトルに生まれ変わらせることで、新しいプラスチックをつくるための石油採掘や、廃棄物の発生を抑えることにつながる。結果として、自然環境への負荷を減らし、海や川などにごみが流出するリスクを下げる効果が期待できる。店舗を回収拠点にすることで、お客様が参加しやすい仕組みをつくり、地域の環境意識の向上にも寄与している。

■気候変動対策 (CN)

回収したペットボトルを水平リサイクル（ボトル to ボトル）で再生素材として活用することで、石油由来プラスチックの使用量を減らし、製造に伴う CO₂ 排出量の削減に貢献する。

■循環経済 (CE)

店舗のペットボトル回収機は、2026 年 7 月末時点で 4,680 台となり、回収開始以降の累計回収本数は 7 億 7,000 万本（2025 年 10 月時点）に達した。回収したボトルを再び飲料ボトルに戻す水平リサイクルの仕組みを構築し、資源循環の実装を進めている。

< 1. カテゴリー >（記入必須項目）

統合要素	☐ ① NP×CN ☐ ② NP×CE ☒ ③ NP×CN×CE
分類 (複数 選択可)	☐ ① 森林・里山 ☐ ② 農業・畜産、バイオマス ☐ ③ 水環境（河川、流域、湖沼、湿地、水辺等） ☒ ④ 海洋・沿岸・干潟・藻場（ブルーカーボンを含む） ☐ ⑤ 都市・市街地、グリーンインフラ（N b S、屋上・壁面緑化を含む） ☒ ⑥ 事業地・オフィスでの取り組み ☐ ⑦ 自然共生サイト（支援証明書も含む） ☒ ⑧ 製品・サービス（企画・設計、省エネ、サーキュラーエコノミーを含む） ☐ ⑨ デジタル技術の活用（自然関連データ収集分析、モニタリングを含む） ☐ ⑩ ネイチャーテック（研究開発、技術開発・実装、イノベーション創出） ☐ ⑪ 自然関連財務情報開示（TNFD対応、KPI 設定を含む） ☐ ⑫ ネイチャーファイナンス ☒ ⑬ 他の主体との連携（官民連携、NGOとの連携、大学との連携を含む） ☐ ⑭ その他（自由記入欄／具体的にご記入ください）
SDGs	12
GBF 2030 年目標	7, 16

＜ 2. 統合的取り組みの効果＞

(1) 自然資本・生物多様性保全：NP（選択必須、複数回答可）	
☒ 生態系の保全（森・川・海・里山などの自然環境を守る） ☒ 生態系の再生・回復（劣化した自然環境を回復する） ☐ 生態系ネットワークの形成（生物が生息し移動できる自然回廊を作る） ☐ 希少種・在来種の保全 ☐ 生態系サービスの向上（自然の恵みを一層享受する。供給、調整、文化、基盤） ☐ 持続可能な自然資源利用（例：森林、水産、農地、地下水等） ☐ 水辺環境の保全（例：川・湿地・水田・地下水の保全、雨水浸透による水辺環境保全、水源涵養、水質改善等） ☐ その他（自由記入欄／具体的にご記入ください） [	]
(2) 気候変動対策：CN（該当する項目にチェック、複数回答可）	
① 気候変動緩和： ☐ 炭素吸収・固定の促進（例：森林整備、湿地再生、藻場造成、CCUS） ☒ 温室効果ガス排出削減（例：省エネ、再生可能エネルギー利用、化石燃料削減） ☐ その他（自由記入欄／具体的にご記入ください） [	
② 気候変動適応： ☐ 豪雨災害リスクの軽減（大雨、洪水、土砂災害等） ☐ 沿岸災害リスクの軽減（高潮、高波、海岸浸食、飛砂等） ☐ 水資源保全・水不足リスクの軽減（雨水の貯留・浸透、地下水涵養等） ☐ 暑熱対策（都市、市街地の暑さを和らげる。熱中症対策） ☐ 農林水産業のレジリエンス向上（農林水産業・地域産業を気候変動に強くする） ☐ その他（自由記入欄／具体的にご記入ください） [	
(3) 循環経済：CE（該当する項目にチェック、複数回答可）	
☐ 未利用資源の有効活用（例：間伐材、剪定枝、下水汚泥等） ☐ 生物資源の循環利用促進（例：木材、竹、草、農作物、水産物、海藻等） ☒ 化石資源使用量の削減（化石燃料由来の資材・原料の使用を減らす） ☒ 廃棄物発生量の削減 ☒ 再生利用の促進 ☐ 再使用の促進 ☐ 水循環の改善（例：排水の浄化、雨水・再生水の利用、地下水涵養等） ☐ 地域資源循環の促進（地域の資源を地域内で活用する仕組みを作る） ☐ その他（自由記入欄／具体的にご記入ください） [	

ネイチャーポジティブに向けた実践と発信の拡大

セブン&アイ・ホールディングス

1. 取り組み内容

NP/CN の取り組みとして、セブン&アイ・ホールディングスは従業員向けアプリ「サステナスマイルアプリ」を通じ、脱炭素等のサステナビリティの学びと行動を促進。2024 年 3 月にリリースし、学習コンテンツやキャンペーンを通じて、日々の行動をサステナブルな行動にシフトするきっかけをつくっている（2025 年 5 月時点で約 2,000 人が利用）。また 2026 年 8 月 1 日～9 日まで、日本気候リーダーズ・パートナーシップ（JCLP）の会員企業として「暑すぎる夏を終わらせる WEEK」に参画し、渋谷区との連携イベントを実施した。セブン・イレブン・ジャパンでは、店舗でのポスター掲出等を通じて脱炭素に関する情報発信を行い、お客様へ身近な行動を考えるきっかけを提供した。あわせて、従業員が参加できるコンテスト等をアプリ上で実施し、CN の話題に触れ、行動につなげる機会を創出している。



2. NP・CN・CE への貢献

■自然資本・生物多様性保全 (NP)

従業員向け「サステナスマイルアプリ」を通じて、NP の知識を学ぶ機会や取り組みをシェアする機会を提供し、日常の行動や選択を見直すきっかけをつくっている。

■気候変動対策 (CN)

従業員向け「サステナスマイルアプリ」を通じ、毎日参加しやすいサステナビリティクイズや脱炭素行動キャンペーン等を展開し、日々の行動変容を促進している。また、JCLP 等の団体に積極的に参加し、産官学連携を推進。

■循環経済 (CE)

従業員向け「サステナスマイルアプリ」を通じて、CE の知識を学ぶ機会や取り組みをシェアする機会を提供し、日常の行動や選択を見直すきっかけをつくっている。

< 1. カテゴリー > (記入必須項目)

統合要素	☐ ① NP×CN ☐ ② NP×CE ☒ ③ NP×CN×CE
分類 (複数 選択可)	☐ ① 森林・里山 ☐ ② 農業・畜産、バイオマス ☐ ③ 水環境 (河川、流域、湖沼、湿地、水辺等) ☐ ④ 海洋・沿岸・干潟・藻場 (ブルーカーボンを含む) ☐ ⑤ 都市・市街地、グリーンインフラ (N b S、屋上・壁面緑化を含む) ☒ ⑥ 事業地・オフィスでの取り組み ☐ ⑦ 自然共生サイト (支援証明書も含む) ☒ ⑧ 製品・サービス (企画・設計、省エネ、サーキュラーエコノミーを含む) ☐ ⑨ デジタル技術の活用 (自然関連データ収集分析、モニタリングを含む) ☐ ⑩ ネイチャーテック (研究開発、技術開発・実装、イノベーション創出) ☐ ⑪ 自然関連財務情報開示 (TNFD対応、KPI 設定を含む) ☐ ⑫ ネイチャーファイナンス ☒ ⑬ 他の主体との連携 (官民連携、NGOとの連携、大学との連携を含む) ☒ ⑭ その他 (自由記入欄／具体的にご記入ください) [お客様・従業員への啓発・アクション]
SDGs	13, 17
GBF 2030 年目標	16, 20

＜ 2. 統合的取り組みの効果＞

(1) 自然資本・生物多様性保全：NP（選択必須、複数回答可）	
☐ 生態系の保全（森・川・海・里山などの自然環境を守る） ☐ 生態系の再生・回復（劣化した自然環境を回復する） ☐ 生態系ネットワークの形成（生物が生息し移動できる自然回廊を作る） ☐ 希少種・在来種の保全 ☐ 生態系サービスの向上（自然の恵みを一層享受する。供給、調整、文化、基盤） ☐ 持続可能な自然資源利用（例：森林、水産、農地、地下水等） ☐ 水辺環境の保全（例：川・湿地・水田・地下水の保全、雨水浸透による水辺環境保全、水源涵養、水質改善等） ☒ その他（自由記入欄／具体的にご記入ください） [啓発・主流化]	
(2) 気候変動対策：CN（該当する項目にチェック、複数回答可）	
① 気候変動緩和： ☐ 炭素吸収・固定の促進（例：森林整備、湿地再生、藻場造成、CCUS） ☒ 温室効果ガス排出削減（例：省エネ、再生可能エネルギー利用、化石燃料削減） ☐ その他（自由記入欄／具体的にご記入ください） [	]
② 気候変動適応： ☐ 豪雨災害リスクの軽減（大雨、洪水、土砂災害等） ☐ 沿岸災害リスクの軽減（高潮、高波、海岸浸食、飛砂等） ☐ 水資源保全・水不足リスクの軽減（雨水の貯留・浸透、地下水涵養等） ☐ 暑熱対策（都市、市街地の暑さを和らげる。熱中症対策） ☐ 農林水産業のレジリエンス向上（農林水産業・地域産業を気候変動に強くする） ☒ その他（自由記入欄／具体的にご記入ください） [啓発・主流化]	
(3) 循環経済：CE（該当する項目にチェック、複数回答可）	
☐ 未利用資源の有効活用（例：間伐材、剪定枝、下水汚泥等） ☐ 生物資源の循環利用促進（例：木材、竹、草、農作物、水産物、海藻等） ☐ 化石資源使用量の削減（化石燃料由来の資材・原料の使用を減らす） ☐ 廃棄物発生量の削減 ☐ 再生利用の促進 ☐ 再使用の促進 ☐ 水循環の改善（例：排水の浄化、雨水・再生水の利用、地下水涵養等） ☐ 地域資源循環の促進（地域の資源を地域内で活用する仕組みを作る） ☒ その他（自由記入欄／具体的にご記入ください） [啓発・主流化]	

「お客さま参加型の生物多様性保全活動『SAVE JAPAN プロジェクト』による ネイチャーポジティブ社会の実現と地域のレジリエンス向上」

損害保険ジャパン

1. 取り組み内容

「SAVE JAPAN プロジェクト」は、損害保険ジャパンのお客さまが Web 証券・約款を選択された場合などに削減できたコストの一部を原資として、全国で市民参加型の生物多様性保全活動を展開する取り組み。2011 年に開始し、15 年間で 1,226 回のイベントを開催し、70,727 人が参加した（2026 年 3 月末）。

2023 年からは、30by30 に寄与する、自然共生サイト申請プロセスと活用の支援、生態系を活用した防災・減災（Eco-DRR）の促進に資する活動の支援を実施し、生物多様性の保全だけでなく、土砂災害や洪水の抑制など、地域のレジリエンス向上やコミュニティの強化につなげている。2025 年から環境省の後援を得るとともに、国立環境研究所気候変動適応センターの西廣淳氏をアドバイザーに迎え、これまでに自然共生サイトに 6 カ所認定された（2026 年 6 月末）。

今後、市民・NPO・企業・行政など多様なステークホルダーによる取り組みを通じた NbS（自然に根差した解決策）やグリーンインフラの考え方を取り入れた活動を推進し、ランドスケープアプローチの普及啓発につなげていく。



2. NP・CN・CE への貢献

■自然資本・生物多様性保全（NP）

「SAVE JAPAN プロジェクト」は、全国の希少種の保全に着目して開始し、2023 年からは生息地を一体として捉えた保全活動を支援して、自然共生サイト申請や Eco-DRR の促進につなげている。また、地域の市民・NPO 主体の活動に、企業や行政、さらには当社の社員も参加。多様なステークホルダーが協働し、地域の社会・経済も包括的に捉えたランドスケープアプローチを意識した取り組みとして、環境人材の育成にもつなげている。

■気候変動対策（CN）

生態系の保全・再生は、土砂災害や洪水の抑制につながり（Eco-DRR）、気候変動の適応策として有効である。同時に、森林・湿地・土壌による CO2 の固定にも有効であることから緩和策にもなる。加えて Web 証券・約款の推進により、材料や輸送による CO2 排出の削減にも寄与し、社会のトランスフォーメーションも後押ししている。

■循環経済（CE）

お客さまの自動車保険の Web 証券・約款による資源の削減や、自動車事故の修理時にリサイクル部品を選択いただいたことにより削減したコストを活動の原資とすることで、廃棄物削減と資源循環の推進につながっている。また活動を通じて間伐材の活用や有機農業等の推進につながっているものもあり、循環経済について市民が学ぶ場にもなっている。

< 1. カテゴリー >（記入必須項目）

統合要素	☐ ① NP×CN ☐ ② NP×CE ☒ ③ NP×CN×CE
分類 （複数 選択可）	☒ ① 森林・里山 ☐ ② 農業・畜産、バイオマス ☒ ③ 水環境（河川、流域、湖沼、湿地、水辺等） ☒ ④ 海洋・沿岸・干潟・藻場（ブルーカーボンを含む） ☐ ⑤ 都市・市街地、グリーンインフラ（N b S、屋上・壁面緑化を含む） ☐ ⑥ 事業地・オフィスでの取り組み ☒ ⑦ 自然共生サイト（支援証明書も含む） ☐ ⑧ 製品・サービス（企画・設計、省エネ、サーキュラーエコノミーを含む） ☐ ⑨ デジタル技術の活用（自然関連データ収集分析、モニタリングを含む） ☐ ⑩ ネイチャーテック（研究開発、技術開発・実装、イノベーション創出） ☐ ⑪ 自然関連財務情報開示（TNFD対応、KPI 設定を含む） ☐ ⑫ ネイチャーファイナンス ☒ ⑬ 他の主体との連携（官民連携、NGOとの連携、大学との連携を含む） ☐ ⑭ その他（自由記入欄／具体的にご記入ください） [
SDGs	12, 13, 14, 15, 17
GBF 2030 年目標	2, 3, 4, 6, 8, 9, 11, 12, 14, 15, 21

＜ 2. 統合的取り組みの効果＞

(1) 自然資本・生物多様性保全：NP（選択必須、複数回答可）	
☒ 生態系の保全（森・川・海・里山などの自然環境を守る） ☒ 生態系の再生・回復（劣化した自然環境を回復する） ☒ 生態系ネットワークの形成（生物が生息し移動できる自然回廊を作る） ☒ 希少種・在来種の保全 ☒ 生態系サービスの向上（自然の恵みを一層享受する。供給、調整、文化、基盤） ☒ 持続可能な自然資源利用（例：森林、水産、農地、地下水等） ☒ 水辺環境の保全（例：川・湿地・水田・地下水の保全、雨水浸透による水辺環境保全、水源涵養、水質改善等） ☐ その他（自由記入欄／具体的にご記入ください） [	]
(2) 気候変動対策：CN（該当する項目にチェック、複数回答可）	
① 気候変動緩和：	
☒ 炭素吸収・固定の促進（例：森林整備、湿地再生、藻場造成、CCUS） ☐ 温室効果ガス排出削減（例：省エネ、再生可能エネルギー利用、化石燃料削減） ☐ その他（自由記入欄／具体的にご記入ください） [	]
② 気候変動適応：	
☒ 豪雨災害リスクの軽減（大雨、洪水、土砂災害等） ☒ 沿岸災害リスクの軽減（高潮、高波、海岸浸食、飛砂等） ☒ 水資源保全・水不足リスクの軽減（雨水の貯留・浸透、地下水涵養等） ☐ 暑熱対策（都市、市街地の暑さを和らげる。熱中症対策） ☒ 農林水産業のレジリエンス向上（農林水産業・地域産業を気候変動に強くする） ☐ その他（自由記入欄／具体的にご記入ください） [	]
(3) 循環経済：CE（該当する項目にチェック、複数回答可）	
☒ 未利用資源の有効活用（例：間伐材、剪定枝、下水汚泥等） ☒ 生物資源の循環利用促進（例：木材、竹、草、農作物、水産物、海藻等） ☐ 化石資源使用量の削減（化石燃料由来の資材・原料の使用を減らす） ☐ 廃棄物発生量の削減 ☐ 再生利用の促進 ☐ 再使用の促進 ☒ 水循環の改善（例：排水の浄化、雨水・再生水の利用、地下水涵養等） ☒ 地域資源循環の促進（地域の資源を地域内で活用する仕組みを作る） ☐ その他（自由記入欄／具体的にご記入ください） [	]

Japan Biodiversity Metric (JBM) によるネイチャーポジティブの社会実装と 統合的な環境経営の推進

大成建設

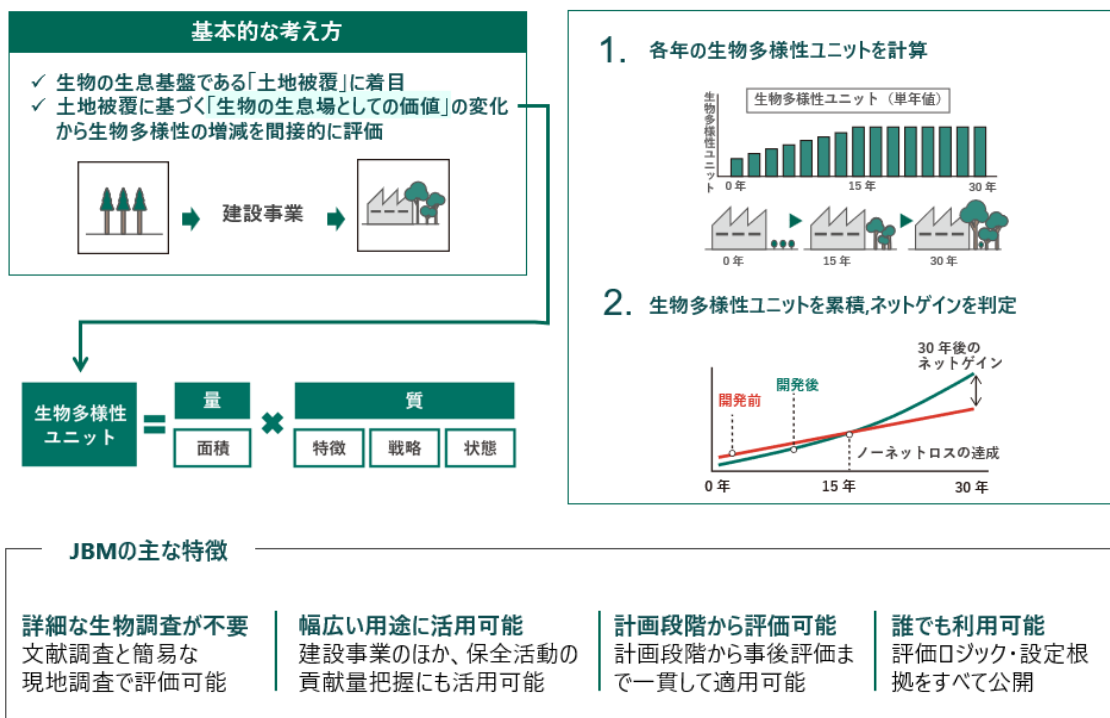
1. 取り組み内容

大成建設は、日本国内の建設事業や保全活動等に適用可能な生物多様性評価手法「Japan Biodiversity Metric (JBM)」を開発し、2026年4月に解説書を一般公開した。JBMは、生物の生息場としての価値を土地の「面積」と「質」の積により定量化するとともに、緑地の成長を考慮した「時間軸」を取り入れることで、開発前後の環境や複数の設計プランを比較し、ネットゲインの達成状況や生物多様性への貢献量を評価できる。

本手法は、英国イングランドの Biodiversity Metric の考え方を参考に、日本の自然環境や制度に適合するよう再構築した評価手法である。日本全国を対象とした共通の評価ロジックを採用し、自然林だけでなく、里地里山や草原などの二次的自然を含む多様な土地被覆を一つの手法で評価できる。また、地域との整合性や地域性種苗の利用、表土の保全・活用など、事業者による生物多様性への配慮を評価に反映できることも特徴としている。

当社は、本手法を一企業内で活用するだけでなく、社会全体で共有・活用できる共通基盤とすることを目指し、評価ロジックや設定根拠を含めて公開した。今後も行政、研究機関、民間企業など多様な主体との連携を通じて継続的な改善を進め、ネイチャーポジティブの社会実装に貢献していく。

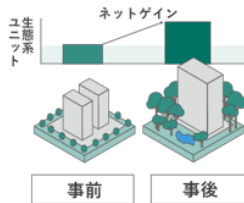
Japan Biodiversity Metric (JBM) とは？



評価の使い道

ネットゲイン判定

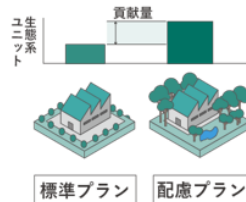
事業の前後で比較
建設事業のネットゲイン／
ネットロス进行判定



事業検討で活用
情報開示で活用

設計プラン比較

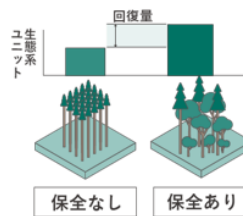
複数の設計プランを比較。
配慮による生物多様性への
貢献量を把握。生物多様
性回復に優位な設計プラン
の選定



設計の改善で活用
意思決定で活用

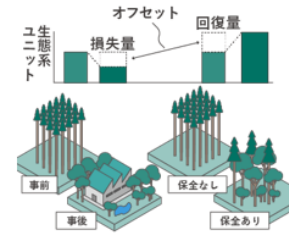
・保全活動の効果把握、オフセットの検討

設計者・発注者・営業、それぞれの立場で利用可能
保全活動を実施した場合と
しなかった場合を比較。保
全活動の実施による貢献量
を把握



保全活動の検討で活用
情報開示で活用

ネットロスだった場合、ネット
ゲイン達成に必要な回復量
を算定



将来的な
オフセットへの応用

2. NP・CN・CE への貢献

■自然資本・生物多様性保全 (NP)

JBM は、生物多様性への影響や貢献を共通指標で可視化することで、設計・施工・維持管理まで一貫した意思決定を支援する。複数の設計案や保全施策を定量的に比較することで、生物多様性への貢献がより高い計画を選択できるほか、保全活動の効果検証や情報開示にも活用可能である。これにより、生物多様性への配慮を個別の取組から事業全体へ組み込み、ネイチャーポジティブの実現に向けた行動変容を促進する。

■気候変動対策 (CN)

JBM は、地域本来の自然環境との整合性や自然再生を評価へ反映することで、ネイチャーポジティブの実現を促進するとともに、森林や湿地等が有する炭素固定や気候変動適応など Nature-based Solutions (NbS) の効果の向上にも貢献する。さらに、生物多様性への影響を定量的に把握することで、脱炭素施策とのシナジーやトレードオフを設計段階から検討することが可能となる。生物多様性・気候変動・資源循環を統合的に評価することで、シナジーの最大化とトレードオフの最小化に貢献する。

■循環経済 (CE)

JBM は、既存樹林や地域資源を活かした計画、表土の保全・活用、地域性種苗の利用など、生物多様性に配慮した資源利用を評価へ反映することができる。これにより、新たな資源投入だけに依存せず、地域の自然資本を活かした計画や自然再生を促進し、資源循環と生物多様性保全の両立を支援する。建設事業における循環型の土地利用や資源利用への転換にも貢献する。

< 1. カテゴリー> (記入必須項目)

統合要素	☐ ① NP×CN ☐ ② NP×CE ☒ ③ NP×CN×CE
分類 (複数 選択可)	☐ ① 森林・里山 ☐ ② 農業・畜産、バイオマス ☐ ③ 水環境 (河川、流域、湖沼、湿地、水辺等) ☐ ④ 海洋・沿岸・干潟・藻場 (ブルーカーボンを含む) ☒ ⑤ 都市・市街地、グリーンインフラ (N b S、屋上・壁面緑化を含む) ☐ ⑥ 事業地・オフィスでの取り組み ☐ ⑦ 自然共生サイト (支援証明書も含む) ☒ ⑧ 製品・サービス (企画・設計、省エネ、サーキュラーエコノミーを含む) ☒ ⑨ デジタル技術の活用 (自然関連データ収集分析、モニタリングを含む) ☒ ⑩ ネイチャーテック (研究開発、技術開発・実装、イノベーション創出) ☒ ⑪ 自然関連財務情報開示 (T N F D対応、K P I 設定を含む) ☐ ⑫ ネイチャーファイナンス ☒ ⑬ 他の主体との連携 (官民連携、N G Oとの連携、大学との連携を含む) ☐ ⑭ その他 (自由記入欄／具体的にご記入ください) [
SDG s	9, 11, 15
GBF 2030年目標	14, 15

＜ 2. 統合的取り組みの効果＞

(1) 自然資本・生物多様性保全：NP（選択必須、複数回答可）	
☒ 生態系の保全（森・川・海・里山などの自然環境を守る） ☒ 生態系の再生・回復（劣化した自然環境を回復する） ☒ 生態系ネットワークの形成（生物が生息し移動できる自然回廊を作る） ☐ 希少種・在来種の保全 ☒ 生態系サービスの向上（自然の恵みを一層享受する。供給、調整、文化、基盤） ☐ 持続可能な自然資源利用（例：森林、水産、農地、地下水等） ☒ 水辺環境の保全（例：川・湿地・水田・地下水の保全、雨水浸透による水辺環境保全、水源涵養、水質改善等） ☐ その他（自由記入欄／具体的にご記入ください） 	]
(2) 気候変動対策：CN（該当する項目にチェック、複数回答可）	
① 気候変動緩和：	
☒ 炭素吸収・固定の促進（例：森林整備、湿地再生、藻場造成、CCUS） ☐ 温室効果ガス排出削減（例：省エネ、再生可能エネルギー利用、化石燃料削減） ☐ その他（自由記入欄／具体的にご記入ください） 	]
② 気候変動適応：	
☐ 豪雨災害リスクの軽減（大雨、洪水、土砂災害等） ☐ 沿岸災害リスクの軽減（高潮、高波、海岸浸食、飛砂等） ☒ 水資源保全・水不足リスクの軽減（雨水の貯留・浸透、地下水涵養等） ☒ 暑熱対策（都市、市街地の暑さを和らげる。熱中症対策） ☐ 農林水産業のレジリエンス向上（農林水産業・地域産業を気候変動に強くする） ☐ その他（自由記入欄／具体的にご記入ください） 	]
(3) 循環経済：CE（該当する項目にチェック、複数回答可）	
☐ 未利用資源の有効活用（例：間伐材、剪定枝、下水汚泥等） ☒ 生物資源の循環利用促進（例：木材、竹、草、農作物、水産物、海藻等） ☐ 化石資源使用量の削減（化石燃料由来の資材・原料の使用を減らす） ☐ 廃棄物発生量の削減 ☒ 再生利用の促進 ☐ 再使用の促進 ☐ 水循環の改善（例：排水の浄化、雨水・再生水の利用、地下水涵養等） ☒ 地域資源循環の促進（地域の資源を地域内で活用する仕組みを作る） ☐ その他（自由記入欄／具体的にご記入ください） 	]

自然と共生する新しい工業団地開発のかたち ー富士山南陵工業団地開発事業での取り組みー

大成建設

1. 取り組み内容

大成建設・大成ロテックが事業主となって 2010 年に静岡県富士宮市に開発した工業団地開発事業であり、計画～施工段階において様々な自然環境の保全と創造への以下の取り組みを実施。

1. 計画～施工段階における様々な自然環境保全と創造への取り組み（ハード面）
 - 1) 樹木間の生存競争を促す「自然の森創出技術」を導入。
 - 2) 希少動植物の保全、造成法面に対する表土の活用、現地発生材活用を実践。モニタリングにより、希少種の生息を含めた地域性溢れる植物の生育を確認。
2. 持続的に自然と関わるスキームを付加価値としたビジネスモデルの構築（ソフト面）
 - 1) 産官学民連携の森づくりスキームを構築。プログラムを運営し 10 年間で累計 3,500 名以上が参加。
 - 2) 森づくり活動を通して企業の関心も高まり、企業の参加者初年度と比べて 9 倍に増加。

開発事業における自然と人との新しい関係構築に成功。



2. NP・CN・CE への貢献

■自然資本・生物多様性保全（NP）

開発前から残る二次林を極力保全し、開発許可基準 25%を上回る 35%の緑地を確保。造成法面約 8ha には、地域環境に適合する樹種を用いた「自然の森創出技術」を導入し、表土の再利用、希少植物 6 種やカヤネズミの保全、ススキ草地の連続性確保等を実施した。10 年後のモニタリングでは、草原から森林へと植生遷移過程が確認でき、現在は希少種のキンラン等も生育する地域に本来成立する自然の森への再生を確認。産官学民による森づくりを継続し、人が関わりながら自然を育てる仕組みを構築した。

■気候変動対策（CN）

工業団地開発により保全・再生した森林は、生長に伴う炭素の吸収・固定にも寄与する。本案件では造成工事で発生した表土、溶岩、砂礫、石材を場内で再利用し、新規の緑化資材、コンクリート二次製品、路盤材等の使用を削減した結果、CO₂発生量の抑制につながっている。また、現地の岩や砂利を活用した水路等は雨水の自然浸透にも配慮している。自然再生と資源利用を一体で計画することで、生物多様性の回復と気候変動緩和・適応の双方への貢献を図った。

■循環経済（CE）

造成工事で発生した表土、溶岩、砂礫、石材を廃棄せず、緑化基盤、道路路盤、水路・橋等に再利用した。表土に含まれる埋土種子から地域性のある植生が回復し、岩・石材の活用は雨水の自然浸透や動植物の生息空間の創出にも寄与した。すなわち、現地発生材を循環利用することが、新規資材の使用や廃棄物を減らすだけでなく、NPの質を高める設計となっている。

< 1. カテゴリー>（記入必須項目）

統合要素	☐ ① NP×CN ☐ ② NP×CE ☒ ③ NP×CN×CE
分類 (複数 選択可)	☒ ① 森林・里山 ☐ ② 農業・畜産、バイオマス ☐ ③ 水環境（河川、流域、湖沼、湿地、水辺等） ☐ ④ 海洋・沿岸・干潟・藻場（ブルーカーボンを含む） ☒ ⑤ 都市・市街地、グリーンインフラ（N b S、屋上・壁面緑化を含む） ☒ ⑥ 事業地・オフィスでの取り組み ☐ ⑦ 自然共生サイト（支援証明書も含む） ☒ ⑧ 製品・サービス（企画・設計、省エネ、サーキュラーエコノミーを含む） ☐ ⑨ デジタル技術の活用（自然関連データ収集分析、モニタリングを含む） ☒ ⑩ ネイチャーテック（研究開発、技術開発・実装、イノベーション創出） ☐ ⑪ 自然関連財務情報開示（TNFD対応、KPI設定を含む） ☐ ⑫ ネイチャーファイナンス ☒ ⑬ 他の主体との連携（官民連携、NGOとの連携、大学との連携を含む） ☐ ⑭ その他（自由記入欄／具体的にご記入ください）
SDGs	12, 13, 15, 17
GBF 2030年目標	1, 2, 4, 11, 14

＜ 2. 統合的取り組みの効果＞

(1) 自然資本・生物多様性保全：NP（選択必須、複数回答可）	
☒ 生態系の保全（森・川・海・里山などの自然環境を守る） ☒ 生態系の再生・回復（劣化した自然環境を回復する） ☒ 生態系ネットワークの形成（生物が生息し移動できる自然回廊を作る） ☒ 希少種・在来種の保全 ☒ 生態系サービスの向上（自然の恵みを一層享受する。供給、調整、文化、基盤） ☐ 持続可能な自然資源利用（例：森林、水産、農地、地下水等） ☒ 水辺環境の保全（例：川・湿地・水田・地下水の保全、雨水浸透による水辺環境保全、水源涵養、水質改善等） ☐ その他（自由記入欄／具体的にご記入ください） [	]
(2) 気候変動対策：CN（該当する項目にチェック、複数回答可）	
① 気候変動緩和：	
☒ 炭素吸収・固定の促進（例：森林整備、湿地再生、藻場造成、CCUS） ☒ 温室効果ガス排出削減（例：省エネ、再生可能エネルギー利用、化石燃料削減） ☐ その他（自由記入欄／具体的にご記入ください） [	]
② 気候変動適応：	
☐ 豪雨災害リスクの軽減（大雨、洪水、土砂災害等） ☐ 沿岸災害リスクの軽減（高潮、高波、海岸浸食、飛砂等） ☒ 水資源保全・水不足リスクの軽減（雨水の貯留・浸透、地下水涵養等） ☐ 暑熱対策（都市、市街地の暑さを和らげる。熱中症対策） ☐ 農林水産業のレジリエンス向上（農林水産業・地域産業を気候変動に強くする） ☐ その他（自由記入欄／具体的にご記入ください） [	]
(3) 循環経済：CE（該当する項目にチェック、複数回答可）	
☒ 未利用資源の有効活用（例：間伐材、剪定枝、下水汚泥等） ☐ 生物資源の循環利用促進（例：木材、竹、草、農作物、水産物、海藻等） ☐ 化石資源使用量の削減（化石燃料由来の資材・原料の使用を減らす） ☒ 廃棄物発生量の削減 ☒ 再生利用の促進 ☐ 再使用の促進 ☒ 水循環の改善（例：排水の浄化、雨水・再生水の利用、地下水涵養等） ☒ 地域資源循環の促進（地域の資源を地域内で活用する仕組みを作る） ☐ その他（自由記入欄／具体的にご記入ください） [	]

「東京海上日動『Green Gift』プロジェクト（マングローブ植林、アマモ場の保全・再生活動）」

東京海上日動火災保険

1. 取り組み内容

東京海上日動は、保険の契約者が約款等を紙ではなく Web で閲覧する方法を選択した場合、紙資源の削減により生じた費用削減額の一部を NPO・NGO に寄付し、「Green Gift」プロジェクトとして環境保護活動を支援している。海外では、1999 年から東南アジア等 9 カ国でマングローブの植林活動を実施し、気候変動の緩和と適応、生物多様性や湿地の保全、災害被害の軽減、植林地周辺の人々の生活の安定に貢献してきた。マングローブは CO₂を吸収・固定するほか、その根がつくる空間は「命のゆりかご」と呼ばれ豊かな生態系を育んでいる。加えて、津波などの災害から人々を守る「みどりの防波堤」としても機能する。また国内では、2022 年から横浜市、大阪府、兵庫県及び福岡県においてアマモ場の保全団体を支援し、社員が参加するボランティア活動を展開している。アマモ場には、CO₂の吸収・固定、水質の浄化及び生物多様性の保全等の効果が期待される。



マングローブ



アマモ場保全・再生活動の様子

2. NP・CN・CE への貢献

■自然資本・生物多様性保全（NP）

東京海上日動火災保険株式会社は、2030 年ネイチャーポジティブの実現に向け、自然資本及び生物多様性の保全・回復を推進している。1999 年から 9 カ国で継続するマングローブ植林、2022 年から継続するアマモ場の保全・再生、高知県安芸市における「東京海上日動 未来への森」の森林保全に取り組む。さらに、30by30 アライアンスへの参画及び同森林内・東山森林公園の自然共生サイト認定を通じ、地域と連携した自然と共生する持続可能な環境づくりに貢献している。

■気候変動対策（CN）

Web 約款等の選択に伴う紙資源の削減と、削減額の一部を活用した環境保護活動への資金還元を通じ、気候変動対策に寄与している。1999 年以降に植林した累計 13,270 ヘクタールのマングローブは、年間約 77,000 トンの CO₂を吸収・固定している。加えて、アマモ場の保全・再生活動による CO₂の吸収・固定や、マングローブ林による津波等の被害軽減を通じ、気候変動の緩和・適応と地域のレジリエンス向上に貢献している。

■循環経済（CE）

Web 約款等の選択拡大により、2025 年度は約 1,550 万件の契約で約 3,256 トンの紙資源を削減している。これにより、冊子の製造、印刷、輸送及び廃棄に伴う資源消費や環境負荷の低減につながっている。また、紙資源の削減により生じた費用の一部を環境保護活動に還元することで、資源使用の抑制と自然環境の保全を結び付けている。紙の使用量及び廃棄物の発生を抑え、限りある資源の有効活用を促し、循環経済への移行に寄与している。

< 1. カテゴリー>（記入必須項目）

統合要素	☐ ① NP×CN ☐ ② NP×CE ☒ ③ NP×CN×CE
分類 (複数 選択可)	☒ ① 森林・里山 ☐ ② 農業・畜産、バイオマス ☒ ③ 水環境（河川、流域、湖沼、湿地、水辺等） ☒ ④ 海洋・沿岸・干潟・藻場（ブルーカーボンを含む） ☐ ⑤ 都市・市街地、グリーンインフラ（N b S、屋上・壁面緑化を含む） ☐ ⑥ 事業地・オフィスでの取り組み ☒ ⑦ 自然共生サイト（支援証明書も含む） ☐ ⑧ 製品・サービス（企画・設計、省エネ、サーキュラーエコノミーを含む） ☐ ⑨ デジタル技術の活用（自然関連データ収集分析、モニタリングを含む） ☐ ⑩ ネイチャーテック（研究開発、技術開発・実装、イノベーション創出） ☐ ⑪ 自然関連財務情報開示（TNFD対応、KPI 設定を含む） ☐ ⑫ ネイチャーファイナンス ☒ ⑬ 他の主体との連携（官民連携、NGOとの連携、大学との連携を含む） ☐ ⑭ その他（自由記入欄／具体的にご記入ください）
SDGs	13, 14, 15
GBF 2030 年目標	2, 8, 10, 15

＜ 2. 統合的取り組みの効果＞

(1) 自然資本・生物多様性保全：NP（選択必須、複数回答可）	
☒ 生態系の保全（森・川・海・里山などの自然環境を守る） ☐ 生態系の再生・回復（劣化した自然環境を回復する） ☒ 生態系ネットワークの形成（生物が生息し移動できる自然回廊を作る） ☒ 希少種・在来種の保全 ☐ 生態系サービスの向上（自然の恵みを一層享受する。供給、調整、文化、基盤） ☐ 持続可能な自然資源利用（例：森林、水産、農地、地下水等） ☐ 水辺環境の保全（例：川・湿地・水田・地下水の保全、雨水浸透による水辺環境保全、水源涵養、水質改善等） ☐ その他（自由記入欄／具体的にご記入ください） [	]
(2) 気候変動対策：CN（該当する項目にチェック、複数回答可）	
① 気候変動緩和：	
☒ 炭素吸収・固定の促進（例：森林整備、湿地再生、藻場造成、CCUS） ☐ 温室効果ガス排出削減（例：省エネ、再生可能エネルギー利用、化石燃料削減） ☐ その他（自由記入欄／具体的にご記入ください） [	]
② 気候変動適応：	
☐ 豪雨災害リスクの軽減（大雨、洪水、土砂災害等） ☐ 沿岸災害リスクの軽減（高潮、高波、海岸浸食、飛砂等） ☐ 水資源保全・水不足リスクの軽減（雨水の貯留・浸透、地下水涵養等） ☐ 暑熱対策（都市、市街地の暑さを和らげる。熱中症対策） ☐ 農林水産業のレジリエンス向上（農林水産業・地域産業を気候変動に強くする） ☐ その他（自由記入欄／具体的にご記入ください） [	]
(3) 循環経済：CE（該当する項目にチェック、複数回答可）	
☐ 未利用資源の有効活用（例：間伐材、剪定枝、下水汚泥等） ☒ 生物資源の循環利用促進（例：木材、竹、草、農作物、水産物、海藻等） ☐ 化石資源使用量の削減（化石燃料由来の資材・原料の使用を減らす） ☒ 廃棄物発生量の削減 ☐ 再生利用の促進 ☐ 再使用の促進 ☐ 水循環の改善（例：排水の浄化、雨水・再生水の利用、地下水涵養等） ☐ 地域資源循環の促進（地域の資源を地域内で活用する仕組みを作る） ☐ その他（自由記入欄／具体的にご記入ください） [	]

「大手町タワー（大手町の森）における都市緑地の創出と生態系の保全」

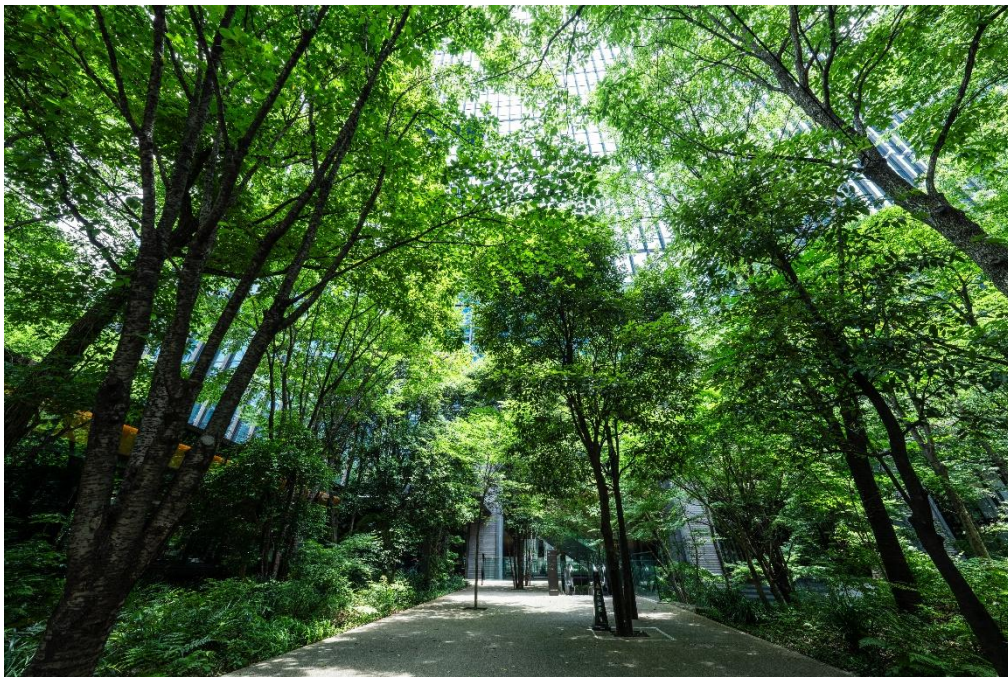
東京建物

1. 取り組み内容

大手町の森は、2013 年に整備された、大手町タワーの敷地面積の約 3 分の 1 に相当する約 3,600 m²の緑地である。千葉県君津市の森で約 3 年間、植物を育成し、設計から 管理方針までを検証する「プレフォレスト」工法を用いて整備し、竣工時に土壌と植物を移植した。竣工後も定期的に生態系調査を実施し、豊かな生態系の維持を確認している。

竣工から 13 年を迎えた現在、大手町の森では、その価値をさらに高め、広く発信するための様々な取り組みを推進している。季節ごとのイベントを森の周辺で実施し、近隣のオフィスワーカーが都心にいながら、四季を感じられる場を提供している。また、テナント企業と連携した環境教育プログラムの実施や、学生向け見学会の開催等を通じ、都市緑地の意義や魅力を発信している。

さらに、研究機関とも連携し、大手町の森が人々のウェルビーイングに与える効果検証にも取り組んでいる。それらの研究を通じ、都市緑地がもたらす価値の可視化を進め、持続可能なまちづくりへの貢献を目指している。



2. NP・CN・CE への貢献

■自然資本・生物多様性保全 (NP)

設計時、「都市の森」を都心のビル群でも持続可能な「自然・郷土の森」と定義し、大手町本来の自然を追究した。3名の学識経験者による専門者会議を開き、潜在自然植生に基づく、大手町が金融街として発展する前の「郷土」を実現できる樹木を選定したうえで、「プレフォレスト」工法により土壌と植物を移植した。

また、皇居や日比谷公園等、周辺緑地との連続性を意識した植栽計画により、生物の生息・移動を支える生態系ネットワークの形成に貢献している。さらに、継続的な生態系調査により生物多様性の変遷を観測し、維持を図っている。

■気候変動対策 (CN)

気候の観点では、森の内部と周辺歩道との間で、正午時に3℃以上の気温差を確認している。地表面の落ち葉や植物、上部の樹冠による日陰が、温度上昇を抑制し、森の内部は熱中症リスクの危険域を回避している。

加えて、大丸有エリア全体の樹木に対し、本数では約5%に過ぎないが、年間CO₂吸収量は約21%（約18t）、総炭素貯蔵量は約47%（約65t）を占める。これは大手町の森の樹木がエリア全体と比較して幹が太く、1本あたりの炭素貯蓄量が大きいことに起因する。

■循環経済 (CE)

大手町の森では、雨水が森の土壌で一時貯留されるほか、土壌下部にある人工地盤へ染み出た雨水や、屋上への降雨も雨水貯水槽に貯留される。土壌の保水量は理論値で約275 m³、雨水貯水槽の容量は約760 m³あり、貯留した水は植栽への灌水等に循環利用されている。この仕組みにより、降雨時に地表面への急激な雨水流出を抑制し、近年激甚化する都市型災害への対策に貢献している。

< 1. カテゴリー> (記入必須項目)

統合要素	☐ ① NP×CN ☐ ② NP×CE ☒ ③ NP×CN×CE
分類 (複数 選択可)	☐ ① 森林・里山 ☐ ② 農業・畜産、バイオマス ☐ ③ 水環境 (河川、流域、湖沼、湿地、水辺等) ☐ ④ 海洋・沿岸・干潟・藻場 (ブルーカーボンを含む) ☒ ⑤ 都市・市街地、グリーンインフラ (N b S、屋上・壁面緑化を含む) ☒ ⑥ 事業地・オフィスでの取り組み ☒ ⑦ 自然共生サイト (支援証明書も含む) ☐ ⑧ 製品・サービス (企画・設計、省エネ、サーキュラーエコノミーを含む) ☒ ⑨ デジタル技術の活用 (自然関連データ収集分析、モニタリングを含む) ☐ ⑩ ネイチャーテック (研究開発、技術開発・実装、イノベーション創出) ☐ ⑪ 自然関連財務情報開示 (T N F D対応、K P I設定を含む) ☐ ⑫ ネイチャーファイナンス ☒ ⑬ 他の主体との連携 (官民連携、N G Oとの連携、大学との連携を含む) ☐ ⑭ その他 (自由記入欄／具体的にご記入ください) [
SDG s	11, 13, 15
G B F 2030 年目標	2, 3, 8, 9, 11, 12

＜ 2. 統合的取り組みの効果＞

(1) 自然資本・生物多様性保全：NP（選択必須、複数回答可）	
☒ 生態系の保全（森・川・海・里山などの自然環境を守る） ☐ 生態系の再生・回復（劣化した自然環境を回復する） ☒ 生態系ネットワークの形成（生物が生息し移動できる自然回廊を作る） ☒ 希少種・在来種の保全 ☒ 生態系サービスの向上（自然の恵みを一層享受する。供給、調整、文化、基盤） ☐ 持続可能な自然資源利用（例：森林、水産、農地、地下水等） ☐ 水辺環境の保全（例：川・湿地・水田・地下水の保全、雨水浸透による水辺環境保全、水源涵養、水質改善等） ☐ その他（自由記入欄／具体的にご記入ください） [	]
(2) 気候変動対策：CN（該当する項目にチェック、複数回答可）	
① 気候変動緩和： ☒ 炭素吸収・固定の促進（例：森林整備、湿地再生、藻場造成、CCUS） ☐ 温室効果ガス排出削減（例：省エネ、再生可能エネルギー利用、化石燃料削減） ☐ その他（自由記入欄／具体的にご記入ください） [	
② 気候変動適応： ☒ 豪雨災害リスクの軽減（大雨、洪水、土砂災害等） ☐ 沿岸災害リスクの軽減（高潮、高波、海岸浸食、飛砂等） ☒ 水資源保全・水不足リスクの軽減（雨水の貯留・浸透、地下水涵養等） ☒ 暑熱対策（都市、市街地の暑さを和らげる。熱中症対策） ☐ 農林水産業のレジリエンス向上（農林水産業・地域産業を気候変動に強くする） ☐ その他（自由記入欄／具体的にご記入ください） [	
(3) 循環経済：CE（該当する項目にチェック、複数回答可）	
☐ 未利用資源の有効活用（例：間伐材、剪定枝、下水汚泥等） ☐ 生物資源の循環利用促進（例：木材、竹、草、農作物、水産物、海藻等） ☐ 化石資源使用量の削減（化石燃料由来の資材・原料の使用を減らす） ☐ 廃棄物発生量の削減 ☐ 再生利用の促進 ☐ 再使用の促進 ☒ 水循環の改善（例：排水の浄化、雨水・再生水の利用、地下水涵養等） ☐ 地域資源循環の促進（地域の資源を地域内で活用する仕組みを作る） ☐ その他（自由記入欄／具体的にご記入ください） [	

30by30「自然共生サイト」認定の取得（尾瀬、当間高原リゾート）

東京電力ホールディングス

1. 取り組み内容

東京電力グループでは、2026 年度末現在、30by30 に係る地域生物多様性増進法に基づく「自然共生サイト」について、「尾瀬」と「当間高原リゾート」が認定を取得している。

○尾瀬（東京電力リニューアブルパワー㈱所有分）

※2023 年 10 月認定（環境省より）、2026 年 6 月に法に基づき再認定

同社は、水力発電所の水源涵養として尾瀬国立公園の約 4 割、特別保護地区の約 7 割を所有(16,334ha)しており、およそ 60 年にわたり、湿原保護の「木道」整備、荒廃湿原の回復、山小屋等の浄化槽設置、自然観察ガイドといった様々な自然保護活動を実施している。湿原を取り囲む尾瀬戸倉山林では、間伐材の「木道」への活用と廃木道の紙資源化も進め、FSC 森林認証を取得している。また、2022 年 4 月、地元の片品村が環境省「尾瀬かたしなゼロカーボンパーク」に登録され、東京電力グループは、施設の再エネ活用や電化促進等を地元と協働で進めている。

○当間高原リゾート ※2025 年 9 月に認定

東京電力グループの㈱当間高原リゾート「ホテル ベルナティオ」（新潟県十日町市）は、敷地内(369ha)に、ブナ林やバードサンクチュアリ、ビオトープ水田等を所有している。これらの里山の豊かな自然をフィールドにして、「親しむ」、「知る」、「行動する」体験プログラムを、ホテル宿泊者中心に提供するほか、生態系の保全活動や環境について高い意識を持った次世代層の人財育成に、地域社会とともに取り組んでいる。



尾瀬



当間高原リゾート

2. NP・CN・CE への貢献

■自然資本・生物多様性保全 (NP)

とくに、「尾瀬ヶ原」に広がる貴重な高層湿原を中心に、湿原の踏み荒らしを防ぐために「木道」を設置し、十数年程度で劣化した箇所をリプレイスしている。

また、荒廃したアヤマ平においては、周囲に生育する植物の種子を播種し養生し、湿原回復の作業と調査を進めている。

外来植物の侵入防止策として、尾瀬の入山口にハイカーの靴に付いた種子を落とすマットを敷いている。

■気候変動対策 (CN)

「尾瀬かたしなゼロカーボンパーク」に関して、地元片品村と「サステナブルツーリズム×ゼロカーボン観光の推進」、「脱炭素に向けた再エネの導入と省エネの推進」、「適切な森林管理等、CO2 固定吸収量の確保」に協働で取り組んでいる。

■循環経済 (CE)

尾瀬の湿原保護のために設置された「木道」が経年劣化した箇所はリプレイスされるが、廃木道については、紙資源化を推進し、弊社の統合報告書他各種パンフレット等に有効活用している。

< 1. カテゴリー > (記入必須項目)

統合要素	☐ ① NP×CN ☐ ② NP×CE ☒ ③ NP×CN×CE
分類 (複数 選択可)	☒ ① 森林・里山 ☐ ② 農業・畜産、バイオマス ☒ ③ 水環境 (河川、流域、湖沼、湿地、水辺等) ☐ ④ 海洋・沿岸・干潟・藻場 (ブルーカーボンを含む) ☐ ⑤ 都市・市街地、グリーンインフラ (N b S、屋上・壁面緑化を含む) ☐ ⑥ 事業地・オフィスでの取り組み ☒ ⑦ 自然共生サイト (支援証明書も含む) ☒ ⑧ 製品・サービス (企画・設計、省エネ、サーキュラーエコノミーを含む) ☐ ⑨ デジタル技術の活用 (自然関連データ収集分析、モニタリングを含む) ☒ ⑩ ネイチャーテック (研究開発、技術開発・実装、イノベーション創出) ☐ ⑪ 自然関連財務情報開示 (TNFD対応、KPI 設定を含む) ☐ ⑫ ネイチャーファイナンス ☒ ⑬ 他の主体との連携 (官民連携、NGOとの連携、大学との連携を含む) ☐ ⑭ その他 (自由記入欄／具体的にご記入ください)
SDGs	3, 4, 7, 8, 13, 15, 17
GBF 2030 年目標	3, 6, 10, 11, 14

＜ 2. 統合的取り組みの効果＞

(1) 自然資本・生物多様性保全：NP（選択必須、複数回答可）	
☒ 生態系の保全（森・川・海・里山などの自然環境を守る） ☒ 生態系の再生・回復（劣化した自然環境を回復する） ☐ 生態系ネットワークの形成（生物が生息し移動できる自然回廊を作る） ☒ 希少種・在来種の保全 ☒ 生態系サービスの向上（自然の恵みを一層享受する。供給、調整、文化、基盤） ☒ 持続可能な自然資源利用（例：森林、水産、農地、地下水等） ☒ 水辺環境の保全（例：川・湿地・水田・地下水の保全、雨水浸透による水辺環境保全、水源涵養、水質改善等） ☒ その他（自由記入欄／具体的にご記入ください） 観光収入の増加、環境教育への貢献	]
(2) 気候変動対策：CN（該当する項目にチェック、複数回答可）	
① 気候変動緩和：	
☒ 炭素吸収・固定の促進（例：森林整備、湿地再生、藻場造成、CCUS） ☒ 温室効果ガス排出削減（例：省エネ、再生可能エネルギー利用、化石燃料削減） ☐ その他（自由記入欄／具体的にご記入ください） [	]
② 気候変動適応：	
☐ 豪雨災害リスクの軽減（大雨、洪水、土砂災害等） ☐ 沿岸災害リスクの軽減（高潮、高波、海岸浸食、飛砂等） ☒ 水資源保全・水不足リスクの軽減（雨水の貯留・浸透、地下水涵養等） ☐ 暑熱対策（都市、市街地の暑さを和らげる。熱中症対策） ☐ 農林水産業のレジリエンス向上（農林水産業・地域産業を気候変動に強くする） ☐ その他（自由記入欄／具体的にご記入ください） [	]
(3) 循環経済：CE（該当する項目にチェック、複数回答可）	
☒ 未利用資源の有効活用（例：間伐材、剪定枝、下水汚泥等） ☐ 生物資源の循環利用促進（例：木材、竹、草、農作物、水産物、海藻等） ☐ 化石資源使用量の削減（化石燃料由来の資材・原料の使用を減らす） ☐ 廃棄物発生量の削減 ☐ 再生利用の促進 ☐ 再使用の促進 ☒ 水循環の改善（例：排水の浄化、雨水・再生水の利用、地下水涵養等） ☐ 地域資源循環の促進（地域の資源を地域内で活用する仕組みを作る） ☐ その他（自由記入欄／具体的にご記入ください） [	]

1. 取り組み内容

東芝府中事業所では、構内緑地の維持管理、地域住民との連携の一環として、2011 年から東京農工大の指導のもとヤギを活用した除草活動を行っている。本活動は、気候変動対策として化石燃料を使用する機械除草の代替となり、その除草された草がヤギの餌になるため、資源の循環や除草くずの処理に関わるエネルギー削減に寄与するとして、年間で 613.3kg のCO₂排出削減に貢献している。プロジェクトでは、ヤギを構内の雑草の多いところを転々と移動させながら、環境負荷の少ない「e c o除草」を推進するとともに、アニマルセラピーの一環として、従業員に癒しの空間を創出し、都市緑化の役割も担っている。また、地域住民との連携として、東京農工大学と連携したヤギの健康管理や、「干し草プロジェクト」として、餌として食べきれない除草くずを、構内からの排熱を利用してコストゼロで乾燥させ、周辺の小学校に配布を行う活動もしている。



2. NP・CN・CE への貢献

■自然資本・生物多様性保全（NP）

東芝府中事業所では、2011 年からヤギを活用した除草活動を実施している。ヤギを構内の雑草が多い場所へ移動させながら除草を行うことで、環境負荷の少ない「eco 除草」を推進している。また、東京農工大学と連携したヤギの健康管理や、地域住民との連携の一環として実施している「干し草プロジェクト」などを通じて、地域とのつながりを創出している。本活動は構内緑地の維持管理と地域連携を両立する取組であり、都市部における緑地の保全や自然との関わりの創出に貢献している。

■気候変動対策（CN）

東芝府中事業所のヤギを活用した除草活動は、化石燃料を使用する機械除草の代替となることで、気候変動対策に貢献している。また、除草した草をヤギの飼料として活用することで、除草くずの処理に伴うエネルギー使用の削減にも寄与し、年間 613.3kg の CO₂ 排出削減を実現している。さらに、本活動は構内緑地の維持管理を継続的に行う取組でもあり、気候変動対策と都市部の緑地保全を同時に推進している点に特徴がある。環境負荷の低減と自然との共生を両立することで、気候変動対策とネイチャーポジティブの双方に貢献している。

■循環経済（CE）

東芝府中事業所のヤギ除草活動は、除草した草をヤギの餌として活用することで、資源循環の促進に貢献している。また、ヤギが食べきれない除草くずについては、「干し草プロジェクト」として構内からの排熱を利用してコストをかけずに乾燥させ、周辺の小学校へ配布している。このように、従来は処理対象となる除草くずを有効利用することで、廃棄物の削減とエネルギー使用量の低減を実現している。さらに、構内緑地の維持管理を継続的に実施することで、都市部の緑地保全にも寄与しており、循環経済とネイチャーポジティブを両立する取組となっている。

< 1. カテゴリー >（記入必須項目）

統合要素	☐ ① NP×CN ☐ ② NP×CE ☒ ③ NP×CN×CE
分類 (複数 選択可)	☐ ① 森林・里山 ☒ ② 農業・畜産、バイオマス ☐ ③ 水環境（河川、流域、湖沼、湿地、水辺等） ☐ ④ 海洋・沿岸・干潟・藻場（ブルーカーボンを含む） ☒ ⑤ 都市・市街地、グリーンインフラ（N b S、屋上・壁面緑化を含む） ☒ ⑥ 事業地・オフィスでの取組み ☐ ⑦ 自然共生サイト（支援証明書も含む） ☐ ⑧ 製品・サービス（企画・設計、省エネ、サーキュラーエコノミーを含む） ☐ ⑨ デジタル技術の活用（自然関連データ収集分析、モニタリングを含む） ☐ ⑩ ネイチャーテック（研究開発、技術開発・実装、イノベーション創出） ☐ ⑪ 自然関連財務情報開示（TNFD対応、KPI 設定を含む） ☐ ⑫ ネイチャーファイナンス ☐ ⑬ 他の主体との連携（官民連携、NGOとの連携、大学との連携を含む） ☐ ⑭ その他（自由記入欄／具体的にご記入ください） []
SDGs	13, 15
GBF 2030 年目標	8, 12

＜ 2. 統合的取り組みの効果＞

(1) 自然資本・生物多様性保全：NP（選択必須、複数回答可）	
☐ 生態系の保全（森・川・海・里山などの自然環境を守る） ☐ 生態系の再生・回復（劣化した自然環境を回復する） ☐ 生態系ネットワークの形成（生物が生息し移動できる自然回廊を作る） ☐ 希少種・在来種の保全 ☐ 生態系サービスの向上（自然の恵みを一層享受する。供給、調整、文化、基盤） ☒ 持続可能な自然資源利用（例：森林、水産、農地、地下水等） ☐ 水辺環境の保全（例：川・湿地・水田・地下水の保全、雨水浸透による水辺環境保全、水源涵養、水質改善等） ☐ その他（自由記入欄／具体的にご記入ください） [	]
(2) 気候変動対策：CN（該当する項目にチェック、複数回答可）	
① 気候変動緩和： ☐ 炭素吸収・固定の促進（例：森林整備、湿地再生、藻場造成、CCUS） ☒ 温室効果ガス排出削減（例：省エネ、再生可能エネルギー利用、化石燃料削減） ☐ その他（自由記入欄／具体的にご記入ください） [	
② 気候変動適応： ☐ 豪雨災害リスクの軽減（大雨、洪水、土砂災害等） ☐ 沿岸災害リスクの軽減（高潮、高波、海岸浸食、飛砂等） ☐ 水資源保全・水不足リスクの軽減（雨水の貯留・浸透、地下水涵養等） ☐ 暑熱対策（都市、市街地の暑さを和らげる。熱中症対策） ☐ 農林水産業のレジリエンス向上（農林水産業・地域産業を気候変動に強くする） ☐ その他（自由記入欄／具体的にご記入ください） [	
(3) 循環経済：CE（該当する項目にチェック、複数回答可）	
☐ 未利用資源の有効活用（例：間伐材、剪定枝、下水汚泥等） ☒ 生物資源の循環利用促進（例：木材、竹、草、農作物、水産物、海藻等） ☒ 化石資源使用量の削減（化石燃料由来の資材・原料の使用を減らす） ☒ 廃棄物発生量の削減 ☐ 再生利用の促進 ☐ 再使用の促進 ☐ 水循環の改善（例：排水の浄化、雨水・再生水の利用、地下水涵養等） ☒ 地域資源循環の促進（地域の資源を地域内で活用する仕組みを作る） ☐ その他（自由記入欄／具体的にご記入ください） [	

非可食バイオマス由来資源を用いた 繊維・樹脂・フィルム原料供給に向けた活動

東レ

1. 取り組み内容

東レグループは、主要プラスチック製品について化石資源依存の抑制および温室効果ガス（GHG）排出削減を、生物多様性・自然資本への影響を抑制しつつ実現するため、非可食バイオマス資源の有効活用に取り組んでいる。タイの PTT Global Chemical Public Company Limited（GC）との共同開発により、でんぷん製造工程で発生するキャッサバパルプのような未利用資源を高付加価値品に転換し、高機能素材の製造技術開発を進めている。

東レと GC は、2023 年からタイの Cellulosic Biomass Technology Co., Ltd.（CBT）で製造される非可食バイオマス由来の糖を原料として、ナイロン 66 の原料となるムコン酸とバイオアジピン酸の製造技術を共同開発し、ベンチスケールでの製造を確認した。

さらに東レは GC との取り組みにおいて、でんぷん残さを原料とし、発酵技術により得られるムコン酸を起点に、アジピン酸およびそれを用いた 100% バイオベースナイロン 66 までを一貫して製造する技術を世界で初めて確立した。本技術では、アジピン酸の化学合成法で製造する場合に副生物として生成される一酸化二窒素が発生しない。また、石油由来原料の代替に加え、食料と競合しない再生可能資源を有効活用することで新たな農地開発を必要とせず、間接的な土地利用変化（ILUC）リスクの低減にも貢献する。東レグループは今後、100% バイオベースナイロン 66 の実用化とサプライチェーン構築を進め、資源循環社会の実現や GHG 削減に貢献する。



2. NP・CN・CE への貢献

■自然資本・生物多様性保全 (NP)

本取り組みでは、キャッサバパルプなどのでんぷん製造工程で発生する未利用資源を活用し、ナイロン 66 原料の製造に利用している。食料と競合しない非可食バイオマス資源を原料とすることで、新たな農地開発を必要とせず、間接的な土地利用変化 (ILUC) リスクの低減に貢献する。また、農業残渣などの未利用資源の有効活用を通じて、自然資本への負荷低減と持続可能な資源利用の両立を図るものであり、生物多様性保全に配慮した素材供給の実現を目指している。

■気候変動対策 (CN)

本取り組みは、石油由来原料を再生可能な非可食バイオマス由来原料へ転換することで、化石資源への依存低減と GHG 排出削減に貢献する。また、アジピン酸の製造において、従来の化学合成法で副生する一酸化二窒素の発生を回避できる。さらに、食料と競合しない非可食バイオマス資源を活用し、新たな農地開発を必要としないことから、自然資本への負荷低減と気候変動対策の両立に貢献する。

■循環経済 (CE)

本取り組みは、キャッサバパルプなどのでんぷん製造工程で発生する未利用資源を原料として活用し、高付加価値な素材原料へ転換するものである。これにより、未利用資源の有効活用や化石資源使用量の削減を推進するとともに、食料と競合しない再生可能資源の活用を通じて、新たな農地開発を必要とせず、ILUC リスクの低減にも貢献する。資源循環と自然資本への負荷低減の相乗効果を有する取り組みである。

< 1. カテゴリー> (記入必須項目)

統合要素	☐ ① NP×CN ☐ ② NP×CE ☒ ③ NP×CN×CE
分類 (複数 選択可)	☐ ① 森林・里山 ☐ ② 農業・畜産、バイオマス ☐ ③ 水環境 (河川、流域、湖沼、湿地、水辺等) ☐ ④ 海洋・沿岸・干潟・藻場 (ブルーカーボンを含む) ☐ ⑤ 都市・市街地、グリーンインフラ (N b S、屋上・壁面緑化を含む) ☐ ⑥ 事業地・オフィスでの取り組み ☐ ⑦ 自然共生サイト (支援証明書も含む) ☒ ⑧ 製品・サービス (企画・設計、省エネ、サーキュラーエコノミーを含む) ☐ ⑨ デジタル技術の活用 (自然関連データ収集分析、モニタリングを含む) ☒ ⑩ ネイチャーテック (研究開発、技術開発・実装、イノベーション創出) ☐ ⑪ 自然関連財務情報開示 (T N F D 対応、K P I 設定を含む) ☐ ⑫ ネイチャーファイナンス ☒ ⑬ 他の主体との連携 (官民連携、N G O との連携、大学との連携を含む) ☐ ⑭ その他 (自由記入欄／具体的にご記入ください) [
SDG s	12, 13, 15
GBF 2030 年目標	16

＜ 2. 統合的取り組みの効果＞

(1) 自然資本・生物多様性保全：NP（選択必須、複数回答可）	
☐ 生態系の保全（森・川・海・里山などの自然環境を守る） ☐ 生態系の再生・回復（劣化した自然環境を回復する） ☐ 生態系ネットワークの形成（生物が生息し移動できる自然回廊を作る） ☐ 希少種・在来種の保全 ☐ 生態系サービスの向上（自然の恵みを一層享受する。供給、調整、文化、基盤） ☒ 持続可能な自然資源利用（例：森林、水産、農地、地下水等） ☐ 水辺環境の保全（例：川・湿地・水田・地下水の保全、雨水浸透による水辺環境保全、水源涵養、水質改善等） ☐ その他（自由記入欄／具体的にご記入ください） [	]
(2) 気候変動対策：CN（該当する項目にチェック、複数回答可）	
① 気候変動緩和： ☐ 炭素吸収・固定の促進（例：森林整備、湿地再生、藻場造成、CCUS） ☒ 温室効果ガス排出削減（例：省エネ、再生可能エネルギー利用、化石燃料削減） ☐ その他（自由記入欄／具体的にご記入ください） [	
② 気候変動適応： ☐ 豪雨災害リスクの軽減（大雨、洪水、土砂災害等） ☐ 沿岸災害リスクの軽減（高潮、高波、海岸浸食、飛砂等） ☐ 水資源保全・水不足リスクの軽減（雨水の貯留・浸透、地下水涵養等） ☐ 暑熱対策（都市、市街地の暑さを和らげる。熱中症対策） ☐ 農林水産業のレジリエンス向上（農林水産業・地域産業を気候変動に強くする） ☐ その他（自由記入欄／具体的にご記入ください） [	
(3) 循環経済：CE（該当する項目にチェック、複数回答可）	
☒ 未利用資源の有効活用（例：間伐材、剪定枝、下水汚泥等） ☒ 生物資源の循環利用促進（例：木材、竹、草、農作物、水産物、海藻等） ☒ 化石資源使用量の削減（化石燃料由来の資材・原料の使用を減らす） ☐ 廃棄物発生量の削減 ☐ 再生利用の促進 ☐ 再使用の促進 ☐ 水循環の改善（例：排水の浄化、雨水・再生水の利用、地下水涵養等） ☐ 地域資源循環の促進（地域の資源を地域内で活用する仕組みを作る） ☐ その他（自由記入欄／具体的にご記入ください） [	

1. 取り組み内容

世界で毎年 60 万トン以上発生する廃漁網の海洋流出は、生態系を脅かす深刻な海洋プラスチック汚染の原因となっており、国内では産業廃棄物として処理されることが一般的である。

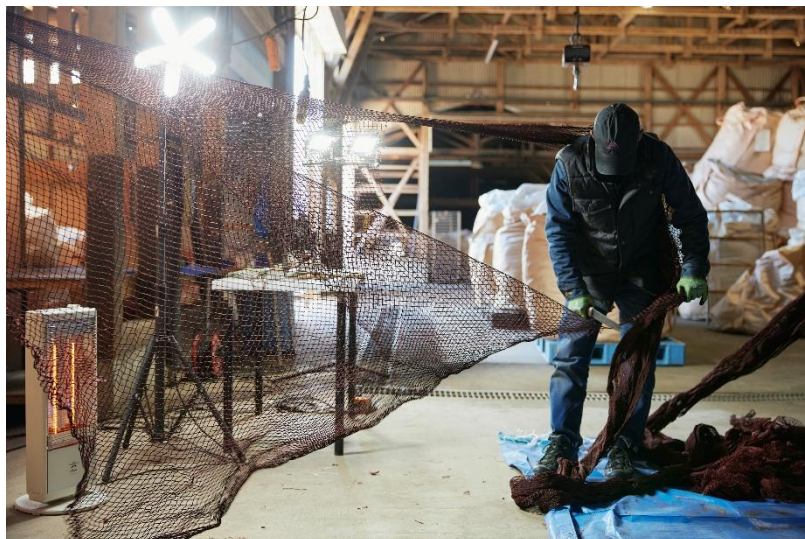
弊社は南米を中心に地域社会に貢献する方法で廃漁網の再資源化を行い、廃漁網 100%再生ナイロン素材ブランド「NetPlus（ネットプラス）」を保有・運営する Bureo 社（米国）へ 2023 年に出資し、廃漁網リサイクル事業へ参入。

Bureo 社の廃漁網再資源化スキームを日本にも広げるため、弊社は千葉県を拠点とする Ellange 社と Bureo 社を接続し、両社間のパートナーシップを締結。弊社は Bureo 社の株主であり、商用パートナーとして、NetPlus の販路構築や製品開発を担っている。

現時点の国内累計漁網回収量は 250 トン以上（南米では毎年 1 千トン以上）であり、毎月 15～20 トンの回収体制構築し、廃棄物削減と未利用資源の有効活用に貢献。

廃漁網は漁業従事者から有価で購入し、漁業従事者が品質確認や選別にも参画する事で、副次的収入を還元している。Ellange 社が主体となり、能登半島地震で被災した漁師を支援するプロジェクト「NetPlus® NOTO」を実施。漁に出られない輪島の漁師に NetPlus の製造工程の一部に従事頂く事で、雇用の場も提供した。

これらが、環境保全と経済性を高い次元で両立する取り組みとして評価され、第 34 回地球環境大賞「日本経済団体連合会会長賞」を受賞した。今後も回収・選別拠点を広げ、持続可能な自然資本の保全と資源循環社会の実現に貢献していく。



2. NP・CN・CE への貢献

■自然資本・生物多様性保全 (NP)

海洋流出するプラスチックごみの中で特に海洋生物に重大な被害を及ぼす廃漁網を大規模かつ持続的に回収・処理することで、豊かな海洋生態系の直接的な保全に貢献している。これにより、漂流する漁網にクジラや海鳥、魚類などが絡まる「ゴーストフィッシング」といった生態系への致命的なネガティブインパクトを未然に防止する。さらに、漁業関係者や地域社会と連携した廃漁網回収、事業収益の一部を海洋環境の保全や回復等の環境保全活動、漁業・地域コミュニティの地域創生プログラムに寄付・還元し、社会的な貢献も果たしている。

■気候変動対策 (CN)

廃漁網を廃棄物から、高品質なナイロン素材へリサイクルすることで、廃棄物焼却に伴う温室効果ガス排出 (GHG) を回避する。NetPlus は、再生樹脂ベースで、原料採掘から樹脂化に至るバージン樹脂比較、GHG20%、水 70%、化石燃料 67%、総エネルギー使用量 68%を削減(第三者の LCA 分析にて認証済)し、気候変動緩和に寄与する。

■循環経済 (CE)

従来は産業廃棄物として処分されていた廃漁網を高品質なナイロン単一素材として捉え直し、再資源化する高度なリサイクルスキームを確立。化石資源の使用量を削減し、持続可能な資源循環を実現している。2023 年出資時は、現在も最大ユーザーである Patagonia 社のみに採用が限定されていたが、約 50 のブランドへ採用拡大。トレーサブルで高品質なポスト・コンシューマー100%再生ナイロンとして、アパレル業界で高い評価を得ている。(実績は先行する南米回収漁網によるもの。日本国内漁網は出口を開拓中)

< 1. カテゴリー> (記入必須項目)

統合要素	☐ ① NP×CN ☐ ② NP×CE ☒ ③ NP×CN×CE
分類 (複数 選択可)	☐ ① 森林・里山 ☐ ② 農業・畜産、バイオマス ☐ ③ 水環境 (河川、流域、湖沼、湿地、水辺等) ☒ ④ 海洋・沿岸・干潟・藻場 (ブルーカーボンを含む) ☐ ⑤ 都市・市街地、グリーンインフラ (N b S、屋上・壁面緑化を含む) ☐ ⑥ 事業地・オフィスでの取り組み ☐ ⑦ 自然共生サイト (支援証明書も含む) ☒ ⑧ 製品・サービス (企画・設計、省エネ、サーキュラーエコノミーを含む) ☐ ⑨ デジタル技術の活用 (自然関連データ収集分析、モニタリングを含む) ☐ ⑩ ネイチャーテック (研究開発、技術開発・実装、イノベーション創出) ☐ ⑪ 自然関連財務情報開示 (T N F D対応、K P I設定を含む) ☐ ⑫ ネイチャーファイナンス ☐ ⑬ 他の主体との連携 (官民連携、N G Oとの連携、大学との連携を含む) ☒ ⑭ その他 (自由記入欄／具体的にご記入ください) [地域の漁業関係者との協働]
SDG s	12, 13, 14, 17
GBF 2030年目標	2, 4, 7, 15

＜ 2. 統合的取り組みの効果＞

(1) 自然資本・生物多様性保全：NP（選択必須、複数回答可）	
☒ 生態系の保全（森・川・海・里山などの自然環境を守る） ☒ 生態系の再生・回復（劣化した自然環境を回復する） ☐ 生態系ネットワークの形成（生物が生息し移動できる自然回廊を作る） ☐ 希少種・在来種の保全 ☐ 生態系サービスの向上（自然の恵みを一層享受する。供給、調整、文化、基盤） ☐ 持続可能な自然資源利用（例：森林、水産、農地、地下水等） ☐ 水辺環境の保全（例：川・湿地・水田・地下水の保全、雨水浸透による水辺環境保全、水源涵養、水質改善等） ☐ その他（自由記入欄／具体的にご記入ください） [	]
(2) 気候変動対策：CN（該当する項目にチェック、複数回答可）	
① 気候変動緩和： ☐ 炭素吸収・固定の促進（例：森林整備、湿地再生、藻場造成、CCUS） ☒ 温室効果ガス排出削減（例：省エネ、再生可能エネルギー利用、化石燃料削減） ☐ その他（自由記入欄／具体的にご記入ください） [	
② 気候変動適応： ☐ 豪雨災害リスクの軽減（大雨、洪水、土砂災害等） ☐ 沿岸災害リスクの軽減（高潮、高波、海岸浸食、飛砂等） ☐ 水資源保全・水不足リスクの軽減（雨水の貯留・浸透、地下水涵養等） ☐ 暑熱対策（都市、市街地の暑さを和らげる。熱中症対策） ☐ 農林水産業のレジリエンス向上（農林水産業・地域産業を気候変動に強くする） ☐ その他（自由記入欄／具体的にご記入ください） [	
(3) 循環経済：CE（該当する項目にチェック、複数回答可）	
☐ 未利用資源の有効活用（例：間伐材、剪定枝、下水汚泥等） ☐ 生物資源の循環利用促進（例：木材、竹、草、農作物、水産物、海藻等） ☒ 化石資源使用量の削減（化石燃料由来の資材・原料の使用を減らす） ☒ 廃棄物発生量の削減 ☒ 再生利用の促進 ☐ 再使用の促進 ☐ 水循環の改善（例：排水の浄化、雨水・再生水の利用、地下水涵養等） ☐ 地域資源循環の促進（地域の資源を地域内で活用する仕組みを作る） ☐ その他（自由記入欄／具体的にご記入ください） [	

1. 取り組み内容

からふさ研究会（佐賀玄海漁業協同組合員の有志）、日本航空（株）九州支社、九州大学、佐志小学校、唐津市役所は共同で、養殖ロープを使用したワカメ養殖体験プログラムを実施している。子どもたちは毎年 11 月にワカメの種付けを体験し、翌年 2 月に育ったワカメの収穫を体験する。日本航空は空の仕事や SDGs の取り組みに関する講話、九州大学はカーボンニュートラルに関する講話を行い、ワカメ養殖体験後に参加者全員で海岸清掃を行うなど、地域の産学官民が一丸となって子どもたちの環境問題への学びを深めている。ワカメの養殖を通じて藻場が豊かになることで生物多様性に貢献するとともに、ワカメの大部分は収穫せずにブルーカーボンとして海に残置し、海中・海底に貯留させることで気候変動緩和策に繋げている。子どもたちへのアンケートでは、体験が身近な環境意識の高まりや恵まれた環境にある唐津への郷土愛の醸成に結び付いたことが確認できた。



2. NP・CN・CE への貢献

■自然資本・生物多様性保全（NP）

養殖ロープを使用したワカメの養殖を通じて藻場が豊かになることで、沿岸の生物多様性に貢献している。また、体験プログラムの後に参加者全員で海岸清掃を行うことで、直接的な環境保全活動を実践している。地域の産学官民が連携し、子どもたちが種付けから収穫までを体験することで、身近な環境意識の高まりや恵まれた環境にある唐津への郷土愛の醸成に結び付いており、環境問題への学びを深める機会を創出している。

■気候変動対策（CN）

ワカメの養殖を通じて藻場を豊かにし、生物多様性に貢献する取り組み（NP）と並行して、育てたワカメの大部分を収穫せずにブルーカーボンとして海に残置している。これにより、炭素を海中・海底に貯留させることができ、気候変動緩和策（CN）に繋がるという直接的なシナジーを生んでいる。また、九州大学によるカーボンニュートラルに関する講話を実施しており、生態系の保全（NP）と気候変動緩和（CN）の両面から子どもたちの学びを深めている。

■循環経済（CE）

ワカメの養殖を通じて藻場を豊かにし、生物多様性に貢献する活動（NP）の過程において、育ったワカメの収穫を体験することで、地域の海で育まれた産物を体験プログラムの資源として活用している。また、養殖体験後に参加者全員で海岸清掃を行うことで、沿岸の環境美化に取り組んでいる。身近な自然環境での体験や学びを通じて、恵まれた環境にある唐津への郷土愛の醸成に結び付けている。

< 1. カテゴリー >（記入必須項目）

統合要素	☐ ① NP×CN ☐ ② NP×CE ☒ ③ NP×CN×CE
分類 (複数 選択可)	☐ ① 森林・里山 ☐ ② 農業・畜産、バイオマス ☐ ③ 水環境（河川、流域、湖沼、湿地、水辺等） ☒ ④ 海洋・沿岸・干潟・藻場（ブルーカーボンを含む） ☐ ⑤ 都市・市街地、グリーンインフラ（N b S、屋上・壁面緑化を含む） ☐ ⑥ 事業地・オフィスでの取り組み ☐ ⑦ 自然共生サイト（支援証明書も含む） ☐ ⑧ 製品・サービス（企画・設計、省エネ、サーキュラーエコノミーを含む） ☐ ⑨ デジタル技術の活用（自然関連データ収集分析、モニタリングを含む） ☐ ⑩ ネイチャーテック（研究開発、技術開発・実装、イノベーション創出） ☐ ⑪ 自然関連財務情報開示（TNFD対応、KPI設定を含む） ☐ ⑫ ネイチャーファイナンス ☒ ⑬ 他の主体との連携（官民連携、NGOとの連携、大学との連携を含む） ☐ ⑭ その他（自由記入欄／具体的にご記入ください）
SDGs	4, 13, 14, 17
GBF 2030年目標	2, 8, 10, 21, 22

＜ 2. 統合的取り組みの効果＞

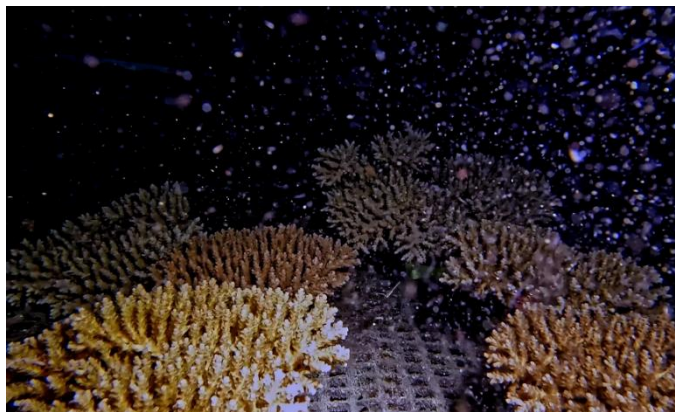
(1) 自然資本・生物多様性保全：NP（選択必須、複数回答可）	
☒ 生態系の保全（森・川・海・里山などの自然環境を守る） ☒ 生態系の再生・回復（劣化した自然環境を回復する） ☐ 生態系ネットワークの形成（生物が生息し移動できる自然回廊を作る） ☐ 希少種・在来種の保全 ☒ 生態系サービスの向上（自然の恵みを一層享受する。供給、調整、文化、基盤） ☐ 持続可能な自然資源利用（例：森林、水産、農地、地下水等） ☐ 水辺環境の保全（例：川・湿地・水田・地下水の保全、雨水浸透による水辺環境保全、水源涵養、水質改善等） ☐ その他（自由記入欄／具体的にご記入ください） [	]
(2) 気候変動対策：CN（該当する項目にチェック、複数回答可）	
① 気候変動緩和：	
☒ 炭素吸収・固定の促進（例：森林整備、湿地再生、藻場造成、CCUS） ☐ 温室効果ガス排出削減（例：省エネ、再生可能エネルギー利用、化石燃料削減） ☐ その他（自由記入欄／具体的にご記入ください） [	]
② 気候変動適応：	
☐ 豪雨災害リスクの軽減（大雨、洪水、土砂災害等） ☐ 沿岸災害リスクの軽減（高潮、高波、海岸浸食、飛砂等） ☐ 水資源保全・水不足リスクの軽減（雨水の貯留・浸透、地下水涵養等） ☐ 暑熱対策（都市、市街地の暑さを和らげる。熱中症対策） ☐ 農林水産業のレジリエンス向上（農林水産業・地域産業を気候変動に強くする） ☐ その他（自由記入欄／具体的にご記入ください） [	]
(3) 循環経済：CE（該当する項目にチェック、複数回答可）	
☐ 未利用資源の有効活用（例：間伐材、剪定枝、下水汚泥等） ☒ 生物資源の循環利用促進（例：木材、竹、草、農作物、水産物、海藻等） ☐ 化石資源使用量の削減（化石燃料由来の資材・原料の使用を減らす） ☐ 廃棄物発生量の削減 ☐ 再生利用の促進 ☐ 再使用の促進 ☐ 水循環の改善（例：排水の浄化、雨水・再生水の利用、地下水涵養等） ☒ 地域資源循環の促進（地域の資源を地域内で活用する仕組みを作る） ☐ その他（自由記入欄／具体的にご記入ください） [	]

1. 取り組み内容

JAL グループの、日本トランスオーシャン航空（JTA）は 2020 年、一般社団法人水産土木建設技術センターや県内企業（設立時 6 社）とともに「有性生殖・サンゴ再生支援協議会」を設立した。八重山漁業協同組合サンゴ種苗生産部会（以下、八重山地区）が 2018 年から取り組む国内初の実用レベルでのサンゴ再生に対し、技術的・資金的支援を継続しており、2022 年には久米島地区での支援も開始し、2026 年までに 1,000 群体を育成することを当面の目標としている。

八重山地区の取り組みの核は、サンゴの卵から育成する手法である。天然のサンゴに頼らず、遺伝的に多様なサンゴから毎年海域で卵を採取し、種苗を生産し続ける「完全養殖サイクル」を用いている。稚サンゴが成長し産卵できるようになると、周辺海域へ幼生を効率よく供給する「サンゴ産卵ファーム」として機能し、群集回復を促す。

協議会支援によって繁殖した株によるサンゴの産卵が 2024 年 5 月に石垣市崎枝湾で初確認され、2025 年 6 月にも確認された。さらに、令和 7 年 9 月には八重山地区が管理する「石垣島のサンゴ産卵ファーム」が、劣化した生態系を「回復」させる活動として、サンゴ再生を主目的とした全国初の「自然共生サイト」に認定された。



2. NP・CN・CE への貢献

■自然資本・生物多様性保全（NP）

遺伝子の多様性を保つため、天然のサンゴに頼らず毎年海域で卵を採取し、種苗を生産し続ける「完全養殖サイクル」を用いている。稚サンゴが成長し「サンゴ産卵ファーム」として機能することで、周辺海域へ幼生を効率よく供給し、自律的な回復が追いつかない状況にあるサンゴ礁の群集回復を促している。この劣化した生態系を「回復」させる活動は、サンゴ再生を主目的とした全国初の「自然共生サイト」に認定された。サンゴ再生による繁殖拠点の維持により、サンゴに依存する多種多様な生物を育む場の創出に貢献している。

■気候変動対策（CN）

サンゴ礁は、多種多様な生物の共存・生産の場（NP）であると同時に、消波効果による国土保全・防災機能という役割（CN）がある。近年は海水温上昇による白化現象等によりサンゴ礁の減少が問題となっていた。有性生殖法を用いてサンゴの遺伝子の多様性を保ちながら群集回復を促し、劣化した生態系を「回復」させる活動（NP）は、サンゴ礁が本来持つ消波効果による国土保全・防災機能の維持に長期的に寄与するため、気候変動に伴う災害リスク（台風の強大化等）の適応策へ繋がることが期待される。

■循環経済（CE）

劣化したサンゴ礁生態系を「回復」させる活動（NP）により繁殖拠点を維持することは、サンゴに依存する多種多様な生物を育むため、水産資源の増加や漁場再生といった持続的な効果の向上につながる。これは水産資源の循環（CE）の基盤となる。さらに、再生型観光など海の利活用価値向上にも貢献し、自然資本の回復を経済成長につなげる「ネイチャーポジティブ経済」と親和性が高く、生態系の回復（NP）が豊かな海の資本の維持と持続的な経済循環（CE）を促進する。

< 1. カテゴリー>（記入必須項目）

統合要素	☐ ① NP×CN ☐ ② NP×CE ☒ ③ NP×CN×CE
分類 (複数 選択可)	☐ ① 森林・里山 ☐ ② 農業・畜産、バイオマス ☐ ③ 水環境（河川、流域、湖沼、湿地、水辺等） ☒ ④ 海洋・沿岸・干潟・藻場（ブルーカーボンを含む） ☐ ⑤ 都市・市街地、グリーンインフラ（N b S、屋上・壁面緑化を含む） ☐ ⑥ 事業地・オフィスでの取組み ☒ ⑦ 自然共生サイト（支援証明書も含む） ☐ ⑧ 製品・サービス（企画・設計、省エネ、サーキュラーエコノミーを含む） ☐ ⑨ デジタル技術の活用（自然関連データ収集分析、モニタリングを含む） ☐ ⑩ ネイチャーテック（研究開発、技術開発・実装、イノベーション創出） ☐ ⑪ 自然関連財務情報開示（TNFD対応、KPI設定を含む） ☐ ⑫ ネイチャーファイナンス ☒ ⑬ 他の主体との連携（官民連携、NGOとの連携、大学との連携を含む） ☐ ⑭ その他（自由記入欄／具体的にご記入ください）
SDGs	9, 14, 17
GBF 2030年目標	1, 2, 3, 4, 8, 9, 10

＜ 2. 統合的取り組みの効果＞

(1) 自然資本・生物多様性保全：NP（選択必須、複数回答可）	
☒ 生態系の保全（森・川・海・里山などの自然環境を守る） ☒ 生態系の再生・回復（劣化した自然環境を回復する） ☒ 生態系ネットワークの形成（生物が生息し移動できる自然回廊を作る） ☐ 希少種・在来種の保全 ☒ 生態系サービスの向上（自然の恵みを一層享受する。供給、調整、文化、基盤） ☒ 持続可能な自然資源利用（例：森林、水産、農地、地下水等） ☐ 水辺環境の保全（例：川・湿地・水田・地下水の保全、雨水浸透による水辺環境保全、水源涵養、水質改善等） ☐ その他（自由記入欄／具体的にご記入ください） [	]
(2) 気候変動対策：CN（該当する項目にチェック、複数回答可）	
① 気候変動緩和： ☐ 炭素吸収・固定の促進（例：森林整備、湿地再生、藻場造成、CCUS） ☐ 温室効果ガス排出削減（例：省エネ、再生可能エネルギー利用、化石燃料削減） ☐ その他（自由記入欄／具体的にご記入ください） [	
② 気候変動適応： ☐ 豪雨災害リスクの軽減（大雨、洪水、土砂災害等） ☒ 沿岸災害リスクの軽減（高潮、高波、海岸浸食、飛砂等） ☐ 水資源保全・水不足リスクの軽減（雨水の貯留・浸透、地下水涵養等） ☐ 暑熱対策（都市、市街地の暑さを和らげる。熱中症対策） ☐ 農林水産業のレジリエンス向上（農林水産業・地域産業を気候変動に強くする） ☐ その他（自由記入欄／具体的にご記入ください） [	
(3) 循環経済：CE（該当する項目にチェック、複数回答可）	
☐ 未利用資源の有効活用（例：間伐材、剪定枝、下水汚泥等） ☒ 生物資源の循環利用促進（例：木材、竹、草、農作物、水産物、海藻等） ☐ 化石資源使用量の削減（化石燃料由来の資材・原料の使用を減らす） ☐ 廃棄物発生量の削減 ☐ 再生利用の促進 ☐ 再使用の促進 ☐ 水循環の改善（例：排水の浄化、雨水・再生水の利用、地下水涵養等） ☒ 地域資源循環の促進（地域の資源を地域内で活用する仕組みを作る） ☐ その他（自由記入欄／具体的にご記入ください） [	

1. 取り組み内容

日本製紙グループは、国内ではエリートツリー苗の普及、海外では独自の育種・増殖技術による森林の生産性向上を推進している。エリートツリーは、国内の公的研究機関が開発を進めてきたスギ、ヒノキ、マツの品種で、従来品種に比べて成長が1.5倍以上(=CO₂吸収量が1.5倍以上)、花粉の発生量が半分以下などの優れた性質を持っている。当社グループは2030年度までにエリートツリー苗の1,000万本生産体制構築を目標としており、2025年度は460万本まで拡大してきた。このエリートツリー苗の生産は、地域の生産事業者に必要な種穂、資材や用土を提供、Webによるモニタリング等も併用した技術供与を行うことで委託生産形式をとっている。これにより、地元生産者とのWin-Winの体制を築いている。

海外ではユーカリのゲノム情報を利用した選抜育種技術を開発することで、ブラジルでのユーカリ植林事業において従来10年以上要していた選抜期間を半分以下に短縮し、1ha辺りのバイオマス生産性を2006年の事業買収以降すでに2倍以上に向上させている。日本製紙グループでは、海外植林における生産性を2030年までに2013年比で30%向上させることをKPIとしており、2025年の実績は25%となっている。



植え付け後約4年後の様子
(いずれもスギ)



ユーカリの比較(植付け後約5年)
(樹高、太さともに開発品種が優れている)

2. NP・CN・CE への貢献

■自然資本・生物多様性保全 (NP)

経済を目的として利用されている既存森林の生産性が向上することで、貴重な原生的森林、特に HCV 林*等の開発の必要性が低下し、こうした森林の保全が可能となる。また、森林の生産性向上は林業や植林事業の経済性が確保され、これにより総合的な森林の維持・管理が促進、水源保全や災害防止、生物多様性保全といった多面的機能を持つ健全な森林の維持・拡大を図ることができ、OECM の確保につながる。

*HCV 林：高い保護価値 (High Conservation Value) を持つ森林

■気候変動対策 (CN)

森林の生産性向上は、すなわち CO₂ 吸収源の拡大＝CDR であり、さらに木質バイオマスという再生可能資源の供給増による化石資源への依存度抑制も併せ持つ、包括的な気候変動対策である。また、多面的機能を持つ健全で生産性の高い森林造成という自然資本の整備が進むことで、干ばつや豪雨といった激化する気象条件に伴って発生する土砂災害の防止や水源の保全といった対策になる。

■循環経済 (CE)

森林の生産性向上による循環経済効果としては、マクロ的には国産木材供給量の増加による国富の流出防止のみならず、今後バイオリファイナリーの拡大に伴って木材から派生的に生産されるバイオマス由来燃料や化学品の自給率向上にも寄与できる。ミクロ的には、国内林業の活性化や、日本製紙グループのエリートツリー苗生産スキームのように、地産地消や山村地域への経済効果の還流があげられる。重要なのは、単なる社会貢献活動ではなく、事業としての森林資源造成と様々な社会課題の解決を両立させることができる点である。

< 1. カテゴリー> (記入必須項目)

統合要素	☐ ① NP×CN ☐ ② NP×CE ☒ ③ NP×CN×CE
分類 (複数 選択可)	☒ ① 森林・里山 ☒ ② 農業・畜産、バイオマス ☒ ③ 水環境 (河川、流域、湖沼、湿地、水辺等) ☐ ④ 海洋・沿岸・干潟・藻場 (ブルーカーボンを含む) ☒ ⑤ 都市・市街地、グリーンインフラ (N b S、屋上・壁面緑化を含む) ☐ ⑥ 事業地・オフィスでの取り組み ☒ ⑦ 自然共生サイト (支援証明書も含む) ☐ ⑧ 製品・サービス (企画・設計、省エネ、サーキュラーエコノミーを含む) ☐ ⑨ デジタル技術の活用 (自然関連データ収集分析、モニタリングを含む) ☒ ⑩ ネイチャーテック (研究開発、技術開発・実装、イノベーション創出) ☒ ⑪ 自然関連財務情報開示 (T N F D 対応、K P I 設定を含む) ☐ ⑫ ネイチャーファイナンス ☒ ⑬ 他の主体との連携 (官民連携、N G O との連携、大学との連携を含む) ☐ ⑭ その他 (自由記入欄／具体的にご記入ください) [
SDG s	6, 8, 9, 12, 13, 15
G B F 2030 年目標	2, 3, 4, 8, 10, 11, 15

＜ 2. 統合的取り組みの効果＞

(1) 自然資本・生物多様性保全：NP（選択必須、複数回答可）	
☒ 生態系の保全（森・川・海・里山などの自然環境を守る） ☒ 生態系の再生・回復（劣化した自然環境を回復する） ☒ 生態系ネットワークの形成（生物が生息し移動できる自然回廊を作る） ☒ 希少種・在来種の保全 ☒ 生態系サービスの向上（自然の恵みを一層享受する。供給、調整、文化、基盤） ☒ 持続可能な自然資源利用（例：森林、水産、農地、地下水等） ☒ 水辺環境の保全（例：川・湿地・水田・地下水の保全、雨水浸透による水辺環境保全、水源涵養、水質改善等） ☐ その他（自由記入欄／具体的にご記入ください） [	]
(2) 気候変動対策：CN（該当する項目にチェック、複数回答可）	
① 気候変動緩和：	
☒ 炭素吸収・固定の促進（例：森林整備、湿地再生、藻場造成、CCUS） ☐ 温室効果ガス排出削減（例：省エネ、再生可能エネルギー利用、化石燃料削減） ☐ その他（自由記入欄／具体的にご記入ください） [	]
② 気候変動適応：	
☒ 豪雨災害リスクの軽減（大雨、洪水、土砂災害等） ☐ 沿岸災害リスクの軽減（高潮、高波、海岸浸食、飛砂等） ☒ 水資源保全・水不足リスクの軽減（雨水の貯留・浸透、地下水涵養等） ☐ 暑熱対策（都市、市街地の暑さを和らげる。熱中症対策） ☒ 農林水産業のレジリエンス向上（農林水産業・地域産業を気候変動に強くする） ☐ その他（自由記入欄／具体的にご記入ください） [	]
(3) 循環経済：CE（該当する項目にチェック、複数回答可）	
☒ 未利用資源の有効活用（例：間伐材、剪定枝、下水汚泥等） ☒ 生物資源の循環利用促進（例：木材、竹、草、農作物、水産物、海藻等） ☒ 化石資源使用量の削減（化石燃料由来の資材・原料の使用を減らす） ☐ 廃棄物発生量の削減 ☐ 再生利用の促進 ☐ 再使用の促進 ☒ 水循環の改善（例：排水の浄化、雨水・再生水の利用、地下水涵養等） ☒ 地域資源循環の促進（地域の資源を地域内で活用する仕組みを作る） ☐ その他（自由記入欄／具体的にご記入ください） [	]

1. 取り組み内容

当社は、製鉄プロセスの副産物である鉄鋼スラグ利用の有用性と安全性について科学的な解明を進めており、その技術を発展させ、気候変動対策にも貢献するブルーカーボン（海洋生態系によるCO₂の吸収・固定）の基礎研究を本格的に開始している。

当社はこの技術をもとに鉄分供給資材「ビバリー®ユニット」を開発し、2004年から失われた海の藻場再生に取り組んでいる。この技術は森林土壌中で「鉄イオン」と「腐植酸」が結合して生まれる腐植酸鉄を、鉄鋼スラグと廃木材由来の腐植物質を利用して人工的に生成・供給するもので、全国漁業協同組合連合会制定の鉄鋼スラグ製品安全確認認証制度で安全性に関する認証を受けている。

これまで20年以上の取り組みの結果、2014年より大規模事業（海岸線300m）へ展開し、2025年度までに全国87カ所の海域で藻場造成の実証試験を実施しており、試験前後の海水中の鉄分濃度の変化や、海藻の成長の継続的な調査を行っている。



2. NP・CN・CE への貢献

■自然資本・生物多様性保全 (NP)

北海道増毛町で 2004 年に実証試験を開始、2014 年より大規模事業（海岸線 300m）へ展開しており、砂漠化した海底の回復による生物多様性改善に貢献している。更に、コンブやウニの水揚げの回復による地域産業の復興にも寄与している。

■気候変動対策 (CN)

本取り組みを継続し、全国で藻場造成活動を拡大していくことを通じて、ブルーカーボンによる CO2 削減に貢献。

藻場造成事業の CO2 固定効果を算定し、J ブルークレジット®の発行も受けている。

■循環経済 (CE)

製鉄プロセスの副産物である鉄鋼スラグ利用の有用性と安全性について科学的な解明を推進。

< 1. カテゴリー > (記入必須項目)

統合要素	☐ ① NP×CN ☐ ② NP×CE ☒ ③ NP×CN×CE
分類 (複数 選択可)	☐ ① 森林・里山 ☐ ② 農業・畜産、バイオマス ☐ ③ 水環境（河川、流域、湖沼、湿地、水辺等） ☒ ④ 海洋・沿岸・干潟・藻場（ブルーカーボンを含む） ☐ ⑤ 都市・市街地、グリーンインフラ（N b S、屋上・壁面緑化を含む） ☐ ⑥ 事業地・オフィスでの取り組み ☐ ⑦ 自然共生サイト（支援証明書も含む） ☒ ⑧ 製品・サービス（企画・設計、省エネ、サーキュラーエコノミーを含む） ☐ ⑨ デジタル技術の活用（自然関連データ収集分析、モニタリングを含む） ☒ ⑩ ネイチャーテック（研究開発、技術開発・実装、イノベーション創出） ☒ ⑪ 自然関連財務情報開示（TNFD対応、KPI 設定を含む） ☐ ⑫ ネイチャーファイナンス ☒ ⑬ 他の主体との連携（官民連携、NGOとの連携、大学との連携を含む） ☒ ⑭ その他（自由記入欄／具体的にご記入ください） [生態系サービス（漁獲高）の回復による地域産業への貢献]
SDGs	2, 12, 13, 14
GBF 2030 年目標	2, 8, 10, 11, 15, 20, 22

＜ 2. 統合的取り組みの効果＞

(1) 自然資本・生物多様性保全：NP（選択必須、複数回答可）	
☐ 生態系の保全（森・川・海・里山などの自然環境を守る） ☒ 生態系の再生・回復（劣化した自然環境を回復する） ☒ 生態系ネットワークの形成（生物が生息し移動できる自然回廊を作る） ☐ 希少種・在来種の保全 ☒ 生態系サービスの向上（自然の恵みを一層享受する。供給、調整、文化、基盤） ☒ 持続可能な自然資源利用（例：森林、水産、農地、地下水等） ☐ 水辺環境の保全（例：川・湿地・水田・地下水の保全、雨水浸透による水辺環境保全、水源涵養、水質改善等） ☐ その他（自由記入欄／具体的にご記入ください） [	]
(2) 気候変動対策：CN（該当する項目にチェック、複数回答可）	
① 気候変動緩和：	
☒ 炭素吸収・固定の促進（例：森林整備、湿地再生、藻場造成、CCUS） ☐ 温室効果ガス排出削減（例：省エネ、再生可能エネルギー利用、化石燃料削減） ☐ その他（自由記入欄／具体的にご記入ください） [	]
② 気候変動適応：	
☐ 豪雨災害リスクの軽減（大雨、洪水、土砂災害等） ☐ 沿岸災害リスクの軽減（高潮、高波、海岸浸食、飛砂等） ☐ 水資源保全・水不足リスクの軽減（雨水の貯留・浸透、地下水涵養等） ☐ 暑熱対策（都市、市街地の暑さを和らげる。熱中症対策） ☐ 農林水産業のレジリエンス向上（農林水産業・地域産業を気候変動に強くする） ☐ その他（自由記入欄／具体的にご記入ください） [	]
(3) 循環経済：CE（該当する項目にチェック、複数回答可）	
☒ 未利用資源の有効活用（例：間伐材、剪定枝、下水汚泥等） ☐ 生物資源の循環利用促進（例：木材、竹、草、農作物、水産物、海藻等） ☐ 化石資源使用量の削減（化石燃料由来の資材・原料の使用を減らす） ☐ 廃棄物発生量の削減 ☒ 再生利用の促進 ☐ 再使用の促進 ☐ 水循環の改善（例：排水の浄化、雨水・再生水の利用、地下水涵養等） ☐ 地域資源循環の促進（地域の資源を地域内で活用する仕組みを作る） ☐ その他（自由記入欄／具体的にご記入ください） [	]

1. 取り組み内容

企業の事業や取り組みによる自然の回復への貢献を、定量的に測定・評価する手法をまとめた「日本生命ネイチャー・ファイナンス・アプローチ」を2025年8月に公表。人類が地球上で安全に活動できる範囲を示すプラネタリーバウンダリーの考え方を基に、生物が生存・成長に利用するエネルギーである「NPP（注1）」や、そのうち人類が利用するNPPである「HANPP（注2）」、生物種への影響を指標に用い、「ネイチャー・ファイナンス」を定義している。

具体的には、「HANPPの低減」、あるいは「NPPの増加」と「生物種（絶滅危惧種）の増加」のような、森林減少の緩和や森林・生物の増加に資する案件を投融資対象とし、さらに、「自然・社会面で顕著な悪影響を及ぼしていない」という「DNSH（Do No Significant Harm）」の考え方も適用している。

当アプローチを活用し、企業の取り組みを後押しする投融資を推進するほか、世の中の資金フロー創出や産官学横断での議論活性化などを図ることで、ネイチャー・ファイナンスの発展に貢献していく。

注1) NPP=Net Primary Production（植物が光合成を通じて作り出す炭水化物であり、「生物がその生存や成長に利用するエネルギー量」）

注2) HANPP=Human Appropriation of global terrestrial Net Primary Production（人間が利用するNPP）

2. NP・CN・CE への貢献

■自然資本・生物多様性保全（NP）

森林減少の緩和や森林・生物の増加など、自然の保全・再生に資する案件への投融資を通じて、企業によるネイチャーポジティブに向けた取り組みを後押しする。また、自然回復への貢献を定量的に測定・評価することで、自然の回復に向けた資金動員の加速を図り、国内外におけるネイチャー・ファイナンスの発展に貢献していく。

日本生命
ネイチャー・ファイナンス・アプローチ



2025年8月
日本生命保険相互会社
(Nippon Life Insurance Company)

 日本生命

■気候変動対策（CN）

植林等の森林保全・再生を通じた NPP の増加は、森林・生物の増加など自然の回復に貢献するとともに、森林による CO₂ の吸収・固定の促進にもつながる。当アプローチに基づき、こうした自然回復（NP）と気候変動緩和（CN）の双方に貢献する企業の取り組みを評価し、投融資を通じて後押しすることで、ネイチャーポジティブとカーボンニュートラルの相乗的な実現に貢献していく。

■循環経済（CE）

天然資源のリサイクル等を通じて新たな資源開発・利用を抑制することは、資源の循環利用を促進するとともに、資源開発に伴う森林伐採を緩和・回避し、HANPP の低減にもつながる。当アプローチに基づき、こうした自然回復（NP）と循環経済（CE）の双方に貢献する企業の取り組みを評価し、投融資を通じて後押しすることで、ネイチャーポジティブと循環経済の相乗的な実現に貢献していく。

< 1. カテゴリー>（記入必須項目）

統合要素	☐ ① NP×CN ☐ ② NP×CE ☒ ③ NP×CN×CE
分類 (複数 選択可)	☒ ① 森林・里山 ☐ ② 農業・畜産、バイオマス ☐ ③ 水環境（河川、流域、湖沼、湿地、水辺等） ☐ ④ 海洋・沿岸・干潟・藻場（ブルーカーボンを含む） ☐ ⑤ 都市・市街地、グリーンインフラ（N b S、屋上・壁面緑化を含む） ☐ ⑥ 事業地・オフィスでの取り組み ☐ ⑦ 自然共生サイト（支援証明書も含む） ☒ ⑧ 製品・サービス（企画・設計、省エネ、サーキュラーエコノミーを含む） ☐ ⑨ デジタル技術の活用（自然関連データ収集分析、モニタリングを含む） ☐ ⑩ ネイチャーテック（研究開発、技術開発・実装、イノベーション創出） ☐ ⑪ 自然関連財務情報開示（TNFD対応、KPI 設定を含む） ☒ ⑫ ネイチャーファイナンス ☐ ⑬ 他の主体との連携（官民連携、NGOとの連携、大学との連携を含む） ☐ ⑭ その他（自由記入欄／具体的にご記入ください）
SDGs	15
GBF 2030 年目標	19

＜ 2. 統合的取り組みの効果＞

(1) 自然資本・生物多様性保全：NP（選択必須、複数回答可）	
☒ 生態系の保全（森・川・海・里山などの自然環境を守る） ☒ 生態系の再生・回復（劣化した自然環境を回復する） ☐ 生態系ネットワークの形成（生物が生息し移動できる自然回廊を作る） ☐ 希少種・在来種の保全 ☐ 生態系サービスの向上（自然の恵みを一層享受する。供給、調整、文化、基盤） ☐ 持続可能な自然資源利用（例：森林、水産、農地、地下水等） ☐ 水辺環境の保全（例：川・湿地・水田・地下水の保全、雨水浸透による水辺環境保全、水源涵養、水質改善等） ☒ その他（自由記入欄／具体的にご記入ください）	
〔自然の保全・再生に資する取り組みへの資金動員の促進〕	
(2) 気候変動対策：CN（該当する項目にチェック、複数回答可）	
① 気候変動緩和：	
☒ 炭素吸収・固定の促進（例：森林整備、湿地再生、藻場造成、CCUS） ☐ 温室効果ガス排出削減（例：省エネ、再生可能エネルギー利用、化石燃料削減） ☐ その他（自由記入欄／具体的にご記入ください）	
〔 〕	
② 気候変動適応：	
☐ 豪雨災害リスクの軽減（大雨、洪水、土砂災害等） ☐ 沿岸災害リスクの軽減（高潮、高波、海岸浸食、飛砂等） ☐ 水資源保全・水不足リスクの軽減（雨水の貯留・浸透、地下水涵養等） ☐ 暑熱対策（都市、市街地の暑さを和らげる。熱中症対策） ☐ 農林水産業のレジリエンス向上（農林水産業・地域産業を気候変動に強くする） ☐ その他（自由記入欄／具体的にご記入ください）	
〔 〕	
(3) 循環経済：CE（該当する項目にチェック、複数回答可）	
☐ 未利用資源の有効活用（例：間伐材、剪定枝、下水汚泥等） ☐ 生物資源の循環利用促進（例：木材、竹、草、農作物、水産物、海藻等） ☐ 化石資源使用量の削減（化石燃料由来の資材・原料の使用を減らす） ☐ 廃棄物発生量の削減 ☒ 再生利用の促進 ☒ 再使用の促進 ☐ 水循環の改善（例：排水の浄化、雨水・再生水の利用、地下水涵養等） ☐ 地域資源循環の促進（地域の資源を地域内で活用する仕組みを作る） ☐ その他（自由記入欄／具体的にご記入ください）	
〔 〕	

1. 取り組み内容

当社は 2016 年より NPO 法人アースウォッチ・ジャパンと協働し、「紀州みなべのアカウミガメ調査」プログラムを実施している。毎年 7 月には当社グループ社員もボランティアとして活動に参加し、産卵地の海岸清掃、夜間の实地調査をおこなっている。またプログラムにおける専門家による講義を通じて、自然環境や生物多様性保全に対する理解を深めている。

和歌山県みなべ町は、絶滅危惧種であるアカウミガメの産卵地として本州最大級の規模を誇る地域であり、海岸生態系を支える重要な自然資本の一つとなっている。アカウミガメは広大な海域を回遊しながら成長・繁殖する回遊性生物であり、産卵地のみならず、沿岸域から外洋までを含む海洋生態系が健全に維持されなければ生息できない。よって、海洋環境の健全性を知るうえで重要な種の一つとされている。1990 年以降、産卵状況や生態の解明に向けた調査が継続されているものの、人員不足等により個体識別に関する調査の十分な実施が課題となっている。

本プログラムでは、日本ウミガメ協議会の研究者や地元の市民団体である「みなべウミガメ研究班」の指導の下、夜間に産卵のため上陸したアカウミガメの個体識別標識（タグ）の確認や装着の補佐、甲羅の長さ・幅の計測などを実施している。こうした調査によって得られるデータは、個体ごとの回遊や産卵状況の把握、生息状況の長期モニタリングに活用されており、アカウミガメの保全活動や海岸生態系の保全に役立てられている。当社は今後も本活動を通じて、生物多様性保全に関する科学的知見の蓄積と自然共生社会の実現に貢献していく。



2. NP・CN・CE への貢献

■自然資本・生物多様性保全 (NP)

絶滅のおそれがあるアカウミガメの産卵状況や個体数の推移を把握することは、種の保全に向けた重要な基礎情報となる。本プログラムでは、産卵のために上陸したアカウミガメの個体識別標識（タグ）の確認や装着補佐、甲羅の計測等を実施し、長期的なモニタリングに必要なデータ収集に貢献している。アカウミガメは広域を回遊する海洋生物であり、その保全には産卵地のみならず、回遊ルートを含む海洋生態系全体の健全性を維持することが重要である。こうした調査によって得られた知見は、アカウミガメの保全活動や生息環境の維持・改善に活用されており、海岸から海洋へとつながる生態系ネットワークの保全につながっている。

■気候変動対策 (CN)

アカウミガメは広域を回遊しながら成長・繁殖する回遊性生物であり、その生息状況や産卵状況は海水温や海岸環境など影響を受ける。特にアカウミガメは産卵地の砂浜の温度によって孵化個体の性別が左右されることが知られており、地球温暖化による個体群への影響が懸念されている。本プログラムを通じて得られる長期的な観測データは、生息状況や産卵行動の変化を把握するための基礎情報となり、気候変動が海洋生態系や回遊性生物に及ぼす影響の理解に貢献している。また、生態系の変化を継続的に把握することで、将来的な保全策や適応策の検討を支える科学的知見の蓄積にもつながっている。

■循環経済 (CE)

アカウミガメの生息状況や産卵状況に関する客観的データを蓄積することで、自然資本の持続可能な利用に向けた科学的知見の充実に貢献している。回遊性生物であるアカウミガメの保全には、産卵地のみならず、回遊ルートを含む海洋生態系全体の健全性を維持することが重要である。こうした生態系の状態を把握することは、自然資本の持続可能な利用や環境負荷の低減を進める取組の推進を後押しすることにつながる。

< 1. カテゴリー> (記入必須項目)

統合要素	☐ ① NP×CN ☐ ② NP×CE ☒ ③ NP×CN×CE
分類 (複数 選択可)	☐ ① 森林・里山 ☐ ② 農業・畜産、バイオマス ☐ ③ 水環境 (河川、流域、湖沼、湿地、水辺等) ☒ ④ 海洋・沿岸・干潟・藻場 (ブルーカーボンを含む) ☐ ⑤ 都市・市街地、グリーンインフラ (N b S、屋上・壁面緑化を含む) ☐ ⑥ 事業地・オフィスでの取り組み ☐ ⑦ 自然共生サイト (支援証明書も含む) ☐ ⑧ 製品・サービス (企画・設計、省エネ、サーキュラーエコノミーを含む) ☐ ⑨ デジタル技術の活用 (自然関連データ収集分析、モニタリングを含む) ☐ ⑩ ネイチャーテック (研究開発、技術開発・実装、イノベーション創出) ☐ ⑪ 自然関連財務情報開示 (T N F D 対応、K P I 設定を含む) ☐ ⑫ ネイチャーファイナンス ☒ ⑬ 他の主体との連携 (官民連携、N G O との連携、大学との連携を含む) ☐ ⑭ その他 (自由記入欄／具体的にご記入ください) [
SDG s	14, 17
GBF 2030 年目標	4, 21

＜ 2. 統合的取り組みの効果＞

(1) 自然資本・生物多様性保全：NP（選択必須、複数回答可）	
☒ 生態系の保全（森・川・海・里山などの自然環境を守る） ☐ 生態系の再生・回復（劣化した自然環境を回復する） ☒ 生態系ネットワークの形成（生物が生息し移動できる自然回廊を作る） ☒ 希少種・在来種の保全 ☐ 生態系サービスの向上（自然の恵みを一層享受する。供給、調整、文化、基盤） ☐ 持続可能な自然資源利用（例：森林、水産、農地、地下水等） ☐ 水辺環境の保全（例：川・湿地・水田・地下水の保全、雨水浸透による水辺環境保全、水源涵養、水質改善等） ☐ その他（自由記入欄／具体的にご記入ください） [	]
(2) 気候変動対策：CN（該当する項目にチェック、複数回答可）	
① 気候変動緩和：	
☐ 炭素吸収・固定の促進（例：森林整備、湿地再生、藻場造成、CCUS） ☐ 温室効果ガス排出削減（例：省エネ、再生可能エネルギー利用、化石燃料削減） ☐ その他（自由記入欄／具体的にご記入ください） [	]
② 気候変動適応：	
☐ 豪雨災害リスクの軽減（大雨、洪水、土砂災害等） ☐ 沿岸災害リスクの軽減（高潮、高波、海岸浸食、飛砂等） ☐ 水資源保全・水不足リスクの軽減（雨水の貯留・浸透、地下水涵養等） ☐ 暑熱対策（都市、市街地の暑さを和らげる。熱中症対策） ☒ 農林水産業のレジリエンス向上（農林水産業・地域産業を気候変動に強くする） ☐ その他（自由記入欄／具体的にご記入ください） [	]
(3) 循環経済：CE（該当する項目にチェック、複数回答可）	
☐ 未利用資源の有効活用（例：間伐材、剪定枝、下水汚泥等） ☒ 生物資源の循環利用促進（例：木材、竹、草、農作物、水産物、海藻等） ☐ 化石資源使用量の削減（化石燃料由来の資材・原料の使用を減らす） ☐ 廃棄物発生量の削減 ☐ 再生利用の促進 ☐ 再使用の促進 ☐ 水循環の改善（例：排水の浄化、雨水・再生水の利用、地下水涵養等） ☐ 地域資源循環の促進（地域の資源を地域内で活用する仕組みを作る） ☐ その他（自由記入欄／具体的にご記入ください） [	]

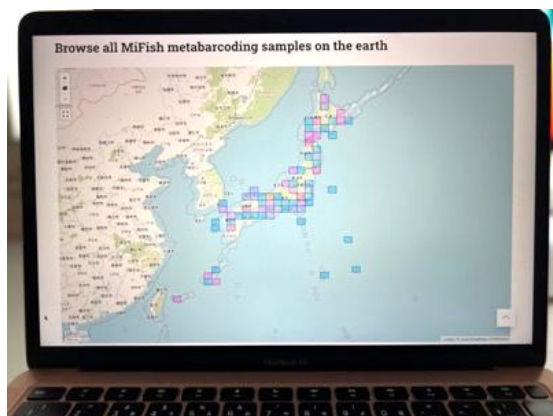
1. 取り組み内容

当社は 2022 年より、環境 DNA（水中や土壌などの環境中に存在する生物由来の DNA）を活用した生物多様性調査への支援として、海水サンプルの提供に取り組んでいる。当社グループの運航船により外洋で採取した海水サンプルは、北海道大学および東北大学で分析され、その結果は「ANEMONE データベース（※）」で公開されている。

環境 DNA 調査は、採取した水に含まれる DNA を分析することで、その海域に生息する生物の種類や分布を把握できる革新的な調査手法である。生物を直接捕獲する必要がないため生態系への影響が小さく、高頻度かつ広範囲のモニタリングを可能とする。特に外洋域は継続的な観測が難しく、生物多様性に関するデータが不足している地域も多い。

当社グループは世界中を航行する運航船ネットワークを活用することで、研究機関のみでは実施が困難な広域かつ継続的なサンプリングを実現している。こうして得られたデータは、海洋生態系の現状把握や変化のモニタリング、さらには気候変動と生態系の関係性の分析などに活用されている。当社グループは今後も海水サンプルの提供を継続し、科学的知見の蓄積から生物多様性保全に資する研究活動の発展を通じ、ネイチャーポジティブ社会の実現に貢献していく。

※ ANEMONE : All Nippon eDNA Monitoring Network の略称。環境 DNA（eDNA と同義）を利用し、生物多様性を観測するネットワークのことを指す。



ANEMONE データベース

2. NP・CN・CE への貢献

■自然資本・生物多様性保全 (NP)

海洋生物の分布や生態系の変化を継続的に把握するためには、広範囲かつ長期的なデータの蓄積が重要である。本取り組みでは、当社グループのグローバルな運航ネットワークを活用し、研究機関のみでは実施が難しい広域かつ継続的なサンプリングを実施している。採取したサンプルを研究機関と連携して分析・公開することで、海洋生態系の変化を把握するための科学的基盤の構築を支援している。また、広域的な生物多様性データの蓄積を通じて、生物多様性保全に向けた効果的な対策立案や国際的な研究促進につながることを期待される。

■気候変動対策 (CN)

海洋中の生物多様性に関する客観的データを提供することで、海洋生物の分布や生物資源量の変化を継続的に把握することができ、気候変動が海洋生態系に及ぼす影響を可視化する科学的根拠の蓄積に貢献している。近年、海水温の上昇などに伴い生物の生息域の変化が懸念されているが、環境 DNA を活用したモニタリングは、こうした変化を捉えるうえで有効な手法である。本取り組みで得られた知見は、気候変動への適応策や海洋環境保全に関する次なる取り組みを支える基礎情報として活用されることが期待される。

■循環経済 (CE)

海洋中の生物多様性に関する客観的データを提供することで、循環経済の実現に向けた科学的根拠の蓄積に貢献している。海洋生態系の状態や変化を可視化することは、環境負荷の低減や資源の循環利用に関する次なる取り組みを支える基礎情報となる。また、海洋環境に関する科学的知見の蓄積を通じて、自然資本を持続可能に利用することの重要性に対して社会的な関心を高めることにもつながっている。

< 1. カテゴリー> (記入必須項目)

統合要素	☐ ① NP×CN ☐ ② NP×CE ☒ ③ NP×CN×CE
分類 (複数 選択可)	☐ ① 森林・里山 ☐ ② 農業・畜産、バイオマス ☒ ③ 水環境 (河川、流域、湖沼、湿地、水辺等) ☒ ④ 海洋・沿岸・干潟・藻場 (ブルーカーボンを含む) ☐ ⑤ 都市・市街地、グリーンインフラ (N b S、屋上・壁面緑化を含む) ☐ ⑥ 事業地・オフィスでの取り組み ☐ ⑦ 自然共生サイト (支援証明書も含む) ☐ ⑧ 製品・サービス (企画・設計、省エネ、サーキュラーエコノミーを含む) ☐ ⑨ デジタル技術の活用 (自然関連データ収集分析、モニタリングを含む) ☐ ⑩ ネイチャーテック (研究開発、技術開発・実装、イノベーション創出) ☐ ⑪ 自然関連財務情報開示 (T N F D 対応、K P I 設定を含む) ☐ ⑫ ネイチャーファイナンス ☒ ⑬ 他の主体との連携 (官民連携、N G O との連携、大学との連携を含む) ☐ ⑭ その他 (自由記入欄／具体的にご記入ください) [
SDG s	14, 17
GBF 2030 年目標	21

＜ 2. 統合的取り組みの効果＞

(1) 自然資本・生物多様性保全：NP（選択必須、複数回答可）	
☒ 生態系の保全（森・川・海・里山などの自然環境を守る） ☒ 生態系の再生・回復（劣化した自然環境を回復する） ☐ 生態系ネットワークの形成（生物が生息し移動できる自然回廊を作る） ☐ 希少種・在来種の保全 ☐ 生態系サービスの向上（自然の恵みを一層享受する。供給、調整、文化、基盤） ☐ 持続可能な自然資源利用（例：森林、水産、農地、地下水等） ☒ 水辺環境の保全（例：川・湿地・水田・地下水の保全、雨水浸透による水辺環境保全、水源涵養、水質改善等） ☐ その他（自由記入欄／具体的にご記入ください） 	]
(2) 気候変動対策：CN（該当する項目にチェック、複数回答可）	
① 気候変動緩和：	
☐ 炭素吸収・固定の促進（例：森林整備、湿地再生、藻場造成、CCUS） ☐ 温室効果ガス排出削減（例：省エネ、再生可能エネルギー利用、化石燃料削減） ☐ その他（自由記入欄／具体的にご記入ください） 	]
② 気候変動適応：	
☐ 豪雨災害リスクの軽減（大雨、洪水、土砂災害等） ☐ 沿岸災害リスクの軽減（高潮、高波、海岸浸食、飛砂等） ☐ 水資源保全・水不足リスクの軽減（雨水の貯留・浸透、地下水涵養等） ☐ 暑熱対策（都市、市街地の暑さを和らげる。熱中症対策） ☒ 農林水産業のレジリエンス向上（農林水産業・地域産業を気候変動に強くする） ☐ その他（自由記入欄／具体的にご記入ください） 	]
(3) 循環経済：CE（該当する項目にチェック、複数回答可）	
☐ 未利用資源の有効活用（例：間伐材、剪定枝、下水汚泥等） ☒ 生物資源の循環利用促進（例：木材、竹、草、農作物、水産物、海藻等） ☐ 化石資源使用量の削減（化石燃料由来の資材・原料の使用を減らす） ☐ 廃棄物発生量の削減 ☐ 再生利用の促進 ☐ 再使用の促進 ☐ 水循環の改善（例：排水の浄化、雨水・再生水の利用、地下水涵養等） ☐ 地域資源循環の促進（地域の資源を地域内で活用する仕組みを作る） ☐ その他（自由記入欄／具体的にご記入ください） 	]

1. 取り組み内容

当社グループでは、豊かな自然環境の保全を目指した森林再生プロジェクト「ゆうのもり」に取り組んでいる。2022年4月に静岡県御殿場市と「森林整備による地方創生に関する連携協定」を締結し、同市と連携しながら、当社グループ社員自らが森林整備に取り組み、森づくりを進めている。

「ゆうのもり」は、森林整備を通じて水源涵養機能を強化することで森・川・海では海を浄化し、当社グループが掲げる「海への恩返し」を体現するプロジェクトである。森林は水源涵養に加え、生物多様性保全や土砂流出防止、二酸化炭素吸収など多面的な機能を有するが、日本では手入れの行き届いていない人工林が増加し、生態系の劣化や自然災害リスクの増大が課題となっている。

こうした課題の解決に向け、「ゆうのもり」では、単一樹種の人工林から多様な樹種が共生する混合林への転換を目指し、間伐や植栽を実施している。当社グループは今後も地域社会と連携しながら森林再生を継続し、森林・河川・海洋を一体として捉えた自然共生社会の実現に貢献していく。



2. NP・CN・CE への貢献

■自然資本・生物多様性保全（NP）

単一樹種の人工林を多様な樹種が共生する混合林に転換することで、多様な動植物の生息・繁殖環境を形成し生物多様性の回復につながることを期待される。また、森林の健全化は土壌の保全や水質の維持、水源涵養機能の向上に寄与し、森から川、海へとつながる流域全体の生態系ネットワークの維持・向上にもつながる。当社は御殿場市をはじめとする地域関係者と連携しながら森林再生を進めることで、生物多様性の保全と自然共生社会の実現を目指している。

■気候変動対策（CN）

再生された森林はCO₂吸収源として機能し、長期的な炭素固定を通じて気候変動の緩和に貢献する。また森林の健全化は土壌の保全や水質の維持、水源涵養機能の向上に寄与する。近年、気候変動の影響により豪雨や渇水などの異常気象が頻発しているが、健全な森林は雨水を蓄え緩やかに放出することで水循環を安定させるほか、豪雨時の土壌流出の抑制や土砂災害リスクの低減にもつながる。当社は森林再生を通じて、気候変動の緩和と適応の両面に貢献している。

■循環経済（CE）

長年手入れが行われていなかった人工林から生じる間伐材は、節が多く材の強度も弱いため、一般的な建築材としての利用は難しく、廃材となってしまう場合がほとんどである。しかし当社ではこれらの間伐材を本社ビル等の当社保有施設における化粧材として活用し、森林整備によって発生した副産物に新たな価値を付与し木材資源の有効利用を進めている。

< 1. カテゴリー>（記入必須項目）

統合要素	☐ ① NP×CN ☐ ② NP×CE ☒ ③ NP×CN×CE
分類 (複数 選択可)	☒ ① 森林・里山 ☐ ② 農業・畜産、バイオマス ☒ ③ 水環境（河川、流域、湖沼、湿地、水辺等） ☒ ④ 海洋・沿岸・干潟・藻場（ブルーカーボンを含む） ☐ ⑤ 都市・市街地、グリーンインフラ（N b S、屋上・壁面緑化を含む） ☐ ⑥ 事業地・オフィスでの取り組み ☐ ⑦ 自然共生サイト（支援証明書も含む） ☐ ⑧ 製品・サービス（企画・設計、省エネ、サーキュラーエコノミーを含む） ☐ ⑨ デジタル技術の活用（自然関連データ収集分析、モニタリングを含む） ☐ ⑩ ネイチャーテック（研究開発、技術開発・実装、イノベーション創出） ☐ ⑪ 自然関連財務情報開示（TNFD対応、KPI設定を含む） ☐ ⑫ ネイチャーファイナンス ☒ ⑬ 他の主体との連携（官民連携、NGOとの連携、大学との連携を含む） ☐ ⑭ その他（自由記入欄／具体的にご記入ください） []
SDGs	11, 12, 13, 14, 15, 17
GBF 2030年目標	2, 3, 4, 11

＜ 2. 統合的取り組みの効果＞

(1) 自然資本・生物多様性保全：NP（選択必須、複数回答可）	
☒ 生態系の保全（森・川・海・里山などの自然環境を守る） ☒ 生態系の再生・回復（劣化した自然環境を回復する） ☐ 生態系ネットワークの形成（生物が生息し移動できる自然回廊を作る） ☒ 希少種・在来種の保全 ☐ 生態系サービスの向上（自然の恵みを一層享受する。供給、調整、文化、基盤） ☒ 持続可能な自然資源利用（例：森林、水産、農地、地下水等） ☒ 水辺環境の保全（例：川・湿地・水田・地下水の保全、雨水浸透による水辺環境保全、水源涵養、水質改善等） ☐ その他（自由記入欄／具体的にご記入ください） 	]
(2) 気候変動対策：CN（該当する項目にチェック、複数回答可）	
① 気候変動緩和：	
☒ 炭素吸収・固定の促進（例：森林整備、湿地再生、藻場造成、CCUS） ☐ 温室効果ガス排出削減（例：省エネ、再生可能エネルギー利用、化石燃料削減） ☐ その他（自由記入欄／具体的にご記入ください） 	]
② 気候変動適応：	
☒ 豪雨災害リスクの軽減（大雨、洪水、土砂災害等） ☐ 沿岸災害リスクの軽減（高潮、高波、海岸浸食、飛砂等） ☒ 水資源保全・水不足リスクの軽減（雨水の貯留・浸透、地下水涵養等） ☐ 暑熱対策（都市、市街地の暑さを和らげる。熱中症対策） ☐ 農林水産業のレジリエンス向上（農林水産業・地域産業を気候変動に強くする） ☐ その他（自由記入欄／具体的にご記入ください） 	]
(3) 循環経済：CE（該当する項目にチェック、複数回答可）	
☒ 未利用資源の有効活用（例：間伐材、剪定枝、下水汚泥等） ☒ 生物資源の循環利用促進（例：木材、竹、草、農作物、水産物、海藻等） ☐ 化石資源使用量の削減（化石燃料由来の資材・原料の使用を減らす） ☐ 廃棄物発生量の削減 ☐ 再生利用の促進 ☐ 再使用の促進 ☒ 水循環の改善（例：排水の浄化、雨水・再生水の利用、地下水涵養等） ☐ 地域資源循環の促進（地域の資源を地域内で活用する仕組みを作る） ☐ その他（自由記入欄／具体的にご記入ください） 	]

「野村ファーム北海道における地域連携型資源循環農業の推進」

野村ホールディングス

1. 取り組み内容

野村ファーム北海道は、農業分野の課題解決に向けた知見を蓄積する実証農場として、2011年9月に設立された野村ホールディングスの連結子会社である。北海道江別市において約20haの露地・施設を保有し、トウモロコシやカボチャなど約10種類の作物を栽培・販売するとともに、スープやピクルス等への加工・販売を通じた農業の6次産業化に取り組んでいる。加えて、持続可能な自然資源利用を目指し、札幌市円山動物園および地域社会と連携した循環型農業を推進している。規格外のサツマイモを同園にゾウの餌として寄附する一方、ゾウの排せつ物由来の堆肥を農場に還元し、翌年のサツマイモや新たな作物の栽培に活用している。また、地域の小学生や福祉団体等がサツマイモの収穫や干し芋への加工を体験し、完成した干し芋を動物への給餌用として同園に寄附している。これらの活動を通じて、廃棄物の削減と生物資源の循環利用を図るとともに、農業体験を通じた環境教育や多様な主体による地域交流を促進し、持続可能な農業の実現と地域課題の解決に貢献している。本取り組みについて、動物の飼育・保全といった同園の運営に寄与したことへの感謝状を札幌市より受領している。



2. NP・CN・CE への貢献

■自然資本・生物多様性保全 (NP)

野村ファーム北海道は、農地の土壌や農産物、動物園の動物や排せつ物など、自然由来の資源を地域内で循環させ、自然資本の持続可能な利用を進めている。規格外のサツマイモを円山動物園に寄附し、ゾウをはじめとする多様な動物の飼料として活用することで、農産物の廃棄を抑え、動物園の飼料確保に貢献している。また、動物の排せつ物由来の堆肥を農地に還元し、土壌環境を維持することで生物資源の循環利用につなげている。さらに、地域の小学生や福祉団体に収穫・加工体験を提供し、自然資源の価値や生態系とのつながりへの理解を促しており、生態系の保全と持続可能な自然資源利用に寄与している。

■気候変動対策（CN）

野村ファーム北海道は、気候変動による気温上昇や栽培環境の変化を踏まえ、従来は暖地を中心に栽培されてきたサツマイモの北海道での栽培可能性を検証している。冷涼な北海道での生育状況や収量、品質、収穫後の加工・利用までを実証し、気候条件に応じた栽培方法や品目選択に関する知見を蓄積している。サツマイモの生産地域を温暖な地域に限定せず、北海道を含む冷涼地へ拡大する可能性を検討し、将来の農業生産の安定化やレジリエンス向上に資する知見を提供している。

■循環経済（CE）

野村ファーム北海道では、規格外のサツマイモを廃棄せず、札幌市円山動物園のゾウをはじめとする動物の飼料や、干し芋の原料として活用している。これにより、農産物の廃棄を抑え、未利用資源の有効活用を進めている。さらに、動物園から生じるゾウの排せつ物を堆肥として再生利用し、農地に還元して新たな作物の栽培に活用している。規格外品の飼料利用や干し芋への加工、排せつ物の堆肥化を組み合わせ、農地と動物園の間で生物資源を循環させることで、廃棄物発生量の削減と地域資源循環の促進につなげている。

< 1. カテゴリー>（記入必須項目）

統合要素	☐ ① NP×CN ☐ ② NP×CE ☒ ③ NP×CN×CE
分類 (複数 選択可)	☐ ① 森林・里山 ☒ ② 農業・畜産、バイオマス ☐ ③ 水環境（河川、流域、湖沼、湿地、水辺等） ☐ ④ 海洋・沿岸・干潟・藻場（ブルーカーボンを含む） ☐ ⑤ 都市・市街地、グリーンインフラ（N b S、屋上・壁面緑化を含む） ☐ ⑥ 事業地・オフィスでの取り組み ☐ ⑦ 自然共生サイト（支援証明書も含む） ☐ ⑧ 製品・サービス（企画・設計、省エネ、サーキュラーエコノミーを含む） ☐ ⑨ デジタル技術の活用（自然関連データ収集分析、モニタリングを含む） ☐ ⑩ ネイチャーテック（研究開発、技術開発・実装、イノベーション創出） ☐ ⑪ 自然関連財務情報開示（TNFD対応、KPI設定を含む） ☐ ⑫ ネイチャーファイナンス ☒ ⑬ 他の主体との連携（官民連携、NGOとの連携、大学との連携を含む） ☐ ⑭ その他（自由記入欄／具体的にご記入ください）
SDGs	2, 9, 12, 13, 15, 17
GBF 2030年目標	8, 10, 16

＜ 2. 統合的取り組みの効果＞

(1) 自然資本・生物多様性保全：NP（選択必須、複数回答可）	
☒ 生態系の保全（森・川・海・里山などの自然環境を守る） ☐ 生態系の再生・回復（劣化した自然環境を回復する） ☐ 生態系ネットワークの形成（生物が生息し移動できる自然回廊を作る） ☐ 希少種・在来種の保全 ☒ 生態系サービスの向上（自然の恵みを一層享受する。供給、調整、文化、基盤） ☒ 持続可能な自然資源利用（例：森林、水産、農地、地下水等） ☐ 水辺環境の保全（例：川・湿地・水田・地下水の保全、雨水浸透による水辺環境保全、水源涵養、水質改善等） ☒ その他（自由記入欄／具体的にご記入ください） [多様な動物に対する給餌面のサポート]	
(2) 気候変動対策：CN（該当する項目にチェック、複数回答可）	
① 気候変動緩和： ☐ 炭素吸収・固定の促進（例：森林整備、湿地再生、藻場造成、CCUS） ☐ 温室効果ガス排出削減（例：省エネ、再生可能エネルギー利用、化石燃料削減） ☐ その他（自由記入欄／具体的にご記入ください） [	]
② 気候変動適応： ☐ 豪雨災害リスクの軽減（大雨、洪水、土砂災害等） ☐ 沿岸災害リスクの軽減（高潮、高波、海岸浸食、飛砂等） ☐ 水資源保全・水不足リスクの軽減（雨水の貯留・浸透、地下水涵養等） ☐ 暑熱対策（都市、市街地の暑さを和らげる。熱中症対策） ☒ 農林水産業のレジリエンス向上（農林水産業・地域産業を気候変動に強くする） ☐ その他（自由記入欄／具体的にご記入ください） [	]
(3) 循環経済：CE（該当する項目にチェック、複数回答可）	
☒ 未利用資源の有効活用（例：間伐材、剪定枝、下水汚泥等） ☒ 生物資源の循環利用促進（例：木材、竹、草、農作物、水産物、海藻等） ☐ 化石資源使用量の削減（化石燃料由来の資材・原料の使用を減らす） ☒ 廃棄物発生量の削減 ☒ 再生利用の促進 ☐ 再使用の促進 ☐ 水循環の改善（例：排水の浄化、雨水・再生水の利用、地下水涵養等） ☒ 地域資源循環の促進（地域の資源を地域内で活用する仕組みを作る） ☐ その他（自由記入欄／具体的にご記入ください） [	]

1. 取り組み内容

野村グループは、大気中の二酸化炭素（CO₂）を回収・除去し、排出量をマイナスにするネガティブエミッション技術の一つである「バイオ炭」に着目し、脱炭素化の推進に取り組んでいる。2025 年 2 月には、山形県庄内地方の専業農家で構成される株式会社庄内こめ工房と野村證券が「バイオ炭を用いた脱炭素推進及び農業振興に向けた業務協力に関する覚書」を締結し、同年 3 月には、廃棄していたもみ殻を炭化する、農業用途では国内最大級のバイオ炭製造施設の稼働とバイオ炭の農地散布を開始。野村證券は本事業において、カーボンクレジット創出・販売や、バイオ炭製造を全国に拡大するための事業会社や農業法人との連携を推進する。本事業は、農林水産省「令和 7 年度農業分野の J-クレジット創出推進支援事業」に選定され、第 66 回 J-クレジット制度認証委員会で、「バイオ炭の農地施用」の方法論としてプロジェクト登録された。また、2026 年 7 月には、第 69 回 J-クレジット制度認証委員会にて、45t-CO₂ の J-クレジットが認証された。今後は年間数百 t-CO₂ の J-クレジット創出を目指している。

また、海外でのカーボンクレジット創出の取り組みも拡大中であり、カンボジアでは、昨年度の林野庁調査事業委託を経て植林 JCM 事業を推進している。現在では植林のパイロットフェーズへ移行し、案件全体の統括や各国関係者との調整を行いながら、高品質なカーボンクレジット創出に向けた取り組みを進めている。



2. NP・CN・CE への貢献

■自然資本・生物多様性保全（NP）

本取り組みは、庄内こめ工房の農地 780ha を実証・実装の場として、農業の生産基盤である土壌の健全性を高め、自然資本の維持に寄与する。バイオ炭は土壌の保水性、通気性、養分保持力を改善し、酸性土壌の中和や肥料成分の流出抑制を通じて、土壌劣化や水環境への負荷を低減する。結果として、土壌微生物などの生息環境や農地周辺の生態系の維持に貢献している。さらに、野村證券がクレジット化や普及を支援し、野村グループが他地域への展開を進めることで、こうした自然資本保全の実践を広げる効果も期待される。

■気候変動対策（CN）

本取り組みは、バイオ炭に含まれる炭素を長期間土壌に留めることで、大気中のCO₂を実質的に除去するネガティブエミッションに貢献する。バイオ炭は分解されにくく、100年後も炭素の6～8割が地中に残るとされ、温室効果ガスの削減につながる。また、土壌の通気性や保水性、養分保持力の向上により、干ばつや豪雨など気候変動に伴う農業リスクへの適応にも寄与し得る。さらに、野村證券は、農地散布によるカーボンクレジットの創出・販売、バイオ炭の製造を日本全国に拡大するための事業会社・農業法人との連携の推進に協力している。

■循環経済（CE）

本取り組みは、精米工程でこれまで廃棄していたもみ殻をバイオ炭に転換し、農地に還元することで、地域内の資源循環を実現するものである。廃棄物として扱われていた資源を、土壌の質を向上させる農業資材として再利用し、農業の生産基盤に戻すことで、廃棄物の削減と資源の有効活用に貢献する。さらに、野村證券が事業会社や農業法人との連携を通じてバイオ炭の製造を日本全国に拡大し、農業以外の産業での利活用も推進することで、地域で培った資源循環の仕組みを他地域へ広げることにつながる。

< 1. カテゴリー >（記入必須項目）

統合要素	☐ ① NP×CN ☐ ② NP×CE ☒ ③ NP×CN×CE
分類 (複数 選択可)	☐ ① 森林・里山 ☒ ② 農業・畜産、バイオマス ☐ ③ 水環境（河川、流域、湖沼、湿地、水辺等） ☐ ④ 海洋・沿岸・干潟・藻場（ブルーカーボンを含む） ☐ ⑤ 都市・市街地、グリーンインフラ（N b S、屋上・壁面緑化を含む） ☐ ⑥ 事業地・オフィスでの取り組み ☐ ⑦ 自然共生サイト（支援証明書も含む） ☐ ⑧ 製品・サービス（企画・設計、省エネ、サーキュラーエコノミーを含む） ☐ ⑨ デジタル技術の活用（自然関連データ収集分析、モニタリングを含む） ☐ ⑩ ネイチャーテック（研究開発、技術開発・実装、イノベーション創出） ☐ ⑪ 自然関連財務情報開示（TNFD対応、KPI設定を含む） ☐ ⑫ ネイチャーファイナンス ☒ ⑬ 他の主体との連携（官民連携、NGOとの連携、大学との連携を含む） ☐ ⑭ その他（自由記入欄／具体的にご記入ください）
SDGs	9, 12, 13, 15, 17
GBF 2030年目標	8, 10, 11

＜ 2. 統合的取り組みの効果＞

(1) 自然資本・生物多様性保全：NP（選択必須、複数回答可）	
☐ 生態系の保全（森・川・海・里山などの自然環境を守る） ☐ 生態系の再生・回復（劣化した自然環境を回復する） ☐ 生態系ネットワークの形成（生物が生息し移動できる自然回廊を作る） ☐ 希少種・在来種の保全 ☒ 生態系サービスの向上（自然の恵みを一層享受する。供給、調整、文化、基盤） ☒ 持続可能な自然資源利用（例：森林、水産、農地、地下水等） ☐ 水辺環境の保全（例：川・湿地・水田・地下水の保全、雨水浸透による水辺環境保全、水源涵養、水質改善等） ☐ その他（自由記入欄／具体的にご記入ください） [	]
(2) 気候変動対策：CN（該当する項目にチェック、複数回答可）	
① 気候変動緩和：	
☒ 炭素吸収・固定の促進（例：森林整備、湿地再生、藻場造成、CCUS） ☒ 温室効果ガス排出削減（例：省エネ、再生可能エネルギー利用、化石燃料削減） ☐ その他（自由記入欄／具体的にご記入ください） [	]
② 気候変動適応：	
☐ 豪雨災害リスクの軽減（大雨、洪水、土砂災害等） ☐ 沿岸災害リスクの軽減（高潮、高波、海岸浸食、飛砂等） ☐ 水資源保全・水不足リスクの軽減（雨水の貯留・浸透、地下水涵養等） ☐ 暑熱対策（都市、市街地の暑さを和らげる。熱中症対策） ☒ 農林水産業のレジリエンス向上（農林水産業・地域産業を気候変動に強くする） ☐ その他（自由記入欄／具体的にご記入ください） [	]
(3) 循環経済：CE（該当する項目にチェック、複数回答可）	
☒ 未利用資源の有効活用（例：間伐材、剪定枝、下水汚泥等） ☒ 生物資源の循環利用促進（例：木材、竹、草、農作物、水産物、海藻等） ☐ 化石資源使用量の削減（化石燃料由来の資材・原料の使用を減らす） ☒ 廃棄物発生量の削減 ☒ 再生利用の促進 ☐ 再使用の促進 ☐ 水循環の改善（例：排水の浄化、雨水・再生水の利用、地下水涵養等） ☒ 地域資源循環の促進（地域の資源を地域内で活用する仕組みを作る） ☐ その他（自由記入欄／具体的にご記入ください） [	]

プラスチックに代わるサステナブル素材：
セルロースファイバー成形材料「kinari」

パナソニックホールディングス

1. 取り組み内容

パナソニックグループは、植物由来のセルロースファイバーを高濃度で樹脂に複合する技術を開発し、石油由来プラスチックの使用量削減に取り組んでいる。これらの成形材料は「kinari」としてブランド化され、最大 85%の植物繊維を含む植物ベースの高機能素材として展開している。原料には、間伐材や廃木材、麻・木綿布、コーヒークス、茶かすなど、これまで廃棄されていた植物廃材が活用可能であり、原料の色や香り、カテキンなどの抗菌性といった機能を残すことも可能である。また、生分解性樹脂との複合による完全生分解性成形材料の開発にも成功しており、2025 年には、海洋中で微生物により水と CO₂に分解される海洋生分解性素材を開発し、日本バイオプラスチック協会が認証する「海洋生分解性バイオマスプラ」マークも取得している。



2. NP・CN・CE への貢献

■自然資本・生物多様性保全（NP）

「kinari」は、間伐材、廃木材、古紙、農業残渣、食品残渣などの非可食・未利用植物資源をセルロースファイバーとして有効活用し、石油由来樹脂の使用量を削減する成形材料である。森林整備で生じる間伐材や地域の植物残渣に新たな用途を生み出すことで、持続可能な自然資源利用と地域資源の価値向上に貢献する。さらに、土壌分解性材料や海洋生分解性材料の開発を通じ、製品が自然環境へ流出した場合の残留リスク低減を目指し、資源利用と生態系保全の両立に寄与する。

■気候変動対策（CN）

「kinari」は、植物由来のセルロースファイバーを高濃度で配合することで、植物が成長過程で吸収したCO₂を材料中に貯蔵するとともに、石油由来樹脂の使用量を削減する。水や溶剤を用いず、乾燥工程を必要としない全乾式製造プロセスにより、製造時の環境負荷も抑制する。第三者機関によるカーボンフットプリント評価では、PP・ABS樹脂に対する削減効果が確認されている。原料調達から製造、廃棄・リサイクルまでのライフサイクル全体で、温室効果ガス排出量の低減に貢献する素材である。

■循環経済（CE）

「kinari」は、間伐材、廃木材、農業残渣、食品残渣など、従来は廃棄されていた植物資源を原料として活用し、廃棄物を新たな材料価値へ転換する。高濃度のセルロースファイバー配合により石油由来樹脂の使用量を抑え、化石資源への依存低減に貢献する。また、成形品の回収・粉碎・再成形によるマテリアルリサイクルを進めることで、原料調達、製品利用、回収・再生をつなぐ資源循環を目指す。地域の未利用資源を地域で製品化・活用する仕組みづくりにも展開でき、循環経済の実装を後押しする。

< 1. カテゴリー>（記入必須項目）

統合要素	☐ ① NP×CN ☐ ② NP×CE ☒ ③ NP×CN×CE
分類 (複数 選択可)	☐ ① 森林・里山 ☒ ② 農業・畜産、バイオマス ☐ ③ 水環境（河川、流域、湖沼、湿地、水辺等） ☐ ④ 海洋・沿岸・干潟・藻場（ブルーカーボンを含む） ☐ ⑤ 都市・市街地、グリーンインフラ（N b S、屋上・壁面緑化を含む） ☐ ⑥ 事業地・オフィスでの取り組み ☐ ⑦ 自然共生サイト（支援証明書も含む） ☐ ⑧ 製品・サービス（企画・設計、省エネ、サーキュラーエコノミーを含む） ☐ ⑨ デジタル技術の活用（自然関連データ収集分析、モニタリングを含む） ☐ ⑩ ネイチャーテック（研究開発、技術開発・実装、イノベーション創出） ☐ ⑪ 自然関連財務情報開示（TNFD対応、KPI設定を含む） ☐ ⑫ ネイチャーファイナンス ☒ ⑬ 他の主体との連携（官民連携、NGOとの連携、大学との連携を含む） ☐ ⑭ その他（自由記入欄／具体的にご記入ください）
SDGs	12, 13, 14, 15
GBF 2030年目標	7, 10, 15, 16

＜ 2. 統合的取り組みの効果＞

(1) 自然資本・生物多様性保全：NP（選択必須、複数回答可）	
☐ 生態系の保全（森・川・海・里山などの自然環境を守る） ☐ 生態系の再生・回復（劣化した自然環境を回復する） ☐ 生態系ネットワークの形成（生物が生息し移動できる自然回廊を作る） ☐ 希少種・在来種の保全 ☒ 生態系サービスの向上（自然の恵みを一層享受する。供給、調整、文化、基盤） ☐ 持続可能な自然資源利用（例：森林、水産、農地、地下水等） ☐ 水辺環境の保全（例：川・湿地・水田・地下水の保全、雨水浸透による水辺環境保全、水源涵養、水質改善等） ☐ その他（自由記入欄／具体的にご記入ください） [	]
(2) 気候変動対策：CN（該当する項目にチェック、複数回答可）	
① 気候変動緩和： ☒ 炭素吸収・固定の促進（例：森林整備、湿地再生、藻場造成、CCUS） ☒ 温室効果ガス排出削減（例：省エネ、再生可能エネルギー利用、化石燃料削減） ☐ その他（自由記入欄／具体的にご記入ください） [	
② 気候変動適応： ☐ 豪雨災害リスクの軽減（大雨、洪水、土砂災害等） ☐ 沿岸災害リスクの軽減（高潮、高波、海岸浸食、飛砂等） ☐ 水資源保全・水不足リスクの軽減（雨水の貯留・浸透、地下水涵養等） ☐ 暑熱対策（都市、市街地の暑さを和らげる。熱中症対策） ☐ 農林水産業のレジリエンス向上（農林水産業・地域産業を気候変動に強くする） ☐ その他（自由記入欄／具体的にご記入ください） [	
(3) 循環経済：CE（該当する項目にチェック、複数回答可）	
☒ 未利用資源の有効活用（例：間伐材、剪定枝、下水汚泥等） ☒ 生物資源の循環利用促進（例：木材、竹、草、農作物、水産物、海藻等） ☒ 化石資源使用量の削減（化石燃料由来の資材・原料の使用を減らす） ☒ 廃棄物発生量の削減 ☐ 再生利用の促進 ☐ 再使用の促進 ☐ 水循環の改善（例：排水の浄化、雨水・再生水の利用、地下水涵養等） ☒ 地域資源循環の促進（地域の資源を地域内で活用する仕組みを作る） ☐ その他（自由記入欄／具体的にご記入ください） [	

1. 取り組み内容

ほくでんグループでは北海道の持続的な発展に貢献するため、北海道が有する強みや地域社会が抱える課題から事業機会を見出し、新たな価値を創出しており、その一環として自治体等と連携しバイオマスボイラの適用に関する研究を進めている。北海道では灯油等の化石燃料が主要な熱源となっており、暖房分野における脱炭素化が喫緊の課題となっている。一方で間伐材や広大な農地から発生する農業残渣等の未利用バイオマスは、持続可能なエネルギー源として大きな可能性を秘めている。本研究では、これら地域特有の未利用バイオマス資源を活用した高密度で貯蔵性に優れたブリケット燃料の製造技術確立するとともに、その燃焼に最適化された専用バイオマスボイラの開発に取り組んでいる。この燃料とボイラを一体化したシステムを農業ハウスに導入することで、化石燃料からの転換を促進し、北海道における持続可能なエネルギー供給モデルの構築を目指している。



図 1. 未利用バイオマスから製造したブリケット燃料

2. NP・CN・CE への貢献

■自然資本・生物多様性保全（NP）

農業残渣などの未利用バイオマス資源を活用しているため、持続可能な自然資源利用に寄与している。

■気候変動対策（CN）

化石燃料から地域の未利用バイオマス資源を活用した実質 CO₂排出ゼロとみなされる植物燃料への置き換えを目指しており、気候変動対策に寄与している。

■循環経済（CE）

農業残渣などの未利用バイオマス資源を活用しており、循環経済に寄与している。

< 1. カテゴリー> (記入必須項目)

統合要素	☐ ① NP×CN ☐ ② NP×CE ☒ ③ NP×CN×CE
分類 (複数 選択可)	☐ ① 森林・里山 ☒ ② 農業・畜産、バイオマス ☐ ③ 水環境 (河川、流域、湖沼、湿地、水辺等) ☐ ④ 海洋・沿岸・干潟・藻場 (ブルーカーボンを含む) ☐ ⑤ 都市・市街地、グリーンインフラ (N b S、屋上・壁面緑化を含む) ☐ ⑥ 事業地・オフィスでの取組み ☐ ⑦ 自然共生サイト (支援証明書も含む) ☐ ⑧ 製品・サービス (企画・設計、省エネ、サーキュラーエコノミーを含む) ☐ ⑨ デジタル技術の活用 (自然関連データ収集分析、モニタリングを含む) ☐ ⑩ ネイチャーテック (研究開発、技術開発・実装、イノベーション創出) ☐ ⑪ 自然関連財務情報開示 (T N F D 対応、K P I 設定を含む) ☐ ⑫ ネイチャーファイナンス ☐ ⑬ 他の主体との連携 (官民連携、N G O との連携、大学との連携を含む) ☐ ⑭ その他 (自由記入欄／具体的にご記入ください) [
SDG s	13
GBF 2030 年目標	8

＜ 2. 統合的取り組みの効果＞

(1) 自然資本・生物多様性保全：NP（選択必須、複数回答可）	
☐ 生態系の保全（森・川・海・里山などの自然環境を守る） ☐ 生態系の再生・回復（劣化した自然環境を回復する） ☐ 生態系ネットワークの形成（生物が生息し移動できる自然回廊を作る） ☐ 希少種・在来種の保全 ☐ 生態系サービスの向上（自然の恵みを一層享受する。供給、調整、文化、基盤） ☒ 持続可能な自然資源利用（例：森林、水産、農地、地下水等） ☐ 水辺環境の保全（例：川・湿地・水田・地下水の保全、雨水浸透による水辺環境保全、水源涵養、水質改善等） ☐ その他（自由記入欄／具体的にご記入ください） [	]
(2) 気候変動対策：CN（該当する項目にチェック、複数回答可）	
① 気候変動緩和： ☐ 炭素吸収・固定の促進（例：森林整備、湿地再生、藻場造成、CCUS） ☒ 温室効果ガス排出削減（例：省エネ、再生可能エネルギー利用、化石燃料削減） ☐ その他（自由記入欄／具体的にご記入ください） [	
② 気候変動適応： ☐ 豪雨災害リスクの軽減（大雨、洪水、土砂災害等） ☐ 沿岸災害リスクの軽減（高潮、高波、海岸浸食、飛砂等） ☐ 水資源保全・水不足リスクの軽減（雨水の貯留・浸透、地下水涵養等） ☐ 暑熱対策（都市、市街地の暑さを和らげる。熱中症対策） ☐ 農林水産業のレジリエンス向上（農林水産業・地域産業を気候変動に強くする） ☐ その他（自由記入欄／具体的にご記入ください） [	
(3) 循環経済：CE（該当する項目にチェック、複数回答可）	
☒ 未利用資源の有効活用（例：間伐材、剪定枝、下水汚泥等） ☐ 生物資源の循環利用促進（例：木材、竹、草、農作物、水産物、海藻等） ☐ 化石資源使用量の削減（化石燃料由来の資材・原料の使用を減らす） ☒ 廃棄物発生量の削減 ☐ 再生利用の促進 ☐ 再使用の促進 ☐ 水循環の改善（例：排水の浄化、雨水・再生水の利用、地下水涵養等） ☒ 地域資源循環の促進（地域の資源を地域内で活用する仕組みを作る） ☐ その他（自由記入欄／具体的にご記入ください） [	

1. 取り組み内容

ほくでんグループは、2050 年の北海道におけるエネルギー全体のカーボンニュートラルの実現に最大限挑戦しており、その一環としてブルーカーボン事業によるカーボンニュートラルへの寄与について研究開発を行っている。北海道は海藻生産量日本一であることから、二酸化炭素貯留量のポテンシャルが高い。一方で、磯焼け問題や気候変動による海水温上昇などにより、藻場の消失が深刻化している。本研究では、火力発電所の石炭灰利用と水生生物研究の知見を応用し、貝殻や 木質燃焼灰など地域の未利用資源を活用した藻礁ブロックを開発している。ブロックには海藻種苗（その海域で採取）を含侵させた生分解性樹脂ネットを固定することにより、生物多様性に配慮した藻場回復を目指している（図 1）。また、海藻成長促進材による海藻養殖の生産性向上（図 2）や海藻陸上養殖による資源保全についても新たな研究開発を行っている。



図 1. 藻礁ブロックの設置状況

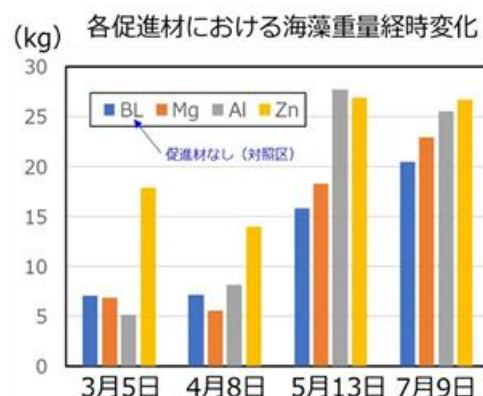


図 2. 海藻成長促進材による海藻重量変化

2. NP・CN・CE への貢献

■自然資本・生物多様性保全（NP）

藻礁ブロックに海藻種苗（その海域で採取）を含侵させた生分解性樹脂ネットを使用することにより、海域における海藻資源回復に寄与している。また、海藻が増えることにより、海藻に依存する生物など生物多様性の保全にも繋がる。

■気候変動対策（CN）

ブルーカーボンの取り組みは CO₂ の吸収・貯留量を増やし、気候変動対策に繋がる。

■循環経済（CE）

開発している藻礁ブロックは、貝殻や木質燃焼灰など地域の未利用資源を活用しており、循環経済に繋がる。

< 1. カテゴリー>（記入必須項目）

統合要素	☐ ① NP×CN ☐ ② NP×CE ☒ ③ NP×CN×CE
分類 (複数 選択可)	☐ ① 森林・里山 ☐ ② 農業・畜産、バイオマス ☐ ③ 水環境（河川、流域、湖沼、湿地、水辺等） ☒ ④ 海洋・沿岸・干潟・藻場（ブルーカーボンを含む） ☐ ⑤ 都市・市街地、グリーンインフラ（N b S、屋上・壁面緑化を含む） ☐ ⑥ 事業地・オフィスでの取り組み ☐ ⑦ 自然共生サイト（支援証明書も含む） ☐ ⑧ 製品・サービス（企画・設計、省エネ、サーキュラーエコノミーを含む） ☐ ⑨ デジタル技術の活用（自然関連データ収集分析、モニタリングを含む） ☐ ⑩ ネイチャーテック（研究開発、技術開発・実装、イノベーション創出） ☐ ⑪ 自然関連財務情報開示（T N F D 対応、K P I 設定を含む） ☐ ⑫ ネイチャーファイナンス ☐ ⑬ 他の主体との連携（官民連携、N G O との連携、大学との連携を含む） ☐ ⑭ その他（自由記入欄／具体的にご記入ください） [
SDG s	9, 13, 14
GBF 2030 年目標	2, 8

＜ 2. 統合的取り組みの効果＞

(1) 自然資本・生物多様性保全：NP（選択必須、複数回答可）	
☐ 生態系の保全（森・川・海・里山などの自然環境を守る） ☒ 生態系の再生・回復（劣化した自然環境を回復する） ☐ 生態系ネットワークの形成（生物が生息し移動できる自然回廊を作る） ☐ 希少種・在来種の保全 ☐ 生態系サービスの向上（自然の恵みを一層享受する。供給、調整、文化、基盤） ☐ 持続可能な自然資源利用（例：森林、水産、農地、地下水等） ☐ 水辺環境の保全（例：川・湿地・水田・地下水の保全、雨水浸透による水辺環境保全、水源涵養、水質改善等） ☐ その他（自由記入欄／具体的にご記入ください） [	]
(2) 気候変動対策：CN（該当する項目にチェック、複数回答可）	
① 気候変動緩和： ☒ 炭素吸収・固定の促進（例：森林整備、湿地再生、藻場造成、CCUS） ☐ 温室効果ガス排出削減（例：省エネ、再生可能エネルギー利用、化石燃料削減） ☐ その他（自由記入欄／具体的にご記入ください） [	
② 気候変動適応： ☐ 豪雨災害リスクの軽減（大雨、洪水、土砂災害等） ☐ 沿岸災害リスクの軽減（高潮、高波、海岸浸食、飛砂等） ☐ 水資源保全・水不足リスクの軽減（雨水の貯留・浸透、地下水涵養等） ☐ 暑熱対策（都市、市街地の暑さを和らげる。熱中症対策） ☐ 農林水産業のレジリエンス向上（農林水産業・地域産業を気候変動に強くする） ☐ その他（自由記入欄／具体的にご記入ください） [	
(3) 循環経済：CE（該当する項目にチェック、複数回答可）	
☒ 未利用資源の有効活用（例：間伐材、剪定枝、下水汚泥等） ☐ 生物資源の循環利用促進（例：木材、竹、草、農作物、水産物、海藻等） ☐ 化石資源使用量の削減（化石燃料由来の資材・原料の使用を減らす） ☒ 廃棄物発生量の削減 ☐ 再生利用の促進 ☐ 再使用の促進 ☐ 水循環の改善（例：排水の浄化、雨水・再生水の利用、地下水涵養等） ☒ 地域資源循環の促進（地域の資源を地域内で活用する仕組みを作る） ☐ その他（自由記入欄／具体的にご記入ください） [	

1. 取り組み内容

Honda が運営する「モビリティリゾートもてぎ」は、約 640ha という広大な敷地の約 7 割を豊かな森林が占めている。オープン以来、「人と自然とモビリティの共生」をテーマに掲げ、自然環境と調和した持続可能な企業活動を続けてきた。

その活動の柱となるのが、継続的な「里山管理」である。例えば、手入れされず暗くなっていた雑木林を計画的に伐採して森に光を取り込んだり、耕作放棄地だった棚田を再生させたりといった取り組みを行っている。これらは、多様な生き物が暮らしやすい環境づくりに直結し、生物多様性や自然資本の保全に大きく貢献している。事実、敷地内では希少種を含む約 5,800 種もの生物が確認されている。

また、この活動は気候変動対策の役割も担っている。間伐によって切り株から新たな芽を育てて森を若返らせ、二酸化炭素の吸収源としての機能を強化している。さらに、生じた間伐材はキャンプ用の薪や炭、工作素材として無駄なく活用し、資源循環も実現している。このように、自然資本・生物多様性保全、気候変動対策、資源循環をひとつなぎにした、統合的な取り組みが進められている。



2. NP・CN・CE への貢献

■自然資本・生物多様性保全（NP）

Honda は、環境省主導の「30by30 アライアンス」に参画し、30by30 目標の達成に向けた生物多様性保全活動を推進している。その一環として、森林や里山の再生、ビオトープ整備、希少種保全などの取り組みを各拠点で進め、その成果として「自然共生サイト」の認定取得を推進している。2023 年 10 月には「モビリティリゾートもてぎ」、2024 年 9 月には絶滅危惧種の保全に取り組む「埼玉製作所完成車工場（寄居工場）」が認定を取得した。今後も国内の優先拠点で生物多様性保全や環境復元を進めるとともに、将来的には自然共生サイト同等の自社基準を活用して海外展開を図り、自然資本と生物多様性の保全にグローバルに貢献していく。

■気候変動対策（CN）

「モビリティリゾートもてぎ」では、自然共生サイト認定後に25か年の森林管理計画を策定し、生物多様性保全と気候変動対策の両立を推進する。計画では、森林の状態に応じて間伐や皆伐後の萌芽更新、広葉樹への樹種転換、植樹などを実施し、多様な生物が生息できる健全な森林生態系の維持・再生を図るとともに、森林の二酸化炭素吸収機能の向上を目指す。また、森林経営計画に基づく適切な管理により、放置した場合と比較して二酸化炭素吸収量の増加が期待される。これらの取組を通じて、自然と社会が共生する持続可能な森林管理モデルの構築に貢献している。

■循環経済（CE）

「モビリティリゾートもてぎ」の里山管理は、自然資本の保全と資源循環を両立するサーキュラーエコノミーの実践でもある。森林整備で発生した間伐材を薪や炭、工作素材として活用することで、未利用資源に新たな価値を付与し、廃棄物の削減につなげている。資源を使い捨てるのではなく、地域内で循環利用する仕組みを構築することで、自然環境の保全と経済価値創出の好循環を実現している。

< 1. カテゴリー>（記入必須項目）

統合要素	☐ ① NP×CN ☐ ② NP×CE ☒ ③ NP×CN×CE
分類 (複数 選択可)	☒ ① 森林・里山 ☐ ② 農業・畜産、バイオマス ☐ ③ 水環境（河川、流域、湖沼、湿地、水辺等） ☐ ④ 海洋・沿岸・干潟・藻場（ブルーカーボンを含む） ☐ ⑤ 都市・市街地、グリーンインフラ（N b S、屋上・壁面緑化を含む） ☐ ⑥ 事業地・オフィスでの取組み ☒ ⑦ 自然共生サイト（支援証明書も含む） ☐ ⑧ 製品・サービス（企画・設計、省エネ、サーキュラーエコノミーを含む） ☒ ⑨ デジタル技術の活用（自然関連データ収集分析、モニタリングを含む） ☒ ⑩ ネイチャーテック（研究開発、技術開発・実装、イノベーション創出） ☐ ⑪ 自然関連財務情報開示（TNFD対応、KPI設定を含む） ☐ ⑫ ネイチャーファイナンス ☒ ⑬ 他の主体との連携（官民連携、NGOとの連携、大学との連携を含む） ☐ ⑭ その他（自由記入欄／具体的にご記入ください）
SDGs	12, 13, 15, 17
GBF 2030年目標	2, 3, 10, 11, 15

＜ 2. 統合的取り組みの効果＞

(1) 自然資本・生物多様性保全：NP（選択必須、複数回答可）	
☒ 生態系の保全（森・川・海・里山などの自然環境を守る） ☒ 生態系の再生・回復（劣化した自然環境を回復する） ☐ 生態系ネットワークの形成（生物が生息し移動できる自然回廊を作る） ☒ 希少種・在来種の保全 ☒ 生態系サービスの向上（自然の恵みを一層享受する。供給、調整、文化、基盤） ☐ 持続可能な自然資源利用（例：森林、水産、農地、地下水等） ☒ 水辺環境の保全（例：川・湿地・水田・地下水の保全、雨水浸透による水辺環境保全、水源涵養、水質改善等） ☐ その他（自由記入欄／具体的にご記入ください） 	]
(2) 気候変動対策：CN（該当する項目にチェック、複数回答可）	
① 気候変動緩和：	
☒ 炭素吸収・固定の促進（例：森林整備、湿地再生、藻場造成、CCUS） ☐ 温室効果ガス排出削減（例：省エネ、再生可能エネルギー利用、化石燃料削減） ☐ その他（自由記入欄／具体的にご記入ください） 	]
② 気候変動適応：	
☐ 豪雨災害リスクの軽減（大雨、洪水、土砂災害等） ☐ 沿岸災害リスクの軽減（高潮、高波、海岸浸食、飛砂等） ☒ 水資源保全・水不足リスクの軽減（雨水の貯留・浸透、地下水涵養等） ☐ 暑熱対策（都市、市街地の暑さを和らげる。熱中症対策） ☐ 農林水産業のレジリエンス向上（農林水産業・地域産業を気候変動に強くする） ☐ その他（自由記入欄／具体的にご記入ください） 	]
(3) 循環経済：CE（該当する項目にチェック、複数回答可）	
☒ 未利用資源の有効活用（例：間伐材、剪定枝、下水汚泥等） ☒ 生物資源の循環利用促進（例：木材、竹、草、農作物、水産物、海藻等） ☐ 化石資源使用量の削減（化石燃料由来の資材・原料の使用を減らす） ☒ 廃棄物発生量の削減 ☐ 再生利用の促進 ☐ 再使用の促進 ☒ 水循環の改善（例：排水の浄化、雨水・再生水の利用、地下水涵養等） ☐ 地域資源循環の促進（地域の資源を地域内で活用する仕組みを作る） ☐ その他（自由記入欄／具体的にご記入ください） 	]

駿河台緑地を通じた生物多様性・自然資本保全と気候変動対策、
サーキュラーエコノミーの統合的取組の推進

三井住友海上火災保険

1. 取り組み内容

駿河台緑地は当社駿河台ビル・新館周辺緑地の総称である。総面積は7,090 m²、全体の緑化率は40.8%である。皇居と上野公園不忍池の中間点に位置し、双方に生息する野鳥が往来する「エコロジカルネットワーク」を構成している。本館低層階にある屋上庭園は誘致目標種の野鳥が好む樹種を中心に高木、中低木、地被類の階層構造の植栽で構成されており、学識者による通年のモニタリング解析によりエコロジカルネットワーク機能が実証されている。屋上庭園の土壌は平均1mの厚みがあるため、急激な集中豪雨などの雨水を受け止め、下水道への急激な流入を抑えている。計算上は時間雨量 100mmの雨を3時間分蓄えることが可能であり、また地下にある容量 3,500 m³の雨水槽に雨水を流し込む仕組みになっているため、周辺地域の都市型水害のリスク軽減効果が期待できる。雨水は散水やトイレ洗浄水として再利用している。夏には一帯の暑熱緩和に効果を発揮しており、ヒートアイランド現象の緩和や地域住民への憩いの場の提供など、地域社会のウェルビーイング向上にもつながっている。2025 年9月には新法「地域生物多様性増進法」に基づく環境省の自然共生サイトの認証を受けた。当社は、自然の多様な機能を活かして、防災・減災、気候変動、ネイチャーポジティブなどに統合的に取り組むことを「グリーンレジリエンス」と名付け、持続可能で魅力ある地域づくりとウェルビーイング向上に力を入れている。駿河台緑地は当社のグリーンレジリエンス取組の象徴であり、これからも長年蓄積してきた知見や経験を継承・発信しながら、価値の最大化を図っていく。



2. NP・CN・CE への貢献

■自然資本・生物多様性保全 (NP)

地域の生態系や生物多様性に配慮して在来種を中心とした植栽と保全管理を行っており、緑地で自然発生した苔類も観察されている。保全にはできるだけ農薬を使わず、バードバス、ビオトープ、あえて人の手を入れない粗放管理地区も設置しているため、飛来する野鳥の種類や個体数は着実に増加している。皇居と上野公園不忍池を結ぶエコロジカルネットワークとしての機能は大学研究者のモニタリングで実証されている。本社ビルの上端に東京都レッドリスト 23 区内（区部）で絶滅危惧Ⅱ類（VU）指定のヒメアマツバメが営巣していることは、当社の生物多様性保全取組の成果の一つといえる。

■気候変動対策 (CN)

高木・中低木・地被類から成る階層構造の植栽と日々の適切な管理によって、CO₂ の吸収・固定といった温室効果ガス削減に一定の効果を発揮していることが緩和面では期待される。高木が形成する樹冠が緑地内の表面温度を下げており、都心のヒートアイランド現象の緩和に貢献している他、急激な集中豪雨の雨水を一時的に蓄え、都市型水害のリスク軽減に貢献していることが適応面では期待される。また、平時はバードウォッチングや屋上菜園活動（2026 年度は休止中）などを通じ、地域のステークホルダーとの交流を図り、地域社会のウェルビーイング向上に貢献している。

■循環経済 (CE)

屋上庭園の樹木は、庭園の土壌で貯留した雨水を主な水源として生育している。駿河台ビルの地下には容量 3,500 m³の巨大な雨水槽が設置されており、屋上庭園が受け止めた雨水が流れ込んでいる。雨水槽に貯留された雨水は、雨水ろ過機や散水用雨水処理水槽を経て駿河台ビル前庭の散水に利用されている他、中水槽を経て駿河台ビル・駿河台新館ビルのトイレ洗浄水に再利用されている。雨水槽は、水資源の重要性に着目して 1984 年の駿河台ビル竣工当時から設置されており、サーキュラーエコノミー取組の先駆けといえる事例となっている。

< 1. カテゴリー> (記入必須項目)

統合要素	☐ ① NP×CN ☐ ② NP×CE ☒ ③ NP×CN×CE
分類 (複数 選択可)	☐ ① 森林・里山 ☐ ② 農業・畜産、バイオマス ☐ ③ 水環境 (河川、流域、湖沼、湿地、水辺等) ☐ ④ 海洋・沿岸・干潟・藻場 (ブルーカーボンを含む) ☒ ⑤ 都市・市街地、グリーンインフラ (N b S、屋上・壁面緑化を含む) ☒ ⑥ 事業地・オフィスでの取り組み ☒ ⑦ 自然共生サイト (支援証明書も含む) ☐ ⑧ 製品・サービス (企画・設計、省エネ、サーキュラーエコノミーを含む) ☐ ⑨ デジタル技術の活用 (自然関連データ収集分析、モニタリングを含む) ☐ ⑩ ネイチャーテック (研究開発、技術開発・実装、イノベーション創出) ☐ ⑪ 自然関連財務情報開示 (T N F D 対応、K P I 設定を含む) ☐ ⑫ ネイチャーファイナンス ☒ ⑬ 他の主体との連携 (官民連携、N G O との連携、大学との連携を含む) ☐ ⑭ その他 (自由記入欄／具体的にご記入ください) [
SDG s	13, 15, 17
GBF 2030 年目標	3, 8, 12

＜ 2. 統合的取り組みの効果＞

(1) 自然資本・生物多様性保全：NP（選択必須、複数回答可）	
☐ 生態系の保全（森・川・海・里山などの自然環境を守る） ☒ 生態系の再生・回復（劣化した自然環境を回復する） ☒ 生態系ネットワークの形成（生物が生息し移動できる自然回廊を作る） ☒ 希少種・在来種の保全 ☒ 生態系サービスの向上（自然の恵みを一層享受する。供給、調整、文化、基盤） ☐ 持続可能な自然資源利用（例：森林、水産、農地、地下水等） ☐ 水辺環境の保全（例：川・湿地・水田・地下水の保全、雨水浸透による水辺環境保全、水源涵養、水質改善等） ☐ その他（自由記入欄／具体的にご記入ください） [	]
(2) 気候変動対策：CN（該当する項目にチェック、複数回答可）	
① 気候変動緩和： ☒ 炭素吸収・固定の促進（例：森林整備、湿地再生、藻場造成、CCUS） ☐ 温室効果ガス排出削減（例：省エネ、再生可能エネルギー利用、化石燃料削減） ☐ その他（自由記入欄／具体的にご記入ください） [	
② 気候変動適応： ☒ 豪雨災害リスクの軽減（大雨、洪水、土砂災害等） ☐ 沿岸災害リスクの軽減（高潮、高波、海岸浸食、飛砂等） ☒ 水資源保全・水不足リスクの軽減（雨水の貯留・浸透、地下水涵養等） ☒ 暑熱対策（都市、市街地の暑さを和らげる。熱中症対策） ☐ 農林水産業のレジリエンス向上（農林水産業・地域産業を気候変動に強くする） ☐ その他（自由記入欄／具体的にご記入ください） [	
(3) 循環経済：CE（該当する項目にチェック、複数回答可）	
☐ 未利用資源の有効活用（例：間伐材、剪定枝、下水汚泥等） ☐ 生物資源の循環利用促進（例：木材、竹、草、農作物、水産物、海藻等） ☐ 化石資源使用量の削減（化石燃料由来の資材・原料の使用を減らす） ☐ 廃棄物発生量の削減 ☐ 再生利用の促進 ☐ 再使用の促進 ☒ 水循環の改善（例：排水の浄化、雨水・再生水の利用、地下水涵養等） ☐ 地域資源循環の促進（地域の資源を地域内で活用する仕組みを作る） ☐ その他（自由記入欄／具体的にご記入ください） [	

持続可能な森林経営による、森林の多面的機能の維持、 豊かな生物多様性の保全への貢献

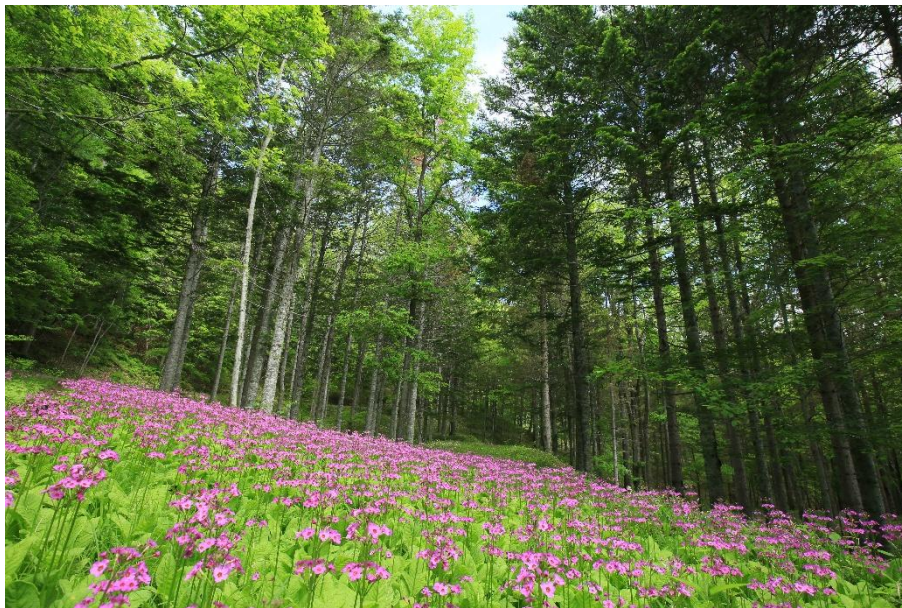
三井物産

1. 取り組み内容

三井物産は、北海道から九州まで、全国に約 45,600ha の社有林「三井物産の森」を保有。100%子会社である三井物産フォレストとともに、長期的な視点で必要な施業を適切に実施し、各山林の特徴に応じた森林経営・管理を行っている。そして適切な森林管理を起点に、森林の価値を可視化し、その価値を発揮・活用することで森づくりへ還元する循環を目指す。

森林管理においては、各山林の地形や樹種などの特性に応じて管理方法を区分する「ゾーニング」を導入し、循環林・天然生林・生物多様性保護林などに分類した上で、それぞれの方針に沿った施業を実施。特に生物多様性保護林では、保護価値の高いエリアを特別保護林、水土保護林、環境的保護林、文化的保護林の 4 つに区分し、それぞれの特徴に応じた管理を行うことで、生物多様性の保全により踏み込んだ森づくりを目指している。

また、全山林において国際的な森林認証の森林管理を対象とする FM 認証（Forest Management）を三井物産が取得し、認証材の加工・流通過程を確認する CoC 認証（Chain of Custody）を三井物産フォレストが取得。これにより、森林管理から認証材の供給までのチェーンをつなぎ、責任ある森林管理に取り組んでいる。



2. NP・CN・CE への貢献

■自然資本・生物多様性保全 (NP)

現在、「三井物産の森」のうち、宗谷山林および石井山林（いずれも北海道）、金目山林（山形県）、田代山林（福島県）、清滝山林（京都府）の5山林は地域生物多様性増進法に基づき自然共生サイトとして認定されている。これらの山林はそれぞれ異なる自然環境や地域特性を有しており、生物多様性、生態系サービス、文化的価値など自然共生サイトが定める9つの価値基準を幅広く満たす取組として評価されると同時に、「三井物産の森」が特色豊かな自然資本であることが確認された。認定区域はOECMとして国際データベースにも登録され、30by30目標の達成およびNature Positiveの実現に貢献している。

■気候変動対策 (CN)

気候変動の産業的解決を目指す取組みの一環として、航空測量や衛星データを活用し、適切な森林管理によるJ-クレジット創出・販売事業に取り組んでいる。カーボンニュートラルの実現を目指す企業に対しJ-クレジットを提供するだけでなく、その収益を適切な森林管理・保全へ再投資することで、森林が有する多面的価値の向上を図っている。具体的には、豪雨や土砂災害の抑制、水源涵養や生態系サービスの維持・強化を通じ、気候変動への適応にも貢献することを目指す。また、森林整備に必要な資金循環を創出することで、林業経営上の課題解決や、地域経済の活性化にも寄与しており、脱炭素と地域・自然資本の価値向上を両立させている。

■循環経済 (CE)

三井物産は、北海道内の「三井物産の森」や他社保有林で発生する未利用間伐材を、関係会社の苫小牧バイオマス発電株式会社に発電用燃料として供給している。未利用材のエネルギー利用により、森林資源の有効活用と地域循環を促進し、持続可能な森林経営を支えている。

また、北海道の山林のボタニカルを用いたクラフトジンや、三重県産尾鷲ヒノキの未利用材から抽出した精油を使ったハンドクリームをメーカーと協働で製造し、森の資源循環を社内外に発信している。

< 1. カテゴリー> (記入必須項目)

統合要素	☐ ① NP×CN ☐ ② NP×CE ☒ ③ NP×CN×CE
分類 (複数 選択可)	☒ ① 森林・里山 ☒ ② 農業・畜産、バイオマス ☒ ③ 水環境 (河川、流域、湖沼、湿地、水辺等) ☐ ④ 海洋・沿岸・干潟・藻場 (ブルーカーボンを含む) ☐ ⑤ 都市・市街地、グリーンインフラ (N b S、屋上・壁面緑化を含む) ☐ ⑥ 事業地・オフィスでの取り組み ☒ ⑦ 自然共生サイト (支援証明書も含む) ☐ ⑧ 製品・サービス (企画・設計、省エネ、サーキュラーエコノミーを含む) ☒ ⑨ デジタル技術の活用 (自然関連データ収集分析、モニタリングを含む) ☐ ⑩ ネイチャーテック (研究開発、技術開発・実装、イノベーション創出) ☒ ⑪ 自然関連財務情報開示 (T N F D 対応、K P I 設定を含む) ☐ ⑫ ネイチャーファイナンス ☐ ⑬ 他の主体との連携 (官民連携、N G O との連携、大学との連携を含む) ☐ ⑭ その他 (自由記入欄／具体的にご記入ください) [
SDG s	6, 8, 12, 13, 15, 17
GBF 2030 年目標	3, 10, 11, 15

< 2. 統合的取り組みの効果 >

(1) 自然資本・生物多様性保全：NP（選択必須、複数回答可）	
☒ 生態系の保全（森・川・海・里山などの自然環境を守る） ☒ 生態系の再生・回復（劣化した自然環境を回復する） ☒ 生態系ネットワークの形成（生物が生息し移動できる自然回廊を作る） ☒ 希少種・在来種の保全 ☒ 生態系サービスの向上（自然の恵みを一層享受する。供給、調整、文化、基盤） ☒ 持続可能な自然資源利用（例：森林、水産、農地、地下水等） ☒ 水辺環境の保全（例：川・湿地・水田・地下水の保全、雨水浸透による水辺環境保全、水源涵養、水質改善等） ☐ その他（自由記入欄／具体的にご記入ください） [	]
(2) 気候変動対策：CN（該当する項目にチェック、複数回答可）	
① 気候変動緩和：	
☒ 炭素吸収・固定の促進（例：森林整備、湿地再生、藻場造成、CCUS） ☐ 温室効果ガス排出削減（例：省エネ、再生可能エネルギー利用、化石燃料削減） ☐ その他（自由記入欄／具体的にご記入ください） [	]
② 気候変動適応：	
☒ 豪雨災害リスクの軽減（大雨、洪水、土砂災害等） ☐ 沿岸災害リスクの軽減（高潮、高波、海岸浸食、飛砂等） ☒ 水資源保全・水不足リスクの軽減（雨水の貯留・浸透、地下水涵養等） ☐ 暑熱対策（都市、市街地の暑さを和らげる。熱中症対策） ☐ 農林水産業のレジリエンス向上（農林水産業・地域産業を気候変動に強くする） ☐ その他（自由記入欄／具体的にご記入ください） [	]
(3) 循環経済：CE（該当する項目にチェック、複数回答可）	
☒ 未利用資源の有効活用（例：間伐材、剪定枝、下水汚泥等） ☒ 生物資源の循環利用促進（例：木材、竹、草、農作物、水産物、海藻等） ☐ 化石資源使用量の削減（化石燃料由来の資材・原料の使用を減らす） ☐ 廃棄物発生量の削減 ☐ 再生利用の促進 ☐ 再使用の促進 ☒ 水循環の改善（例：排水の浄化、雨水・再生水の利用、地下水涵養等） ☒ 地域資源循環の促進（地域の資源を地域内で活用する仕組みを作る） ☐ その他（自由記入欄／具体的にご記入ください） [	]

マレーシア・サバ州におけるランドスケープアプローチを通じた 持続可能なパーム油サプライチェーンの構築

三井物産

1. 取り組み内容

三井物産は、パーム油サプライチェーンにおける森林減少、生物多様性の損失、気候変動、人権等の課題に対し、マレーシア・サバ州において、サプライヤー、州政府機関、現地団体及び需要家が連携する「ランドスケープアプローチ」を開始している。地域全体を一つの単位として捉え、多様なステークホルダーとの協働を通じて、持続可能なパーム油生産と自然資本保全の両立を目指している。具体的には、農園における環境再生型農業手法や環境負荷低減技術の導入、小規模農家を含む農園関係者への支援を通じて、持続可能な生産体制の構築を推進している。また、生物多様性評価、温室効果ガス排出量及び土壌炭素の分析を実施し、ネイチャーポジティブ及び脱炭素への貢献を定量的に検証している。さらに、生ゴミや動物由来資源を活用した堆肥、アブラヤシ由来バイオマスから製造するバイオ炭の利用等を通じて資源循環を促進するとともに、原産地から最終需要家までを視野に入れたトレーサブルなサプライチェーンの構築を目指している。これらの取り組みを通じ、自然資本保全、気候変動対策及び循環経済の相乗効果創出に取り組んでいる。



2. NP・CN・CE への貢献

■自然資本・生物多様性保全（NP）

本取り組みでは、農園単位ではなく地域全体を対象とするランドスケープアプローチを採用し、サプライヤー、行政機関、現地団体及び需要家との協働を通じて、生態系保全と持続可能な生産活動の両立を推進している。再生農業の導入により土壌の健全性向上や微生物の活性化を図るとともに、生物多様性評価を実施し、その効果の可視化を進めている。また、トレーサビリティの向上や持続可能な生産体制の構築を通じて、森林減少や自然環境への負荷低減に貢献し、地域全体でのネイチャーポジティブの実現を目指している。

■気候変動対策（CN）

再生農業の実践において、生ごみや動物由来資源を活用した堆肥や、アブラヤシ由来バイオマスから製造されるバイオ炭を利用することで、土壌炭素の蓄積促進や温室効果ガス排出削減への貢献が期待される。また、農園や搾油工場における温室効果ガス排出量及び土壌炭素の分析を実施し、排出削減効果の定量的評価を進めている。さらに、土壌の保水力や健全性の向上を通じて、農園の気候変動に対するレジリエンス向上にも寄与し、生物多様性保全と気候変動対策の相乗効果創出を目指している。

■循環経済（CE）

本取り組みでは、農園や地域で発生する有機資源を堆肥として活用するとともに、アブラヤシ由来の未利用バイオマスをバイオ炭として農地へ還元することで、生物資源の循環利用を推進している。廃棄物の削減と資源利用効率の向上を図りながら、土壌改良や農業生産性の向上にもつなげている。このような地域内資源循環は、生態系機能の維持・回復に寄与するとともに、自然資本保全と持続可能な生産活動を両立する循環型経済モデルの構築に貢献している。

< 1. カテゴリー>（記入必須項目）

統合要素	☐ ① NP×CN ☐ ② NP×CE ☒ ③ NP×CN×CE
分類 (複数 選択可)	☐ ① 森林・里山 ☒ ② 農業・畜産、バイオマス ☐ ③ 水環境（河川、流域、湖沼、湿地、水辺等） ☐ ④ 海洋・沿岸・干潟・藻場（ブルーカーボンを含む） ☐ ⑤ 都市・市街地、グリーンインフラ（N b S、屋上・壁面緑化を含む） ☐ ⑥ 事業地・オフィスでの取り組み ☐ ⑦ 自然共生サイト（支援証明書も含む） ☐ ⑧ 製品・サービス（企画・設計、省エネ、サーキュラーエコノミーを含む） ☒ ⑨ デジタル技術の活用（自然関連データ収集分析、モニタリングを含む） ☐ ⑩ ネイチャーテック（研究開発、技術開発・実装、イノベーション創出） ☐ ⑪ 自然関連財務情報開示（TNFD対応、KPI設定を含む） ☐ ⑫ ネイチャーファイナンス ☒ ⑬ 他の主体との連携（官民連携、NGOとの連携、大学との連携を含む） ☐ ⑭ その他（自由記入欄／具体的にご記入ください）
SDGs	8, 12, 13, 15, 17
GBF 2030年目標	7, 8, 10, 15, 21

＜ 2. 統合的取り組みの効果＞

(1) 自然資本・生物多様性保全：NP（選択必須、複数回答可）	
☒ 生態系の保全（森・川・海・里山などの自然環境を守る） ☒ 生態系の再生・回復（劣化した自然環境を回復する） ☐ 生態系ネットワークの形成（生物が生息し移動できる自然回廊を作る） ☐ 希少種・在来種の保全 ☒ 生態系サービスの向上（自然の恵みを一層享受する。供給、調整、文化、基盤） ☒ 持続可能な自然資源利用（例：森林、水産、農地、地下水等） ☐ 水辺環境の保全（例：川・湿地・水田・地下水の保全、雨水浸透による水辺環境保全、水源涵養、水質改善等） ☐ その他（自由記入欄／具体的にご記入ください） [	]
(2) 気候変動対策：CN（該当する項目にチェック、複数回答可）	
① 気候変動緩和：	
☒ 炭素吸収・固定の促進（例：森林整備、湿地再生、藻場造成、CCUS） ☒ 温室効果ガス排出削減（例：省エネ、再生可能エネルギー利用、化石燃料削減） ☐ その他（自由記入欄／具体的にご記入ください） [	]
② 気候変動適応：	
☐ 豪雨災害リスクの軽減（大雨、洪水、土砂災害等） ☐ 沿岸災害リスクの軽減（高潮、高波、海岸浸食、飛砂等） ☐ 水資源保全・水不足リスクの軽減（雨水の貯留・浸透、地下水涵養等） ☐ 暑熱対策（都市、市街地の暑さを和らげる。熱中症対策） ☒ 農林水産業のレジリエンス向上（農林水産業・地域産業を気候変動に強くする） ☐ その他（自由記入欄／具体的にご記入ください） [	]
(3) 循環経済：CE（該当する項目にチェック、複数回答可）	
☒ 未利用資源の有効活用（例：間伐材、剪定枝、下水汚泥等） ☒ 生物資源の循環利用促進（例：木材、竹、草、農作物、水産物、海藻等） ☐ 化石資源使用量の削減（化石燃料由来の資材・原料の使用を減らす） ☒ 廃棄物発生量の削減 ☐ 再生利用の促進 ☐ 再使用の促進 ☐ 水循環の改善（例：排水の浄化、雨水・再生水の利用、地下水涵養等） ☒ 地域資源循環の促進（地域の資源を地域内で活用する仕組みを作る） ☐ その他（自由記入欄／具体的にご記入ください） [	]

事例を探す

1. 統合要素から探す

検索項目	該当事例（クリックで本文へ）
NP×CN	伊藤忠商事
	ウェザーニューズ
	ANA ホールディングス（ANA こころの森）
	エイピーピー・ジャパン
	NTT（持続可能な森づくり）
	NTT（品川シーズンテラス）
	大阪ガス
	岡部（海のサステナブルサイクル）
	岡部（海藻種苗生産技術）
	キヤノン
	KDDI
	コスモエネルギーホールディングス（コスモの森）
	小松製作所（One World One Komatsu）
	三機工業
	住友林業（インドネシア森林事業）
	住友林業（マングローブ林保全）
	積水ハウス（5本の樹）
	セブン&アイ・ホールディングス（TCFD・TNFD 統合レポート）
	ダイビル
	中外製薬
	中部電力
	東芝（加賀東芝の森）
	東邦ガス
	東洋製罐グループホールディングス
	トヨタ自動車
	ニッスイ
	日本精工（植樹・森林再生）
	日本製鉄（郷土の森づくり）
	日本生命保険（環境保全活動）
	日本生命保険（高層オフィスビル緑化）
	日本郵政
	野村ホールディングス（屋上緑化・養蜂）

NP×CE

野村ホールディングス（自然資本と地価）
野村ホールディングス（さくらプロジェクト）
パナソニックホールディングス（Act for BLUE CARBON）
パナソニックホールディングス（Novitek）
富士通（正の影響を増加）
富士通（負の影響を低減）
北海道電力（林業専修学校との植樹）
三菱重工業
明治ホールディングス

アサヒグループホールディングス
日本精工（ウミガメ保全）
日本精工（地域バイオマス活用）
日本郵船（河川回復プロジェクト）
日本郵船（マイクロプラスチック調査）
三井住友信託銀行（ネイチャー・インパクトファイナンス）
三井住友信託銀行（スタートアップ投資ファンド）
三菱地所

NP×CN×CE

旭化成
ANA ホールディングス（ANA Forest）
NGK
NTT（エネルギー地産地消）
王子ホールディングス
コスモエネルギーホールディングス（中央研究所緑地）
コスモエネルギーホールディングス（ムバラス島）
小松製作所（木質燃料灰の肥料化）
サントリーホールディングス
積水ハウス（木質資源の循環利用）
積水ハウス（新・里山）
セブン&アイ・ホールディングス（ペットボトル水平リサイクル）
セブン&アイ・ホールディングス（NP 実践・発信）
損害保険ジャパン
大成建設（JBM）
大成建設（富士山南陵工業団地）
東京海上日動火災保険
東京建物
東京電力ホールディングス
東芝（eco 除草）
東レ

豊田通商
 日本航空（ワカメ養殖体験）
 日本航空（サンゴ再生）
 日本製紙
 日本製鉄（海の森づくり）
 日本生命保険（ネイチャー・ファイナンス）
 日本郵船（海岸清掃・ウミガメ保全）
 日本郵船（環境 DNA 調査）
 日本郵船（ゆうのもり）
 野村ホールディングス（資源循環農業）
 野村ホールディングス（バイオ炭）
 パナソニックホールディングス（kinari）
 北海道電力（バイオマスボイラ研究）
 北海道電力（ブルーカーボン事業）
 本田技研工業
 三井住友海上火災保険
 三井物産（持続可能な森林経営）
 三井物産（パーム油サプライチェーン）

2. 分類から探す

検索項目	該当事例（クリックで本文へ）
01 森林・里山	ウェザーニューズ
	ANA ホールディングス（ANA こころの森）
	エイピーピー・ジャパン
	NTT（持続可能な森づくり）
	大阪ガス
	コスモエネルギーホールディングス（コスモの森）
	小松製作所（One World One Komatsu）
	三機工業
	住友林業（インドネシア森林事業）
	住友林業（マングローブ林保全）
	積水ハウス（5本の樹）
	セブン&アイ・ホールディングス（TCFD・TNFD 統合レポート）
	中部電力
	東芝（加賀東芝の森）
	東邦ガス
	トヨタ自動車

02 農業・畜産、
バイオマス

日本精工（植樹・森林再生）
日本製鉄（郷土の森づくり）
日本生命保険（環境保全活動）
日本郵政
野村ホールディングス（自然資本と地価）
野村ホールディングス（さくらプロジェクト）
富士通（正の影響を増加）
北海道電力（林業専修学校との植樹）
三菱重工業
明治ホールディングス
アサヒグループホールディングス
三井住友信託銀行（ネイチャー・インパクトファイナンス）
旭化成
ANA ホールディングス（ANA Forest）
NTT（エネルギー地産地消）
王子ホールディングス
小松製作所（木質燃料灰の肥料化）
サントリーホールディングス
損害保険ジャパン
大成建設（富士山南陵工業団地）
東京海上日動火災保険
東京電力ホールディングス
日本製紙
日本生命保険（ネイチャー・ファイナンス）
日本郵船（ゆうのもり）
本田技研工業
三井物産（持続可能な森林経営）

NTT（持続可能な森づくり）
住友林業（インドネシア森林事業）
セブン&アイ・ホールディングス（TCFD・TNFD 統合レポート）
パナソニックホールディングス（Novitek）
明治ホールディングス
日本精工（地域バイオマス活用）
三井住友信託銀行（ネイチャー・インパクトファイナンス）
三井住友信託銀行（スタートアップ投資ファンド）
ANA ホールディングス（ANA Forest）
王子ホールディングス
小松製作所（木質燃料灰の肥料化）

03 水環境

東芝 (eco 除草)
日本製紙
野村ホールディングス (資源循環農業)
野村ホールディングス (バイオ炭)
パナソニックホールディングス (kinari)
北海道電力 (バイオマスボイラ研究)
三井物産 (持続可能な森林経営)
三井物産 (パーム油サプライチェーン)

ウェザーニューズ
NTT (持続可能な森づくり)
小松製作所 (One World One Komatsu)
住友林業 (インドネシア森林事業)
住友林業 (マングローブ林保全)
セブン&アイ・ホールディングス (TCFD・TNFD 統合レポート)
中外製薬
野村ホールディングス (自然資本と地価)
アサヒグループホールディングス
日本郵船 (河川回復プロジェクト)
三井住友信託銀行 (ネイチャー・インパクトファイナンス)
三井住友信託銀行 (スタートアップ投資ファンド)
三菱地所
旭化成
NGK
王子ホールディングス
サントリーホールディングス
損害保険ジャパン
東京海上日動火災保険
東京電力ホールディングス
日本製紙
日本郵船 (環境 DNA 調査)
日本郵船 (ゆうのもり)
三井物産 (持続可能な森林経営)

04 海洋・沿岸・ 干潟・藻場

伊藤忠商事
岡部 (海のサステナブルサイクル)
岡部 (海藻種苗生産技術)
KDDI
住友林業 (インドネシア森林事業)
住友林業 (マングローブ林保全)

05 都市・市街地、
グリーンインフラ

東洋製罐グループホールディングス
ニッスイ
パナソニックホールディングス (Act for BLUE CARBON)
日本精工 (ウミガメ保全)
日本郵船 (河川回復プロジェクト)
日本郵船 (マイクロプラスチック調査)
三井住友信託銀行 (ネイチャー・インパクトファイナンス)
三井住友信託銀行 (スタートアップ投資ファンド)
王子ホールディングス
コスモエネルギーホールディングス (ムバラス島)
セブン&アイ・ホールディングス (ペットボトル水平リサイクル)
損害保険ジャパン
東京海上日動火災保険
豊田通商
日本航空 (ワカメ養殖体験)
日本航空 (サンゴ再生)
日本製鉄 (海の森づくり)
日本郵船 (海岸清掃・ウミガメ保全)
日本郵船 (環境 DNA 調査)
日本郵船 (ゆうのもり)
北海道電力 (ブルーカーボン事業)

ウェザーニューズ
NTT (品川シーズンテラス)
キヤノン
小松製作所 (One World One Komatsu)
積水ハウス (5本の樹)
ダイビル
中外製薬
日本生命保険 (高層オフィスビル緑化)
野村ホールディングス (屋上緑化・養蜂)
野村ホールディングス (自然資本と地価)
日本郵船 (河川回復プロジェクト)
三井住友信託銀行 (ネイチャー・インパクトファイナンス)
三菱地所
王子ホールディングス
サントリーホールディングス
積水ハウス (新・里山)
大成建設 (JBM)

06 事業地・オフィスでの
取り組み

大成建設（富士山南陵工業団地）
東京建物
東芝（eco 除草）
日本製紙
三井住友海上火災保険

NTT（品川シーズンテラス）
大阪ガス
キヤノン
小松製作所（One World One Komatsu）
ダイビル
中外製薬
トヨタ自動車
日本製鉄（郷土の森づくり）
日本生命保険（環境保全活動）
日本生命保険（高層オフィスビル緑化）
野村ホールディングス（屋上緑化・養蜂）
富士通（正の影響を増加）
三菱重工業
三菱地所
旭化成
王子ホールディングス
コスモエネルギーホールディングス（中央研究所緑地）
小松製作所（木質燃料灰の肥料化）
積水ハウス（新・里山）
セブン&アイ・ホールディングス（ペットボトル水平リサイクル）
セブン&アイ・ホールディングス（NP 実践・発信）
大成建設（富士山南陵工業団地）
東京建物
東芝（eco 除草）
三井住友海上火災保険

07 自然共生サイト

ウェザーニューズ
NTT（持続可能な森づくり）
大阪ガス
キヤノン
ダイビル
中外製薬
中部電力
東芝（加賀東芝の森）

08 製品・サービス

トヨタ自動車
日本製鉄（郷土の森づくり）
富士通（正の影響を増加）
三菱重工業
アサヒグループホールディングス
三菱地所
旭化成
NGK
NTT（エネルギー地産地消）
王子ホールディングス
コスモエネルギーホールディングス（中央研究所緑地）
積水ハウス（新・里山）
損害保険ジャパン
東京海上日動火災保険
東京建物
東京電力ホールディングス
日本航空（サンゴ再生）
日本製紙
本田技研工業
三井住友海上火災保険
三井物産（持続可能な森林経営）

NTT（持続可能な森づくり）
岡部（海のサステナブルサイクル）
岡部（海藻種苗生産技術）
三機工業
積水ハウス（5本の樹）
パナソニックホールディングス（Novitek）
三井住友信託銀行（スタートアップ投資ファンド）
三菱地所
ANAホールディングス（ANA Forest）
NGK
王子ホールディングス
積水ハウス（木質資源の循環利用）
セブン&アイ・ホールディングス（ペットボトル水平リサイクル）
セブン&アイ・ホールディングス（NP実践・発信）
大成建設（JBM）
大成建設（富士山南陵工業団地）
東京電力ホールディングス

09 デジタル技術の活用

東レ
豊田通商
日本製鉄（海の森づくり）
日本生命保険（ネイチャー・ファイナンス）

ウェザーニューズ
NTT（持続可能な森づくり）
キヤノン
KDDI
積水ハウス（5本の樹）
野村ホールディングス（屋上緑化・養蜂）
野村ホールディングス（自然資本と地価）
富士通（正の影響を増加）
三井住友信託銀行（スタートアップ投資ファンド）
三菱地所
ANA ホールディングス（ANA Forest）
王子ホールディングス
大成建設（JBM）
東京建物
本田技研工業
三井物産（持続可能な森林経営）
三井物産（パーム油サプライチェーン）

ウェザーニューズ
NTT（持続可能な森づくり）
岡部（海藻種苗生産技術）
KDDI
積水ハウス（5本の樹）
セブン&アイ・ホールディングス（TCFD・TNFD 統合レポート）
東洋製罐グループホールディングス

10 ネイチャーテック

ニッスイ
野村ホールディングス（自然資本と地価）
パナソニックホールディングス（Novitek）
富士通（正の影響を増加）
三井住友信託銀行（スタートアップ投資ファンド）
三菱地所
王子ホールディングス
大成建設（JBM）
大成建設（富士山南陵工業団地）
東京電力ホールディングス

11 自然関連財務情報開示	東レ
	日本製紙
	日本製鉄（海の森づくり）
	本田技研工業
	大阪ガス
	KDDI
	積水ハウス（5本の樹）
	セブン&アイ・ホールディングス（TCFD・TNFD 統合レポート）
	中外製薬
	日本製鉄（郷土の森づくり）
	野村ホールディングス（自然資本と地価）
12 ネイチャーファイナンス	富士通（負の影響を低減）
	三井住友信託銀行（ネイチャー・インパクトファイナンス）
	三菱地所
	旭化成
	NGK
	王子ホールディングス
	大成建設（JBM）
	日本製紙
	日本製鉄（海の森づくり）
	三井物産（持続可能な森林経営）
	住友林業（マングローブ林保全）
13 他の主体との連携	三井住友信託銀行（ネイチャー・インパクトファイナンス）
	三井住友信託銀行（スタートアップ投資ファンド）
	王子ホールディングス
	日本生命保険（ネイチャー・ファイナンス）
	ウェザーニューズ
	ANA ホールディングス（ANA こころの森）
	エイピーピー・ジャパン
	NTT（持続可能な森づくり）
	NTT（品川シーズンテラス）
	大阪ガス
	キヤノン
	KDDI
	コスモエネルギーホールディングス（コスモの森）
	住友林業（インドネシア森林事業）
	住友林業（マングローブ林保全）

積水ハウス（5本の樹）
セブン&アイ・ホールディングス（TCFD・TNFD 統合レポート）
中外製薬
東芝（加賀東芝の森）
東洋製罐グループホールディングス
日本精工（植樹・森林再生）
日本製鉄（郷土の森づくり）
日本生命保険（環境保全活動）
野村ホールディングス（屋上緑化・養蜂）
野村ホールディングス（自然資本と地価）
野村ホールディングス（さくらプロジェクト）
パナソニックホールディングス（Act for BLUE CARBON）
パナソニックホールディングス（Novitek）
富士通（正の影響を増加）
明治ホールディングス
アサヒグループホールディングス
日本精工（ウミガメ保全）
日本精工（地域バイオマス活用）
日本郵船（河川回復プロジェクト）
日本郵船（マイクロプラスチック調査）
三井住友信託銀行（スタートアップ投資ファンド）
三菱地所
旭化成
ANA ホールディングス（ANA Forest）
NTT（エネルギー地産地消）
王子ホールディングス
コスモエネルギーホールディングス（ムバラス島）
小松製作所（木質燃料灰の肥料化）
サントリーホールディングス
積水ハウス（木質資源の循環利用）
積水ハウス（新・里山）
セブン&アイ・ホールディングス（ペットボトル水平リサイクル）
セブン&アイ・ホールディングス（NP 実践・発信）
損害保険ジャパン
大成建設（JBM）
大成建設（富士山南陵工業団地）
東京海上日動火災保険
東京建物
東京電力ホールディングス

14 その他	東レ
	日本航空（ワカメ養殖体験）
	日本航空（サンゴ再生）
	日本製紙
	日本製鉄（海の森づくり）
	日本郵船（海岸清掃・ウミガメ保全）
	日本郵船（環境 DNA 調査）
	日本郵船（ゆうのもり）
	野村ホールディングス（資源循環農業）
	野村ホールディングス（バイオ炭）
	パナソニックホールディングス（kinari）
	本田技研工業
	三井住友海上火災保険
	三井物産（パーム油サプライチェーン）
	キヤノン
	野村ホールディングス（自然資本と地価）
	富士通（負の影響を低減）
	積水ハウス（木質資源の循環利用）
	セブン&アイ・ホールディングス（NP 実践・発信）
	豊田通商
	日本製鉄（海の森づくり）

3. 統合的取り組みの効果から探す

3-1. 自然資本・生物多様性保全（NP）

検索項目	該当事例（クリックで本文へ）
生態系の保全	伊藤忠商事
	ウェザーニューズ
	ANA ホールディングス（ANA こころの森）
	エイピーピー・ジャパン
	NTT（持続可能な森づくり）
	大阪ガス
	岡部（海のサステナブルサイクル）
	岡部（海藻種苗生産技術）
	キヤノン

KDDI

コスモエネルギーホールディングス（コスモの森）

小松製作所（One World One Komatsu）

三機工業

住友林業（インドネシア森林事業）

住友林業（マングローブ林保全）

積水ハウス（5本の樹）

セブン&アイ・ホールディングス（TCFD・TNFD 統合レポート）

ダイビル

中部電力

東芝（加賀東芝の森）

東邦ガス

ニッセイ

日本精工（植樹・森林再生）

日本生命保険（環境保全活動）

日本生命保険（高層オフィスビル緑化）

日本郵政

野村ホールディングス（屋上緑化・養蜂）

野村ホールディングス（さくらプロジェクト）

パナソニックホールディングス（Act for BLUE CARBON）

富士通（正の影響を増加）

北海道電力（林業専修学校との植樹）

三菱重工業

明治ホールディングス

アサヒグループホールディングス

日本精工（ウミガメ保全）

日本郵船（河川回復プロジェクト）

日本郵船（マイクロプラスチック調査）

三井住友信託銀行（ネイチャー・インパクトファイナンス）

三井住友信託銀行（スタートアップ投資ファンド）

三菱地所

旭化成

NTT（エネルギー地産地消）

王子ホールディングス

コスモエネルギーホールディングス（中央研究所緑地）

コスモエネルギーホールディングス（ムバラス島）

小松製作所（木質燃料灰の肥料化）

サントリーホールディングス

積水ハウス（木質資源の循環利用）

生態系の再生・回復

セブン&アイ・ホールディングス（ペットボトル水平リサイクル）
損害保険ジャパン
大成建設（JBM）
大成建設（富士山南陵工業団地）
東京海上日動火災保険
東京建物
東京電力ホールディングス
豊田通商
日本航空（ワカメ養殖体験）
日本航空（サンゴ再生）
日本製紙
日本生命保険（ネイチャー・ファイナンス）
日本郵船（海岸清掃・ウミガメ保全）
日本郵船（環境 DNA 調査）
日本郵船（ゆうのもり）
野村ホールディングス（資源循環農業）
本田技研工業
三井物産（持続可能な森林経営）
三井物産（パーム油サプライチェーン）

伊藤忠商事
ANA ホールディングス（ANA こころの森）
エイピーピー・ジャパン
NTT（持続可能な森づくり）
NTT（品川シーズンテラス）
岡部（海のサステナブルサイクル）
岡部（海藻種苗生産技術）
キヤノン
KDDI
コスモエネルギーホールディングス（コスモの森）
小松製作所（One World One Komatsu）
三機工業
住友林業（インドネシア森林事業）
住友林業（マングローブ林保全）
積水ハウス（5本の樹）
セブン&アイ・ホールディングス（TCFD・TNFD 統合レポート）
東邦ガス
東洋製罐グループホールディングス
トヨタ自動車

生態系ネットワークの
形成

日本製鉄（郷土の森づくり）
日本生命保険（環境保全活動）
野村ホールディングス（屋上緑化・養蜂）
野村ホールディングス（さくらプロジェクト）
パナソニックホールディングス（Act for BLUE CARBON）
富士通（正の影響を増加）
北海道電力（林業専修学校との植樹）
日本郵船（河川回復プロジェクト）
日本郵船（マイクロプラスチック調査）
三井住友信託銀行（ネイチャー・インパクトファイナンス）
三井住友信託銀行（スタートアップ投資ファンド）
三菱地所
旭化成
ANA ホールディングス（ANA Forest）
NTT（エネルギー地産地消）
王子ホールディングス
コスモエネルギーホールディングス（ムバラス島）
サントリーホールディングス
積水ハウス（新・里山）
セブン&アイ・ホールディングス（ペットボトル水平リサイクル）
損害保険ジャパン
大成建設（JBM）
大成建設（富士山南陵工業団地）
東京電力ホールディングス
豊田通商
日本航空（サンゴ再生）
日本製紙
日本製鉄（海の森づくり）
日本生命保険（ネイチャー・ファイナンス）
日本郵船（環境 DNA 調査）
日本郵船（ゆうのもり）
北海道電力（ブルーカーボン事業）
本田技研工業
三井住友海上火災保険
三井物産（持続可能な森林経営）
三井物産（パーム油サプライチェーン）
ANA ホールディングス（ANA こころの森）
NTT（品川シーズンテラス）

大阪ガス
 キヤノン
 KDDI
 小松製作所 (One World One Komatsu)
 住友林業 (インドネシア森林事業)
 住友林業 (マングローブ林保全)
 積水ハウス (5本の樹)
 セブン&アイ・ホールディングス (TCFD・TNFD 統合レポート)
 ダイビル
 中外製薬
 東芝 (加賀東芝の森)
 トヨタ自動車
 日本製鉄 (郷土の森づくり)
 日本生命保険 (環境保全活動)
 日本生命保険 (高層オフィスビル緑化)
 野村ホールディングス (屋上緑化・養蜂)
 三井住友信託銀行 (ネイチャー・インパクトファイナンス)
 三井住友信託銀行 (スタートアップ投資ファンド)
 三菱地所
 旭化成
 王子ホールディングス
 コスモエネルギーホールディングス (ムバラス島)
 サントリーホールディングス
 積水ハウス (新・里山)
 損害保険ジャパン
 大成建設 (JBM)
 大成建設 (富士山南陵工業団地)
 東京海上日動火災保険
 東京建物
 日本航空 (サンゴ再生)
 日本製紙
 日本製鉄 (海の森づくり)
 日本郵船 (海岸清掃・ウミガメ保全)
 三井住友海上火災保険
 三井物産 (持続可能な森林経営)
 エイピーピー・ジャパン
 NTT (持続可能な森づくり)
 NTT (品川シーズンテラス)

大阪ガス
 岡部（海藻種苗生産技術）
 キヤノン
 KDDI
 小松製作所（One World One Komatsu）
 住友林業（インドネシア森林事業）
 住友林業（マングローブ林保全）
 積水ハウス（5本の樹）
 中外製薬
 東芝（加賀東芝の森）
 トヨタ自動車
 日本製鉄（郷土の森づくり）
 日本生命保険（環境保全活動）
 野村ホールディングス（屋上緑化・養蜂）
 富士通（正の影響を増加）
 北海道電力（林業専修学校との植樹）
 日本精工（ウミガメ保全）
 三井住友信託銀行（ネイチャー・インパクトファイナンス）
 三井住友信託銀行（スタートアップ投資ファンド）
 三菱地所
 旭化成
 NTT（エネルギー地産地消）
 王子ホールディングス
 コスモエネルギーホールディングス（中央研究所緑地）
 サントリーホールディングス
 積水ハウス（新・里山）
 損害保険ジャパン
 大成建設（富士山南陵工業団地）
 東京海上日動火災保険
 東京建物
 東京電力ホールディングス
 日本製紙
 日本郵船（海岸清掃・ウミガメ保全）
 日本郵船（ゆうのもり）
 本田技研工業
 三井住友海上火災保険
 三井物産（持続可能な森林経営）
 ウェザーニューズ

NTT（持続可能な森づくり）

キヤノン

KDDI

コスモエネルギーホールディングス（コスモの森）

小松製作所（One World One Komatsu）

住友林業（インドネシア森林事業）

住友林業（マングローブ林保全）

積水ハウス（5本の樹）

セブン&アイ・ホールディングス（TCFD・TNFD 統合レポート）

中外製薬

東芝（加賀東芝の森）

東洋製罐グループホールディングス

トヨタ自動車

日本生命保険（環境保全活動）

日本生命保険（高層オフィスビル緑化）

野村ホールディングス（屋上緑化・養蜂）

野村ホールディングス（自然資本と地価）

野村ホールディングス（さくらプロジェクト）

パナソニックホールディングス（Act for BLUE CARBON）

パナソニックホールディングス（Novitek）

富士通（正の影響を増加）

三菱重工業

明治ホールディングス

日本精工（地域バイオマス活用）

三井住友信託銀行（ネイチャー・インパクトファイナンス）

三井住友信託銀行（スタートアップ投資ファンド）

三菱地所

旭化成

ANA ホールディングス（ANA Forest）

王子ホールディングス

コスモエネルギーホールディングス（中央研究所緑地）

コスモエネルギーホールディングス（ムバラス島）

小松製作所（木質燃料灰の肥料化）

積水ハウス（新・里山）

損害保険ジャパン

大成建設（JBM）

大成建設（富士山南陵工業団地）

東京建物

東京電力ホールディングス

持続可能な自然資源利用

日本航空（ワカメ養殖体験）
日本航空（サンゴ再生）
日本製紙
日本製鉄（海の森づくり）
野村ホールディングス（資源循環農業）
野村ホールディングス（バイオ炭）
パナソニックホールディングス（kinari）
本田技研工業
三井住友海上火災保険
三井物産（持続可能な森林経営）
三井物産（パーム油サプライチェーン）

ANA ホールディングス（ANA こころの森）
NTT（持続可能な森づくり）
KDDI
小松製作所（One World One Komatsu）
三機工業
住友林業（インドネシア森林事業）
セブン&アイ・ホールディングス（TCFD・TNFD 統合レポート）
中部電力
東芝（加賀東芝の森）
ニッスイ
日本生命保険（環境保全活動）
日本郵政
パナソニックホールディングス（Novitek）
明治ホールディングス
アサヒグループホールディングス
三井住友信託銀行（ネイチャー・インパクトファイナンス）
三井住友信託銀行（スタートアップ投資ファンド）
ANA ホールディングス（ANA Forest）
NGK
NTT（エネルギー地産地消）
王子ホールディングス
小松製作所（木質燃料灰の肥料化）
サントリーホールディングス
積水ハウス（木質資源の循環利用）
損害保険ジャパン
東京電力ホールディングス
東芝（eco 除草）

水辺環境の保全

東レ

日本航空（サンゴ再生）

日本製紙

日本製鉄（海の森づくり）

日本郵船（ゆうのもり）

野村ホールディングス（資源循環農業）

野村ホールディングス（バイオ炭）

北海道電力（バイオマスボイラ研究）

三井物産（持続可能な森林経営）

三井物産（パーム油サプライチェーン）

ウェザーニューズ

NTT（持続可能な森づくり）

KDDI

小松製作所（One World One Komatsu）

住友林業（インドネシア森林事業）

住友林業（マングローブ林保全）

セブン&アイ・ホールディングス（TCFD・TNFD 統合レポート）

中外製薬

中部電力

東洋製罐グループホールディングス

トヨタ自動車

日本生命保険（環境保全活動）

北海道電力（林業専修学校との植樹）

アサヒグループホールディングス

日本郵船（河川回復プロジェクト）

三井住友信託銀行（ネイチャー・インパクトファイナンス）

三井住友信託銀行（スタートアップ投資ファンド）

三菱地所

旭化成

ANA ホールディングス（ANA Forest）

NGK

王子ホールディングス

コスモエネルギーホールディングス（ムバラス島）

サントリーホールディングス

損害保険ジャパン

大成建設（JBM）

大成建設（富士山南陵工業団地）

東京電力ホールディングス

日本製紙
日本郵船（環境 DNA 調査）
日本郵船（ゆうのもり）
本田技研工業
三井物産（持続可能な森林経営）

3-2. 気候変動対策（CN）

検索項目	該当事例（クリックで本文へ）
炭素吸収・固定の促進	伊藤忠商事
	ANA ホールディングス（ANA こころの森）
	エイピーピー・ジャパン
	NTT（持続可能な森づくり）
	大阪ガス
	岡部（海のサステナブルサイクル）
	岡部（海藻種苗生産技術）
	キヤノン
	KDDI
	コスモエネルギーホールディングス（コスモの森）
	小松製作所（One World One Komatsu）
	三機工業
	住友林業（インドネシア森林事業）
	住友林業（マングローブ林保全）
	積水ハウス（5本の樹）
	セブン&アイ・ホールディングス（TCFD・TNFD 統合レポート）
	ダイビル
	中部電力
	東芝（加賀東芝の森）
	東邦ガス
	東洋製罐グループホールディングス
	トヨタ自動車
	日本精工（植樹・森林再生）
	日本製鉄（郷土の森づくり）
	日本生命保険（環境保全活動）
	日本生命保険（高層オフィスビル緑化）
	日本郵政
	野村ホールディングス（さくらプロジェクト）
	パナソニックホールディングス（Act for BLUE CARBON）

温室効果ガス排出削減

富士通（正の影響を増加）
北海道電力（林業専修学校との植樹）
三菱重工業
明治ホールディングス
旭化成
ANA ホールディングス（ANA Forest）
NGK
NTT（エネルギー地産地消）
王子ホールディングス
コスモエネルギーホールディングス（ムバラス島）
積水ハウス（新・里山）
損害保険ジャパン
大成建設（JBM）
大成建設（富士山南陵工業団地）
東京海上日動火災保険
東京建物
東京電力ホールディングス
日本航空（ワカメ養殖体験）
日本製紙
日本製鉄（海の森づくり）
日本生命保険（ネイチャー・ファイナンス）
日本郵船（ゆうのもり）
野村ホールディングス（バイオ炭）
パナソニックホールディングス（kinari）
北海道電力（ブルーカーボン事業）
本田技研工業
三井住友海上火災保険
三井物産（持続可能な森林経営）
三井物産（パーム油サプライチェーン）

NTT（品川シーズンテラス）
小松製作所（One World One Komatsu）
三機工業
セブン&アイ・ホールディングス（TCFD・TNFD 統合レポート）
中外製薬
ニッスイ
日本生命保険（環境保全活動）
野村ホールディングス（屋上緑化・養蜂）
NGK

豪雨災害リスクの軽減

コスモエネルギーホールディングス（中央研究所緑地）
小松製作所（木質燃料灰の肥料化）
積水ハウス（木質資源の循環利用）
セブン&アイ・ホールディングス（ペットボトル水平リサイクル）
セブン&アイ・ホールディングス（NP 実践・発信）
大成建設（富士山南陵工業団地）
東京電力ホールディングス
東芝（eco 除草）
東レ
豊田通商
野村ホールディングス（バイオ炭）
パナソニックホールディングス（kinari）
北海道電力（バイオマスボイラ研究）
三井物産（パーム油サプライチェーン）

ウェザーニューズ
ANA ホールディングス（ANA こころの森）
コスモエネルギーホールディングス（コスモの森）
セブン&アイ・ホールディングス（TCFD・TNFD 統合レポート）
中外製薬
東邦ガス
日本生命保険（環境保全活動）
日本郵政
野村ホールディングス（屋上緑化・養蜂）
富士通（正の影響を増加）
旭化成
小松製作所（木質燃料灰の肥料化）
サントリーホールディングス
損害保険ジャパン
東京建物
日本製紙
日本郵船（ゆうのもり）
三井住友海上火災保険
三井物産（持続可能な森林経営）

沿岸災害リスクの軽減

住友林業（インドネシア森林事業）
住友林業（マングローブ林保全）
日本生命保険（環境保全活動）
コスモエネルギーホールディングス（ムバラス島）
損害保険ジャパン

水資源保全・
水不足リスクの軽減

日本航空（サンゴ再生）
ウェザーニューズ
ANA ホールディングス（ANA こころの森）
セブン&アイ・ホールディングス（TCFD・TNFD 統合レポート）
中部電力
東邦ガス
日本生命保険（環境保全活動）
野村ホールディングス（屋上緑化・養蜂）
富士通（正の影響を増加）
旭化成
ANA ホールディングス（ANA Forest）
NGK
王子ホールディングス
サントリーホールディングス
損害保険ジャパン
大成建設（JBM）
大成建設（富士山南陵工業団地）
東京建物
東京電力ホールディングス
日本製紙
日本郵船（ゆうのもり）
本田技研工業
三井住友海上火災保険
三井物産（持続可能な森林経営）

暑熱対策

NTT（品川シーズンテラス）
キヤノン
積水ハウス（5本の樹）
中外製薬
日本生命保険（環境保全活動）
日本生命保険（高層オフィスビル緑化）
野村ホールディングス（屋上緑化・養蜂）
野村ホールディングス（自然資本と地価）
富士通（正の影響を増加）
コスモエネルギーホールディングス（中央研究所緑地）
積水ハウス（新・里山）
大成建設（JBM）
東京建物
三井住友海上火災保険

農林水産業の
レジリエンス向上

住友林業（インドネシア森林事業）
住友林業（マングローブ林保全）
セブン&アイ・ホールディングス（TCFD・TNFD 統合レポート）
東洋製罐グループホールディングス
ニッスイ
日本生命保険（環境保全活動）
パナソニックホールディングス（Novitek）
明治ホールディングス
NTT（エネルギー地産地消）
王子ホールディングス
損害保険ジャパン
日本製紙
日本郵船（海岸清掃・ウミガメ保全）
日本郵船（環境 DNA 調査）
野村ホールディングス（資源循環農業）
野村ホールディングス（バイオ炭）
三井物産（パーム油サプライチェーン）

3-3. 循環経済（CE）

検索項目	該当事例（クリックで本文へ）
未利用資源の有効活用	アサヒグループホールディングス 日本精工（地域バイオマス活用） 三井住友信託銀行（ネイチャー・インパクトファイナンス） 三井住友信託銀行（スタートアップ投資ファンド） 三菱地所 旭化成 ANA ホールディングス（ANA Forest） NTT（エネルギー地産地消） 小松製作所（木質燃料灰の肥料化） サントリーホールディングス 積水ハウス（新・里山） 損害保険ジャパン 大成建設（富士山南陵工業団地） 東京電力ホールディングス 東レ 日本製紙 日本製鉄（海の森づくり）

生物資源の循環利用促進

日本郵船（ゆうのもり）
 野村ホールディングス（資源循環農業）
 野村ホールディングス（バイオ炭）
 パナソニックホールディングス（kinari）
 北海道電力（バイオマスボイラ研究）
 北海道電力（ブルーカーボン事業）
 本田技研工業
 三井物産（持続可能な森林経営）
 三井物産（パーム油サプライチェーン）

 アサヒグループホールディングス
 日本精工（地域バイオマス活用）
 三井住友信託銀行（ネイチャー・インパクトファイナンス）
 三井住友信託銀行（スタートアップ投資ファンド）
 三菱地所
 旭化成
 ANA ホールディングス（ANA Forest）
 王子ホールディングス
 小松製作所（木質燃料灰の肥料化）
 積水ハウス（木質資源の循環利用）
 積水ハウス（新・里山）
 損害保険ジャパン
 大成建設（JBM）
 東京海上日動火災保険
 東芝（eco 除草）
 東レ
 日本航空（ワカメ養殖体験）
 日本航空（サンゴ再生）
 日本製紙
 日本郵船（海岸清掃・ウミガメ保全）
 日本郵船（環境 DNA 調査）
 日本郵船（ゆうのもり）
 野村ホールディングス（資源循環農業）
 野村ホールディングス（バイオ炭）
 パナソニックホールディングス（kinari）
 本田技研工業
 三井物産（持続可能な森林経営）
 三井物産（パーム油サプライチェーン）

 三井住友信託銀行（ネイチャー・インパクトファイナンス）

化石資源使用量の削減

廃棄物発生量の削減

NGK
 王子ホールディングス
 セブン&アイ・ホールディングス (ペットボトル水平リサイクル)
 東芝 (eco 除草)
 東レ
 豊田通商
 日本製紙
 パナソニックホールディングス (kinari)

 日本郵船 (河川回復プロジェクト)
 日本郵船 (マイクロプラスチック調査)
 三井住友信託銀行 (ネイチャー・インパクトファイナンス)
 三井住友信託銀行 (スタートアップ投資ファンド)
 三菱地所
 NGK
 王子ホールディングス
 コスモエネルギーホールディングス (中央研究所緑地)
 コスモエネルギーホールディングス (ムバラス島)
 小松製作所 (木質燃料灰の肥料化)
 セブン&アイ・ホールディングス (ペットボトル水平リサイクル)
 大成建設 (富士山南陵工業団地)
 東京海上日動火災保険
 東芝 (eco 除草)
 豊田通商
 野村ホールディングス (資源循環農業)
 野村ホールディングス (バイオ炭)
 パナソニックホールディングス (kinari)
 北海道電力 (バイオマスボイラ研究)
 北海道電力 (ブルーカーボン事業)
 本田技研工業
 三井物産 (パーム油サプライチェーン)

再生利用の促進

三井住友信託銀行 (ネイチャー・インパクトファイナンス)
 三井住友信託銀行 (スタートアップ投資ファンド)
 王子ホールディングス
 小松製作所 (木質燃料灰の肥料化)
 積水ハウス (木質資源の循環利用)
 セブン&アイ・ホールディングス (ペットボトル水平リサイクル)
 大成建設 (JBM)
 大成建設 (富士山南陵工業団地)

再使用の促進

豊田通商

日本製鉄（海の森づくり）

日本生命保険（ネイチャー・ファイナンス）

野村ホールディングス（資源循環農業）

野村ホールディングス（バイオ炭）

三井住友信託銀行（ネイチャー・インパクトファイナンス）

三井住友信託銀行（スタートアップ投資ファンド）

日本生命保険（ネイチャー・ファイナンス）

三井住友信託銀行（ネイチャー・インパクトファイナンス）

三井住友信託銀行（スタートアップ投資ファンド）

三菱地所

コスモエネルギーホールディングス（中央研究所緑地）

サントリーホールディングス

損害保険ジャパン

水循環の改善

大成建設（富士山南陵工業団地）

東京建物

東京電力ホールディングス

日本製紙

日本郵船（ゆうのもり）

本田技研工業

三井住友海上火災保険

三井物産（持続可能な森林経営）

三井住友信託銀行（ネイチャー・インパクトファイナンス）

三井住友信託銀行（スタートアップ投資ファンド）

三菱地所

ANA ホールディングス（ANA Forest）

NTT（エネルギー地産地消）

小松製作所（木質燃料灰の肥料化）

サントリーホールディングス

地域資源循環の促進

積水ハウス（新・里山）

損害保険ジャパン

大成建設（JBM）

大成建設（富士山南陵工業団地）

東芝（eco 除草）

日本航空（ワカメ養殖体験）

日本航空（サンゴ再生）

日本製紙

野村ホールディングス（資源循環農業）
野村ホールディングス（バイオ炭）
パナソニックホールディングス（kinari）
北海道電力（バイオマスボイラ研究）
北海道電力（ブルーカーボン事業）
三井物産（持続可能な森林経営）
三井物産（パーム油サプライチェーン）